

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班	大学課 大学振興班		
事業名		医療とものづくり産業を結ぶ医産学連携拠点形成事業(平成27年度経済対策補正～)			連絡先	078-362-3128		
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①		40,498千円	29,022千円	29,050千円	29,208千円		
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	40,498千円	29,022千円	29,050千円	29,208千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(40,498千円)	(14,511千円)	(14,525千円)	(14,604千円)		
		(県債)						
		(その他[地域創生基金繰入金])			(14,525千円)	(14,604千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(14,511千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			877千円	904千円	887千円	890千円		
		職員給与費 a	773千円	784千円	768千円	771千円		
		賞与引当金繰入額 b	46千円	55千円	55千円	55千円		
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		41,375千円	29,926千円	29,937千円	30,098千円			
	[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	県立大学における共同・受託研究件数(ひょうご教育創造プラン)	目 標	210	215	220	300	300	
		実績(見込)	202	213	(204)	-	【2020年度】	
		(単位当たりコスト)	(205千円)	(140千円)	(147千円)	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率(見込)	96.2%	99.1%	(92.7%)	-		
		目 標	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率(見込)		-	-	-	-			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ H28年度に設置した連携拠点を中心に、医療ニーズ収集、工学シーズとのマッチングを進めることで、医工学の共同研究件数が増加した。また外部資金として、兵庫県COEをH29年度に2件、H30年度に2件採択され、総務省IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム事業にも採択された。 ・ H29年度からは、神戸大学医学部、同付属病院国産医療機器創出促進基盤整備等事業と連携し、医師からの医療ニーズの紹介、本学からの工学シーズの紹介を行う「医工学連携セミナー」を年2回開催すると共に、神戸医療産業都市推進機構との共催で医療産業都市進出企業を主な対象とした「医工学シーズ紹介セミナー」を実施した。 ・ 医工連携コンソーシアムに個人会員54名、法人団体会員23団体が加入した。 							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	大学課 大学振興班			
事業名	熟練工の技を取り入れた産学連携ものづくり人材育成事業(平成27年度経済対策補正～)				連絡先	078-362-3128			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	43,524 千円		14,822 千円		9,915 千円			
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	43,524 千円		14,822 千円		9,915 千円		
		貸付金							
		その他需用費等							
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(43,524千円)						
		(県債)							
		(その他[])							
		(一般財源)	(0千円)		(14,822千円)		(9,915千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	
			877 千円		904 千円		887 千円		0 千円
		職員給与費 a	773 千円		784 千円		768 千円		0 千円
賞与引当金繰入額 b		46 千円		55 千円		55 千円		0 千円	
退職手当引当金繰入額 c		59 千円		65 千円		65 千円		0 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		44,401 千円		15,726 千円		10,802 千円		0 千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		県立大学における共同・受託研究件数(ひょうご教育創造プラン)	目 標	210	215	220	-		
			実績(見込)	202	213	(204)	-		
			(単位当たりコスト)	(220千円)	(74千円)	(53千円)	-		
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率(見込)	96.2%	99.1%	(92.7%)	-			
		目 標	-	-	-	-			
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)		-	-	-	-				
評 価	<p>熟練工の技を取り入れ、地域、産業界等のニーズに対応した実践的ものづくり人材の育成と体制整備を目指すため、主に次の3つの取り組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「講習会・研修会等を通じたものづくり原理のわかる熟練工の育成」として、3年間でのべ1686名以上の参加を得る等、特に専門知識を学ぶ機会の少ない地方の技術者の知識研鑽に大きく寄与した。 ・「インターシップを通じたものづくり現場の体験によるものづくり企業に対する興味・関心の醸成」では、3年間で146名の学生が参加し、ものづくりへの更なる意欲向上とともに、インター受入先企業の開拓も進んだ。 ・「熟練工の技の見える化」については、2種類の技術で、熟練者と初心者の波形の差を明確にすることができ、熟練者の波形をトレースすることで技術の継承を効率化できる見通しを得た。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		産業政策課政策班				
事業名		ひょうごオンリーワン企業等認定・支援事業(平成28年度～)		連絡先		078-362-3342				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	9,834 千円		11,565 千円		12,326 千円		12,363 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	1,306 千円		1,480 千円		1,691 千円		2,200 千円	
		補助金・交付金	7,580 千円		9,682 千円		10,000 千円		10,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	948 千円		403 千円		635 千円		163 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(9,834千円)		(0千円)		(6,163千円)		(0千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[地域創生基金繰入金])	(0千円)		(0千円)		(6,163千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(11,565千円)		(0千円)		(12,363千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
			2,633 千円		2,713 千円		2,663 千円		2,673 千円	
		職員給与費 a	2,318 千円		2,353 千円		2,303 千円		2,313 千円	
		賞与引当金繰入額 b	137 千円		164 千円		164 千円		164 千円	
退職手当引当金繰入額 c		178 千円		196 千円		196 千円		196 千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人		
		12,467 千円		14,278 千円		14,989 千円		15,036 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		目標	10	10	10	10	10			
	ひょうごオンリーワン企業新規認定数	実績(見込)	9	7	(8)	(10)				
		(単位当たりコスト)	(1,385 千円)	(2,040 千円)	(1,874 千円)	(1,504 千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率(見込)	90.0%	70.0%	(80.0%)	(100.0%)				
	オンリーワンを目指す企業に対する補助件数	目標	10	10	10	10	10			
		実績(見込)	8	10	(10)	(10)				
		(単位当たりコスト)	(1,558 千円)	(1,428 千円)	(1,499 千円)	(1,504 千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	達成率(見込)	80.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・外需の獲得や県内中小企業の高付加価値を図るためには、優れた技術を保有する中小企業を支援し、オンリーワン企業といえるレベルまでその地位を高めていくことが重要である。オンリーワン企業創出に向けて、県で顕彰制度を創設するとともに、事業拡大のネックとなる販路開拓等を中心に支援することは有効である。</p> <p>・平成29年度に支援を行ったオンリーワンを目指す企業が、平成30年度にはオンリーワン企業に認定される等、補助事業の効果も確認できた。</p> <p>・コスト面において補助金は、上限額を設定するとともに、補助対象経費を精査するなど、効率・効果的な資金活用の促進に努め、企業紹介は、HPを活用して国内外に広く情報発信できるものであり、低コストのPRを推進している。</p>									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	産業政策課政策班			
事業名	次世代産業の創出による雇用創造プロジェクトの推進(平成27年度～)				連絡先	078-362-3351			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	309,382千円		306,102千円		538,177千円		551,672千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		24,678千円		24,678千円
		委託料	80,318千円		32,789千円		44,636千円		47,908千円
		補助金・交付金	224,408千円		268,177千円		459,579千円		469,311千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	4,656千円		5,136千円		9,284千円		9,775千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(278,524千円)		(275,485千円)		(497,254千円)		(510,740千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[勤労者福祉基金繰入金等])	(30,858千円)		(30,617千円)		(30,080千円)		(30,080千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(10,843千円)		(10,852千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	2.4人		2.4人		3.8人		3.8人
			21,059千円		21,690千円		33,710千円		33,836千円
職員給与費 a		18,543千円		18,819千円		29,165千円		29,291千円	
賞与引当金繰入額 b		1,092千円		1,308千円		2,071千円		2,071千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,424千円		1,563千円		2,474千円		2,474千円	
総コスト(①+②)	従事人員	2.4人		2.4人		3.8人		3.8人	
		330,441千円		327,792千円		571,887千円		585,508千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	ひょうご次世代産業高度化プロジェクトにおける雇用創出数	目標	195	257	309	314	322		
		実績(見込)	279	380	(491)	(314)			
		(単位当たりコスト)	(1,184千円)	(863千円)	(1,165千円)	(1,865千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	143.1%	147.9%	(158.9%)	(100.0%)				
	ひょうご次世代産業高度化プロジェクト参加・支援企業数(累計)	目標	491	759	1,661	2,565	3,472		
		実績(見込)	701	1,057	(3,039)	(3,943)			
		(単位当たりコスト)	(471千円)	(310千円)	(188千円)	(148千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	142.8%	139.3%	(183.0%)	(153.7%)					
評価	<p>・中小企業が次世代産業分野へ新規参入・事業拡大するには、技術力・人材力・経済力の面で困難な部分が多く、県・国による支援が必要である。国庫を活用し、中小企業の新規参入・事業拡大を支援する様々な施策を展開し、それに伴う雇用の創出を図っている。平成30年度からは、AI・IoT分野を対象分野に加え、生産工程の高度化や新たなサービスの創出を推進するプロジェクトを展開している。</p> <p>・国の事業実施条件である雇用創出1人あたり事業費2,500千円の範囲内(1,165千円)で実施しており、コスト面においても適切である。</p> <p>・平成30年度は目標を大きく上回る見込みであり、プロジェクト参加・支援企業と連携し、平成30年度から平成32年度の3年間で、次世代産業分野において計945人以上の雇用創出(全て正社員)を目指す。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	異業種交流活性化支援事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	70,548 千円		65,549 千円		87,777 千円		88,266 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	68,861 千円		63,862 千円		86,158 千円		86,616 千円
		貸付金							
		その他需用費等	1,687 千円		1,687 千円		1,619 千円		1,650 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(34,824千円)		(32,774千円)		(43,888千円)		(44,133千円)
		（県債）							
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(35,724千円)		(32,775千円)		(43,889千円)		(44,133千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,387 千円		4,519 千円		4,436 千円		4,452 千円
		職員給与費 a	3,863 千円		3,921 千円		3,838 千円		3,854 千円
		賞与引当金繰入額 b	228 千円		273 千円		273 千円		273 千円
退職手当引当金繰入額 c		297 千円		326 千円		326 千円		326 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		74,935 千円		70,068 千円		92,213 千円		92,718 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	異業種交流会の支援グループ数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	40	40	40	40			
		実績(見込)	36	41	(33)	(40)			
		(単位当たりコスト)	(2,082 千円)	(1,709 千円)	(2,794 千円)	(2,318 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)	90.0%	102.5%	(82.5%)	(100.0%)				
	新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合	目 標	60	60	60	60			
		実績(見込)	90	64	(60)	(60)			
		(単位当たりコスト)	(833 千円)	(1,095 千円)	(1,537 千円)	(1,545 千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)	150.0%	106.7%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するためには、マーケット・インの感覚で消費者視点に立ち、技術・サービス・デザイン等の幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携等の可能性を発掘する異業種交流の取組が有効であることから、本事業による支援が必要である。 ・既存の人員体制の中で、業務改善を図りながら効率的な事業実施に努めている。 ・(公財)ひょうご産業活性化センターの異業種連携相談室・アドバイザーによる助言等を通して事業効果の向上を図っている。 ・「異業種交流会の支援グループ数」は概ね目標を達成しており、引き続き事例発表会やセミナー、事例紹介冊子の配布等を通して異業種交流の取組の普及・啓発を行い、支援対象グループの掘り起しに努める。 ・「新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合」は目標を達成しており、(公財)ひょうご産業活性化センターの助言等により引き続き支援していく。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名		ひょうご専門人材相談センター事業（平成27年度2月補正～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①		53,244 千円		43,169 千円		24,072 千円		22,117 千円	
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料	51,238 千円		43,169 千円		24,072 千円		22,117 千円	
		補助金・交付金								
		貸付金								
		その他需用費等	2,006 千円							
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(53,244千円)		(30,223千円)		(12,036千円)		(11,058千円)	
		（県債）								
		（その他[地域創生基金]）					(12,036千円)		(11,059千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(12,946千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			878 千円		904 千円		888 千円		891 千円	
	職員給与費	a	773 千円		784 千円		768 千円		771 千円	
	賞与引当金繰入額	b	46 千円		55 千円		55 千円		55 千円	
退職手当引当金繰入額	c	59 千円		65 千円		65 千円		65 千円		
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		54,122 千円		44,073 千円		24,960 千円		23,008 千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	相談件数(件)		目 標		200	200	200	200	200	
			実績（見込）		200	175	(158)	(200)		
			（単位当たりコスト）		(271 千円)	(252 千円)	(158 千円)	(115 千円)		
			[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）		100.0%	87.5%	(79.0%)	(100.0%)				
	専門人材と中小企業とのマッチング件数(件) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標		10	10	10	10	10	
			実績（見込）		26	51	(46)	(10)		
			（単位当たりコスト）		(2,082 千円)	(864 千円)	(543 千円)	(2,301 千円)		
			[うち事業拡大分]							
達成率（見込）		260.0%	510.0%	(460.0%)	(100.0%)					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業が経営革新や新事業展開を実現する際に必要な深い知識や豊かな経験を持つ人材が不足しており、首都圏等からの還流による専門人材の確保は有効である。 ・ 中小企業経営者に経営革新・新事業展開を促し、新たな人材採用を決断させるには、相応のマンパワーが必要である。事業費については効率的な運営に努める。 ・ 今後も人材ニーズの掘り起こしや民間人材ビジネス事業者と連携したマッチング支援に取り組む。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	地域金融室設備資金班				
事業名	中小企業設備貸与事業（昭和53年度～）				連絡先	078-362-9162				
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	1,445,317千円		1,328,957千円		2,312,024千円		2,210,952千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	1,445,317千円		1,328,957千円		2,312,024千円		2,210,952千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[貸付金償還金]）	(1,445,317千円)		(1,328,957千円)		(2,312,024千円)		(2,210,952千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
			1,755千円		1,807千円		1,774千円		1,781千円	
		職員給与費 a	1,545千円		1,568千円		1,535千円		1,542千円	
		賞与引当金繰入額 b	91千円		109千円		109千円		109千円	
退職手当引当金繰入額 c		119千円		130千円		130千円		130千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人		
		1,447,072千円		1,330,764千円		2,313,798千円		2,212,733千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		目 標	30	30	30	30	30			
		実績（見込）	12	25	(30)	(30)				
		（単位当たりコスト）	(120,589千円)	(53,231千円)	(77,127千円)	(73,758千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	40.0%	83.3%	(100.0%)	(100.0%)					
	貸与金額	目 標	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000			
		実績（見込）	265,402	435,379	(600,000)	(1,500,000)				
		（単位当たりコスト）	(5千円)	(3千円)	(4千円)	(1千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
達成率（見込）		17.7%	29.0%	(40.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・民間金融機関から低利で設備貸与を受けることが困難な中小企業者の設備導入を支援するために必要である。 ・利用者に損料・リース料の負担を求めており、その収益からセンターの従事職員の人件費を捻出することで、効率的な運営を行っている。 ・金融機関金利の急激な低下により利用低調であったが、割賦損料の見直し等により、目標額到達を目指す。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	地域金融室金融班			
事業名	中小企業制度資金貸付金（昭和31年度～）				連絡先	078-362-4235			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	195,800,467千円		174,539,103千円		271,231,888千円		253,138,113千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	482千円		482千円		488千円		637千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	195,798,490千円		174,537,100千円		271,229,870千円		253,135,620千円
		その他需用費等	1,495千円		1,521千円		1,530千円		1,856千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[中小企業制度資金貸付金償還金]）	(195,798,490千円)		(174,537,100千円)		(271,229,870千円)		(253,135,620千円)
		（一般財源）	(1,977千円)		(2,003千円)		(2,018千円)		(2,493千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			17,548千円		18,074千円		17,742千円		17,808千円
		職員給与費 a	15,452千円		15,682千円		15,350千円		15,416千円
		賞与引当金繰入額 b	910千円		1,090千円		1,090千円		1,090千円
退職手当引当金繰入額 c		1,186千円		1,302千円		1,302千円		1,302千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		195,818,015千円		174,557,177千円		271,249,630千円		253,155,921千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	融資枠 （兵庫県地域創生戦略アクション・プラン、活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目 標	3,500億円	3,600億円	3,500億円	3,500億円	3,500億円		
		実績（見込）	3,500億円	3,600億円	(3,600億円)	(3,600億円)			
		（単位当たりコスト）	(55,948千円)	(48,488千円)	(75,347千円)	(70,321千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(102.9%)	(102.9%)				
	（空白）	目 標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）									
評 価	<p>①中小企業への資金供給を円滑に行うため、金融機関や信用保証協会と連携し、中小企業のニーズに沿った融資条件を設定しており、28年10月に金利を一律0.25%引き下げた。</p> <p>②29年度からは神戸市との連携・協調により制度を一元化し、県市の事務効率化を図っている。</p> <p>③30年度は開業時に利用できる経営者保証を不要とする貸付を新設した。さらに、31年度は事業所の就労環境・福利厚生充実のための低利の貸付を新設した。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班	地域金融室金融班			
事業名		ひょうご中小企業技術・経営力評価制度（平成17年度～）				連絡先	078-362-4235			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	7,894千円		7,663千円		6,876千円		8,510千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	7,894千円		7,663千円		6,876千円		8,510千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(7,894千円)		(7,663千円)		(6,876千円)		(8,510千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
			878千円		904千円		888千円		891千円	
		職員給与費 a	773千円		784千円		768千円		771千円	
		賞与引当金繰入額 b	46千円		55千円		55千円		55千円	
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		65千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人		
		8,772千円		8,567千円		7,764千円		9,401千円		
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		目 標	104	95	101	125				
	評価件数	実績（見込）	123	132	(125)	(125)	/			
		（単位当たりコスト）	(71千円)	(65千円)	(62千円)	(75千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
		達成率（見込）	118.3%	138.9%	(123.8%)	(100.0%)				
	融資約定件数	目 標	70	60	70	80	/			
		実績（見込）	56	141	(159)	(80)				
		（単位当たりコスト）	(157千円)	(61千円)	(49千円)	(118千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
達成率（見込）	80.0%	235.0%	(227.1%)	(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・民間金融機関では融資は財務面に基づいて行われることが多く、優良な技術を有する中小企業の円滑な資金調達が図られない場合がある。評価制度では、中小企業の技術力等をひょうご産業活性化センターが客観的に評価し、その評価を活用して資金供給の円滑化を支援することができる。 ・29年度では目標を上回る実績となっており、特に融資約定件数は大きく件数を伸ばしている。 ・評価件数及び融資約定件数の増加に伴い、1件当たりコストは減少しており、事業実施効果が高くなってきている。また、ひょうご産業活性化センターを活用することにより、従事人員を抑制するほか専門的な知見を活かした効率的な執行が図られている。 									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班	経営商業課経営支援班					
事業名		がんばる小規模事業者支援事業(平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-3313					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	2,276千円		15,361千円		21,272千円		21,434千円		
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料								
		補助金・交付金	2,173千円		15,361千円		21,272千円		21,434千円	
		貸付金								
		その他需用費等	103千円							
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(2,276千円)				(10,636千円)		(10,717千円)	
		(県債)								
		(その他[地域創生基金])					(10,636千円)			
		(一般財源)	(0千円)		(15,361千円)		(0千円)		(10,717千円)	
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
			4,388千円		4,520千円		4,437千円		4,453千円	
		職員給与費 a	3,863千円		3,921千円		3,838千円		3,854千円	
		賞与引当金繰入額 b	228千円		273千円		273千円		273千円	
退職手当引当金繰入額 c		297千円		326千円		326千円		326千円		
総コスト(①+②)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人		
		6,664千円		19,881千円		25,709千円		25,887千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
	支援企業数(社)	目標	—	60	60	60	60			
		実績(見込)	—	62	(65)	(60)				
		(単位当たりコスト)		(321千円)	(396千円)	(431千円)				
		[うち事業拡大分]								
	経営革新計画承認企業の従業員増加数(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	73	75	80	60	60			
		実績(見込)	238	53	(190)	(60)				
		(単位当たりコスト)	(28千円)	(375千円)	(135千円)	(431千円)				
		[うち事業拡大分]								
	達成率(見込)	326.0%	70.7%	(237.5%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の最大の経営課題である販路開拓を支援することで、経営革新計画等に基づく売上増や雇用増が見込まれるため、地域における雇用創出等の政策目的を達成する上で効果的 ・日頃から小規模事業者の経営改善を指導している各地域の商工会、商工会議所が支援することにより効率的な実施が可能 ・商工会、商工会議所と緊密な連携を図り、小規模事業者が取り組む経営革新計画等のフォローアップを実施する。その中で、販路開拓にかかる課題を抱える小規模事業者に対して本事業による支援を行うことで、取引拡大と経営革新計画の実現を図る 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名		事業継続支援事業（平成31年度～）			連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①				100,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金				100,000 千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）				(100,000千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	0.5人
			0 千円	0 千円	0 千円	4,452 千円			
		職員給与費 a				3,854 千円			
		賞与引当金繰入額 b				273 千円			
退職手当引当金繰入額 c					326 千円				
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	0.5人	
		0 千円	0 千円	0 千円	104,452 千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		事業承継円滑化の支援件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標				2,000		
		実績(見込)				(2,000)			
		(単位当たりコスト)				(52 千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)				(100.0%)			
	商工会・商工会議所の指導による事業承継計画策定件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標				30			
		実績(見込)				(30)			
		(単位当たりコスト)				(3,482 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)				(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国事業のプッシュ型事業承継支援高度化事業と連携することにより、県内中小企業経営者に対して事業承継の啓発へと繋げることができる。 ・ 事業承継時に発生する経費を補助することにより、事業承継を躊躇する中小企業の事業承継の後押しをすることができる。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名		商店街新規出店・開業等支援事業（平成17年度～）			連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	39,955 千円		31,504 千円		49,614 千円		56,560 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	39,955 千円		31,504 千円		49,614 千円		56,560 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(39,955千円)		(31,504千円)		(49,614千円)		(56,560千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,510 千円		3,615 千円		3,548 千円		3,562 千円
		職員給与費 a	3,090 千円		3,136 千円		3,070 千円		3,083 千円
		賞与引当金繰入額 b	182 千円		218 千円		218 千円		218 千円
退職手当引当金繰入額 c		237 千円		260 千円		260 千円		260 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		43,465 千円		35,119 千円		53,162 千円		56,560 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[10,000千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		新規出店数(若者・女性含む)	目標	50	50	50	50	50	
			実績(見込)	56	51	(50)	(50)		
			(単位当たりコスト)	(776 千円)	(689 千円)	(1,063 千円)	(1,131 千円)		
			[うち事業拡大分]	—	—	—	[200千円]		
	達成率(見込)	112.0%	102.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	しごと創出人数(若者・女性含む)	目標	100	100	100	100	100		
		実績(見込)	112	102	(100)	(100)			
		(単位当たりコスト)	(388 千円)	(344 千円)	(532 千円)	(566 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[100千円]			
達成率(見込)		112.0%	102.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街における空き店舗の増加は商店街の衰退からまちの衰退に直結するため、空き店舗を活用した魅力ある店舗の新規出店やコミュニティ機能の強化支援が必要かつ有効である。 ・若者・女性チャレンジについて、ニーズ把握に努めつつ、商店街支援に関してノウハウを持つひょうご産業活性化センターが支援することにより効果的に実施している。 ・空き店舗再生について、住居改修や居住者の引越料も補助対象に加え拡充実施する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街支援事業(平成26年度～)				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	50,930千円		48,998千円		79,200千円		39,250千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	50,930千円		48,998千円		79,200千円		39,250千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(50,930千円)		(48,998千円)		(79,200千円)		(39,250千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,264千円		5,422千円		5,323千円		5,342千円
		職員給与費 a	4,636千円		4,705千円		4,605千円		4,625千円
		賞与引当金繰入額 b	273千円		327千円		327千円		327千円
退職手当引当金繰入額 c		356千円		391千円		391千円		391千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		56,194千円		54,420千円		84,523千円		44,592千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[21,250千円]	
事業目的の達成度指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	商店街支援事業支援件数(元気づくり+活性化プラン策定+コミュニティ機能強化+子育てほっとステーション+障害者福祉サービス) ※H31年度から商店街元気づくり応援事業を廃止するため、件数を変更	目標	150	150	150	18	150		
		実績(見込)	120	136	(150)	(18)			
		(単位当たりコスト)	(468千円)	(400千円)	(563千円)	(2,477千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[1,180千円]			
	達成率(見込)	80.0%	90.7%	(100.0%)	(100.0%)				
	目標達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績(見込)	50.0%	50.0%	(60.0%)	(60.0%)			
		(単位当たりコスト)	(1,124千円)	(1,088千円)	(1,409千円)	(743千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[354千円]			
達成率(見込)	83.3%	83.3%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・商店街の地域コミュニティ機能の強化に資するイベントや地域資源活用など地域課題に対応する取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要であり、有効である。</p> <p>・補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班				
事業名	商店街整備事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-3326				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	44,482千円		31,990千円		43,500千円		77,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	44,482千円		31,990千円		43,500千円		77,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(44,482千円)		(31,990千円)		(43,500千円)		(77,000千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
			5,264千円		5,422千円		5,323千円		5,342千円	
		職員給与費 a	4,636千円		4,705千円		4,605千円		4,625千円	
賞与引当金繰入額 b		273千円		327千円		327千円		327千円		
退職手当引当金繰入額 c		356千円		391千円		391千円		391千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人		
		49,746千円		37,412千円		48,823千円		82,342千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[36,000千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		目 標	20	20	20	40	20			
	商店街整備事業支援件数（共同施設建設費助成事業+撤去支援事業）	実績（見込）	34	33	(30)	(40)				
		（単位当たりコスト）	(1,463千円)	(1,134千円)	(1,627千円)	(2,059千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[900千円]				
		達成率（見込）	170.0%	165.0%	(150.0%)	(100.0%)				
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目 標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%			
		実績（見込）	50.0%	50.0%	(60.0%)	(60.0%)				
		（単位当たりコスト）	(995千円)	(748千円)	(814千円)	(1,372千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[600千円]				
達成率（見込）	83.3%	83.3%	(100.0%)	(100.0%)						
評価	<p>・共同施設建設など商店街による環境整備は、個性的な商店街づくり、魅力向上、賑わい創出につながる。また、老朽化した共同施設の撤去は、商店街を開放的な空間に変え、空き店舗等の住宅転換の促進、まち全体の魅力創出につながる。</p> <p>・補助限度額を設けるとともに、市町等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。</p> <p>・ゴールドスポートイヤーズによる来県者の増加が見込まれる機を捉え、商店街のインバウンド誘客の促進を図るため増額して拡充実施する。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		経営商業課商業活性化班	
事業名		商店街ご用聞き・共同宅配事業（平成26年度～）		連絡先		078-362-3326	
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額	
	事業費①		2,863 千円	5,861 千円	14,000 千円	6,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	2,863 千円	5,861 千円	14,000 千円	6,000 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(2,863千円)	(5,861千円)	(14,000千円)	(6,000千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			3,510 千円	3,615 千円	3,548 千円	3,562 千円	
	職員給与費 a	3,090 千円	3,136 千円	3,070 千円	3,083 千円		
	賞与引当金繰入額 b	182 千円	218 千円	218 千円	218 千円		
退職手当引当金繰入額 c	237 千円	260 千円	260 千円	260 千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人		
		6,373 千円	9,476 千円	17,548 千円	9,562 千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	商店街ご用聞き・共同宅配支援件数 ※31年度以降新規募集は行わない。（継続分のみ支援）	目 標	3	3	3	2	3
		実績（見込）	3	4	(4)	(2)	
		（単位当たりコスト）	(2,124 千円)	(2,369 千円)	(4,387 千円)	(4,781 千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率（見込）	100.0%	133.3%	(133.3%)	(100.0%)		
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目 標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
		実績（見込）	50.0%	50.0%	(60.0%)	(60.0%)	
		（単位当たりコスト）	(127 千円)	(190 千円)	(292 千円)	(159 千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）	83.3%	83.3%	(100.0%)	(100.0%)			
評 価	中山間地域や都市郊外での、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る取組は必要かつ有効である。（平成31年度以降新規募集は行わず、新たに新設した移動販売支援事業を実施する。（継続分のみ支援））						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		経営商業課商業活性化班	
事業名		商店街事業承継支援事業（平成27年度～）		連絡先		078-362-3326	
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額	
	事業費①		5,115 千円	5,303 千円	12,200 千円	12,504 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	5,115 千円	5,303 千円	12,200 千円	12,504 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(5,115千円)	(5,303千円)	(12,200千円)	(12,504千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			877 千円	904 千円	887 千円	890 千円	
	職員給与費 a	773 千円	784 千円	768 千円	771 千円		
	賞与引当金繰入額 b	46 千円	55 千円	55 千円	55 千円		
退職手当引当金繰入額 c	59 千円	65 千円	65 千円	65 千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		5,992 千円	6,207 千円	13,087 千円	13,394 千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	商店街事業承継支援件数	目 標	2	2	2	2	2
		実績（見込）	2	3	(2)	(2)	
		（単位当たりコスト）	(2,996 千円)	(2,069 千円)	(6,544 千円)	(6,697 千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目 標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
		実績（見込）	50.0%	50.0%	(60.0%)	(60.0%)	
		（単位当たりコスト）	(120 千円)	(124 千円)	(218 千円)	(223 千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率（見込）	83.3%	83.3%	(100.0%)	(100.0%)
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・店主の高齢化や後継者不足といった問題を抱える商店街の店舗の円滑な事業承継を進めるために有効である。 ・商店街振興担当マネージャーによるマッチング支援や、事業の周知により目標達成に努めるとともに、必要に応じて経費削減にも努める。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名		商店街再編事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	0千円		0千円		12,200千円		12,600千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		12,200千円		12,600千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(12,200千円)		(12,600千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.0人		0.0人		0.1人		0.1人	
			0千円		0千円		887千円		890千円	
		職員給与費 a	0千円		0千円		768千円		771千円	
賞与引当金繰入額 b		0千円		0千円		55千円		55千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円		0千円		65千円		65千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人		0.0人		0.1人		0.1人		
		0千円		0千円		13,087千円		13,490千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		商店街再編支援件数	目標	2	2	2	2	2		
		実績（見込）	0	0	(0)	(2)				
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(6,745千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率（見込）	0.0%	0.0%	(0.0%)	(100.0%)				
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%			
		実績（見込）	0.0%	0.0%	(0.0%)	(60.0%)				
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(225千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	0.0%	0.0%	(0.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域が策定したまちなか再生計画に基づく店舗再編を進めるために有効である。 ・これまで実績がないこともあり、3年程度の実績を踏まえた上で、必要に応じて経費削減に努める。 									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		経営商業課商業活性化班								
事業名		商店街免税店拡大等による外国人誘客事業(平成27年度～)		連絡先		078-362-3326								
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額					
	事業費①		5,092 千円		4,516 千円		8,000 千円		8,000 千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		補助金・交付金	5,092 千円		4,516 千円		8,000 千円		8,000 千円					
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(一般財源)	(5,092千円)		(4,516千円)		(8,000千円)		(8,000千円)					
	人件費② (a+b+c)	従事人員		0.1人		0.1人		0.1人		0.1人				
				877 千円		904 千円		887 千円		890 千円				
		職員給与費 a	773 千円		784 千円		768 千円		771 千円					
		賞与引当金繰入額 b	46 千円		55 千円		55 千円		55 千円					
退職手当引当金繰入額 c		59 千円		65 千円		65 千円		65 千円						
総コスト (①+②)		従事人員 0.1人		従事人員 0.1人		従事人員 0.1人		従事人員 0.1人						
		5,969 千円		5,420 千円		8,887 千円		8,890 千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		28年度実績		29年度実績		30年度見込		31年度目標		最終目標【年度】	
	商店街免税店拡大等による外国人誘客事業支援件数		目 標		3		3		3		3		3	
			実績(見込)		1		3		(4)		(4)			
			(単位当たりコスト)		(5,969 千円)		(1,807 千円)		(2,222 千円)		(2,223 千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	目標達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)		達成率(見込)		33.3%		100.0%		(133.3%)		(133.3%)			
			目 標		60.0%		60.0%		60.0%		60.0%		60.0%	
			実績(見込)		50.0%		50.0%		(60.0%)		(60.0%)			
			(単位当たりコスト)		(119 千円)		(108 千円)		(148 千円)		(148 千円)			
	[うち事業拡大分]		-		-		-		-					
達成率(見込)		83.3%		83.3%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の外国人観光客の急増に着目した事業であり、必要かつ有効である。 ・免税手続一括カウンターの整備、運営等についても補助対象ではあるが、費用対効果等を考えながら支援していく。 													
	3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街移動販売支援事業（平成31年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	-	-	-	15,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金				0 千円			
		委託料				0 千円			
		補助金・交付金				15,000 千円			
		貸付金				0 千円			
		その他需用費等				0 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）				(0千円)			
		（県債）				(0千円)			
		（その他[]）				(0千円)			
		（一般財源）				(15,000千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.3人
		0 千円		0 千円		0 千円		3,562 千円	
職員給与費 a					3,083 千円				
賞与引当金繰入額 b					218 千円				
退職手当引当金繰入額 c					260 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.3人	
		0 千円		0 千円		0 千円		18,562 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	商店街移動販売支援事業	目標	-	-	-	5	5		
		実績（見込）				(5)			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]				(3,712 千円)			
		達成率（見込）				(100.0%)			
	目標達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	目標	-	-	-	60.0%	60.0%		
		実績（見込）				(60.0%)			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]				(309 千円)			
		達成率（見込）				(100.0%)			
	評価	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域や都市郊外での、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る取組は必要かつ有効である。 平成31年度新規事業であり、事業実績を踏まえた上で、支援のあり方を今後検討する。 							
3年目の見直し		-							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名		商店街ファンづくり応援事業（平成31年度～）			連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	-		-		-		40,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							0 千円
		委託料							0 千円
		補助金・交付金							40,000 千円
		貸付金							0 千円
		その他需用費等							0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）							（0千円）
		（県債）							（0千円）
		（その他[]）							（0千円）
		（一般財源）							（40,000千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.6人
		0 千円		0 千円		0 千円		5,342 千円	
		職員給与費 a							4,625 千円
		賞与引当金繰入額 b							327 千円
退職手当引当金繰入額 c								391 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.6人	
	0 千円		0 千円		0 千円		45,342 千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	商店街ファンづくり応援事業	目標	-	-	-	160	160		
		実績（見込）				(160)			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	(283 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)				
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目標	-	-	-	60.0%	60.0%		
		実績（見込）				(60.0%)			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	(756 千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)					
評価	<p>・商店街に継続的な賑わいを創出し潤いをもたらすため、地域性・独自性のある商店街の取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要であり、有効である。</p> <p>・補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域性・独自性のある効果的な事業実施を図る。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課ものづくり支援班			
事業名	ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発普及事業				連絡先	078-362-3334			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①				35,857 千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金				35,857 千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(17,928千円)			
		(県債)							
		(その他[地域創生基金])				(17,929千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	1.0人
0 千円		0 千円		0 千円		8,904 千円			
職員給与費 a					7,708 千円				
賞与引当金繰入額 b					545 千円				
退職手当引当金繰入額 c					651 千円				
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員		
	0 千円		0 千円		0 千円		44,761 千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【2022年度】		
	新素材関連産業の出荷額(前年度比較の増加分)(単位:千円)	目 標				100,000	9,207,000		
		実績(見込)				(100,000)	(累計)		
		(単位当たりコスト)				(0 千円)			
	地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)				(100.0%)			
	金属3D造形に関する企業の試作実習件数(単位:件数)	目 標				2	32		
		実績(見込)				(2)	(累計)		
		(単位当たりコスト)				(22,381 千円)			
地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	[うち事業拡大分]								
	達成率(見込)				(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年4月、兵庫県立大学に工業技術センターサテライトとして、金属新素材研究センターを開設。 次世代産業(航空機・医療機器等)の部品製造で高付加価値化を実現する金属新素材の製造、加工技術の開発、中小企業への技術移転を図る。 同センターは、平成30年度中に設置完了予定のため、目標の達成度に対する評価は平成31年度以降に行う。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		工業振興課産地皮革班				
事業名		地場産業ブランド力強化促進事業		連絡先		078-362-3331				
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①		36,500千円		35,050千円		35,500千円		39,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料								
		補助金・交付金	36,500千円		35,050千円		35,500千円		39,500千円	
		貸付金								
		その他需用費等								
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(17,525千円)		(17,750千円)		(19,750千円)	
		(県債)								
		(その他[])								
		(一般財源)	(36,500千円)		(17,525千円)		(17,750千円)		(19,750千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,755千円		1,807千円		1,774千円		1,781千円	
	職員給与費	a	1,545千円		1,568千円		1,535千円		1,542千円	
	賞与引当金繰入額	b	91千円		109千円		109千円		109千円	
退職手当引当金繰入額	c	119千円		130千円		130千円		130千円		
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		38,255千円		36,857千円		37,274千円		41,281千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[4,000千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
	補助事業実施件数 (地域創生戦略事業進捗指標)	目 標	8	8	8	8	/			
		実績(見込)	11	13	(12)	(8)				
		(単位当たりコスト)	(3,478千円)	(2,835千円)	(3,106千円)	(5,160千円)				
		[うち事業拡大分]				[500千円]				
	達成率(見込)	137.5%	162.5%	(150.0%)	(100.0%)					
	全国シェア1位の産地数 (ひょうご経済・雇用活性化プラン成果指標) ※ただし工業統計等を利用しているため2か年遅れの数値	目 標	7	7	7	7				
		実績(見込)	7	6	(7)	(7)				
		(単位当たりコスト)	(5,465千円)	(6,143千円)	(5,325千円)	(5,897千円)				
		[うち事業拡大分]								
達成率(見込)	100.0%	85.7%	(100.0%)	(100.0%)						
評 価	<p>・経営基盤の弱い産地企業の取組では、ブランド力強化のためのPR事業、海外展開事業、人材育成事業等について効果的に取り組むことに限界があることから、産地全体として取り組む事業への県による資金支援が必要であり、さらにH31年度からは首都圏での販路拡大事業についても支援する。</p> <p>・支援件数は目標を概ね達成していることから本事業のニーズは高い。引き続き支援を実施し、地場産業の活性化に取り組んでいく。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		工業振興課産地皮革班						
事業名		じばさん兵庫ブランド創出支援事業（平成25年度～）			連絡先		078-362-3331						
事業に要するコスト	区分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額				
	事業費①		33,000千円		33,000千円		33,000千円		28,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金											
		委託料											
		補助金・交付金	33,000千円		33,000千円		33,000千円		28,000千円				
		貸付金											
		その他需用費等											
	（財源内訳）	（国庫支出金）					(16,500千円)		(14,000千円)				
		（県債）											
		（その他[]）											
（一般財源）		(33,000千円)		(33,000千円)		(16,500千円)		(14,000千円)					
人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		877千円		904千円		887千円		890千円					
職員給与費 a		773千円		784千円		768千円		771千円					
賞与引当金繰入額 b		46千円		55千円		55千円		55千円					
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		65千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		33,877千円		33,904千円		33,887千円		28,890千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		28年度実績		29年度実績		30年度見込		31年度目標		最終目標【年度】
	新規補助事業企業開拓数		目標		5		5		5		5		
			実績（見込）		4 （継続分7件）		7 （継続分8件）		(5) （継続分10件）		(5) （継続分11件）		
			（単位当たりコスト）		(3,080千円)		(2,261千円)		(2,260千円)		(1,806千円)		
			[うち事業拡大分]										
			達成率（見込）		80.0%		140.0%		(100.0%)		(100.0%)		
	全国シェア1位の産地数（ひょうご経済・雇用活性化プラン成果指標）※ただし工業統計等を利用しているため2カ年遅れの数値		目標		7		7		7		7		
			実績（見込）		7		6		(7)		(7)		
			（単位当たりコスト）		(4,840千円)		(5,651千円)		(4,841千円)		(4,127千円)		
			[うち事業拡大分]										
達成率（見込）		100.0%		85.7%		(100.0%)		(100.0%)					
評価	<p>・産地企業が新製品・新技術の研究開発等に取り組むことにより、新たなブランド創出への着実な成果が期待できる。経営基盤の弱い産地企業が自己資金のみで取り組むのは困難であることから、本事業による支援が必要である。</p> <p>・補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。</p> <p>・企業からは一定数の新規応募があることから、本事業のニーズは高いと思われる。今後も制度のPRに努め、積極的に募集・採択を行っていく。</p>												
	3年目の見直し	—											

事務事業評価調査

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課産地皮革班			
事業名	産地クリエイター養成事業（～H30:地場産品マーケット対応力強化事業）				連絡先	078-362-3331			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	4,000 千円		5,000 千円		14,000 千円		15,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	4,000 千円		5,000 千円		14,000 千円		15,000 千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)							
		(その他[勤労者福祉基金])	(4,000千円)		(5,000千円)		(14,000千円)		(15,000千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			877 千円		904 千円		887 千円		890 千円
		職員給与費 a	773 千円		784 千円		768 千円		771 千円
		賞与引当金繰入額 b	46 千円		55 千円		55 千円		55 千円
退職手当引当金繰入額 c		59 千円		65 千円		65 千円		65 千円	
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
	4,877 千円		5,904 千円		14,887 千円		15,890 千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[1,000千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	補助事業実施件数 (地域創生戦略事業進捗指標)	目 標	4	4	4	4			
		実績(見込)	4	5	(5)	(5)			
		(単位当たりコスト)	(1,219 千円)	(1,181 千円)	(2,977 千円)	(3,178 千円)			
		[うち事業拡大分]				250千円			
	達成率(見込)	100.0%	125.0%	(125.0%)	(125.0%)				
	全国シェア1位の産地数 (ひょうご経済・雇用活性化プラン成果指標) ※ただし工業統計等を利用しているため2カ年遅れの数値	目 標	7	7	7	7			
		実績(見込)	7	6	(7)	(7)			
		(単位当たりコスト)	(697 千円)	(984 千円)	(2,127 千円)	(2,270 千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)	100.0%	85.7%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・デザイナー等と連携した商品開発、国内外商社等でのインターンシップの実施により産地クリエイターの養成が期待できる。さらにH31年度からは産地若手グループの自主的な活動を支援する。経営基盤の弱い産地企業のみでの取組では限界があることから、県による資金支援が必要である。</p> <p>・支援件数は目標を概ね達成していることから本事業のニーズは高い。引き続き支援を実施し、地場産業の活性化に取り組んでいく。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課産地皮革班			
事業名	ひょうごの「酒」輸出拡大促進事業				連絡先	078-362-3331			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	3,500千円	8,500千円	8,500千円	10,500千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	3,500千円	8,500千円	8,500千円	10,500千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(4,250千円)	(4,250千円)	(5,250千円)			
		(県債)							
		(その他[])							
		(一般財源)	(3,500千円)	(4,250千円)	(4,250千円)	(5,250千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
			877千円	904千円	887千円	890千円			
		職員給与費 a	773千円	784千円	768千円	771千円			
		賞与引当金繰入額 b	46千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
		4,377千円	9,404千円	9,387千円	11,390千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[2,000千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	5,748,000	7,123,000	8,333,000	9,749,000			
		実績(見込)	5,748,000	7,123,000	#####	#####			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	目 標	目 標							
		実績(見込)							
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]							
達成率(見込)									
評価	県内の酒造組合では海外展開への関心が高いが、小規模な酒造組合が多く、資金等の問題で実施できていないため、各酒造組合の輸出への支援が必要である。そのため、酒造組合が実施する海外での展示会（フランス「サロン・デュ・サケ」に加え、H31年度からは「メゾン・デュ・サケ」を追加）や国内でのインバウンド対応事業の支援に取り組んでいく。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名	次世代産業分野での企業間連携による成長の促進				連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	39,955 千円		44,300 千円		60,000 千円		60,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	39,955 千円		44,300 千円		60,000 千円		60,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(39,955千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(0千円)		(44,300千円)		(60,000千円)		(60,000千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人		0.2人		0.2人		0.2人
			4,387 千円		1,807 千円		1,774 千円		1,781 千円
		職員給与費 a	3,863 千円		1,568 千円		1,535 千円		1,542 千円
		賞与引当金繰入額 b	227 千円		109 千円		109 千円		109 千円
退職手当引当金繰入額 c		297 千円		130 千円		130 千円		130 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人		0.2人		0.2人		0.2人	
		44,342 千円		46,107 千円		61,774 千円		61,781 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		事業拡大企業数 (地域創生戦略進捗指標 (事業KPI))	目 標	10	10	10	10	/	
		実績 (見込)	12	11	(11)	(10)			
		(単位当たりコスト)	(3,695 千円)	(4,192 千円)	(5,616 千円)	(6,178 千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率 (見込)	120.0%	110.0%	(110.0%)	(100.0%)			
	航空クラスター参加企業数 (地域創生戦略進捗指標 (事業KPI))	目 標	-	54	58	62	/		
		実績 (見込)	50	51	(49)	(62)			
		(単位当たりコスト)	(887 千円)	(904 千円)	(1,261 千円)	(996 千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率 (見込)	-	94.4%	(84.5%)	-				
評 価	<p>・兵庫にはポテンシャルを有する中小企業が多数立地していることから、次世代産業へ新規参入を目指す企業を支援することは、本県の産業競争力強化に有効である。</p> <p>・支援については、事業化等に向けて他者と連携を行う県内中小企業とするなど、適切な要件により補助金交付を行うこととしている。</p> <p>・ひょうご次世代産業高度化プロジェクトで実施される企業展示会・セミナー参加企業等を対象に、新規参入に意欲の高い企業に支援を促進し、目標達成に努める。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班					
事業名		航空産業非破壊検査トレーニングセンター運営事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-3054					
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①			93,591 千円		14,654 千円		14,926 千円		
	経費内訳	報酬・賃金			0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料			6,191 千円		14,654 千円		14,926 千円	
		補助金・交付金			0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金			0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等			87,400 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）			(71,795千円)		(7,327千円)		(7,463千円)	
		（県債）			(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[受講料]）			(0千円)		(7,327千円)		(7,463千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(21,796千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員			従事人員	1.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			0 千円		9,037 千円		2,661 千円		2,671 千円	
		職員給与費 a			7,841 千円		2,302 千円		2,312 千円	
		賞与引当金繰入額 b			545 千円		164 千円		164 千円	
退職手当引当金繰入額 c				651 千円		195 千円		195 千円		
総コスト（①+②）	従事人員			従事人員	1.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		0 千円		102,628 千円		17,315 千円		17,597 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		目 標		10	25	25				
	非破壊検査員養成講座受講者数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	実績（見込）		10	(12)	(25)				
		（単位当たりコスト）		(10,263 千円)	(1,443 千円)	(704 千円)				
		[うち事業拡大分]								
		達成率（見込）		100.0%	(48.0%)	(100.0%)				
	航空関連クラスター参加企業数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	目 標		54	58	62				
		実績（見込）		51	(49)	(62)				
		（単位当たりコスト）		(2,012 千円)	(353 千円)	(284 千円)				
		[うち事業拡大分]								
達成率（見込）		94.4%	(84.5%)	(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> 航空機産業の市場拡大に伴い、今後人員確保が必要となる非破壊検査員の養成を行うことは、国内有数の航空機関連産業の集積地である本件の産業振興のうえで必要である。 受講後のOJTや資格試験の制度が確立されていないこともあり、受講者数が目標を下回る見込みとなっているが、国・関係機関と連携した取組を進め、受講者の確保に努める。 非破壊検査員の養成を通じて、県内企業の航空関連クラスターへの参加を促進し、「のこぎり型発注」から一貫生産体制への移行を目指す。 									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名	国際フロンティア産業メッセ2019開催事業（平成13年度～）				連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	8,000千円		8,000千円		8,000千円		8,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	8,000千円		8,000千円		8,000千円		8,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(8,000千円)		(8,000千円)		(8,000千円)		(8,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,387千円		4,519千円		4,436千円		4,452千円
		職員給与費 a	3,863千円		3,921千円		3,838千円		3,854千円
		賞与引当金繰入額 b	227千円		272千円		272千円		272千円
退職手当引当金繰入額 c		297千円		326千円		326千円		326千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		12,387千円		12,519千円		12,436千円		12,452千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	参加企業数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		400	400	400	400		
		実績（見込）		481	497	(512)	(400)		
		（単位当たりコスト）		(26千円)	(25千円)	(24千円)	(31千円)		
	達成率（見込）		120.3%	124.3%	(128.0%)	(100.0%)			
	参加者数 （事業実施(H13～H28)平均）	目 標		20,000	20,000	20,000	20,000		
		実績（見込）		29,875	30,148	(30,000)	(20,000)		
		（単位当たりコスト）		(0.4千円)	(0.4千円)	(0.4千円)	(0.6千円)		
達成率（見込）			149.4%	150.7%	(150.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・本県が進める次世代成長産業の育成に向け、商談等のビジネスマッチング、先端技術における技術交流など、PR・販路開拓を行う機会として必要であり、出展企業が増え成長を続けている総合産業見本市である。</p> <p>・多くの企業、研究機関等が出展・来場しており、指標1単位あたりのコストに変動はあるが、効率的な実施が図られている。</p>								
	3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班	新産業課情報・産学連携振興班						
事業名		兵庫県最先端技術研究事業（COE7°のうら）（平成15年度～）				連絡先	078-362-3054						
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額				
	事業費①		56,696 千円		59,693 千円		61,579 千円		92,319 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
		補助金・交付金	55,885 千円		59,133 千円		60,251 千円		90,948 千円				
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
		その他需用費等	811 千円		560 千円		1,328 千円		1,371 千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(59,693千円)		(0千円)		(17,922千円)				
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)		(0千円)		(61,579千円)		(17,922千円)				
		（一般財源）	(56,696千円)		(0千円)		(0千円)		(56,475千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
			4,387 千円		4,519 千円		4,436 千円		4,452 千円				
	職員給与費 a		3,863 千円		3,921 千円		3,838 千円		3,854 千円				
	賞与引当金繰入額 b		227 千円		272 千円		272 千円		272 千円				
退職手当引当金繰入額 c		297 千円		326 千円		326 千円		326 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		61,083 千円		64,212 千円		66,015 千円		96,771 千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[35,844千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		28年度実績		29年度実績		30年度見込		31年度目標		最終目標【年度】
	産学官共同研究参加企業等数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）		目 標		13		16		22		40		
			実績（見込）		18		16		(20)		(40)		
			（単位当たりコスト）		(3,394 千円)		(4,013 千円)		(3,301 千円)		(2,419 千円)		
			[うち事業拡大分]										
	達成率（見込）		138.5%		100.0%		(90.9%)		(100.0%)				
	商品化数(直近5か年終了プロジェクト) （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）		目 標		3		3		3		3		
			実績（見込）		5		5		(4)		(3)		
（単位当たりコスト）			(12,217 千円)		(12,842 千円)		(16,504 千円)		(32,257 千円)				
[うち事業拡大分]													
達成率（見込）		166.7%		166.7%		(133.3%)		(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・予備的・準備的研究は、研究プロジェクトとして成立するか不透明な段階であり、初期段階での研究支援を実施することにより、本格的な研究開発への移行を促進し、県内における成長産業の育成を図っている。 ・初期段階の研究支援のため、短期間で商品化を実現できるプロジェクトは必ずしも多くないが、外部の専門家からなる有識者会議による評価を実施すること等により、目標を上回る実績となっている。 ・平成31年度から、AI・IoT・ビッグデータ、自動運転、ドローンといった新たな分野にも対応するため、対象産業分野と採択枠を拡充。 												
3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		新産業課産業立地室立地班								
事業名		産業立地促進補助 (平成14年度～平成26年度:新事業・雇用創出型産業集積促進補助)		連絡先		078-362-4154								
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額					
	事業費①		1,438,727 千円		489,473 千円		1,588,381 千円		1,574,454 千円					
	経費内訳	報酬・賃金												
		委託料												
		補助金・交付金		1,438,727 千円		489,473 千円		1,588,381 千円		1,574,454 千円				
		貸付金												
		その他需用費等												
	(財源内訳)	(国庫支出金)												
		(県債)												
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])												
		(一般財源)		(1,438,727千円)		(489,473千円)		(1,588,381千円)		(1,574,454千円)				
	人件費② (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
			4,388 千円		4,520 千円		4,437 千円		4,453 千円					
	職員給与費 a		3,863 千円		3,921 千円		3,838 千円		3,854 千円					
	賞与引当金繰入額 b		228 千円		273 千円		273 千円		273 千円					
退職手当引当金繰入額 c		297 千円		326 千円		326 千円		326 千円						
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人					
		1,443,115 千円		493,993 千円		1,592,818 千円		1,578,907 千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		28年度実績		29年度実績		30年度見込		31年度目標		最終目標【2021年度】	
	企業立地件数		目 標		165件 (うち外資系企業:23件)		165件 (うち外資系企業:25件)		165件 (うち外資系企業:25件)		165件 (うち外資系企業:25件)		165件 (うち外資系企業:25件)	
			実績(見込)		165件 (うち外資系企業:23件)		167件 (うち外資系企業:23件)		161件 (うち外資系企業:23件)		165件 (うち外資系企業:25件)			
	本社機能立地件数 (21世紀兵庫長期ビジョン フォローアップ指標)		目 標		10件		10件		10件		10件		10件	
			実績(見込)		10件		5件		10件		10件			
			(単位当たりコスト)		(8,246 千円)		(2,872 千円)		(9,315 千円)		(9,022 千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		[0千円]			
			達成率(見込)		100.0%		98.3%		(97.7%)		(100.0%)			
評 価		<p>県内の優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出を図るために必要であり、立地企業による設備投資などによる経済波及効果がある。 平成29年度までに補助対象とした立地企業の経済波及効果は、生産誘発額約10,670億円、雇用誘発数約49,280人と推計され、県内経済や雇用に大きな波及効果を及ぼしている。 今後は、さらに制度を拡充し県内への産業立地を支援していく。</p>												
3年目の見直し		-												

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名	ITあわじ会議開催事業（平成13年度～）				連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	9,755千円	9,800千円	17,000千円	17,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	9,755千円	9,800千円	17,000千円	17,000千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(9,755千円)	(9,800千円)	(17,000千円)	(17,000千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
			2,633千円	2,712千円	2,661千円	2,671千円			
		職員給与費 a	2,318千円	2,353千円	2,302千円	2,312千円			
		賞与引当金繰入額 b	137千円	164千円	164千円	164千円			
退職手当引当金繰入額 c		178千円	195千円	195千円	195千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人				
		12,388千円	12,512千円	19,661千円	19,671千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
			参加者・参加企業数	目 標	200	200	200	200	
		実績（見込）	266	190	(200)	(200)			
		（単位当たりコスト）	(47千円)	(66千円)	(98千円)	(98千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	133.0%	95.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	国外・県外からの参加者・参加企業数	目 標	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
			100	100	100	100			
		実績（見込）	160	114	(100)	(100)			
		（単位当たりコスト）	(77千円)	(110千円)	(197千円)	(197千円)			
	[うち事業拡大分]								
	達成率（見込）	160.0%	114.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・次世代のIT産業について、国内外から学識者・企業経営者が一堂に会し、アジア・太平洋地域におけるIT先進国をはじめとする諸外国との技術提携や業務提携等の可能性・方向性を探る機会をもつことは、本県産業の振興のうえで必要である。</p> <p>・海外を含む多くの地域から参加者を得ていることから、引き続き講演内容等を見直しコスト削減を図るとともに、次世代産業に関わる多くの学識者や企業経営者等と効率的に議論・意見交換を行い、本県経済の活性化を図る。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済			所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名	コワーキングスペース開設支援事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①			8,330千円	17,413千円			
	経費内訳	報酬・賃金			0千円	0千円		
		委託料			0千円	0千円		
		補助金・交付金			8,250千円	17,358千円		
		貸付金			0千円	0千円		
		その他需用費等			80千円	55千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）			（0千円）	（0千円）		
		（県債）			（0千円）	（0千円）		
		（その他[法人県民税超過課税]）			（8,330千円）	（8,305千円）		
		（一般財源）	（0千円）	（0千円）	（0千円）	（9,108千円）		
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員	0.2人	従事人員 0.5人		
			0千円	0千円	1,774千円	4,452千円		
		職員給与費 a			1,535千円	3,854千円		
		賞与引当金繰入額 b			109千円	272千円		
退職手当引当金繰入額 c				130千円	326千円			
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員	0.2人	従事人員 0.5人			
		0千円	0千円	10,104千円	21,865千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[1,500千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	コワーキングスペース開設支援件数 （地域創生戦略進捗指標 （事業KPI））	目 標				3	6	
		実績（見込）				(3)	(6)	
		（単位当たりコスト）				(3,368千円)	(3,368千円)	
		[うち事業拡大分]				-	[500千円]	
	達成率（見込）				(100.0%)	(100.0%)		
	起業・創業の拡大によるしごと創出数 （地域創生戦略政策アウトカム指標（総括KPI））	目 標				310	330	
		実績（見込）				(310)	(330)	
（単位当たりコスト）					(33千円)	(66千円)		
[うち事業拡大分]					-	-		
達成率（見込）				(100.0%)	(100.0%)			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するコワーキングスペースの開設により、新たな産業の創出が見込まれる。 ・ 平成31年度から従前の「ひょうごIT事業所開設支援事業」と「兵庫高度IT起業家等集積支援事業」を再編し、建物改修費の補助上限額を引き上げるとともに、対象者等を拡充してコワーキングスペースの開設を支援する。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		新産業課産業立地室立地班				
事業名		空き床等活用促進事業(平成30年度～)		連絡先		078-362-4154				
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①						10,000 千円		10,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金					0 千円		0 千円	
		委託料					0 千円		0 千円	
		補助金・交付金					10,000 千円		10,000 千円	
		貸付金					0 千円		0 千円	
		その他需用費等					0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)					(0千円)		(0千円)	
		(県債)					(0千円)		(0千円)	
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])					(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(10,000千円)		(10,000千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0 千円		0 千円		888 千円		891 千円	
	職員給与費 a		0 千円		0 千円		768 千円		771 千円	
	賞与引当金繰入額 b		0 千円		0 千円		55 千円		55 千円	
退職手当引当金繰入額 c		0 千円		0 千円		65 千円		65 千円		
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0 千円		0 千円		10,888 千円		10,891 千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
	空き床等活用支援事業支援件数(地域創生戦略アクションプラン)	目 標			1件	5件	8件			
		実績(見込)			1件	5件				
	企業立地件数(全県ビジョン推進方策フォローアップ指標)	目 標			165件(うち外資系企業:25件)	165件(うち外資系企業:25件)	165件(うち外資系企業:25件)			
		実績(見込)			161件(うち外資系企業:23件)	165件(うち外資系企業:25件)				
	(単位当たりコスト)		#VALUE!	#DIV/0!	(67 千円)	(64 千円)				
[うち事業拡大分]		-	-	-	[0千円]					
達成率(見込)		#DIV/0!	#DIV/0!	(97.6%)	(100.0%)					
評 価	<p>・ 空室期間が6ヶ月以上の事業用建物やオフィスの空き床への入居する事業者に入居時の改修費要又は賃料の一部を支援することにより、空き床への企業の入居を促進することで、地域経済の活性化を図ることができる。</p> <p>・ H30年度においては、空き床等活用支援事業支援件数の目標を達成しているが、本事業の活用の促進を図るためH31年度より、常用雇用者数要件を見直すなど事業を拡充。(11人以上→6人以上(促進地域:6人以上→3人以上))</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名	ドローン先行的利活用事業（平成31年度～）				連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①				86,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金				0 千円			
		委託料				84,000 千円			
		補助金・交付金				0 千円			
		貸付金				0 千円			
		その他需用費等				2,000 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）				(31,500千円)			
		（県債）				(0千円)			
		（その他〔地域創生基金・市負担金〕）				(54,500千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	1.0人
		0 千円		0 千円		0 千円		8,904 千円	
		職員給与費 a				7,708 千円			
		賞与引当金繰入額 b				545 千円			
退職手当引当金繰入額 c					651 千円				
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	1.0人	
	0 千円		0 千円		0 千円		94,904 千円		
	〔うち事業拡大分〕		〔0千円〕		〔0千円〕		〔0千円〕		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	行政分野におけるドローン活用事業数 ※災害被害状況調査事業、河川堤防点検事業など、利活用目的ごとにカウント （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	目 標					20		
		実績（見込）					(20)		
		（単位当たりコスト）					(4,745 千円)		
		〔うち事業拡大分〕							
	達成率（見込）					(100.0%)			
	指標名	目 標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
		〔うち事業拡大分〕							
達成率（見込）									
評価	<p>・ 県・神戸市連携のもと、全庁横断的に最新技術を用いたドローンでレベル3での目視外飛行を先行的に活用し、その効果を示すことで、次世代産業の創出、県民の更なる安全安心な暮らし、行政サービスの向上・業務の効率化の実現を目指す。</p> <p>・ また、有識者からの意見も聴取し、レベル3飛行の結果検証、レベル4実施に向けた課題の共有及び対応策を検討し、県民、事業者に対しても意識醸成のための普及啓発を図る。</p>								
	3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		新産業課情報・産学連携振興班	
事業名		IT戦略推進事業（平成25年度～）		連絡先		078-362-3054	
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額	
	事業費①		8,066 千円	14,717 千円	51,652 千円	67,729 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	8,066 千円	14,717 千円	51,332 千円	67,399 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他需用費等	0 千円	0 千円	320 千円	330 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[法人県民税超過課税]）	(0千円)	(0千円)	(24,570千円)	(45,161千円)	
		（一般財源）	(8,066千円)	(14,717千円)	(27,082千円)	(22,568千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.8人	0.5人	
			4,387 千円	4,519 千円	7,097 千円	4,452 千円	
		職員給与費 a	3,863 千円	3,921 千円	6,140 千円	3,854 千円	
		賞与引当金繰入額 b	227 千円	272 千円	436 千円	272 千円	
退職手当引当金繰入額 c		297 千円	326 千円	521 千円	326 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.8人	0.5人		
		12,453 千円	19,236 千円	58,749 千円	72,181 千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[24,570千円]	[7,500千円]		
事業目的の達成度を示す指標	IT事業所開設支援事業所数 （地域創生戦略進捗指標 （事業KPI））	目 標	4	6	20	17	
		実績（見込）	4	8	(19)	(17)	
		（単位当たりコスト）	(3,113 千円)	(2,405 千円)	(3,092 千円)	(4,246 千円)	
		〔うち事業拡大分〕	-	-	[3,071千円]	[500千円]	
	達成率（見込）	100.0%	133.3%	(95.0%)	(100.0%)		
	情報通信関連産業の売上高(億円) （ひょうご経済・雇用活性化 プラン）	目 標	-	2,129	2,193	2,259	
		実績（見込）	2,067	(2,129)	(2,193)	(2,259)	
		（単位当たりコスト）	(6 千円)	(9 千円)	(27 千円)	(32 千円)	
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-	
	達成率（見込）	-	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
評 価	<p>・人口減少地域における情報通信産業の振興と地域活性化を図るため、IT事業所の開設を支援するとともに、平成30年度に事業を拡充し、兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションを創出するため、高度IT事業所及びITカリスマによる事業所の開設を支援している。</p> <p>・高度IT事業所及びITカリスマについては、市町と協調して支援しており、採択にあたっては外部有識者による評価を行い、効果的な事業の実施を図っている。</p> <p>・ひょうご次世代産業高度化プロジェクトで実施される企業展示会・セミナー参加企業等を対象に、新規参入に意欲の高い企業に支援を促進し、目標達成に努める。</p> <p>・平成31年度から従前の「ひょうごIT事業所開設支援事業」と「兵庫高度IT起業家等集積支援事業」を再編し、建物改修費の補助上限額引上げによる拡充を行い、IT企業の進出を支援する。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		国際交流課地域国際化班				
事業名		留学生対策推進費		連絡先		078-362-3025				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	33,236千円		28,530千円		28,070千円		28,630千円		
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料	10,136千円		11,300千円		10,070千円		10,630千円	
		補助金・交付金	23,100千円		17,230千円		18,000千円		18,000千円	
		貸付金								
		その他需用費等								
	(財源内訳)	(国庫支出金)								
		(県債)								
		(その他[])								
		(一般財源)	(33,236千円)		(28,530千円)		(28,070千円)		(28,630千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		877千円		904千円		887千円		890千円		
職員給与費 a		773千円		784千円		768千円		771千円		
賞与引当金繰入額 b		46千円		55千円		55千円		55千円		
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		65千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		34,113千円		29,434千円		28,957千円		29,520千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		目標	200	150	150	150	150			
	私費外国人留学生への奨学金支給人数	実績(見込)	197	148	(146)	(150)				
		(単位当たりコスト)	(173千円)	(199千円)	(198千円)	(197千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
		達成率(見込)	98.5%	98.7%	(97.3%)	(100.0%)				
	県内企業に就職した外国人留学生数	目標	411	466	521	576	480			
		実績(見込)	461	561	(600)	(650)				
		(単位当たりコスト)	(74千円)	(52千円)	(48千円)	(45千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
達成率(見込)		112.2%	120.4%	(115.2%)	(112.8%)					
評価	<p>・ 諸外国との交流の促進を図るためには、より多くの外国人留学生が県内の学校に就学・就職することが効果的であり、県内大学における留学生の受入が進んでいる。</p> <p>・ 民間等の奨学金制度の充実を踏まえ、H29年度より当事業の奨励金支給者数を3/4に見直したほか、H31年度からは、グローバルビジネスコース向け優先枠(30人)を設定するなど、時代に合わせて事業の不断の見直しを行っている。</p> <p>・ 留学生の就職促進については、大学コンソーシアムひょうご神戸が主体となり、県内企業や大学等と連携することで、効率的な実施に努めているが、未だ求人する県内中小企業の情報が留学生に届きにくい状況であり、大学と企業が集中する阪神間以外でも、留学生の就職を促進する必要があることから、事業を拡充し今後も実施する。</p>									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済			所管課班	国際経済課経済交流班					
事業名	ひょうご海外展開支援プロジェクト（平成24年度～）			連絡先	078-362-3328					
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	16,613 千円		19,310 千円		20,833 千円		21,875 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	15,343 千円		18,040 千円		19,563 千円		20,432 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	1,270 千円		1,270 千円		1,270 千円		1,443 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(16,613千円)		(19,310千円)		(20,833千円)		(21,875千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
			4,387 千円		4,519 千円		4,436 千円		4,452 千円	
		職員給与費 a	3,863 千円		3,921 千円		3,838 千円		3,854 千円	
		賞与引当金繰入額 b	228 千円		273 千円		273 千円		273 千円	
退職手当引当金繰入額 c		297 千円		326 千円		326 千円		326 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人		
		21,000 千円		23,829 千円		25,269 千円		26,327 千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		目 標	370	370	420	420	420			
	ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数	実績（見込）	432	427	(420)	(420)	【31年度】			
		（単位当たりコスト）	(49 千円)	(56 千円)	(60 千円)	(63 千円)				
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-				
		達成率（見込）	116.8%	115.4%	100.0%	100.0%				
	県内に本社を置く企業の海外進出数(累計)	目 標	601	637	655	673	673			
		実績（見込）	627	647	(655)	(673)	【31年度】			
		（単位当たりコスト）	(33 千円)	(37 千円)	(39 千円)	(39 千円)				
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-				
達成率（見込）	104.3%	101.6%	100.0%	100.0%						
評 価	<p>・「ひょうご海外ビジネスセンター」・ジェトロ神戸・神戸市の3者が連携し、個別相談やセミナーによる情報提供、経済ミッションの派遣などにより、県内企業の海外展開をワンストップで支援できている。</p> <p>・海外ビジネスセンターにおける相談件数は、28年度・29年度において、目標を大きく上回る相談実績となったため、30年度から目標を見直した（370件→420件）が、引き続き相談実績は増加傾向にある。また、県内に本社を置く企業の海外進出数も増加傾向にある。</p> <p>・多様化する企業ニーズへの的確な対応が求められるなか、コストの増加幅は可能な限り低減させており、効率的・効果的な事業執行に取り組んでいる。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班	国際経済課経済交流班			
事業名		新興国等との経済交流の強化（平成25年度～）			連絡先	078-362-3328			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	14,574千円		19,203千円		18,960千円		20,642千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	13,062千円		14,403千円		15,741千円		15,450千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,512千円		4,800千円		3,219千円		5,192千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（14,574千円）		（19,203千円）		（18,960千円）		（20,642千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,387千円		4,519千円		4,436千円		4,452千円
		職員給与費 a	3,863千円		3,921千円		3,838千円		3,854千円
		賞与引当金繰入額 b	228千円		273千円		273千円		273千円
退職手当引当金繰入額 c		297千円		326千円		326千円		326千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		18,961千円		23,722千円		23,396千円		25,094千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	27	30	33	36	36		
	中小企業海外展開支援助成件数	実績（見込）	29	30	(33)	(36)	【31年度】		
		（単位当たりコスト）	(654千円)	(791千円)	(709千円)	(697千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	107.4%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	目 標	31	34	37	40	40			
	海外友好提携先等との経済交流事業参加企業数	実績（見込）	36	34	(37)	(40)	【31年度】		
		（単位当たりコスト）	(527千円)	(698千円)	(632千円)	(627千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）		116.1%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> 海外展開の実現可能性調査への助成により、県内中小企業による新興国等を中心とする海外販路開拓や拠点設立に寄与している。また、日本・兵庫県と中国・広東省、兵庫県とベトナム・ホーチミン市との経済交流促進のプラットフォーム運営等により、地域間の経済交流促進に寄与している。 海外展開支援助成金の採択企業数、海外友好提携先等との経済交流企業参加企業数とも増加傾向にある。 多様化する企業ニーズへの的確な対応が求められるなか、コストの増加幅は可能な限り低減させており、効率的・効果的な事業執行に取り組んでいる。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	地域創生課			
事業名	若年女性に向けた県内定着PR事業			連絡先	078-362-4218			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	—	—	—	9,516千円			
	経費内訳	報酬・賃金				0千円		
		委託料				9,000千円		
		補助金・交付金				0千円		
		貸付金				0千円		
		その他需用費等				516千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(4,758千円)		
		(県債)				(0千円)		
		(その他[基金])				(4,758千円)		
		(一般財源)				(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 1.0人
			0千円	0千円	0千円	8,904千円		
		職員給与費 a	0千円	0千円	0千円	7,708千円		
		賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	0千円	545千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	651千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員 1.0人	
		0千円	0千円	0千円	18,420千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	県内大学生の県内企業への就職率(%) (地域創生アクション・プラン)	目標					33.0	—
		実績(見込)					(33)	
		(単位当たりコスト)					(558千円)	
		[うち事業拡大分]						
達成率(見込)					(100.0%)			
評価	<p>・若年層の転出超過が続く本県において、とりわけ若年女性の転出超過が著しい。一方、県内大学生12.5万人に恵まれた本県は女子学生率が全国1位(55.4%)であることから、新卒世代女性への定着対策を重点的に実施する必要がある。</p> <p>・マスメディアやSNSを活用したメディアミックス型の就活応援事業は例がなく、若年層の転出超過を食い止める効果が期待できることから、政策目的と照らし合わせて事業の実施は妥当である。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	男女共同参画班			
事業名	女性の就業サポート事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-3160			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	18,046 千円		18,115 千円		18,085 千円		18,092 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	7,240 千円		7,263 千円		7,320 千円		7,320 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	10,806 千円		10,852 千円		10,765 千円		10,772 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[法人県民税超過課税]）	(18,046千円)		(18,115千円)		(18,085千円)		(18,092千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,755 千円		1,807 千円		1,774 千円		1,781 千円
		職員給与費 a	1,545 千円		1,568 千円		1,535 千円		1,542 千円
		賞与引当金繰入額 b	91 千円		109 千円		109 千円		109 千円
退職手当引当金繰入額 c		119 千円		130 千円		130 千円		130 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		19,801 千円		19,922 千円		19,859 千円		19,873 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	女性就業相談室の支援による就職者数 KPI ひょうご男女いきいきプラン2020	目 標	200	200	200	200	/		
		実績（見込）	179	193	(200)	(200)			
		（単位当たりコスト）	(111 千円)	(103 千円)	(99 千円)	(99 千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	89.5%	96.5%	(100.0%)	(100.0%)				
	女性就業相談室の支援による就職者数 KPI ひょうご男女いきいきプラン2020	目 標	-	-	-	-	/		
		実績（見込）	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	-	-	-	-					
評価	<p>・女性の出産・育児等による離職後の再就業が課題であることから、再就業したい女性の希望が叶えられる用職業相談、職業紹介が必要である。女性就業相談室内に設置したハローワーク利用者の約3割が子ども同伴となるなど、子育て中の女性が利用しやすい環境が整備されている。</p> <p>・県立男女共同参画センターの女性就業相談室にハローワークを設置することにより、個別相談から職業紹介までワンストップで切れ目のない効率的な事業実施を実現している。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	男女家庭課男女共同参画班			
事業名	ひょうご女性の活躍推進事業				連絡先	内線2801			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	9,564 千円		9,721 千円		12,548 千円		20,805 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	5,221 千円		4,733 千円		6,144 千円		6,144 千円
		委託料	105 千円		605 千円		1,319 千円		719 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		5,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	4,238 千円		4,383 千円		5,085 千円		8,942 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(4,922千円)		(4,263千円)		(6,274千円)		(7,652千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[法人県民税超過課税])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(5,500千円)
		(一般財源)	(4,642千円)		(5,458千円)		(6,274千円)		(7,653千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,754 千円		1,807 千円		1,774 千円		1,780 千円
		職員給与費 a	1,545 千円		1,568 千円		1,535 千円		1,541 千円
		賞与引当金繰入額 b	91 千円		109 千円		109 千円		109 千円
退職手当引当金繰入額 c		118 千円		130 千円		130 千円		130 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		11,318 千円		11,528 千円		14,322 千円		22,585 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[210千円]		[2,794千円]		[9,220千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【32年度】		
	中小企業における「事業主行動計画」の策定数 (対象事業所:1,275) KPI ひょうご男女いきいきプラン2020	目 標	127	255	381	510	637		
		実績(見込)	25	39	(381)	(510)			
		(単位当たりコスト)	(453 千円)	(296 千円)	(38 千円)	(44 千円)			
		[うち事業拡大分]	-	[5千円]	[7千円]	[18千円]			
	達成率(見込)	19.7%	15.3%	(100.0%)	(100.0%)				
	目 標	目 標							
		実績(見込)							
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)	-	-	-	-					
評価	<p>・特に働く場面において女性の活躍が不可欠であり、女性の活躍に向けた社会の意識醸成や企業における環境整備を推進する必要がある。</p> <p>・関係機関（経済、労働、報道、行政等）と連携することにより、企業や県民に広く普及し、事業を効率的・効果的に実施できる。</p> <p>・新たに、女性活躍推進に意欲のある中小企業の取組を支援し事業主行動計画の策定を促進するとともに、女性社員の自主的なグループ活動を支援し女性社員の就労・昇進意欲の向上を図る。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会		所管課班	ユニバーサル推進課障害者就労支援班				
事業名	障害者しごと支援事業（平成14年度～）		連絡先	078-362-3261				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	20,320千円	19,589千円	18,972千円	18,566千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	20,320千円	19,589千円	18,972千円	18,566千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(10,160千円)	(9,794千円)	(9,486千円)	(9,283千円)		
		（県債）						
		（その他[]）						
		（一般財源）	(10,160千円)	(9,795千円)	(9,486千円)	(9,283千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,388千円	4,520千円	4,437千円	4,453千円		
職員給与費 a		3,863千円	3,921千円	3,838千円	3,854千円			
賞与引当金繰入額 b		228千円	273千円	273千円	273千円			
退職手当引当金繰入額 c		297千円	326千円	326千円	326千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		24,708千円	24,109千円	23,409千円	23,019千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	兵庫県の障害者平均月額工賃 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目標		16,000	16,500	18,000	19,000	20,000
		実績（見込）		14,007	14,041	(18,000)	(19,000)	【2021年度】
		（単位当たりコスト）		(2千円)	(2千円)	(1千円)	(1千円)	
	〔うち事業拡大分〕							
	達成率（見込）		87.5%	85.1%	(100.0%)	(100.0%)		
	インターネットによる授産商品の販売額 （地域創生戦略アクションプラン）	目標		8,000	9,000	33,000	42,000	
		実績（見込）		21,345	23,620	(25,000)	(42,000)	
（単位当たりコスト）			(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
〔うち事業拡大分〕								
達成率（見込）		266.8%	262.4%	(75.8%)	(100.0%)			
評価	<p>・兵庫県工賃向上計画に基づく工賃向上を図るためには、企業や国等を訪問して県内事業所等の仕事の受注拡大等に取り組むとともに、県民が簡単に授産商品を直接購入できるようインターネットを活用した仕組み構築し、販売促進を支援することが必要である。</p> <p>・新たな仕事開拓、企業と連携した取組の拡大やインターネット販売の強化など効率的な事業実施ができるよう改善を図っており、総事業費の削減につとめている。</p> <p>・事業目的達成に向けて県内事業所の受注拡大やインターネットを活用した販売拡大やPR等、地道な取り組みを継続・拡大していく。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班	ユニバーサル推進課障害者就労支援班					
事業名		障害者しごと支援事業（障害者就業・生活支援センター事業）（平成14年度～）		連絡先	078-362-3261					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	50,100 千円		50,100 千円		50,100 千円		50,100 千円		
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料	50,100 千円		50,100 千円		50,100 千円		50,100 千円	
		補助金・交付金								
		貸付金								
		その他需用費等								
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(25,050千円)		(25,050千円)		(25,050千円)		(25,050千円)	
		（県債）								
		（その他[]）								
		（一般財源）	(25,050千円)		(25,050千円)		(25,050千円)		(25,050千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		878 千円		904 千円		888 千円		891 千円		
職員給与費 a		773 千円		784 千円		768 千円		771 千円		
賞与引当金繰入額 b		46 千円		55 千円		55 千円		55 千円		
退職手当引当金繰入額 c		59 千円		65 千円		65 千円		65 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人		
		50,978 千円		51,004 千円		50,988 千円		50,991 千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		目標	10	10	10	10	10			
	設置箇所数 （兵庫県障害福祉推進計画）	実績（見込）	9	10	(10)	(10)	【2020年度】			
		（単位当たりコスト）	(5,664 千円)	(5,100 千円)	(5,099 千円)	(5,099 千円)	/			
		〔うち事業拡大分〕								
		達成率（見込）	90.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	登録障害者数 （兵庫県障害福祉推進計画）	目標	3,400	4,200	4,500	4,700	5,000			
		実績（見込）	3,931	4,689	(4,800)	(4,900)	【2020年度】			
		（単位当たりコスト）	(13 千円)	(11 千円)	(11 千円)	(10 千円)	/			
		〔うち事業拡大分〕								
達成率（見込）	115.6%	111.6%	(106.7%)	(104.3%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害保健福祉圏域ごとに1ヶ所設置し、障害者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援のために必要な施設として運営されている。 ・ 28年度において、目標を大きく上回る実績となったため、第5期兵庫県障害福祉推進計画で29年度からの見込を見直した（3,800人→4,200人）が、引き続き実績は増加傾向である。 ・ 国単価を参考とした定額委託のため、適正なコスト水準となっており、引き続き効率的な事業実施を図る。 									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班			
事業名	労働環境対策事業		連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	45,000 千円	45,000 千円	45,000 千円	75,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	45,000 千円	45,000 千円	45,000 千円	75,000 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[法人県民税超過課税])	(45,000千円)	(45,000千円)	(45,000千円)	(75,000千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,754 千円	1,807 千円	1,774 千円	1,780 千円	
		職員給与費 a	1,545 千円	1,568 千円	1,535 千円	1,541 千円	
		賞与引当金繰入額 b	91 千円	109 千円	109 千円	109 千円	
退職手当引当金繰入額 c		118 千円	130 千円	130 千円	130 千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		46,754 千円	46,807 千円	46,774 千円	76,780 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[30,000千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		事業実施団体数	目 標	30	30	30	40
		実績(見込)	35	35	(33)	(40)	
		(単位当たりコスト)	(1,336 千円)	(1,337 千円)	(1,417 千円)	(1,920 千円)	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[750千円]	
		達成率(見込)	116.7%	116.7%	(110.0%)	(100.0%)	
	参加従業員数	目 標	6,000	6,000	6,000	9,000	9,000
		実績(見込)	15,346	12,615	(6,000)	(9,000)	
		(単位当たりコスト)	(3 千円)	(4 千円)	(8 千円)	(9 千円)	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[3千円]	
	達成率(見込)	255.8%	210.3%	(100.0%)	(100.0%)		
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・大企業に比べ相対的に人材確保が難しい中小企業における労働環境の整備や職場定着の促進、人材育成などの取組を支援する必要がある。 ・近年、目標を上回る事業実績で推移しており、本事業は有効に活用されている。 ・また、事業実施にあたっては、各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査を行うなど、効率的に運営されている。 ・31年度は、これまでの成果を踏まえ、働き方改革や外国人材活用等の取組への支援拡充など充実を図る。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班	労政福祉課雇用就業班					
事業名		中小企業就業者確保支援事業（兵庫型奨学金返済支援制度）		連絡先	078-362-3357					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	4,655千円		15,133千円		84,000千円		0千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	4,330千円		14,551千円		83,000千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	325千円		582千円		1,000千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(4,655千円)		(15,133千円)		(84,000千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.0人	
			2,630千円		2,710千円		2,660千円		0千円	
		職員給与費 a	2,317千円		2,352千円		2,302千円		0千円	
		賞与引当金繰入額 b	136千円		163千円		163千円		0千円	
退職手当引当金繰入額 c		177千円		195千円		195千円		0千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.0人		
		7,285千円		17,843千円		86,660千円		0千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[5,000千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	兵庫型奨学金返済支援制度支援人数 （地域創生戦略事業KPI）	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標		150	150	350				
	実績（見込）		8	162	(350)					
	（単位当たりコスト）		(911千円)	(110千円)	(248千円)					
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[14千円]					
	達成率（見込）		5.3%	108.0%	(100.0%)					
	県内大学生卒業生の県内企業への就職率 （地域創生戦略重点指標）	目 標		31.0	31.6	32.3				
		実績（見込）		29.7	29.00	(32.3)				
		（単位当たりコスト）		(245千円)	(615千円)	(2,683千円)				
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]				
達成率（見込）		95.8%	91.8%	(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> 企業とタイアップした人材確保施策として、全国に先駆けて取り組んでいる。 企業や関係機関、議会等からの評価も高く、継続が望まれている。 導入企業や導入検討企業の意見も取り入れつつ、1人あたり補助年数の見直しや導入企業の拡大を狙った補助対象企業の見直しを行っている。 平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課勤労者福祉班			
事業名	中小企業従業員福利厚生支援事業				連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	4,845千円	6,127千円	64,863千円	122,518千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	3,500千円	3,360千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	1,345千円	2,767千円	64,863千円	122,518千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[法人県民税超過課税])	(0千円)	(0千円)	(53,727千円)	(122,518千円)			
		(一般財源)	(4,845千円)	(6,127千円)	(11,136千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人			
			3,509千円	3,614千円	3,548千円	3,561千円			
職員給与費 a		3,090千円	3,136千円	3,070千円	3,083千円				
賞与引当金繰入額 b		182千円	218千円	218千円	218千円				
退職手当引当金繰入額 c		237千円	260千円	260千円	260千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人				
		8,354千円	9,741千円	68,411千円	126,079千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[45,196千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	インフルエンザ予防接種料補助利用者数 (地域創生戦略事業KPI)	目標	0	0	4,000	4,000	4,000		
		実績(見込)	0	0	(4,000)	(4,000)			
		(単位当たりコスト)			(17千円)	(32千円)			
		[うち事業拡大分]			[0千円]	[11千円]			
	達成率(見込)			(100.0%)	(100.0%)				
	ファミリーパック加入者数	目標	-	-	-	31,000	55,000		
		実績(見込)	26,220	26,672	(26,297)	(31,000)			
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(3千円)	(4千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[1千円]			
達成率(見込)			#VALUE!	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内中小企業の人材確保並びに就業する従業員の処遇を改善するために有効な事業である。 ・ (公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)のメニュー拡充により実施するものであり、同協会のノウハウを活用した効果的な事業運営を行っている。 ・ 30年度については、人間ドック・脳ドック利用料補助件数、非正規雇用労働者の追加加入者数ともに目標を下回る見込みであるものの、インフルエンザ予防接種料補助については、流行期の到来により利用実績を伸ばしており、中小企業従業員の福利厚生の向上への効果は高い。 ・ 31年度は、上記補助の拡充のほか、加入促進の強化によりさらなる実績向上を図る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	ひょうご・しごと情報広場運営事業				連絡先	078-362-3357			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	54,145千円	57,399千円	57,470千円	0千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	52,964千円	56,593千円	57,159千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	1,181千円	806千円	311千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(54,145千円)	(57,399千円)	(57,470千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.0人			
			876千円	903千円	886千円	0千円			
		職員給与費 a	772千円	784千円	767千円	0千円			
		賞与引当金繰入額 b	45千円	54千円	54千円	0千円			
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	0千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.0人				
		55,021千円	58,302千円	58,356千円	0千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		ひょうご・しごと情報広場相談件数 (地域創生戦略事業KPI)	目標	20,000	20,000	20,000			
		実績(見込)	18,112	19,425	(20,000)				
		(単位当たりコスト)	(3千円)	(3千円)	(3千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
		達成率(見込)	90.6%	97.1%	(100.0%)				
	ひょうご・しごと情報広場、若者しごと倶楽部を通じた就職者数 (地域創生戦略事業KPI)	目標	2,000	2,000	2,000				
		実績(見込)	1,895	1,124	(2,000)				
		(単位当たりコスト)	(29千円)	(52千円)	(29千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	達成率(見込)	94.8%	56.2%	(100.0%)					
評価	<p>・就職状況の改善のため、相談件数は減少傾向にあるが、一方で、求職者のニーズに沿ったきめ細かい支援により、就職率は好調 (H30.12時点: 1,558件。前年度同月比166%)</p> <p>・マナー講座、応募書類作成支援から面接練習、職業紹介まで幅広いサービスを提供する就職活動に悩む方へのワンストップサービスセンターとして展開する必要がある。</p> <p>・就職活動動向、個々の求職者のニーズに応じたサービス提供の検討と需要に応じた運営体制を引き続き確保する。</p> <p>・平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう!プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	労政福祉課雇用就業班				
事業名	短期職場体験就業事業			連絡先	078-362-3357				
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	8,928 千円	8,414 千円	8,964 千円	0 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		委託料	8,928 千円	8,414 千円	8,810 千円	0 千円			
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他需用費等	0 千円	0 千円	154 千円	0 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[法人県民税超過課税])	(8,928千円)	(8,414千円)	(8,964千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人
			876 千円	903 千円	886 千円	0 千円			
		職員給与費 a	772 千円	784 千円	767 千円	0 千円			
		賞与引当金繰入額 b	45 千円	54 千円	54 千円	0 千円			
退職手当引当金繰入額 c		59 千円	65 千円	65 千円	0 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人	
		9,804 千円	9,317 千円	9,850 千円	0 千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	150	150	200				
	事業参加者数(プレ雇用クラス+職場体験クラス)	実績(見込)		197	156	(200)			
		(単位当たりコスト)	(50 千円)	(60 千円)	(49 千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
		達成率(見込)	131.3%	104.0%	(100.0%)				
	プレ雇用クラス就職率(%)	目 標	80.0	80.0	80.0				
		実績(見込)	83.3	74.0	80.0				
		(単位当たりコスト)	(118 千円)	(126 千円)	(123 千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
達成率(見込)	104.1%	92.5%	(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学卒後職に就いていない若者や出産等で離職した女性等に対して、経験不足による就業への不安の解消を図ることが必要である。 ・雇用情勢の改善によりプレ雇用クラスの参加者・本採用数が減少傾向にあるが、職場体験クラスの参加者をプレ雇用クラスに誘導し、一定成果が出ていることから、引き続き目標達成を目指す。 ・職に就いていない若者等の職業観の醸成を図るため、様々な就業体験を実施し支援の必要な対象者への対応を継続する。 ・平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会			所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名		大学生インターンシップ推進事業			連絡先	078-362-9181			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	19,002 千円		18,996 千円		18,821 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	19,002 千円		18,996 千円		18,821 千円		0 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[法人県民税超過課税])	(19,002千円)		(18,996千円)		(18,821千円)		(0千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.0人
			876 千円		903 千円		886 千円		0 千円
		職員給与費 a	772 千円		784 千円		767 千円		0 千円
		賞与引当金繰入額 b	45 千円		54 千円		54 千円		0 千円
退職手当引当金繰入額 c		59 千円		65 千円		65 千円		0 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.0人	
		19,878 千円		19,899 千円		19,707 千円		0 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	大学生のインターンシップ参加者数 (地域創生戦略事業KPI)	目標	400	400	400		/		
		実績(見込)	503	425	(545)				
		(単位当たりコスト)	(40 千円)	(47 千円)	(36 千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	達成率(見込)	125.8%	106.3%	(136.3%)					
	県内大学卒業生の県内企業への就職率 (地域創生戦略重点指標)	目標	31.0	31.6	32.3		/		
		実績(見込)	29.7	29.00	(32.3)				
		(単位当たりコスト)	(669 千円)	(686 千円)	(610 千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
達成率(見込)	95.8%	91.8%	(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・就職活動におけるインターンシップが重要視されており、インターンシップに参加する学生は増加傾向にある。 ・一方で、学生の就職への意識は大手企業志向が強いため、県内中小企業のインターンシップをPRする必要がある。 ・インターネットを活用したインターンシップシステムを導入し、全国の学生・学校に県内企業の魅力を発信 ・県経営者協会に加え、尼崎・姫路経営者協会の協力も得て、受入企業の企業数は増加している。 ・学生の県内中小企業のインターンシップへの参加を促すため、開催期間の見直しや複数企業が連携した合同インターンシップを検討する。 ・中小企業のインターンシップの実施を促すために、学生の交通費等を負担する中小企業を支援する制度を創設する。 ・平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名		中小企業合同研修等支援事業		連絡先	078-362-3357			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	7,540千円	7,182千円	9,487千円	0千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	7,540千円	7,182千円	9,487千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[法人県民税超過課税])	(7,540千円)	(7,182千円)	(9,487千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.0人		
			876千円	903千円	886千円	0千円		
		職員給与費 a	772千円	784千円	767千円	0千円		
		賞与引当金繰入額 b	45千円	54千円	54千円	0千円		
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	0千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.0人			
		8,416千円	8,085千円	10,373千円	0千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	1,000	1,000	1,000			
	学内企業説明会等の参加者数 (地域創生戦略事業KPI)	実績(見込)	1,344	1,331	(1,000)			
		(単位当たりコスト)	(6千円)	(6千円)	(10千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	134.4%	133.1%	(100.0%)			
	県内大学生卒業生の県内企業への就職率 (地域創生戦略重点指標)	目 標	31.0	31.6	32.3			
		実績(見込)	29.7	29.00	(32.3)			
		(単位当たりコスト)	(283千円)	(279千円)	(321千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	95.8%	91.8%	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学生は大企業志向が強く、中小企業では入社3年以内の離職率が高い。このため、学生の中小企業への理解を深めるとともに、企業の人材確保及び職場定着に向けた支援が必要である。 ・雇用情勢の改善のため、就職面接会への参加者数は減少傾向にあるが、企業の採用意欲は高く、県内中小企業の人材不足の解消と定着支援の必要から、引き続き実施する。 ・平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	高校・大学生「兵庫就活」促進事業			連絡先	078-362-9181			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	33,000千円	27,949千円	26,744千円	0千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	33,000千円	27,949千円	26,744千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(16,500千円)	(13,974千円)	(13,372千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域創生基金繰入金])	(0千円)	(0千円)	(13,372千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(16,500千円)	(13,975千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.0人		
			1,754千円	1,807千円	1,774千円	0千円		
職員給与費 a		1,545千円	1,568千円	1,535千円	0千円			
賞与引当金繰入額 b		91千円	109千円	109千円	0千円			
退職手当引当金繰入額 c		118千円	130千円	130千円	0千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.0人			
		34,754千円	29,756千円	28,518千円	0千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	ガイドブックQRコード等登録者数 (地域創生戦略事業KPI)	目標	4,000	4,000	4,000		/	
		実績(見込)	116	550	(4,000)			
		(単位当たりコスト)	(300千円)	(54千円)	(7千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	2.9%	13.8%	(100.0%)				
	県内大学生卒業生の県内企業への就職率 (地域創生戦略重点指標)	目標	31.0	31.6	32.3		/	
		実績(見込)	29.7	29.00	(32.3)			
		(単位当たりコスト)	(1,170千円)	(1,026千円)	(883千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率(見込)	95.8%	91.8%	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生が中小企業の課題解決に向け研究・発表することで、より深く企業の魅力を知る機会を提供している。 ・高校生に企業ガイドブックを配布し、地元にいる間に地元企業の情報を知る機会となっている。 ・QRコードの登録者は目標に達していないが、将来の就職活動に役立つ情報を発信し、それをPRすることにより、大学進学予定者等の登録増加を図る。 ・女性が活躍する企業特集や表紙デザインのリニューアル等、神戸新聞社と共同で高校生が興味を持つガイドに見直していく。 ・H28の配布開始当初に登録した高校3年生は現在大学生になっていることから、就職関連イベントの情報など大学生も念頭に置いた情報を発信していく。 ・平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	県内大学と連携した就活支援事業				連絡先	078-362-9181			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	18,069 千円	12,806 千円	18,812 千円	0 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		委託料	13,069 千円	7,806 千円	7,812 千円	0 千円			
		補助金・交付金	5,000 千円	5,000 千円	11,000 千円	0 千円			
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(6,535千円)	(6,403千円)	(9,406千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[地域創生基金繰入金])	(0千円)	(6,403千円)	(9,406千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(11,534千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.0人			
			1,754 千円	1,807 千円	1,774 千円	0 千円			
		職員給与費 a	1,545 千円	1,568 千円	1,535 千円	0 千円			
		賞与引当金繰入額 b	91 千円	109 千円	109 千円	0 千円			
退職手当引当金繰入額 c		118 千円	130 千円	130 千円	0 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.0人				
		19,823 千円	14,613 千円	20,586 千円	0 千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	県内大学卒業生の県内企業への就職率 (地域創生戦略重点指標)	目 標	31.0	31.6	32.3				
		実績(見込)	29.7	29.0	(32.3)				
		(単位当たりコスト)	(667 千円)	(504 千円)	(637 千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	達成率(見込)	95.8%	91.8%	(100.0%)					
	[]	目 標							
		実績(見込)							
		(単位当たりコスト)							
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)									
評価	<ul style="list-style-type: none"> 産学官金が連携して事業を実施し、適切な役割分担、適切な負担により学生が県内企業の情報を深く知る機会を提供している。 大学の就職支援活動をパッケージで支援することにより、卒業生を含め県内企業の情報を学生に提供している。 就職支援協定締結大学や金融機関の意見を踏まえ、引き続き県内企業の魅力を大学生に伝える機会を提供していく。 平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	「ひょうご応援企業」就職支援事業				連絡先	078-362-9181			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	13,121 千円		7,951 千円		7,991 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	13,121 千円		7,951 千円		7,991 千円		0 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(6,560千円)		(3,976千円)		(3,995千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金繰入金])	(0千円)		(0千円)		(3,996千円)		(0千円)
		(一般財源)	(6,561千円)		(3,975千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.0人
			876 千円		903 千円		886 千円		0 千円
		職員給与費 a	772 千円		784 千円		767 千円		0 千円
		賞与引当金繰入額 b	45 千円		54 千円		54 千円		0 千円
退職手当引当金繰入額 c		59 千円		65 千円		65 千円		0 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.0人	
		13,997 千円		8,854 千円		8,877 千円		0 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	ひょうご応援企業新規登録社数 (地域創生戦略事業KPI)	目 標	60	80	80				
		実績(見込)	86	95	(80)				
		(単位当たりコスト)	(163 千円)	(93 千円)	(111 千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	県内大学生卒業生の県内企業への就職率 (地域創生戦略重点指標)	目 標	31.0	31.6	32.3				
		実績(見込)	29.7	29.00	(32.3)				
		(単位当たりコスト)	(471 千円)	(305 千円)	(275 千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	達成率(見込)	95.8%	91.8%	(100.0%)					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な事業のPRにより、登録企業は最終目標である累計300社を達成できている。 引き続き、登録企業の増加を図り、若者と県内企業とのマッチング機会を提供し、県内企業への就職率向上をめざす。 平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会		所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	県外でのUJIターン合同企業説明会開催事業		連絡先	078-362-3357			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	9,994千円	11,251千円	10,960千円	0千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	9,994千円	11,251千円	10,960千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(5,480千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[地域創生基金繰入金])	(0千円)	(0千円)	(5,480千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(9,994千円)	(11,251千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.0人	
			2,630千円	2,710千円	2,660千円	0千円	
		職員給与費 a	2,317千円	2,352千円	2,302千円	0千円	
		賞与引当金繰入額 b	136千円	163千円	163千円	0千円	
退職手当引当金繰入額 c		177千円	195千円	195千円	0千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.0人		
		12,624千円	13,961千円	13,620千円	0千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	説明会参加者数 (地域創生戦略事業KPI)	指標	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		実績(見込)	400	400	400		
		(単位当たりコスト)	(31千円)	(36千円)	(37千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-		
	達成率(見込)	102.8%	98.0%	(91.3%)			
	県の支援によるUJIターン 就職者数(各種支援事業 による就職者の合算) (地域創生戦略総括KPI)	指標	-	500	550		
		実績(見込)	-	530	(550)		
		(単位当たりコスト)	-	(26千円)	(25千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率(見込)	-	106.0%	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・売り手市場や就職活動市場の前倒し化により、参加者は減少傾向。 ・一方で、大企業と比べて採用競争力に欠ける中小企業にとって、学生を中心とする求職者に自社をアピールするための貴重な場となっている。 ・就職活動市場や解禁日設定の状況を鑑み、中小企業の人材確保の場として効果的な時期の開催を検討する。 ・平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。 						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会		所管課班	労政福祉課 労政企画班					
事業名	企業魅力アップ・定着支援事業		連絡先	078-362-3227					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	464 千円	707 千円	9,761 千円	0 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		補助金・交付金	464 千円	655 千円	9,000 千円	0 千円			
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他需用費等	0 千円	52 千円	761 千円	0 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(353千円)	(4,880千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[地域創生基金繰入金])	(0千円)	(0千円)	(4,881千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(464千円)	(354千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.0人
			1,754 千円	1,807 千円	1,774 千円	0 千円			
		職員給与費 a	1,545 千円	1,568 千円	1,535 千円	0 千円			
		賞与引当金繰入額 b	91 千円	109 千円	109 千円	0 千円			
退職手当引当金繰入額 c		118 千円	130 千円	130 千円	0 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.0人	
		2,218 千円	2,514 千円	11,535 千円	0 千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[4,234千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目標	25	25	40				
	補助事業利用企業数 (地域創生戦略事業KPI))	実績(見込)	25	28	(55)				
		(単位当たりコスト)	(89 千円)	(90 千円)	(210 千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[77千円]				
		達成率(見込)	100.0%	112.0%	(137.5%)				
	事業実施後、採用に結びついた人数	目標	25	25	40				
		実績(見込)	49	43	(40)				
		(単位当たりコスト)	(45 千円)	(0 千円)	(0 千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[106千円]				
達成率(見込)	196.0%	172.0%	(100.0%)						
評価	<p>・人口の社会減が進んでいる県下8地域において、中小企業の人材確保を促進するためには、企業が取り組む採用活動への支援が有効である。</p> <p>・3メニュー（面接旅費、転居費用、情報発信・採用活動助成）のうち、特に転居費用助成は制度を持つ中小企業が少なく実績低調である一方、情報発信・採用活動にかかる取組みに対して支援を必要とする企業は多い。</p> <p>・中小企業の人材確保を促進するためには、まず企業情報を知ってもらう必要があるため、H31年度からは従来の面接旅費、転居費用助成を廃止した上で、情報発信・採用活動にかかる取組みを重点的に支援する。</p> <p>・平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会		所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	コミュニティ・ビジネス等総合支援事業		連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	46,236千円	45,959千円	45,957千円	45,840千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	45,619千円	45,300千円	45,200千円	45,080千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	617千円	659千円	757千円	760千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(46,236千円)	(45,959千円)	(45,957千円)	(45,840千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.0人	0.8人	0.8人	0.8人	
			0千円	7,228千円	7,096千円	7,122千円	
		職員給与費 a	0千円	6,272千円	6,140千円	6,166千円	
		賞与引当金繰入額 b	0千円	436千円	436千円	436千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	520千円	520千円	520千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.0人	0.8人	0.8人	0.8人		
		46,236千円	53,187千円	53,053千円	52,962千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		コミュニティ・ビジネスの起業団体数 (地域創生戦略事業KPI)	目標	137	150	150	150
		実績(見込)	142	136	(150)	(150)	
		(単位当たりコスト)	(326千円)	(391千円)	(354千円)	(353千円)	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
		達成率(見込)	103.6%	90.7%	(100.0%)	(100.0%)	
	高齢者(65~74歳)の有業率 (地域創生戦略総括KPI) ※5年ごと調査	目標	—	30.0	—	—	31.4
		実績(見込)	—	32.7	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	(1,627千円)	—	—	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
	達成率(見込)	—	109.0%	—	—		
評価	<p>・ 高齢社会の到来を踏まえ、多様で安定した雇用就業機会の確保や地域活力の向上を図る必要があり、本事業が地域経済の活性化や雇用創出につながっている。</p> <p>・ 相談・情報提供等の各種支援により、コミュニティ・ビジネス等での起業・就業件数が順調に推移していることから、引き続き、目標達成に向け取り組む。</p> <p>・ 平成31年度からは、これまでに培ったノウハウを活かし、専業主婦や子育て等により離職した女性、退職前の女性等を起業・就業に繋げることで、本県の女性の就業率・有業率の上昇を目指す。</p>						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業			連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	13,009 千円	15,541 千円	30,501 千円	0 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	12,515 千円	15,114 千円	30,000 千円	0 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	494 千円	427 千円	501 千円	0 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[法人県民税超過課税])	(13,009千円)	(15,541千円)	(30,501千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.0人		
			3,509 千円	3,614 千円	3,548 千円	0 千円		
		職員給与費 a	3,090 千円	3,136 千円	3,070 千円	0 千円		
		賞与引当金繰入額 b	182 千円	218 千円	218 千円	0 千円		
退職手当引当金繰入額 c		237 千円	260 千円	260 千円	0 千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.0人			
		16,518 千円	19,155 千円	34,049 千円	0 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業 補助団体数	目標	30	30	30		
		実績(見込)	14	19	(11)			
		(単位当たりコスト)	(1,180 千円)	(1,008 千円)	(3,095 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	46.7%	63.3%	(36.7%)			
	高齢者(65~74歳)の有業率 (地域創生戦略総括KPI) ※5年ごと調査	目標	—	30.0	—	—		
		実績(見込)	—	32.7	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	(586 千円)	—	—		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率(見込)		—	109.0%	—	—			
評価	<p>・企業において定年の引き上げ等の措置が義務づけられたことや、ビジネス性のある事業計画を持つ団体を採択し補助を行うことから、補助件数が予定件数を下回っている。</p> <p>・近年ではビジネス要素が強い事業計画を持つ団体が増加していることから、ビジネスの視点を強化した審査等が必要である。</p> <p>・事業費については、必要最小限で実施しており、補助金についても1団体の上限を100万円に設定し、効率的に実施している。</p> <p>【※ 起業家助成事業に統合：ミドル起業家(35-54歳)や東京23区からのUJIターンの新規実施、高齢者コミュニティ・ビジネスと統合により、年齢・性別を問わず総合的に事業を実施する。】</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	障害者雇用・定着拡大推進事業				連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	44,860千円	43,082千円	45,199千円	45,290千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	44,860千円	43,082千円	45,199千円	45,290千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(44,860千円)	(43,082千円)	(45,199千円)	(45,290千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人			
			7,018千円	7,228千円	7,096千円	7,122千円			
		職員給与費 a	6,180千円	6,272千円	6,140千円	6,166千円			
		賞与引当金繰入額 b	364千円	436千円	436千円	436千円			
退職手当引当金繰入額 c		474千円	520千円	520千円	520千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人				
		51,878千円	50,310千円	52,295千円	52,412千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数(人) (地域創生戦略事業KPI)	目標	800	1,200	1,600	2,000	2,000		
		実績(見込)	831	1,397	(1,600)	(1,600)			
		(単位当たりコスト)	(62千円)	(36千円)	(33千円)	(33千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	障害者雇用率(法定雇用率)(%) (地域創生戦略総括KPI)	目標	2.0	2.0	2.2	2.2	2.2		
		実績(見込)	1.97	2.03	(2.2)	(2.2)			
		(単位当たりコスト)	(26,334千円)	(24,783千円)	(23,770千円)	(23,824千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	103.9%	116.4%	(100.0%)	(80.0%)			
	達成率(見込)	98.5%	101.5%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・平成30年4月から法定雇用率が2.2%に引き上げられ、県内民間企業の約5割が法定雇用率未達成であることから、さらなる取組が必要である。</p> <p>・就業面・生活面が一体となったきめ細かな相談支援により雇用率・就職者数ともに向上し、着実に成果があがっていることから、引き続き、目標達成に向け取り組む。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業				連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	15,058千円		9,036千円		25,503千円		60,508千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	15,058千円		9,036千円		25,503千円		60,508千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[法人県民税超過課税])	(15,058千円)		(9,036千円)		(25,503千円)		(60,508千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,509千円		3,614千円		3,548千円		3,561千円
		職員給与費 a	3,090千円		3,136千円		3,070千円		3,083千円
		賞与引当金繰入額 b	182千円		218千円		218千円		218千円
退職手当引当金繰入額 c		237千円		260千円		260千円		260千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		18,567千円		12,650千円		29,051千円		64,069千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[35,000千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	特例子会社設立数(累計)(社) (地域創生戦略事業KPI)	目標	20	21	26	28	28		
		実績(見込)	22	26	(26)	(28)			
		(単位当たりコスト)	(844千円)	(487千円)	(1,117千円)	(2,288千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[1,250千円]			
	達成率(見込)	110.0%	123.8%	(100.0%)	(100.0%)				
	障害者雇用率(法定雇用率)(%) (地域創生戦略総括KPI)	目標	2.0	2.0	2.2	2.2	2.2		
		実績(見込)	1.97	2.03	(2.2)	(2.2)			
		(単位当たりコスト)	(9,425千円)	(6,232千円)	(13,205千円)	(29,122千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[15,909千円]			
達成率(見込)	98.5%	101.5%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・ 障害者の雇用促進・雇用率向上のために、特例子会社や事業協同組合の設立を行う県内企業や新たな障害者雇用を行う特例子会社に対して助成を行うことが有効である。</p> <p>・ 県内企業が法定雇用率達成に向けた障害者の新規雇用と新たな業務の切り出しを行う際に、特例子会社等の設立の提案も含めた相談支援に力を入れることで、引き続き、目標達成に向け取り組む。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班	労政福祉課労政企画班			
事業名		刑務所出所者等雇用導入促進事業		連絡先	078-362-3227			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	2,859千円	2,947千円	3,200千円	6,400千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	2,820千円	2,947千円	3,200千円	6,400千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	39千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(2,859千円)	(2,947千円)	(3,200千円)	(6,400千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.0人	0.2人	0.2人	0.2人		
			0千円	1,807千円	1,774千円	1,780千円		
		職員給与費 a	0千円	1,568千円	1,535千円	1,541千円		
		賞与引当金繰入額 b	0千円	109千円	109千円	109千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円	130千円	130千円	130千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.0人	0.2人	0.2人	0.2人			
		2,859千円	4,754千円	4,974千円	8,180千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[3,200千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		保護観察対象者等への雇用導入支援件数(人)	目標	10	10	10	20	20
		実績(見込)	12	11	(11)	(20)		
	(単位当たりコスト)	(238千円)	(432千円)	(452千円)	(409千円)			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[160千円]			
	達成率(見込)	120.0%	110.0%	(110.0%)	(100.0%)			
	雇用導入支援後の定着人数(人)	目標	9	9	9	17	17	
		実績(見込)	11	9	(9)	(17)		
	(単位当たりコスト)	(260千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[188千円]			
達成率(見込)	122.2%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 刑務所出所者等はその前歴から、就職が困難な状況にあり、就職にむけては、民間事業者が刑務所出所者等を積極的に雇用するために支援が必要となる。 ・ このため、最も不安定な就労初期の人件費等の一部を補助することにより、民間事業主の負担を軽減し、その結果、目標を上回る雇用に結びつけることができた。 ・ H31年度からは、従来の保護観察対象者に加え、満期出所者を含む刑務所出所者全般を対象とすることにより、目標を2倍の20件に拡充する。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	労政福祉課労政企画班				
事業名	保護観察対象者等就労支援プログラム事業			連絡先	078-362-3227				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	0千円	0千円	6,282千円	6,398千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	6,282千円	6,388千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	10千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(6,282千円)	(6,398千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			0千円	0千円	1,774千円	1,780千円			
		職員給与費 a	0千円	0千円	1,535千円	1,541千円			
		賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	109千円	109千円			
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	130千円	130千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		0千円	0千円	8,056千円	8,178千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
			研修参加人数(人)	目標	-	-		10	10
		実績(見込)	-	-	(3)	(10)			
		(単位当たりコスト)	#VALUE!	#VALUE!	(2,685千円)	(818千円)			
		[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	#VALUE!	#VALUE!	(30.0%)	(100.0%)			
	就職率(就職者数/研修参加者数)(%)	目標	-	-	50	50	50		
		実績(見込)	-	-	(67)	(50)			
		(単位当たりコスト)	#VALUE!	#VALUE!	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	#VALUE!	#VALUE!	(134.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・就労経験が乏しく、社会人としての基本的なマナーや知識等が身につけていない保護観察対象者等が一定数存在することから、就職に向けてはビジネス基礎研修や職場体験が有効である。</p> <p>・実施にあたっては、専門的なノウハウを有する民間人材教育会社に研修等を委託し、事業を実施したが、国からの委託額が要望額の1/3程度に削減したこともあり、目標未達となった。</p> <p>・本格的な事業開始となるH31年度については、事業実施方法の見直しを行うなど、目標達成に向けて精力的に取り組む。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班	労政福祉課 雇用就業班			
事業名		ひょうごで働こう！プロジェクト		連絡先	078-362-3227			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	0千円	0千円	0千円	357,853千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	6,414千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	121,871千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	222,967千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	6,601千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(87,077千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[法人県民税超過課税・地域創生基金繰入金])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(100,226千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(170,550千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.0人	0.0人	0.0人	2.0人		
			0千円	0千円	0千円	17,808千円		
		職員給与費 a	0千円	0千円	0千円	15,416千円		
		賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	0千円	1,090千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	1,302千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.0人	0.0人	0.0人	2.0人			
		0千円	0千円	0千円	375,661千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[87,132千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	県内大学卒業生の県内企業への就職率 (地域創生戦略重点指標)	目標		31.0	31.6	32.3	33.0	33.0
		実績(見込)		29.7	29.00	(32.3)	(33.0)	
		(単位当たりコスト)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(540千円)	
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[2,640千円]	
	県の支援によるUJターン就職者数(各種支援事業による就職者の合算) (地域創生戦略総括KPI)	目標		—	500	550	600	600
		実績(見込)		—	530	(550)	(600)	
		(単位当たりコスト)		—	(0千円)	(0千円)	(626千円)	
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[145千円]	
		達成率(見込)		—	106.0%	(100.0%)	(100.0%)	
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」として統合して重層的に取り組む、一体的にPRを行うことにより事業の効果的な活用を推進 ・平成31年度からは新たに以下の取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> 国の地方創生推進交付金(全国統一的に実施)を活用して、民間サイトを活用した県内企業の魅力や求人情報発信を行うとともに、関連施策情報や移住支援金制度について周知 中小企業の人材確保を促進するため、企業の情報発信・採用活動助成を全県を対象に実施 中小企業のインターンシップの実施を促すために、学生の交通費等を負担する中小企業の支援制度を創設 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会 未来に挑む人づくり				所管課班	能力開発課公共訓練班			
事業名	離職者等再就職訓練事業（平成10年度～）				連絡先	078-362-3367			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	644,936 千円		637,877 千円		1,104,185 千円		1,306,524 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	56,423 千円		60,033 千円		59,812 千円		59,812 千円
		委託料	493,852 千円		493,728 千円		874,561 千円		1,061,725 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	94,661 千円		84,116 千円		169,812 千円		184,987 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(644,832千円)		(637,771千円)		(1,104,040千円)		(1,306,379千円)
		（県債）					(0千円)		(0千円)
		（その他[]）					(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(104千円)		(106千円)		(145千円)		(145千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,382 千円		4,519 千円		4,436 千円		4,452 千円
		職員給与費 a	3,863 千円		3,921 千円		3,838 千円		3,854 千円
		賞与引当金繰入額 b	222 千円		272 千円		272 千円		272 千円
退職手当引当金繰入額 c		297 千円		326 千円		326 千円		326 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5		0.5人		0.5人	
		649,318 千円		642,396 千円		1,108,621 千円		1,310,976 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込（1月末）	31年度目標	最終目標【年度】		
	委託訓練による就職者数（人）（離職者等再就職訓練事業）	目 標	4,600		6,900		11,500		
		実績（見込）	3,924		5,683		(11,500)		
		（単位当たりコスト）	(165 千円)		(113 千円)		(174 千円)		
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	85.3%		82.4%		(69.3%)			
	委託訓練による就職率（離職者等再就職訓練事業）（ひょうご経済・雇用活性化プラン）	目 標	75		75		75		
		実績（見込）	79		79		(75)		
（単位当たりコスト）		(8,198 千円)		(8,152 千円)		(20,304 千円)			
[うち事業拡大分]									
達成率（見込）	105.6%		105.1%		(72.8%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 ・離職者、再就職を目指す者等を対象に、民間教育訓練機関に委託して多様な職業訓練を実施し、早期の再就職を支援する。 ・経費の大部分を占めるのは、国庫委託費による訓練実施経費である。訓練コースの内容による定員、期間の増減等に伴い委託料は増減する。 ・委託料単価（上限）は厚生労働省より示されており、適正に実施している。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	新事業創出支援貸付事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-4157			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	614,555千円		654,712千円		948,137千円		954,643千円	
	経費内訳	報酬・賃金			0千円		0千円		0千円
		委託料			0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	1,663千円		2,302千円		2,620千円		2,736千円
		貸付金	612,460千円		651,825千円		944,835千円		951,225千円
		その他需用費等	432千円		585千円		682千円		682千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）			(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）			(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(612,460千円)		(651,825千円)		(944,835千円)		(951,225千円)
		（一般財源）	(2,095千円)		(2,887千円)		(3,302千円)		(3,418千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人
			6,142千円		6,327千円		6,211千円		6,234千円
		職員給与費 a	5,408千円		5,489千円		5,373千円		5,396千円
		賞与引当金繰入額 b	319千円		382千円		382千円		382千円
退職手当引当金繰入額 c		415千円		456千円		456千円		456千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人	
		620,697千円		661,039千円		954,348千円		960,877千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	新規貸付件数 （地域創生戦略アクション・プラン）	目標	8	8	8	8	8		
		実績（見込）	10	7	(6)	(8)			
		（単位当たりコスト）	(62,070千円)	(94,434千円)	(159,058千円)	(120,110千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	125.0%	87.5%	(75.0%)	(100.0%)				
	実用化開発された商品化率 （長期ビジョンフォローアップ）	目標	80	80	80	80	80		
		実績（見込）	59	66	(80)	(80)			
		（単位当たりコスト）	(10,520千円)	(10,016千円)	(11,929千円)	(12,011千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）	73.8%	82.5%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	貸付件数はやや目標を下回るが、商品化率は着実に上昇しており、本県経済の活力を維持・向上させるためにも、経営基盤の弱いベンチャー・中小企業がリスクの高い実用化開発に取り組めるよう、当事業による資金支援が必要かつ有効である。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調査

施策体系	全員活躍社会		所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	クリエイティブ起業創出事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-4157			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	13,348千円	10,949千円	13,927千円			
	経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円		
		委託料		0千円	0千円		
		補助金・交付金	13,248千円	10,282千円	13,780千円		
		貸付金		0千円	0千円		
		その他需用費等	100千円	667千円	147千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,674千円)	(5,474千円)	(6,963千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(6,674千円)	(5,475千円)	(6,964千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.0人	
			3,509千円	3,614千円	3,548千円	0千円	
		職員給与費 a	3,090千円	3,136千円	3,070千円		
		賞与引当金繰入額 b	182千円	218千円	218千円		
退職手当引当金繰入額 c		237千円	260千円	260千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.0人		
		16,857千円	14,563千円	17,475千円	0千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
			①新事業創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	5	5	
	実績(見込)	5	5	(5)			
	(単位当たりコスト)	(3,371千円)	(2,913千円)	(3,495千円)			
	〔うち事業拡大分〕						
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)			
	②しごと創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	10	10	10	/	
		実績(見込)	19	5	(10)		
		(単位当たりコスト)	(887千円)	(2,913千円)	(1,748千円)		
		〔うち事業拡大分〕					
達成率(見込)	190.0%	50.0%	(100.0%)				
評価	<p>・ 起業・創業の更なる促進を図り地域経済の活性化を図るため、先導事例となるクリエイティブな起業を支援することは有効であり、創業支援機関や大学等を含めた既存のネットワークも活用しながら、効果的・効率的な事業運営に努めている。</p> <p>・ 応募者数は昨年度より減少（39件→32件）したが、支援対象が重複する事業（若手起業家支援事業）を今年度より新設しており、起業家支援事業全体では昨年度より増加（358件→411件）している。</p> <p>・ 公開審査については、昨年度より一般参加者が増加しており、創業機運の向上に有効であることから、引き続き事業を実施していく。</p> <p>【※ 起業家助成事業に統合：ミドル起業家(35-54歳)や東京23区からのUJIターンの新規実施、高齢者コミュニティ・ビジネスと統合により、年齢・性別を問わず総合的に事業を実施する。】</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	起業プラザひょうご運営事業(平成29年度～)			連絡先	078-362-4157			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①		44,948千円	32,480千円	32,711千円			
	経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円	0千円		
		委託料		0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金		44,796千円	32,450千円	32,681千円		
		貸付金		0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等		152千円	30千円	30千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)		(23,612千円)	(17,378千円)	(17,493千円)		
		(県債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])		(20,576千円)	(14,342千円)	(14,458千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(760千円)	(760千円)	(760千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人		
			0千円	5,423千円	5,323千円	5,343千円		
		職員給与費 a		4,705千円	4,605千円	4,625千円		
		賞与引当金繰入額 b		327千円	327千円	327千円		
退職手当引当金繰入額 c			391千円	391千円	391千円			
総コスト(①+②)	従事人員		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人			
		0千円	50,371千円	37,803千円	38,054千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	会員数(兵庫県地域創生戦略)	目 標			25	50	50	50
		実績(見込)			48	(71)	(50)	
		(単位当たりコスト)			(1,049千円)	(532千円)	(761千円)	
		[うち事業拡大分]						
	達成率(見込)			192.0%	(142.0%)	(100.0%)		
	会員のうち起業した人数	目 標			5	10	10	10
		実績(見込)			5	(7)	(10)	
		(単位当たりコスト)			(10,074千円)	(5,400千円)	(3,805千円)	
		[うち事業拡大分]						
達成率(見込)			100.0%	(70.0%)	(100.0%)			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 起業・創業の更なる促進により地域経済の活性化を図るため、若者等が交流し、起業する場を提供することは有効である。 ・ 開設後、順調に会員数が増加していることから、若者等による起業・創業の機運向上に繋がっている。 ・ 今後は、県内起業家支援施設をネットワーク化し、ソフト面の充実を図るなど事業を拡充し、更なる利用者増加に努める。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班		新産業課新産業創造班				
事業名		起業家支援事業(旧：女性・シニア起業家支援事業)(平成25年度～)		連絡先		078-362-4157				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	80,329 千円		103,493 千円		125,439 千円		282,429 千円		
	経費内訳	報酬・賃金			0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料			0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	79,651 千円		102,826 千円		124,464 千円		280,699 千円	
		貸付金			0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	678 千円		667 千円		975 千円		1,730 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(40,164千円)		(51,746千円)		(62,719千円)		(141,214千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	(40,165千円)		(51,747千円)		(62,720千円)		(141,215千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		4.4人	
			8,774 千円		9,037 千円		8,871 千円		39,177 千円	
		職員給与費 a	7,726 千円		7,841 千円		7,675 千円		33,915 千円	
		賞与引当金繰入額 b	455 千円		545 千円		545 千円		2,398 千円	
退職手当引当金繰入額 c		593 千円		651 千円		651 千円		2,864 千円		
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		4.4人		
		89,103 千円		112,530 千円		134,310 千円		321,606 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		①新事業創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	50	85	85	215	668		
		実績(見込)	84	81	(94)	(215)				
		(単位当たりコスト)	(1,061 千円)	(1,389 千円)	(1,429 千円)	(1,496 千円)				
		[うち事業拡大分]								
		達成率(見込)	168.0%	95.3%	(110.6%)	(100.0%)				
	②しごと創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	100	170	170	430	1,330			
		実績(見込)	176	183	170	430				
		(単位当たりコスト)	(506 千円)	(615 千円)	(790 千円)	(748 千円)				
		[うち事業拡大分]								
達成率(見込)		176.0%	107.6%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・地域の需要を創出し地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整えるため起業の支援を実施している。</p> <p>・統合前の各事業(女性・シニア起業家、若手起業家、ふるさと起業・移転促進、クリエイティブ起業創出、高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援)において、目標を達成することができており、目標件数を大幅に上回る応募があることから事業の継続は必要である。また、あらたにミドル起業家等支援事業(35-54歳、ふるさと起業・移転促進事業(東京23区枠))を創設し、起業をさらに促進していく。</p> <p>・採択枠の拡充に伴い、事業費が増加していく傾向にあるが、事業の実施手法等の見直しを行い、効率性の確保に努めていく。</p> <p>【※ 起業家助成事業に統合：ミドル起業家(35-54歳)や東京23区からのUJIターンの新規実施、高齢者コミュニティ・ビジネスと統合により、年齢・性別を問わず総合的に事業を実施する。】</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会			所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名		若手起業家支援事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-4157			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①			22,460千円					
	経費内訳	報酬・賃金			0千円				
		委託料			0千円				
		補助金・交付金			22,460千円				
		貸付金			0千円				
		その他需用費等			0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）			(11,230千円)		(0千円)		
		（県債）			(0千円)		(0千円)		
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）			(11,230千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員		従事人員	0.4人	従事人員	
					3,548千円				
		職員給与費 a			3,070千円				
		賞与引当金繰入額 b			218千円				
退職手当引当金繰入額 c				260千円					
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員		
		0千円	0千円	26,008千円	0千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		①新事業創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標			20		/	
		実績(見込)			(19)				
		(単位当たりコスト)			(1,369千円)				
		[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)			(95.0%)				
	②しごと創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標			170		/		
		実績(見込)			170				
		(単位当たりコスト)			(153千円)				
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)			(100.0%)					
評価	<p>・地域の需要を創出し地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、柔軟な発想力を持つ若者による起業を支援する必要がある。</p> <p>・平成30年度は、概ね目標件数を達成する見込みであり、今後も目標達成ができるようPRや事業継続支援に取り組んでいく。</p> <p>【※ 起業家助成事業に統合：ミドル起業家(35-54歳)や東京23区からのUJIターンの新規実施、高齢者コミュニティ・ビジネスと統合により、年齢・性別を問わず総合的に事業を実施する。】</p>								
	3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	ふるさと起業・移転促進事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-4157			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	36,826千円		32,628千円		52,698千円			
	経費内訳	報酬・賃金			405千円		410千円		
		委託料			0千円		0千円		
		補助金・交付金	36,259千円		31,556千円		51,650千円		
		貸付金			0千円		0千円		
		その他需用費等	567千円		667千円		638千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(18,413千円)		(16,314千円)		(26,349千円)		(0千円)
		（県債）			(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）			(16,314千円)		(26,349千円)		(0千円)
		（一般財源）	(18,413千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		従事人員
			8,774千円		9,037千円		8,871千円		0千円
		職員給与費 a	7,726千円		7,841千円		7,675千円		
		賞与引当金繰入額 b	455千円		545千円		545千円		
退職手当引当金繰入額 c		593千円		651千円		651千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		従事人員	
		45,600千円		41,665千円		61,569千円		0千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		①新事業創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	20	30	30			
		実績(見込)	28	21	(24)				
		(単位当たりコスト)	(1,629千円)	(1,984千円)	(2,565千円)				
		[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)	140.0%	70.0%	(80.0%)				
	②しごと創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	40	60	60				
		実績(見込)	39	28	(48)				
		(単位当たりコスト)	(1,169千円)	(1,488千円)	(1,283千円)				
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)	97.5%	46.7%	(80.0%)	#DIV/0!				
評価	<p>地域の需要を創出し地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、県外での職業経験やネットワーク等を生かせる移住者による起業・移転を支援する必要がある。</p> <p>【※ 起業家助成事業に統合：ミドル起業家(35-54歳)や東京23区からのUJIターンの新規実施、高齢者コミュニティ・ビジネスと統合により、年齢・性別を問わず総合的に事業を実施する。】</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班	総務課建設業室建設業班			
事業名		建設業若年者入職促進・人材育成事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-9249			
事業に要するコスト	区分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①		2,719千円	5,803千円	9,521千円	9,338千円		
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	2,719千円	5,803千円	9,521千円	9,338千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(671千円)	(4,760千円)	(4,669千円)		
		（県債）						
		（その他〔特定〕）			(4,761千円)	(4,669千円)		
		（一般財源）	(2,719千円)	(5,132千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			878千円	904千円	888千円	891千円		
	職員給与費 a	773千円	784千円	768千円	771千円			
	賞与引当金繰入額 b	46千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c	59千円	65千円	65千円	65千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		3,597千円	6,707千円	10,409千円	10,229千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[119千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	建設業への若年就職者数(県内)	目標	381人	377人	429人	428人	—	
		実績（見込）	377人	429人	(428人)	(428人)		
		(単位当たりコスト)	(10千円)	(16千円)	(24千円)	(24千円)		
		[うち事業拡大分]				[0千円]		
	(厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職状況」とりまとめ)	達成率（見込）	99.0%	113.8%	(99.8%)	(100.0%)		
		目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)						
	[うち事業拡大分]	達成率（見込）						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・労働人口の減少、少子高齢化の加速や若年入職者の減少等により建設産業を取り巻く経営環境が厳しい状況に直面していることから、地域の担い手の確保・育成を通じて社会資本の整備や災害対応に資する建設産業の活性化に繋げるために本事業を実施する必要がある。 ・各事業経費については、業界団体、建設企業にも同額の負担を求めることによりコストを抑制し、効率的に実施することができる。 ・女性の建設業への入職者を促進するため、平成31年度は女子高校生と建設業で働く女性技術者との意見交換会を開催する等事業を拡充している。 ※対象は1・2年生（平成32・33年度卒業） ・今後も関係団体等へのヒアリングをする等、建設企業・業界団体と連携して若年者の建設業への入職促進に繋がる取組を実施することにより目標達成に努める。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会			所管課班		①総務課人事班②教職員課人事・業務改善班			
事業名		障害者雇用の促進対策事業（平成31年度～）			連絡先		①078-362-3738②078-362-3750			
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①					60,390 千円				
	経費内訳	報酬・賃金				47,340 千円				
		委託料								
		補助金・交付金								
		貸付金								
		その他需用費等				13,050 千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）								
		（県債）								
		（その他[]）								
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(60,390千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	1.4人
			0 千円		0 千円		0 千円		12,467 千円	
	職員給与費 a								10,792 千円	
	賞与引当金繰入額 b								763 千円	
退職手当引当金繰入額 c								912 千円		
総コスト（①+②）		従事人員		従事人員		従事人員		従事人員		
		0 千円		0 千円		0 千円		72,857 千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
	法定雇用率の達成に向け障害者の雇用を進める 31年度:21人雇用 (2021年最終目標) 法定雇用率2.5%	目 標				21	法定雇用率の達成			
		実績（見込）				(21)	【2021年】			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]				(3,469 千円)				
		達成率（見込）				(100.0%)				
		目 標								
		実績（見込）								
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]								
達成率（見込）										
評価	国が定める法定雇用率(2.4%(2021以降2.5%))未達成の団体は、①2019.1を始期とした2年間での法定雇用率達成が求められていること、②2018.4から3年以内に法定雇用率が2.5%に引き上げられることから、2021年に向けて計画的に取組を進める。									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会		所管課班	特別支援教育課教育推進班			
事業名	キャリア教育・就労支援推進事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3774(内5832)			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	20,360千円	20,887千円	12,141千円	12,172千円		
	経費内訳	報酬・賃金	8,451千円	4,219千円	4,272千円	4,272千円	
		委託料					
		補助金・交付金					
		貸付金					
		その他需用費等	11,909千円	16,668千円	7,869千円	7,900千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(14,499千円)	(1,776千円)	(1,873千円)	(1,874千円)	
		（県債）					
		（その他[]）					
		（一般財源）	(5,861千円)	(19,111千円)	(10,268千円)	(10,298千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.3人	0.3人	0.3人	
			879千円	2,711千円	2,662千円	2,671千円	
		職員給与費 a	773千円	2,352千円	2,303千円	2,312千円	
		賞与引当金繰入額 b	46千円	164千円	164千円	164千円	
退職手当引当金繰入額 c		60千円	195千円	195千円	195千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.3人	0.3人	0.3人		
		21,239千円	23,598千円	14,803千円	14,843千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	高等部卒業生の一般就労率 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム） （目標：全国平均水準への引き上げ）	目標	23	28	29	30	32
		実績（見込）	26.6	25.6	(29)	(30)	H33
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(798千円)	(922千円)	(510千円)	(495千円)	
		達成率（見込）	115.7%	91.4%	(100.0%)	(100.0%)	
	[]	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]					
		達成率（見込）					
	評価	<p>・兵庫県特別支援学校技能検定について、平成27年度から作業部会を立ち上げ、ビルクリーニング部門と喫茶サービス部門の認定資格を企業と共同開発した。平成28年度にはプレ検定、平成29年度から本格実施した。平成29年度には、新たに物流・品出し部門の認定資格を開発し、平成30年度にはプレ検定を行った。</p> <p>・早期からのキャリア教育と就職につながる実践的な学習を充実させることで、就労率を全国平均水準まで引き上げることを目指して取り組んだ。しかし、依然として低い状況であるため、引き続きキャリア教育を推進する。</p>					
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課事業調整班			
事業名	ひょうごの芸術文化育成・支援事業（平成23年度～）				連絡先	078-362-3171			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	6,756千円	6,938千円	7,860千円	7,860千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	6,756千円	6,938千円	7,860千円	7,860千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[芸術文化振興基金]）	(6,756千円)	(6,938千円)	(7,860千円)	(7,860千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
			2,633千円	2,713千円	2,663千円	2,673千円			
		職員給与費 a	2,318千円	2,353千円	2,303千円	2,313千円			
		賞与引当金繰入額 b	137千円	164千円	164千円	164千円			
退職手当引当金繰入額 c		178千円	196千円	196千円	196千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人				
		9,389千円	9,651千円	10,523千円	10,533千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		補助件数（地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	目標	103	107	111	115	115件	
		実績（見込）	88	85	(92)	(115)	【31年度】		
		(単位当たりコスト)	(107千円)	(114千円)	(114千円)	(92千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	85.4%	79.4%	(82.9%)	(100.0%)			
	鑑賞者数 ※きっかけづくり応援事業除く	目標	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000人		
		実績（見込）	38,929	33,543	(40,512)	(47,000)			
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0.3千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	82.8%	71.4%	(86.2%)	(100.0%)				
評価	<p>・ 県内の芸術文化活動のすそ野を広げ、芸術文化に親しむ機会や場を充実させるため、県内芸術家の芸術活動や地域で気軽に芸術文化にふれる機会を提供する事業に支援を行う。</p> <p>・ 支出内容が明確な会場費（公演、展示事業）、印刷費（出版事業）を補助対象経費として定額を補助することで効率的な事業実施を図るとともに、出演費を補助対象経費とするものについては、上限を設けて補助することで、効率的な事業実施を図っている。</p> <p>・ 補助件数の増加を図るため、補助対象となる団体等に制度の案内を行う一方、特に活用が見込まれる対象者やその関係者に対し直接広報を行った。今後も制度の活用が見込まれる対象者を中心に、継続的に周知・広報を図っていく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		充実する「自分時間」			所管課班	芸術文化課事業調整班			
事業名		県民芸術劇場の開催（平成3年度～）			連絡先	078-362-3171			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	36,488千円		36,488千円		50,738千円		36,785千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	36,488千円		36,488千円		50,738千円		36,785千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他〔芸術文化振興基金等〕）	(36,488千円)		(36,488千円)		(50,738千円)		(36,785千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			878千円		905千円		887千円		891千円
		職員給与費 a	773千円		785千円		767千円		771千円
		賞与引当金繰入額 b	46千円		55千円		55千円		55千円
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		65千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		37,366千円		37,393千円		51,625千円		37,676千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[14,250千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		県民芸術劇場の公演数	目標	110	110	129	110	110	
		実績（見込）	110	112	(135)	(110)			
		（単位当たりコスト）	(340千円)	(334千円)	(382千円)	(343千円)			
		〔うち事業拡大分〕			[106千円]				
		達成率（見込）	100.0%	101.8%	(104.7%)	(100.0%)			
	県民芸術劇場の鑑賞者数（21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標）※県民文化普及事業との合算	目標	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000		
		実績（見込）	93,132	92,676	(120,000)	(120,000)			
		（単位当たりコスト）	(0.4千円)	(0.4千円)	(0.4千円)	(0.3千円)			
		〔うち事業拡大分〕			[0.1千円]				
	達成率（見込）	77.6%	77.2%	100.0%	100.0%				
評価	<p>・都市部に偏りがちな舞台芸術公演について、県内各地での鑑賞の機会を提供するとともに、県内の公立文化施設等の活性化も図るため支援が必要である。芸術文化の振興のため、県内の芸術文化団体の活動を活性化し、育成する必要がある。各地に芸術文化団体等を派遣することにより、県民が身近で優れた舞台芸術の鑑賞と参加・体験する機会を享受できている。</p> <p>・補助対象額となる公演単価については、前々年度実績額平均に基づき設定しているが、その際、全国団体の基準公演単価も参考に、適正な出演料の設定を行っている。</p> <p>・公演数は達成しているが、児童・生徒数の減少等により鑑賞者数は目標を下回っている。今後も市町等との連携を図りながら、より多くの県民が優れた舞台芸術を鑑賞、参加・体験できる機会を提供していく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課企画運営班			
事業名	芸術文化センター創造・公演事業（平成17年度～）				連絡先	078-362-3146			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	391,922 千円		439,127 千円		400,000 千円		390,100 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	391,922 千円		439,127 千円		400,000 千円		390,100 千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(11,922千円)		(19,127千円)		(20,000千円)		(10,100千円)
		（県債）							
		（その他[宝くじ収益金、事業収入]）	(380,000千円)		(420,000千円)		(380,000千円)		(380,000千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	12.0人		12.0人		12.0人		12.0人
			105,288 千円		108,444 千円		106,452 千円		106,848 千円
		職員給与費 a	92,712 千円		94,092 千円		92,100 千円		92,496 千円
		賞与引当金繰入額 b	5,460 千円		6,540 千円		6,540 千円		6,540 千円
退職手当引当金繰入額 c		7,116 千円		7,812 千円		7,812 千円		7,812 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	12.0人		12.0人		12.0人		12.0人	
		497,210 千円		547,571 千円		506,452 千円		496,948 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	芸術文化センター自主公演入館者数（長期ビジョン推進方策フォローアップ指標）	目 標	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000		
		実績（見込）	353,296	382,668	(300,000)	(300,000)			
		（単位当たりコスト）	(1 千円)	(1 千円)	(2 千円)	(2 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	117.8%	127.6%	(100.0%)	(100.0%)				
	年間ホール稼働日数（～H29事務事業評価指標）	目 標	200	200	200	200	200		
		実績（見込）	302	334	(333)	(326)			
		（単位当たりコスト）	(1,646 千円)	(1,639 千円)	(1,521 千円)	(1,524 千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）	151.0%	167.0%	(166.5%)	(163.0%)					
評価	<p>・ 県民に優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供するために必要な事業である。本格的な舞台芸術専門劇場としての評価が観客及び国内外の芸術家にも定着しており、文化芸術振興の拠点となっている。</p> <p>・ H29年度は県内巡回オペラの実施や新国立劇場との連携公演事業の充実により、例年に比べ総コストが高くなっているが、1単位あたりのコストはほぼ例年並みである。</p> <p>・ 目標値を大幅に超える公演を実施しており、芸術文化の普及・振興と、地域の活性化に寄与するとともに、今後も継続して目標達成が期待できる。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課企画運営班			
事業名	兵庫陶芸美術館企画・展覧会の実施(平成17年度～)				連絡先	078-362-3146			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	85,000 千円		85,000 千円		85,000 千円		85,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料	85,000 千円		85,000 千円		85,000 千円		85,000 千円
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等	0 千円		0 千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)							
		(県債)							
		(その他[観覧料等事業収入、宝くじ等])	(56,624千円)		(56,571千円)		(85,000千円)		(60,000千円)
		(一般財源)	(28,376千円)		(28,429千円)		(0千円)		(25,000千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	8.6人		8.6人		8.6人		8.6人
			75,457 千円		77,719 千円		76,291 千円		76,575 千円
		職員給与費 a	66,444 千円		67,433 千円		66,005 千円		66,289 千円
		賞与引当金繰入額 b	3,913 千円		4,687 千円		4,687 千円		4,687 千円
退職手当引当金繰入額 c		5,100 千円		5,599 千円		5,599 千円		5,599 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	8.6人		8.6人		8.6人		8.6人	
		160,457 千円		162,719 千円		161,291 千円		161,575 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目標	140,000	150,000	150,000	150,000	150,000		
	施設内入場者数 (地域創生戦略事業進捗指標)	実績(見込)	101,857	112,589	(100,000)	(150,000)	/		
		(単位当たりコスト)	(2 千円)	(1 千円)	(2 千円)	(1 千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)	72.8%	75.1%	(66.7%)	(100.0%)			
	出前授業、展覧会鑑賞学習等の実施校数 (長期ビジョン推進方策フォローアップ指標)	目標	60	60	60	60	60		
		実績(見込)	39	37	(39)	(60)	/		
		(単位当たりコスト)	(4,114 千円)	(4,398 千円)	(4,136 千円)	(2,693 千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)	65.0%	61.7%	(65.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・丹波焼をはじめとする陶磁器産地を有する県として、陶芸文化の振興・普及を図るため、県民に陶芸作品を身近に鑑賞する機会を提供することが必要である。 ・29年度は展覧会入場者は増加したものの、陶器まつりの台風による一部中止や厳冬等の影響により全体としての入場者数は目標に達しなかった。引き続き魅力的な展覧会を開催するとともに、丹波焼の日本遺産認定を追い風にPRを進め、イベント内容の充実を図り入館者増を目指す。 ・学校との連携については、さまざまな機会を通じて学校へのPRを進め回数増加を目指す。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」		所管課班	芸術文化課企画運営班				
事業名	横尾忠則現代美術館企画・展覧会の実施（平成24年度～）		連絡先	078-362-3146				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	24,000千円	24,000千円	24,000千円	24,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	24,000千円	24,000千円	24,000千円	24,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[宝くじ収益金]等）	(5,000千円)	(5,000千円)	(21,000千円)	(5,000千円)		
		（一般財源）	(19,000千円)	(19,000千円)	(3,000千円)	(19,000千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	6.1人	6.1人	6.1人	6.1人		
			53,522千円	55,126千円	54,114千円	54,315千円		
		職員給与費 a	47,129千円	47,830千円	46,818千円	47,019千円		
		賞与引当金繰入額 b	2,776千円	3,325千円	3,325千円	3,325千円		
退職手当引当金繰入額 c		3,617千円	3,971千円	3,971千円	3,971千円			
総コスト（①+②）	従事人員	6.1人	6.1人	6.1人	6.1人			
		77,522千円	79,126千円	78,114千円	78,315千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		横尾忠則現代美術館入館者数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）、全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	目標	70,000人	70,000人	70,000人	70,000人	/
	実績（見込）	38,325人	51,916人	(70,000人)	(70,000人)			
	（単位当たりコスト）	(2千円)	(2千円)	(1千円)	(1千円)			
	[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	54.8%	74.2%	(100.0%)	(100.0%)			
	展覧会関連事業開催回数	目標	16回	16回	16回	16回	/	
		実績（見込）	17回	11回	24回	(16回)		
	（単位当たりコスト）	(4,560千円)	(7,193千円)	(3,255千円)	(4,895千円)			
	[うち事業拡大分]							
達成率（見込）	106.3%	68.8%	(150.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・横尾忠則氏から寄贈・寄託を受けた貴重な美術品や資料を適切に保存・展示し、県民に優れた作品の鑑賞機会を提供する必要がある。作品の展示により現代美術の鑑賞者・愛好家のすそ野の拡大に寄与している。</p> <p>・事業コストは、ほぼ平準化してきており、今後は入館者数を目標に近づけることによりコスト低下を図る。なお、事業実施にあたっては、各種助成金を確保している。</p> <p>・平成28年度の隣接ギャラリー耐震化工事や、29年度の台風の被害による改修工事のための休館が影響し、入館者数は目標に達していないが、魅力ある展覧会の企画に努めており、年々目標値に近づきつつある。展覧会関連事業についても、横尾氏本人による公開制作等や親交の深いアーティストによるイベントを引き続き開催し、事業内容の充実を図る。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」			所管課班	芸術文化課事業調整班			
事業名	子ども伝統文化わくわく体験教室（平成27年度～）			連絡先	078-362-3171			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	5,608千円	5,994千円	8,400千円	8,400千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	5,608千円	5,994千円	8,400千円	8,400千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他[芸術文化振興基金]）	(5,608千円)	(5,994千円)	(8,400千円)	(8,400千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人		
			2,633千円	2,713千円	2,663千円	2,673千円		
		職員給与費 a	2,318千円	2,353千円	2,303千円	2,313千円		
		賞与引当金繰入額 b	137千円	164千円	164千円	164千円		
退職手当引当金繰入額 c		178千円	196千円	196千円	196千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人			
		8,241千円	8,707千円	11,063千円	11,073千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[2,120千円]	[2,120千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		子ども伝統文化わくわく体験教室実施校数	目標	45	45	60	60	60
	（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）、21世紀兵庫長期ビジョンフオロアップ指標）	実績（見込）		46	48	(61)	(60)	
		（単位当たりコスト）		(179千円)	(181千円)	(181千円)	(185千円)	
		〔うち事業拡大分〕				[35千円]	[35千円]	
		達成率（見込）		102.2%	106.7%	(101.7%)	(100.0%)	
	子ども伝統文化わくわく体験教室開催回数	目標		112	112	150	150	150
		実績（見込）		115	108	(147)	(150)	
	〔うち事業拡大分〕	（単位当たりコスト）		(72千円)	(81千円)	(75千円)	(74千円)	
		〔うち事業拡大分〕				[14千円]	[14千円]	
達成率（見込）			102.7%	96.4%	(98.0%)	(100.0%)		
評価	<p>・次代の日本の伝統文化を担う人材を確保し、伝統文化を学ぶことを通じて、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供するために、小・中・高校内で複数回（2回または3回）実施する伝統文化の体験事業への補助が必要である。体験事業に必要な経費の一部を支援することで、学校及び県域文化団体による伝統文化を体験する事業の継続的な実施へつなげていく。</p> <p>・事業を段階的に発展させていくために、4年目となった30年度からは、実施校数を60校に拡大した。応募校数は多く、実施校数の目標は達成しているが、学校の行事計画等の関係で2回開催の希望が多く、開催回数の目標は達成できていない。今後とも事業の周知を図り、県域文化団体が実施する、学校における子どもを対象にした伝統文化の体験事業を支援することにより、伝統文化を学ぶことを通じて、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供するとともに、次代の日本の伝統文化を担う人材の確保に努める。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課事業調整班			
事業名	ひょうごの文化発信リーディング事業（平成31年度～）				連絡先	078-362-3171			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	16,190 千円				
	経費内訳	報酬・賃金				987 千円			
		委託料							
		補助金・交付金				15,000 千円			
		貸付金							
		その他需用費等				203 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)							
		(県債)							
		(その他[芸術文化振興基金])				(16,190千円)			
		(一般財源)				(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.3人
			—	—	—	2,673 千円			
	職員給与費 a					2,313 千円			
		賞与引当金繰入額 b				164 千円			
退職手当引当金繰入額 c					196 千円				
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	0.3人	
					18,863 千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	リーディング事業補助件数	目標				12	12		
		実績(見込)				(12)			
		(単位当たりコスト)				(1,572 千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)					(100.0%)				
評価	国内外から注目を浴びる機会である「ゴールデンスポーツイヤーズ」の開催に合わせ、本県の分厚い文化力を県内外へ積極的に情報発信するとともに、次世代に誇れるレガシーを創出するため、そのモデルとなるような活動を行う団体を支援する。この取組みが県内の芸術文化団体に波及し、県内の文化活動がより活性化し好循環を生み出すことが期待できる。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」		所管課班	ユニバーサル支援課社会参加支援班					
事業名	障害者スポーツ推進プロジェクト（平成27年度～）		連絡先	078-362-3237					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	34,282 千円	40,050 千円	39,903 千円	40,935 千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料	31,283 千円	37,050 千円	36,903 千円	37,935 千円			
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等	2,999 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(10,518千円)	(11,754千円)	(11,617千円)			
		（県債）							
		（その他[地域創生基金]）			(11,756千円)	(11,617千円)			
		（一般財源）	(34,282千円)	(29,532千円)	(16,393千円)	(17,701千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,387 千円	4,519 千円	4,436 千円	4,452 千円			
		職員給与費 a	3,863 千円	3,921 千円	3,838 千円	3,854 千円			
		賞与引当金繰入額 b	228 千円	273 千円	273 千円	273 千円			
退職手当引当金繰入額 c		297 千円	326 千円	326 千円	326 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		38,669 千円	44,569 千円	44,339 千円	45,387 千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[6,220千円]	[3,983千円]	[1,095千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	全地域の障害者スポーツ大会参加選手の増加（兵庫県スポーツ推進計画）	目標	12,000	12,600	27,000	28,000	30,000		
		実績（見込）	18,323	26,882	(27,000)	(28,000)	【2021年度】		
		（単位当たりコスト）	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)			
		[うち事業拡大分]		[0.23千円]	[0.15千円]	[0.04千円]			
	達成率（見込）	152.7%	213.3%	(100.0%)	(100.0%)				
	パラリンピック選手発掘・普及啓発事業参加者数（地域創生戦略アクションプラン）	目標	350	1,300	1,300	1,300	-		
		実績（見込）	1,261	1,022	(1,300)	(1,300)			
		（単位当たりコスト）	(31 千円)	(44 千円)	(34 千円)	(35 千円)			
		[うち事業拡大分]		[6.1千円]	[3.1千円]	[0.8千円]			
達成率（見込）	360.3%	78.6%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・東京2020パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催に向け、県内障害者スポーツアスリートの発掘や育成・強化、障害者スポーツに関する啓発、環境整備等を推進している。</p> <p>・指標の「全地域の障害者スポーツ大会参加選手の増加」は、障害者スポーツ推進プロジェクトを発足した平成27年度から実績値が目標を上回り、差が大きくなっていることから、平成30年度から目標値を上方修正した。</p> <p>・ワールドマスターズを契機とした障害者スポーツの裾野拡大やアスリートの発掘・育成への取り組みがさらに必要であり、平成29年度はスーパーアスリートへの特別強化支援、平成30年度は一般スポーツ団体との交流、平成31年度は記念プレ大会を開催するなど事業を拡大している。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班			
事業名	ひょうご仕事と生活センター事業		連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	192,764 千円	147,058 千円	178,297 千円	193,731 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	139,503 千円	113,478 千円	118,297 千円	133,731 千円	
		補助金・交付金	52,261 千円	32,858 千円	58,000 千円	58,000 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他需用費等	1,000 千円	722 千円	2,000 千円	2,000 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(40,000千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[法人県民税超過課税])	(152,764千円)	(147,058千円)	(178,297千円)	(193,731千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人	
			9,650 千円	9,940 千円	9,757 千円	9,793 千円	
		職員給与費 a	8,498 千円	8,625 千円	8,442 千円	8,478 千円	
		賞与引当金繰入額 b	500 千円	599 千円	599 千円	599 千円	
退職手当引当金繰入額 c		652 千円	716 千円	716 千円	716 千円		
総コスト (①+②)	従事人員	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人		
		202,414 千円	156,998 千円	188,054 千円	203,524 千円		
	うち事業拡大分	[0千円]	[0千円]	[15,000千円]	[14,373千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
			研修実施企業数 (地域創生戦略事業KPI)	目 標	200	200	
		実績(見込)	219	185	(160)	(200)	
		(単位当たりコスト)	(924 千円)	(849 千円)	(1,175 千円)	(1,018 千円)	
		うち事業拡大分	[0千円]	[0千円]	[60千円]	[72千円]	
		達成率(見込)	109.5%	92.5%	(80.0%)	(100.0%)	
	仕事と生活の調和推進企業宣言数 (地域創生戦略総括KPI)	目 標	100	200	200	200	200
		実績(見込)	286	245	(250)	(200)	
		(単位当たりコスト)	(708 千円)	(641 千円)	(752 千円)	(1,018 千円)	
		うち事業拡大分	[0千円]	[0千円]	[60千円]	[72千円]	
	達成率(見込)	286.0%	122.5%	(125.0%)	(100.0%)		
評価	<p>・生活・健康の不安に繋がる働き方や生産年齢人口の減少等、仕事と生活を取り巻く課題を解決し、もって地域社会の活性化を図るため、仕事と生活の調和(WLB)の実現を推進するための各種事業を実施することで、誰もが意欲と能力に応じた働き方を主体的に選択できる雇用就業環境の整備や、多様な人材の活躍と生産性向上により企業価値を高めていくことが必要である。</p> <p>・WLBに関する研修実施数は若干減少傾向にあるものの、80%以上の達成率となっている。これと合わせ、普及啓発・情報発信事業等を実施した結果、WLBに取り組むことを内外に宣言した宣言企業数は、目標値を上方修正した平成29年度以降も目標を達成。宣言企業数累計は年々増加し、年度末には1,900社を超える見込みであり、1社当たりのコストは減少傾向の中、効果的な事業実施が図られている。</p> <p>・平成31年度は、阪神・姫路地域にランチを開設し、さらなる取組拡大と高度化支援を図る。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班					
事業名	中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業		連絡先	078-362-3362					
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	6,600 千円	3,600 千円	45,000 千円	46,500 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		補助金・交付金	6,600 千円	3,600 千円	45,000 千円	46,500 千円			
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[法人県民税超過課税])	(6,600千円)	(3,600千円)	(45,000千円)	(46,500千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,754 千円	1,807 千円	1,774 千円	1,780 千円			
		職員給与費 a	1,545 千円	1,568 千円	1,535 千円	1,541 千円			
		賞与引当金繰入額 b	91 千円	109 千円	109 千円	109 千円			
退職手当引当金繰入額 c		118 千円	130 千円	130 千円	130 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		8,354 千円	5,407 千円	46,774 千円	48,280 千円				
	うち事業拡大分	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[1,500千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	助成金支給件数 (地域創生戦略事業KPI)	目 標	250	105	105	105	105		
		実績(見込)	25	11	(25)	(105)			
		(単位当たりコスト)	(334 千円)	(492 千円)	(1,871 千円)	(460 千円)			
		うち事業拡大分	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[14千円]			
	達成率(見込)	10.0%	10.5%	(23.8%)	(100.0%)				
	女性(30~39歳)の有業率 (地域創生戦略総括KPI) ※5年ごと調査	目 標	—	64.0	—	—	64.0		
		実績(見込)	—	70.2	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	(77 千円)	—	—			
		うち事業拡大分	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率(見込)	—	109.7%	—	—					
評価	<p>・ 少子高齢化や人口減少が急速に進展する中、誰もが意欲と能力に応じて就業を継続することができるよう、結婚・出産・育児・介護等による離職者の再就職を促進することが必要である。</p> <p>・ 平成29年度は単位当たりコストが上がっているが、これはインセンティブ強化のため支給単価を増額したためである(28年度：正社員及び短時間勤務正社員300千円、非正社員150千円→29年度：正社員500千円、短時間勤務正社員400千円、非正社員200千円)。</p> <p>・ 支給件数は、平成28、29年度は目標の約10%に留まったが、平成30年度は20%超となる見込み。次年度は非正社員での雇用について、従来のアルバイト非正社員に加え、社会保険被保険者であるアルバイト以外の非正社員まで助成対象を広げることにより、一層の活用を図る。</p> <p>・ 女性(30~39歳)の有業率は、前回調査(平成24年 60.6%)に比べ+約10%となっており、当助成金の主な対象である女性の就業は前進している。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	労政福祉課勤労者福祉班			
事業名	中小企業育児・介護代替要員確保支援事業				連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	89,593千円	72,593千円	200,000千円	200,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	89,593千円	72,593千円	200,000千円	200,000千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[法人県民税超過課税])	(89,593千円)	(72,593千円)	(200,000千円)	(200,000千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,754千円	1,807千円	1,774千円	1,780千円			
		職員給与費 a	1,545千円	1,568千円	1,535千円	1,541千円			
		賞与引当金繰入額 b	91千円	109千円	109千円	109千円			
退職手当引当金繰入額 c		118千円	130千円	130千円	130千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		91,347千円	74,400千円	201,774千円	201,780千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		助成金支給件数 (地域創生戦略事業KPI)	目 標	100	100	200	200	200	
		実績 (見込)	109	96	(106)	(200)			
		(単位当たりコスト)	(838千円)	(775千円)	(1,904千円)	(1,009千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率 (見込)	109.0%	96.0%	(53.0%)	(100.0%)			
	女性(30~39歳)の有業率 (地域創生戦略総括KPI) ※5年ごと調査	目 標	—	64.0	—	—	64.0		
		実績 (見込)	—	70.2	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	(1,060千円)	—	—			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率 (見込)	—	109.7%	—	—				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化や人口減少が急速に進展する中、育児・介護を担うライフステージにあっても、誰もが意欲と能力に応じて就業を継続することができるよう、育児・介護休業制度及び短時間勤務制度の利用を促進し、育児・介護による離職を防止することが必要である。 ・ 支給件数は、目標を見直した平成30年度は約50%の達成率に留まる見込み。次年度は、一層の広報に努め利用促進を図る。 ・ 女性(30~39歳)の有業率は、前回調査(平成24年 60.6%)に比べ+約10%となっており、当助成金の主な対象である女性の就業は前進している。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班				
事業名	楽農学校事業（平成16年度～）		連絡先	078-362-9198				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	13,927千円	13,923千円	14,260千円	15,021千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	13,927千円	13,923千円	14,260千円	15,021千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(8,295千円)	(8,958千円)	(9,126千円)	(2,718千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔地域創生基金〕）	(0千円)	(0千円)	(1,765千円)	(1,653千円)		
		（一般財源）	(5,632千円)	(4,965千円)	(3,369千円)	(10,650千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.8人	1.8人	1.8人	1.8人		
			15,793千円	16,267千円	15,968千円	16,027千円		
		職員給与費 a	13,907千円	14,114千円	13,815千円	13,874千円		
		賞与引当金繰入額 b	819千円	981千円	981千円	981千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,067千円	1,172千円	1,172千円	1,172千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.8人	1.8人	1.8人	1.8人			
		29,720千円	30,190千円	30,228千円	31,048千円			
	〔うち事業拡大分〕	—	—	—	〔986千円〕			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		楽農生活交流人口(万人)	目標	1,130	1,135	1,140	1,145	1,200
	(ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	実績(見込)		1,118	1,187	(1,140)	(1,145)	【37年度】
		(単位当たりコスト)		(27千円)	(25千円)	(27千円)	(27千円)	/
		〔うち事業拡大分〕		—	—	—	[1千円]	
		達成率(見込)		98.9%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)	
	楽農学校就農コースを修了した新規就農者数(人)(事業実施計画数)	目標		20	20	20	20	20
		実績(見込)		12	18	(20)	(20)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)		(2,477千円)	(1,677千円)	(1,511千円)	(1,552千円)	/
〔うち事業拡大分〕			—	—	—	[49千円]		
達成率(見込)		60.0%	90.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・県民が暮らしの中で「食」と「農」に親しみ、収穫の喜びや自然とのふれあいを通じて、ゆとりとやすらぎを実感できる「楽農生活」を推進するため、全県拠点である兵庫楽農生活センターにおいて、基礎的な栽培技術の習得から本格的な就農まで多様なニーズに応じた講座を実施することが必要である。</p> <p>・平成29年度の楽農生活交流人口は目標値を大きく上回っており、楽農生活実践者の裾野の拡大が進んでいる。</p> <p>・平成29年度の楽農学校就農コースを修了した新規就農者数は目標値の90%に至っており、次代の担い手育成に大きく貢献している。なお、31年度からは新たな農業技術等に対応したカリキュラムの充実を行う予定である。</p> <p>・単位当たりコストも概ね一定であり、効率的かつ効果的な事業執行に取り組んでいる。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」			所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班			
事業名	ひょうご市民農園整備推進事業（平成19年度～）			連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	4,011 千円	3,218 千円	72,641 千円	72,636 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	3,975 千円	3,187 千円	72,610 千円	72,610 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	36 千円	31 千円	31 千円	26 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	0 千円	0 千円	58,600 千円	58,600 千円		
		（県債）	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		（その他[]）	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		（一般財源）	(4,011千円)	(3,218千円)	(14,041千円)	(14,036千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
			2,633 千円	2,711 千円	2,662 千円	2,671 千円		
		職員給与費 a	2,318 千円	2,352 千円	2,303 千円	2,312 千円		
		賞与引当金繰入額 b	137 千円	164 千円	164 千円	164 千円		
退職手当引当金繰入額 c		178 千円	195 千円	195 千円	195 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
		6,644 千円	5,929 千円	75,303 千円	75,307 千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	登録市民農園数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	10	10	10	10	10	
		実績（見込）	10	13	(10)	(10)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	(664 千円)	(456 千円)	(7,530 千円)	(7,531 千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	100.0%	130.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	楽農生活交流人口(万人) （ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標)）	目 標	1,130	1,135	1,140	1,145	1,200	
		実績（見込）	1,118	1,187	(1,140)	(1,145)	【37年度】	
		（単位当たりコスト）	(6 千円)	(5 千円)	(66 千円)	(66 千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	(98.9%)	(104.6%)	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業体験を希望する都市部住民に対して、より身近な農業体験の実践の場として市民農園を整備することが、県民が「食」と「農」に親しむ楽農生活や都市農村交流への気運の醸成を図るうえで有効である。 ・ 多様な実施主体を対象に助成し、着実に効果を上げる中、事業コストも効率的な負担に努めている。 ・ 目標達成に向けて着実に登録農園数が増加しており、今後も効率的かつ効果的な事業展開を図っていく。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班				
事業名	都市農村交流バス運行支援事業（平成16年度～）				連絡先	078-362-9198				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	12,470千円		12,539千円		15,095千円		15,095千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	12,470千円		12,539千円		15,095千円		15,095千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,235千円)		(6,269千円)		(7,547千円)		(7,547千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔地域創生基金〕）	(6,235千円)		(6,270千円)		(7,548千円)		(7,548千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			878千円		904千円		888千円		891千円	
		職員給与費 a	773千円		784千円		768千円		771千円	
		賞与引当金繰入額 b	46千円		55千円		55千円		55千円	
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		65千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		13,348千円		13,443千円		15,983千円		15,986千円		
	うち事業拡大分	-		-		-		-		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		楽農生活交流人口(万人)	目標	1,130	1,135	1,140	1,145	1,200		
	（ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標)）	実績（見込）		1,118	1,187	(1,140)	(1,145)	【37年度】		
		（単位当たりコスト）		(12千円)	(11千円)	(14千円)	(14千円)	/		
		うち事業拡大分		-	-	-	-			
		達成率（見込）		98.9%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)			
	都市農村交流バス乗車人数(人)	目標	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500			
	（地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	実績（見込）		12,933	12,866	(12,500)	(12,500)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）		(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	/		
		うち事業拡大分		-	-	-	-			
達成率（見込）			(103.5%)	(102.9%)	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民が暮らしの中で食と「農」に親しみ、収穫の喜びや自然とのふれあいを通じて、ゆとりとやすらぎを実感できる「楽農生活」を推進するため、農村部と都市部との相互交流の推進が必要である。 ・ 平成29年度の楽農生活交流人口は目標値を大きく上回っており、楽農生活実践者の裾野の拡大が進んでいる。 ・ 平成29年度から小中学校の教育活動における農林漁業体験でのバス利用を支援対象に追加するなど、都市農村交流の更なる推進を図っている。30年度からは乗車人数を目標値に設定し、交流人口の一層の拡大に取り組んでいる。 ・ 単位当たりコストも概ね一定であり、効率的かつ効果的な事業執行に取り組んでいる。 									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班			
事業名	地域楽農生活センター開設支援事業（平成31年度～）				連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	12,156 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	0 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	12,000 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	156 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	6,078 千円			
		（県債）	—	—	—	0 千円			
		（その他[地域創生基金]）	—	—	—	6,078 千円			
		（一般財源）	—	—	—	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	—	従事人員	0.3人		
			—	—	—	2,671 千円			
		職員給与費 a	—	—	—	2,312 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	164 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	195 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	—	従事人員	0.3人			
		—	—	—	14,827 千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		楽農生活交流人口(万人) (ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	目 標	—	—	—	1,145	1,200	
		実績(見込)	—	—	—	(1,145)	【37年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(13 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)			
	地域楽農生活センター開設箇所数(事業実施計画数)	目 標	—	—	—	4	累計 10		
		実績(見込)	—	—	—	(4)	【34年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(3,707 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 楽農生活に係る情報発信、農業体験や野菜栽培講座の開催等の「農」の学びや体験の場の展開を支援することにより、楽農生活の一層の推進を図る上で有効である。 ・ 地域楽農生活センター開設者にも応分負担を求めており、事業コストは適正である。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」		所管課班	スポーツ振興課 競技・生涯スポーツ班				
事業名	世界にはばたけ兵庫プロジェクト（平成19年度～）		連絡先	078-362-9446				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	180,982 千円	180,594 千円	180,548 千円	180,548 千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	180,982 千円	180,594 千円	180,548 千円	180,548 千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他[]）						
		（一般財源）	(180,982千円)	(180,594千円)	(180,548千円)	(180,548千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員
		3,511 千円	3,616 千円	3,549 千円	3,563 千円			
職員給与費 a		3,091 千円	3,137 千円	3,070 千円	3,084 千円			
賞与引当金繰入額 b		182 千円	218 千円	218 千円	218 千円			
退職手当引当金繰入額 c		238 千円	261 千円	261 千円	261 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
		184,493 千円	184,210 千円	184,097 千円	184,111 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			国民体育大会天皇杯順位（男女総合成績）	目 標	8	8		8
	（スポーツ推進計画）	実績（見込）	11	12	10	(8)		
		（単位当たりコスト）						
		[うち事業拡大分]						
		達成率（見込）	(72.7%)	(66.7%)	(80.0%)	(100.0%)		
	ジュニアスポーツ教室参加者数の増加	目 標	6,500	6,600	6,700	6,800		
		実績（見込）	7,524	7,536	(7,500)	(7,500)		
	（スポーツ推進計画）	（単位当たりコスト）	(25 千円)	(24 千円)	(25 千円)	(25 千円)		
		[うち事業拡大分]						
達成率（見込）		(115.8%)	(114.2%)	(111.9%)	(110.3%)			
評価	国民体育大会の男女総合成績及び女子総合成績は目標の8位を達成できなかったが、天皇杯では昨年の12位から2つ順位をあげ10位、また皇后杯では昨年と同様の9位（8位まで1点差）と継続的な選手強化の成果は出ている。またジュニアスポーツ等の教室参加者数は、年度目標を達成を果たしている。 引き続き、（公財）兵庫県体育協会及び競技団体と連携のもと、選手強化・育成、指導者養成に努める。							
	3年目の見直し							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」		所管課班	スポーツ振興課 神戸マラソン 実行委員会事務局				
事業名	神戸マラソンの開催(平成23年度～)		連絡先	078-325-1430				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	67,800 千円	67,800 千円	67,800 千円	68,883 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	9,345 千円	9,345 千円	9,345 千円	9,345 千円		
		委託料	58,455 千円	58,455 千円	58,455 千円	58,455 千円		
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等				1,083 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)						
		(県債)						
		(その他[])						
		(一般財源)	(67,800千円)	(67,800千円)	(67,800千円)	(68,883千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	8.0人	従事人員	8.0人	従事人員	8.0人	
			70,192 千円	72,296 千円	70,968 千円	71,232 千円		
職員給与費 a		61,808 千円	62,728 千円	61,400 千円	61,664 千円			
賞与引当金繰入額 b		3,640 千円	4,360 千円	4,360 千円	4,360 千円			
退職手当引当金繰入額 c		4,744 千円	5,208 千円	5,208 千円	5,208 千円			
総コスト (①+②)	従事人員	8.0人	従事人員	8.0人	従事人員	8.0人		
		137,992 千円	140,096 千円	138,768 千円	140,115 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			ランナーエントリー者数	目標	20,000	20,000		20,000
		実績(見込)	75,097	74,616	(74,851)	(74,900)	/	
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)		
		[うち事業拡大分]						
		達成率(見込)	375.5%	373.1%	(374.3%)	(374.5%)		
	ボランティア参加者数	目標	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
				ボランティア参加者数	7,500	7,500	7,200	
		実績(見込)	7,264	7,071	(6,808)	(7,200)	/	
		(単位当たりコスト)	(19千円)	(20千円)	(20千円)	(19千円)		
	[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)	96.9%	94.3%	(94.6%)	(100.0%)			
評価	<p>・事業目的の達成度を示す指標を概ね達成できている。 ・ボランティア参加者数については、平成30年度に目標数を見直した。参加者数は減少しているが、毎年ボランティアとして参加している方(リピーター)が増加しており、ボランティアのノウハウが向上したため、余分にボランティアを配置する必要がなくなり、適正数の配置が可能となってきている。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」		所管課班	スポーツ振興課 競技・生涯スポーツ班					
事業名	「関西マスターズスポーツフェスティバル」開催事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9446					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	7,476千円	7,476千円	7,263千円	7,783千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料	5,874千円	5,874千円	5,716千円	6,236千円			
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等	1,602千円	1,602千円	1,547千円	1,547千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(7,476千円)	(7,476千円)	(7,263千円)	(7,783千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,633千円	2,713千円	2,663千円	2,673千円			
		職員給与費 a	2,318千円	2,353千円	2,303千円	2,313千円			
		賞与引当金繰入額 b	137千円	164千円	164千円	164千円			
退職手当引当金繰入額 c		178千円	196千円	196千円	196千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		10,109千円	10,189千円	9,926千円	10,456千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[530千円]				
事業目的の達成度を示す指標	「関西マスターズスポーツフェスティバル」の大会数	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		65	70	75	80		
		実績（見込）		65	66	(63)	(80)		
		（単位当たりコスト）		(156千円)	(154千円)	(158千円)	(131千円)		
	達成率（見込）		100.0%	94.3%	(84.0%)	(100.0%)			
	「関西マスターズスポーツフェスティバル」の競技者・参加者数	目 標		16,500	17,700	18,800	19,900		
		実績（見込）		16,467	15,212	(14,500)	(19,900)		
		達成率（見込）		99.8%	85.9%	(77.1%)	(100.0%)		
評価	<p>・一般県民に対し生涯スポーツに親しむ機会を数多く提供するとともに、本県開催競技の周知に向けた広報活動を展開するなど「ワールドマスターズゲームズ2021関西」に向けた機運醸成を図るのに有効である。</p> <p>・「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の各府県市開催競技が平成28年度に決定したことに伴い、ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が行う広報と連携し、本県開催競技を中心とした関西マスターズスポーツフェスティバルの広報を行うことで、更なる県民のスポーツ参加機会の増大を図るなど事業の効率化を図る。</p> <p>・大会数、参加者数は、悪天候等による大会中止があり、目標をやや達成できなかった。今後も引き続き、本事業の広報を積極的に行い、参加者数の増加につなげる。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」			所管課班	スポーツ振興課 競技・生涯スポーツ班				
事業名	ワールドマスターズゲームズ2021関西参加促進事業（H30～）			連絡先	078-362-9446				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①			15,000千円	15,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金			15,000千円	15,000千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他〔特定財源〕）			(15,000千円)	(15,000千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			0千円	0千円	2,662千円	2,671千円			
職員給与費 a				2,303千円	2,312千円				
賞与引当金繰入額 b				164千円	164千円				
退職手当引当金繰入額 c				195千円	195千円				
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		0千円	0千円	17,662千円	17,671千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	地域企業及び大学とSC21との連携チームやWMG2021関西大会開催団体競技の新チーム等の設立数	目標			75	100	100		
		実績（見込）			(50)	(100)			
		（単位当たりコスト）			(353千円)	(177千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）			(66.7%)	(100.0%)				
	[]	目標							
		実績（見込）							
（単位当たりコスト）									
[うち事業拡大分]									
達成率（見込）									
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を通じて、ワールドマスターズゲームズ2021関西への県民の参加促進及び、大会の認知度向上を図る。 ・本事業の認知度がまだまだ低いため、さらなる参加促進に向け、積極的な広報を図るなど各クラブへの周知を徹底する。 								
	3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系		充実する「自分時間」		所管課班	スポーツ振興課 国際広域スポーツ班			
事業名		東京オリンピック・パラリンピック応援事業 (H27年度～)		連絡先	078-362-9412			
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①		2,242 千円	9,855 千円	10,379 千円	17,536 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	468 千円	9,175 千円	9,487 千円	12,716 千円		
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	1,774 千円	680 千円	892 千円	4,820 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(2,242千円)	(9,855千円)	(10,379千円)	(17,536千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.8人	従事人員 1.2人		
			3,511 千円	3,616 千円	7,097 千円	10,686 千円		
	職員給与費 a	3,091 千円	3,137 千円	6,140 千円	9,250 千円			
	賞与引当金繰入額 b	182 千円	218 千円	436 千円	654 千円			
退職手当引当金繰入額 c	238 千円	261 千円	521 千円	782 千円				
総コスト (①+②)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.8人	従事人員 1.2人			
		5,753 千円	13,471 千円	17,476 千円	28,222 千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[10,746千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【2020年度】	
	県内施設を活用した事前合宿実施に向けた視察受入国(チーム)数	目 標			4	8	10	10カ国
		実績(見込)			4	(8)	(9)	
		(単位当たりコスト)			(3,368 千円)	(2,185 千円)	(3,136 千円)	
		[うち事業拡大分]						
	達成率(見込)			100.0%	(100.0%)	(90.0%)		
	事前合宿時に実施した交流事業の参加人数	目 標				200	2,000	2,000人
		実績(見込)				(200)	(2,000)	
		(単位当たりコスト)				(87 千円)	(14 千円)	
		[うち事業拡大分]						
達成率(見込)				(100.0%)	(100.0%)			
評 価	<p>・国際レベルのアスリートが参加する大会や合宿は、県のスポーツ振興や地域の活性化などの成果を上げるとともに、その活力を翌年のワールドマスターズゲーム2021関西の成功につなげるため、本事業は有効である。</p> <p>・県内市町の競技施設や宿泊・観光施設等を5カ国語(日・英・仏・中・ポルトガル語)で紹介したホームページやパンフレットを有効に活用し、県、市町の姉妹・友好連携州・都市等への働きかけや本県ゆかりのアスリートやスポーツ有識者を通じた効果的、効率的な招致活動を展開する。</p> <p>・関東圏を中心に、事前合宿招致に取り組んでおり全国各地の自治体が競合状態になっていることに加え、国や競技種目によって合宿の検討を開始する時期は様々であることから、締結時期等を見込むのは困難であるが、本県の優位性を積極的にPRし、早期の事前合宿協定締結の実現に努める。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」			所管課班	スポーツ振興課 競技・生涯スポーツ班			
事業名	未来のスーパーアスリート支援事業（平成26年度～）			連絡先	078-362-9446			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	45,500千円	45,500千円	45,500千円	45,500千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	45,500千円	45,500千円	45,500千円	45,500千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他[]）						
		（一般財源）	(45,500千円)	(45,500千円)	(45,500千円)	(45,500千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人		
		3,511千円	3,616千円	3,549千円	3,563千円			
職員給与費 a		3,091千円	3,137千円	3,070千円	3,084千円			
賞与引当金繰入額 b		182千円	218千円	218千円	218千円			
退職手当引当金繰入額 c		238千円	261千円	261千円	261千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人			
		49,011千円	49,116千円	49,049千円	49,063千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	国内外で活躍する本県選手数（オリンピック等国際大会の出場者及び全日本選手権等全国大会の優勝・準優勝者） （スポーツ推進計画）	目標	500	520	540	560	平成33年度 600人	
		実績（見込）	415	400	(481)	(560)		
		（単位当たりコスト） 〔うち事業拡大分〕	(118千円)	(123千円)	(102千円)	(88千円)		
達成率（見込）		83.0%	76.9%	(89.1%)	(100.0%)			
評価	対象選手の、オリンピックや世界選手権等の国際大会に向けた強化計画も具体化しており全国大会等での成績も安定している。リオデジャネイロオリンピックには全体で337名の選手が出場したが、そのうち、本県ゆかりの選手が23名と約7%を占めている。今後もオリンピック選手輩出につながる選手育成に努める。							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」			所管課班	スポーツ振興課 競技・生涯スポーツ班			
事業名	ひょうご女性スポーツの会（平成30年度～）			連絡先	078-362-9446			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①			2,000千円	5,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金			310千円			
		委託料						
		補助金・交付金				5,000千円		
		貸付金						
		その他需用費等			1,690千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他[]）						
（一般財源）		(0千円)	(0千円)	(2,000千円)	(5,000千円)			
人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
		0千円		0千円		3,549千円		3,563千円
	職員給与費 a			3,070千円	3,084千円			
	賞与引当金繰入額 b			218千円	218千円			
	退職手当引当金繰入額 c			261千円	261千円			
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
		0千円		0千円		5,549千円		8,563千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[3,014千円]
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	ひょうご女性スポーツの会 加盟団体数	目標			13	14	平成33年度	
		実績（見込）			(13)	(14)	16団体	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]			(427千円)	(612千円)		
	達成率（見込）			(100.0%)	(100.0%)			
評価	平成30年12月15日にひょうご女性スポーツの会が設立した。今後は以下の3事業に取り組みながら、加盟団体数や会員数の増加を図る。 ①スポーツにおける女性特有の課題解決に向けた取り組みとしての研修会の開催 ②「ひょうご女性スポーツの会」冠称大会としての各競技別大会の実施 ③ワールドマスターズゲームズ2021関西等への女性参加促進に向けて競技横断的な競技体験会の実施							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」		所管課班	社会教育課施設・管理班			
事業名	県立美術館の元気づくり事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-9434			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	7,730 千円	7,492 千円	7,280 千円	7,280 千円		
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金					
		貸付金					
		その他需用費等	7,730 千円	7,492 千円	7,280 千円	7,280 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）					
		（県債）					
		（その他〔美術館使用料等〕）	(5,570千円)	(5,570千円)	(5,570千円)	(5,570千円)	
		（一般財源）	(2,160千円)	(1,922千円)	(1,710千円)	(1,710千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,633 千円	2,711 千円	2,662 千円	2,671 千円	
		職員給与費 a	2,318 千円	2,352 千円	2,303 千円	2,312 千円	
		賞与引当金繰入額 b	137 千円	164 千円	164 千円	164 千円	
退職手当引当金繰入額 c		178 千円	195 千円	195 千円	195 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		10,363 千円	10,203 千円	9,942 千円	9,951 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	KEN-VI文化セミナー入場者数	目 標	400	400	400	400	400
		実績（見込）	391	733	(854)	(400)	
		（単位当たりコスト）	(27 千円)	(14 千円)	(12 千円)	(25 千円)	
		[うち事業拡大分]					
	達成率（見込）	97.8%	183.3%	(213.5%)	(100.0%)		
	学校関係団体等の入場者数	目 標	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
		実績（見込）	11,312	13,373	(13,538)	(13,000)	
		（単位当たりコスト）	(1 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	
		[うち事業拡大分]					
達成率（見込）	87.0%	102.9%	(104.1%)	(100.0%)			
評 価	「KEN-VI文化セミナー」「学校関係団体等」の入場者数は徐々に増加しており、事業実施効果が高くなっている。引き続き、子どもたちや美術に関心の薄い層に美術に親しむ機会をつくることにより、将来的に芸術文化に興味を持ってもらえるようにすることを重要視し、目標の達成に向けて継続的に取り組んでいく。						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」		所管課班	社会教育課施設・管理班					
事業名	篠山層群化石を活用した地域活性化の推進（平成18年度～）		連絡先	078-362-9434					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	4,105千円	19,130千円	18,550千円	18,550千円				
	経費内訳	報酬・賃金		14,408千円	14,340千円	14,340千円			
		委託料							
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等	4,105千円	4,722千円	4,210千円	4,210千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(4,105千円)	(19,130千円)	(18,550千円)	(18,550千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			878千円	904千円	888千円	891千円			
		職員給与費 a	773千円	784千円	768千円	771千円			
		賞与引当金繰入額 b	46千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		4,983千円	20,034千円	19,438千円	19,441千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	ボランティア人材の登録数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標における指標）	目標	—	15	33	50	合計100名【2026年度】		
		実績（見込）	—	26	(56)	(73)			
		達成率（見込）	—	173.3%	169.7%	146.0%			
評価	<p>・化石の剖出作業には熟練した技術が必要であり、篠山層群化石の調査・研究を推進していくためには、更なる人材の育成が不可欠となっている。また、事業の活性化を図る上で、ボランティアの参画は重要であるが、育成・活用する仕組みがさらに重要であり、今後もこれらの仕組みの構築を目指していく。</p> <p>・予想を上回るボランティアの登録があり順調ではあるが、化石の剖出にあたっては、人材育成には多くの時間がかかるため、研修システムの見直しを図るなど効率的で安定した事業を推進していく。</p> <p>・今後も篠山層群化石の調査研究とともに活用を進めるには、ボランティア人材の参画が不可欠であることから、登録者数を指標とすることで、ボランティア人材を安定的に育成・活用できる体制づくりを構築する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携元気を生み出す		所管課班	文化財課文化財班				
施策名	地域の歴史・文化、伝統芸能などの継承と情報発信の推進							
事業名	ひょうごの歴史研究推進(平成27年度～)		連絡先	078-362-3784				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	11,688千円	11,288千円	11,763千円	11,763千円			
	経費内訳	報酬・賃金	7,257千円	7,270千円	7,168千円	7,186千円		
		委託料						
		補助金・交付金	220千円	220千円	700千円	220千円		
		貸付金						
		その他需用費等	4,211千円	3,798千円	3,895千円	4,357千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)						
		(県債)						
		(その他[])						
		(一般財源)	(11,688千円)	(11,288千円)	(11,763千円)	(11,763千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人		
			7,019千円	7,230千円	7,097千円	7,123千円		
職員給与費 a		6,181千円	6,273千円	6,140千円	6,166千円			
	賞与引当金繰入額 b	364千円	436千円	436千円	436千円			
	退職手当引当金繰入額 c	474千円	521千円	521千円	521千円			
総コスト(①+②)	従事人員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人			
		18,707千円	18,518千円	18,860千円	18,886千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[475千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		公開講座等の参加のべ人数	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	/
			実績(見込)	542	680	(800)	(1,000)	
			(単位当たりコスト)	(35千円)	(27千円)	(24千円)	(19千円)	
		[うち事業拡大分]						
		達成率(見込)	54.2%	68.0%	(80.0%)	(100.0%)		
	「次回も公開講座に参加したい」と回答した参加者の割合	目標	80%	80%	80%	80%	/	
		実績(見込)	78%	80%	80%	80%		
(単位当たりコスト)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
[うち事業拡大分]								
	達成率(見込)	97.5%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・播磨地域だけでなく、活動対象を淡路にまで広げ、広域的な調査研究を展開すると共に、淡路島日本遺産委員会と連携することで地域振興、観光振興に活用することができている。</p> <p>・これまで同様、歴史博物館、考古博物館のほか、大学の研究者、市町文化財担当者に調査研究を委嘱することで事業コストの削減を図ってきたが、今年度はさらに島根県と連携することで、さらに広域的な事業を効率的に行うことができています。</p> <p>・公開講座等への参加のべ人数は徐々に増加しており、内容も好評で、南あわじ市や宍粟市などの地方での実施により、地域に根ざした調査研究の公開と、地域文化遺産の見直しに貢献することができた。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」			所管課班	文化財課文化財班			
事業名	松帆銅鐸等埋蔵文化財を活用した地域振興への積極的支援			連絡先	078-362-3784			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	6,172 千円	6,844 千円	5,996 千円				
	経費内訳	報酬・賃金			1,685 千円			
		委託料	2,432 千円	3,344 千円	2,455 千円			
		補助金・交付金	3,500 千円	3,500 千円	1,750 千円			
		貸付金						
		その他需用費等	240 千円		106 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(1,000千円)	(1,672千円)	(2,123千円)			
		(県債)						
		(その他[])						
		(一般財源)	(5,172千円)	(5,172千円)	(3,873千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員		
			878 千円	904 千円	888 千円	0 千円		
		職員給与費 a	773 千円	784 千円	768 千円			
		賞与引当金繰入額 b	46 千円	55 千円	55 千円			
退職手当引当金繰入額 c		59 千円	65 千円	65 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員			
		7,050 千円	7,748 千円	6,884 千円	0 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名 博物館の入場者のべ人数	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目標	1,000	1,000	1,000	—		
		実績(見込)	3,258	2,974	(3,000)	—		
		(単位当たりコスト)	(2 千円)	(3 千円)	(2 千円)	#VALUE!		
		[うち事業拡大分]						
達成率(見込)	325.8%	297.4%	(300.0%)	#VALUE!				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 松帆銅鐸の出土地域の特定が進むとともに、銅鐸が製作された時期が判明するなどしており、着実にその価値は高まりつつある。 研究成果等の発表により、広くその情報が全国に発信されている。 現在銅鐸は研究機関で調査中であり、レプリカの展示となっているが、その人気は安定しており、今後実物を展示することにより、更なる入場者が期待でき、地域振興にも繋がっていくと考えられる。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり		所管課班	私学教育課私学教育班、 幼児教育・教育振興班			
事業名	私立学校経常費補助金等（昭和44年度～）		連絡先	078-362-3104、3105			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	22,657,768千円	22,061,753千円	21,820,908千円	21,615,359千円		
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金	22,657,768千円	22,061,753千円	21,820,908千円	21,615,359千円	
		貸付金					
		その他需用費等					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,305,856千円)	(3,248,962千円)	(3,325,058千円)	(3,293,591千円)	
		（県債）					
		（その他[]）					
		（一般財源）	(19,351,912千円)	(18,812,791千円)	(18,495,850千円)	(18,321,768千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
			26,322千円	27,111千円	26,613千円	26,712千円	
		職員給与費 a	23,178千円	23,523千円	23,025千円	23,124千円	
		賞与引当金繰入額 b	1,365千円	1,635千円	1,635千円	1,635千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,779千円	1,953千円	1,953千円	1,953千円		
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	
		22,684,090千円	22,088,864千円	21,847,521千円	21,642,071千円		
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を 示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	県内私立高等学校の募集 定員充足率 (地域創生戦略事業進捗 指標)	目 標	92	96	100	100	100
		実績（見込）	93	89	(87)	(100)	
		(単位当たりコスト)	(244,969千円)	(247,079千円)	(251,990千円)	(216,421千円)	
		[うち事業拡大部分]					
	達成率（見込）	100.2%	92.9%	(86.7%)	(100.0%)		
	目 標	目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)					
		[うち事業拡大部分]					
達成率（見込）							
評価	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の算定方法については、人件費を中心とした経常的経費の1/2以下としている。人件費(教員等)単価については、公立換算を行うとともに、維持管理費の節減努力を期待し補助単価を縮減する等、各学校法人の経営努力を誘導する内容となっている。 幼稚園を母体とする認定こども園の支援は、私学助成水準の範囲内で実施。 第3次行革プランにより、高等学校の地方交付税措置単価に含まれている授業料軽減補助分の段階的な削減を行ってきた。 定員充足率の向上に寄与するとともに、今後も、生徒・保護者による県内私立学校の選択を促進するものとする。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課私学教育班			
事業名	私立学校経常費特別補助（平成6年度～）				連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	78,900 千円		92,560 千円		105,760 千円		122,640 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	789,000 千円		92,560 千円		105,760 千円		122,640 千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(39,450千円)		(46,280千円)		(52,880千円)		(61,320千円)
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(39,450千円)		(46,280千円)		(52,880千円)		(61,320千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,632 千円		2,711 千円		2,661 千円		2,671 千円
		職員給与費 a	2,318 千円		2,352 千円		2,303 千円		2,312 千円
		賞与引当金繰入額 b	137 千円		164 千円		164 千円		164 千円
退職手当引当金繰入額 c		178 千円		195 千円		195 千円		195 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		81,532 千円		95,271 千円		108,421 千円		125,311 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[13,660千円]		[13,200千円]		[16,880千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	県内私立高校の募集定員充足率 （地域創生戦略事業進捗指標）	目 標	92	96	100	100	100		
		実績（見込）	93	89	(87)	(100)			
		（単位当たりコスト）	(877 千円)	(1,070 千円)	(1,246 千円)	(1,253 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[153千円]	[152千円]	[169千円]			
	達成率（見込）	101.1%	92.7%	(87.0%)	(100.0%)				
	いじめの発生件数 （認知件数）	目 標	0	0	0	0	0		
		実績（見込）	349	251					
		（単位当たりコスト）	(234 千円)	(380 千円)					
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[54千円]					
達成率（見込）									
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校教育の個性化・多様化を図る教育改革の推進のため、私立学校が行う生徒指導の充実や食育・防災教育等の特別教育に対する支援が必要である。 ・ 学校教育の個性化・多様化を図る教育改革の推進に補助することにより、充足率は概ね90%を維持している。 ・ いじめの発生件数（認知件数）については、引き続き生徒指導の充実を図ることで、減少を目指す。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立専修学校等補助事業（平成4年度～）				連絡先	078-362-3138			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	318,000千円	322,000千円	317,000千円	324,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	318,000千円	322,000千円	317,000千円	324,000千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(318,000千円)	(322,000千円)	(317,000千円)	(324,000千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人			
			7,897千円	8,134千円	7,985千円	8,014千円			
		職員給与費 a	6,953千円	7,057千円	6,908千円	6,937千円			
		賞与引当金繰入額 b	410千円	491千円	491千円	491千円			
退職手当引当金繰入額 c		534千円	586千円	586千円	586千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人				
		325,897千円	330,134千円	324,985千円	332,014千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	県内私立専修学校高等課程の募集定員充足率	目標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	52.5	52.0	(51.1)	(51.1)	—		
	県内私立専修学校専門課程の募集定員充足率	目標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	70.5	71.0	(67.8)	(67.8)	—		
	県内私立各種学校の募集定員充足率	目標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	56.4	52.9	(55.0)	(55.0)	—		
	（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]								
	達成率（見込）	67.3%	67.4%	(65.0%)	(65.0%)				
評価	<p>・ 専修学校高等課程は後期中等教育の一翼を担っていること、専修学校専門課程は職業教育機関として社会に貢献していること、各種学校は生涯学習機関として社会に貢献していることをふまえ、学校経営基盤の強化を支援し、その振興を図るための補助は必要である。</p> <p>・ 生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、私立専修学校等の健全な運営と県民生徒の多様な進路選択に寄与している。</p> <p>・ H22年度以降、就職に必要な技術を修得することができる専修学校への進学者は増加傾向にあり、今後も職業教育・専門教育の重要性は高まっていくものと考えられる。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	外国人学校振興費補助事業（平成4年度～）				連絡先	078-362-3138			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	294,000 千円		289,000 千円		265,000 千円		272,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	294,000 千円		289,000 千円		265,000 千円		272,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(294,000千円)		(289,000千円)		(265,000千円)		(272,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,632 千円		2,711 千円		2,661 千円		2,671 千円
		職員給与費 a	2,318 千円		2,352 千円		2,303 千円		2,312 千円
		賞与引当金繰入額 b	137 千円		164 千円		164 千円		164 千円
退職手当引当金繰入額 c		178 千円		195 千円		195 千円		195 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		296,632 千円		291,711 千円		267,661 千円		274,671 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		外国人学校の就学機会の確保(募集定員充足率)	目 標	100	100	100	100	100	
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)	-		
		(単位当たりコスト)	(7,242 千円)	(7,166 千円)	(6,542 千円)	(6,713 千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	41.0%	40.7%	(40.9%)	(40.9%)			
		目 標							
		実績（見込）							
		(単位当たりコスト)							
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）								
評価	<p>・生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、外国人学校の健全な運営と在籍する生徒等の経済的負担軽減に寄与している。</p> <p>・平成26年度から、各校における教育充実の取組みを支援するため、補助の一部については、教育内容に応じて算定するよう交付基準を見直している。</p> <p>・外国人学校の生徒数が減少傾向にあるため、達成度は50%を下回っているが、今後も県内の外国人学校が生徒・保護者に魅力ある学校として支持・選択され、より多くの生徒を受け入れることができるよう、引き続き外国人学校への支援を行う。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		未来に挑む人づくり			所管課班	私学教育課私学教育班			
事業名		私立高等学校等生徒授業料軽減補助（昭和43年度～）			連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	549,245千円		629,198千円		856,332千円		1,009,672千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	549,245千円		629,198千円		856,332千円		1,009,672千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(549,245千円)		(629,198千円)		(856,332千円)		(1,009,672千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,774千円		9,037千円		8,871千円		8,904千円
		職員給与費 a	7,726千円		7,841千円		7,675千円		7,708千円
		賞与引当金繰入額 b	455千円		545千円		545千円		545千円
退職手当引当金繰入額 c		593千円		651千円		651千円		651千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		558,019千円		638,235千円		865,203千円		1,018,576千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		県内私立高等学校の募集定員充足率（地域創生戦略事業進捗指標）	目標	92	96	100	100	100	
		実績（見込）	93	89	(87)	(100)			
		（単位当たりコスト）	(6,026千円)	(7,139千円)	(9,979千円)	(10,186千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	100.2%	92.9%	(86.7%)	(100.0%)			
		目標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）								
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・募集定員充足率は目標値である100%には届いていないが、本事業と国の就学支援金制度及び私立高等学校等奨学給付金制度による効果とあまって、保護者の経済的負担の軽減により概ね90%程度の定員充足率の維持に寄与している。 ・さらなる保護者の経済的負担の軽減のため、平成31年度入学生から年収270万円～590万円世帯について、補助額を拡充することとしている。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課私学教育班			
事業名	私立高等学校等奨学給付金事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	535,002 千円		559,597 千円		554,994 千円		559,149 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	535,002 千円		559,597 千円		554,994 千円		559,149 千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(178,333千円)		(186,532千円)		(184,998千円)		(186,383千円)
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(356,669千円)		(373,065千円)		(369,996千円)		(372,766千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,774 千円		9,037 千円		8,871 千円		8,904 千円
		職員給与費 a	7,726 千円		7,841 千円		7,675 千円		7,708 千円
		賞与引当金繰入額 b	455 千円		545 千円		545 千円		545 千円
退職手当引当金繰入額 c		593 千円		651 千円		651 千円		651 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		543,776 千円		568,634 千円		563,865 千円		568,053 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	県内私立高等学校の募集定員充足率（地域創生戦略事業進捗指標）	目 標	92	96	100	100	100		
		実績（見込）	93	89	(87)	(100)			
		（単位当たりコスト）	(5,872 千円)	(6,361 千円)	(6,504 千円)	(5,681 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	100.2%	92.9%	(86.7%)	(100.0%)				
	[]	目 標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）									
評価	<p>・募集定員充足率は目標値である100%に届いていないが、本事業と国の就学支援金制度及び本県授業料軽減補助制度による効果とあいまって、保護者の経済的負担の軽減により概ね90%程度の定員充足率の維持に寄与している。</p> <p>・さらなる保護者負担の軽減のため、平成31年度は全日制高校に通う非課税世帯の第一子単価について拡充することとしている。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課私学教育班			
事業名	ひょうごの私学の魅力発信&元気アップ事業(平成25年度)				連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	5,500千円		5,500千円		5,500千円		5,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	5,500千円		5,500千円		5,500千円		5,500千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	(財源内訳)	(国庫支出金)							
		(県債)							
		(その他[])							
		(一般財源)	(5,500千円)		(5,500千円)		(5,500千円)		(5,500千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,755千円		1,807千円		1,774千円		1,781千円
		職員給与費 a	1,545千円		1,568千円		1,535千円		1,542千円
		賞与引当金繰入額 b	91千円		109千円		109千円		109千円
退職手当引当金繰入額 c		119千円		130千円		130千円		130千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		7,255千円		7,307千円		7,274千円		7,281千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		県内私立高校の募集定員充足率	目標	100	100	100	100	100	
		実績(見込)	93	89	(87)	(100)			
		(単位当たりコスト)	(78千円)	(82千円)	(84千円)	(73千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)	92.6%	89.4%	(86.7%)	(100.0%)			
	私学展、私学フェスティバル来場者	目標	13,000	15,000	16,000	17,000	20,000		
		実績(見込)	13,975	16,130	(17,584)		【2022年度】		
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(0千円)	(0千円)				
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)	107.5%	107.5%	(109.9%)	(0.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 個性や魅力あふれる教育を提供する私学の情報を私学展を通して効果的に提供することで多様な進路選択の要望に応えることを目的としており、私学展、私学フェスティバルとも、前年並み以上の参加者があり、情報発信の場として定着してきている。 私学フェスティバル(神戸会場)については多くの来場者が集まり、進学相談だけでなく私学の魅力も含め、来場者にPRできる場となっている。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	青少年課青少年育成班			
事業名	ひょうごっ子・ふるさと塾事業(平成25年度～)				連絡先	078-362-3143			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	6,500 千円		9,280 千円		9,108 千円		9,108 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	6,280 千円		9,030 千円		9,000 千円		9,000 千円
		貸付金							
		その他需用費等	220 千円		250 千円		108 千円		108 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)							
		(県債)							
		(その他[])							
		(一般財源)	(6,500千円)		(9,280千円)		(9,108千円)		(9,108千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,265 千円		5,423 千円		5,323 千円		5,343 千円
		職員給与費 a	4,636 千円		4,705 千円		4,605 千円		4,625 千円
		賞与引当金繰入額 b	273 千円		327 千円		327 千円		327 千円
退職手当引当金繰入額 c		356 千円		391 千円		391 千円		391 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		11,765 千円		14,703 千円		14,431 千円		14,451 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	実施数 (地域創生戦略事業進捗指標 (事業KPI))	目標	100	100	100	100	100		
	(21世紀兵庫長期ビジョンフ ローアップ指標)	実績(見込)	167	168	(148)	(100)			
	(安全元気ふるさとひょうご実 現プログラム目標)	(単位当たりコスト)	(70 千円)	(88 千円)	(98 千円)	(145 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)		167.0%	168.0%	(148.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・次代を担う青少年の「ふるさと意識」の醸成のため、青少年が身の回りの自然や文化等を体感することを通じて、地域の魅力に関心を持つことが期待できる。 ・青少年団体の有するノウハウを生かした取組を進めるとともに、各団体のニーズの把握に努め、効果的な事業実施となるよう見直しを行っていく。 ・今後もふるさと兵庫を実感する人を増やし、青少年の兵庫への愛着をさらに深めるため、事業を継続実施する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	青少年課青少年育成班			
事業名	兵庫ひきこもり相談支援センターの運営（平成26年度～）				連絡先	078-362-3143			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	13,507千円	13,507千円	13,804千円	13,882千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料	13,000千円	13,000千円	13,150千円	13,250千円			
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等	507千円	507千円	654千円	632千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,753千円)	(6,753千円)	(6,902千円)	(6,941千円)			
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(6,754千円)	(6,754千円)	(6,902千円)	(6,941千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円			
		職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円			
		賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円	545千円			
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人				
		22,281千円	22,544千円	22,675千円	22,786千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		ほっとらいん相談件数	目標	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	
		実績（見込）	1,293	1,189	(1,100)	(1,100)			
		（単位当たりコスト）	(17千円)	(19千円)	(21千円)	(21千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	103.4%	95.1%	(88.0%)	(88.0%)			
	来所相談件数	目標	125	1,300	1,300	1,300	1,300		
		実績（見込）	1,276	1,593	(1,500)	(1,500)			
		（単位当たりコスト）	(17千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	1020.8%	122.5%	(115.4%)	(115.4%)				
評価	<p>・ひきこもり相談窓口の拠点を設置することで、支援を必要とする当事者や家族へ、県内の様々な支援窓口や居場所等の情報提供を行うことができる。</p> <p>・27年度、28年度において、目標を大きく上回る相談実績となったため、29年度から地域ブランチ来所相談件数の目標を見直した（125件→1,300件）が、引き続き相談実績は増加傾向であるうえ、市町レベルでの相談窓口設置の動きをふまえて「目標数値」は据え置く。</p> <p>・相談実績の増加に伴い、相談1件当たりコストは減少しており、事業実施効果が高くなってきている。また、30年度から、潜在するひきこもり者を早期に発見・支援へつなぐ体制を地域全体で構築するため、地域住民を対象としたサポーター育成研修を実施している。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり、交流五国				所管課班	専門職大学準備課 法人班			
事業名	専門職大学普及啓発事業				連絡先	078-362-3601			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①			3,548千円	16,553千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料			3,548千円	7,942千円			
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等				8,611千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)							
		(県債)							
		(その他〔地域創生基金、豊岡市負担金〕)			(1,774千円)	(8,276千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(1,774千円)	(8,277千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員	0.4人	従事人員	0.7人		
			0千円	0千円	3,549千円	6,234千円			
		職員給与費 a			3,070千円	5,396千円			
		賞与引当金繰入額 b			218千円	382千円			
退職手当引当金繰入額 c				261千円	456千円				
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員	0.4人	従事人員	0.7人			
		0千円	0千円	7,097千円	22,787千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	高校生向けプレカレッジ(専門職大学の模擬講義)への参加者数	目標			30	120	-		
		実績(見込)			(27)	(120)			
		(単位当たりコスト)			(263千円)	(190千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)			(90.0%)	(100.0%)				
	進学希望者数(学生確保の見通し等に関するアンケート調査)	目標				320	-		
		実績(見込)				(320)			
		(単位当たりコスト)				(71千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)					(100.0%)				
評価	2021年4月の開学に向け、機運を醸成し、志願者数確保を図る必要がある。大学案内リーフレットの作成、進学説明会ブース出展、高校生向けプレカレッジの開催等により、志願者数確保に向けて、効果的な広報を実施する。								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	大学課 連携教育推進班			
事業名	大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト(平成27年度経済対策補正～)			連絡先	078-362-3128			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	8,418千円	6,420千円	5,868千円	5,984千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料	8,418千円	6,420千円	5,868千円	5,984千円		
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等						
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(4,209千円)	(3,210千円)	(2,934千円)	(2,992千円)		
		(県債)						
		(その他[地域創生推進基金])			(2,934千円)	(2,992千円)		
		(一般財源)	(4,209千円)	(3,210千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			877千円	904千円	887千円	890千円		
		職員給与費 a	773千円	784千円	768千円	771千円		
		賞与引当金繰入額 b	46千円	55千円	55千円	55千円		
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		9,295千円	7,324千円	6,755千円	6,874千円			
	[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	県内大学卒業生の県内企業への就職率	目標	31.0%	31.6%	32.3%	33.0%	33%	
		実績(見込)	29.7%	29.0%	(32.3%)	-		
		(単位当たりコスト)	(313千円)	(253千円)	(209千円)	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	事業への参加者数	目標	652人	768人	884人	1000人	1000人	
		実績(見込)	607人	825人	900人	-		
		(単位当たりコスト)	(15千円)	(9千円)	(8千円)	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率(見込)	93.1%	107.4%	101.8%	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> 大学キャリアセンターと県内中小企業等が意見交換を行う機会を設けることで、大学キャリアセンター職員の県内中小企業への理解が深まり、学生への県内企業の魅力発信に繋がっている。 目標には及ばないものの、就職売り手市場の中、3割近い県内就職率(達成率90%以上)を確保している。 本事業に対する県内企業からの期待も大きく、参加団体や企業が増え、協力企業は県下全域に拡大している。 企業訪問において、阪神間の企業だけでなく、播磨地域(H29)や淡路地域(H30)の企業を訪問することで、県内企業の理解促進とふるさと意識の醸成に繋がっている。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		未来に挑む人づくり			所管課班	大学課 連携教育推進班		
事業名		HUMAP構想推進事業（平成12年度～）			連絡先	078-362-3128		
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①		44,114千円	45,566千円	53,891千円	54,376千円		
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料	44,114千円	45,566千円	53,891千円	54,376千円		
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,457千円)	(16,603千円)	(24,147千円)	(24,390千円)		
		（県債）						
		（その他[地域創生推進基金]）			(24,148千円)	(24,390千円)		
		（一般財源）	(41,657千円)	(28,963千円)	(5,596千円)	(5,596千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			877千円	904千円	887千円	890千円		
職員給与費 a		773千円	784千円	768千円	771千円			
賞与引当金繰入額 b		46千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		44,991千円	46,470千円	54,778千円	55,266千円			
	[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	アジア太平洋地域等との間の短期留学生交流人数（ひょうご教育創造プラン）	目 標	345	347	350	362	370	
		実績（見込）	367	360	(360)	-	【2023年度】	
		（単位当たりコスト）	(123千円)	(129千円)	(152千円)	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率（見込）	106.4%	103.7%	(102.9%)	-		
	[]	目 標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率（見込）		-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県地域とアジア・太平洋地域等の大学生や研究者の交流を促進することで、高等教育研究の活性化や水準の向上が図られている。 本事業に参加した留学生や研究者がホームページで体験記を発信することにより、日本文化の海外への発信等にも貢献している。 交流人口も目標（実績：毎年360件程度）を上回っており、効果的に交流が実施できており、引き続き目標達成に向けた取組みを実施する。 インターンシップや短期留学のメニューを設けるなど、学生のニーズに合った事業展開が来ている。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	生活支援課	生活保護・自立支援班		
事業名	生活困窮者自立支援法等関連事業（平成27年度～）			連絡先	078-362-3183			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	49,636千円	52,263千円	59,282千円	61,499千円			
	経費内訳	報酬・賃金	10,313千円	10,340千円	10,800千円	10,800千円		
		委託料	31,846千円	33,891千円	40,185千円	42,070千円		
		補助金・交付金	2,553千円	2,600千円	3,000千円	3,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	4,924千円	5,432千円	5,297千円	5,629千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(32,937千円)	(34,177千円)	(37,817千円)	(39,608千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔ふるさとひょうご寄附金〕）	(2,553千円)	(2,600千円)	(3,000千円)	(3,000千円)		
（一般財源）		(14,146千円)	(15,486千円)	(18,465千円)	(18,891千円)			
人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		4,388千円	4,520千円	4,437千円	4,453千円			
	職員給与費 a	3,863千円	3,921千円	3,838千円	3,854千円			
	賞与引当金繰入額 b	228千円	273千円	273千円	273千円			
	退職手当引当金繰入額 c	297千円	326千円	326千円	326千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		54,024千円	56,783千円	63,719千円	65,952千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[4,532千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	目標	93.6%	94.5%	94.9%	95.3%	95.3% 【H31】	
		実績（見込）	94.1%	94.1%	(94.9%)	(95.3%)		
		（単位当たりコスト）	(574千円)	(603千円)	(671千円)	(692千円)		
		〔うち事業拡大分〕				[48千円]		
	福祉事務所における新たな生活困窮者自立支援事業の実施（福祉事務所数）	目標	23	34	34	34	34	
		実績（見込）	27	29	(31)	(33)		
		（単位当たりコスト）	(2,001千円)	(1,958千円)	(2,055千円)	(1,999千円)		
〔うち事業拡大分〕					[137千円]			
達成率（見込）	117.4%	85.3%	(91.2%)	(97.1%)				
評価	<p>・近年、生活保護受給者数は減少傾向にあるものの、経済・生活問題を抱えている単身世帯の増加や高齢化の親展、ひとり親世帯の増加、地域社会との関係性の希薄化により、生活保護に至らないものの、生活困窮に陥りやすい脆弱性を抱えた世帯の存在が指摘されている。</p> <p>・また、貧困の連鎖を断ち切るため、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもの対象に、子どもの学習支援事業を実施しているほか、就労による収入の増加を支援するとともに、H31年度から、支出の管理支援を行うことにより生活状況の改善に資する、暮らし再建サポート事業を拡充したところである。</p> <p>・委託実施が可能な事業については、ノウハウを有するNPO等に委託することにより、費用を抑えるとともに専門性を活用し効率的に実施しており、今後とも、社会情勢の変化を踏まえ、生活困窮者に対する生活保護に至る前段階における自立支援策の強化、被保護者に対する経済的自立を助長するための支援の実施は着実に推進していく必要がある。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	ユニバーサル推進課社会参加支援班			
事業名	障害児等職業体験事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4090			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	6,800千円		6,800千円		6,770千円		6,770千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料	6,800千円		6,800千円		6,770千円		6,770千円
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,400千円)		(3,400千円)		(3,385千円)		(3,385千円)
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(3,400千円)		(3,400千円)		(3,385千円)		(3,385千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
		877千円		904千円		887千円		890千円	
職員給与費 a		773千円		784千円		768千円		771千円	
賞与引当金繰入額 b		45千円		55千円		54千円		54千円	
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		65千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		7,677千円		7,704千円		7,657千円		7,660千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	障害児等の参加者数	目標	300	300	300	300			
		実績（見込）	224	167	(174)	(300)			
		（単位当たりコスト）	(34千円)	(46千円)	(44千円)	(26千円)			
		〔うち事業拡大分〕							
	達成率（見込）	74.7%	55.7%	(58.0%)	(100.0%)				
評価	<p>職業型社会体験施設「キッズニア甲子園」を借り上げ、障害児等に職業体験の機会を提供し、参加者数は年々増加傾向にある。（28年度は、障害児の兄弟も参加している。障害児数は、158名）</p> <p>事業の必要性・有効性については、障害児等に、働くことの大切さを学び未来の夢を育む機会を提供し、職業体験を通じた社会参加の促進を図るために必要である。また、障害児及びその保護者等の交流促進やボランティア活動の振興にも寄与する。</p> <p>事業コストに対する評価、見直し状況については、県と共催するキッズニアの福祉貢献事業として位置付け、費用面での配慮等、特別措置により事業の充実を図る。</p> <p>今後も公益財団法人手をつなぐ育成会と連携し、参加者数300名の目標達成に向け取り組んでいく。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	能力開発課公共訓練班			
事業名	ものづくり体験館体験事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-3367			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	62,311千円		63,266千円		65,966千円		66,827千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	62,311千円		58,686千円		60,000千円		60,180千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		4,580千円		5,966千円		6,647千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔電力移出県等交付金〕）	(0千円)		(62,736千円)		(65,966千円)		(66,827千円)
		（一般財源）	(62,311千円)		(530千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,382千円		4,519千円		4,436千円		4,452千円
		職員給与費 a	3,863千円		3,921千円		3,838千円		3,854千円
		賞与引当金繰入額 b	222千円		272千円		272千円		272千円
退職手当引当金繰入額 c		297千円		326千円		326千円		326千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		66,693千円		67,785千円		70,402千円		71,279千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込（1月末）	31年度目標	最終目標【年度】		
		ものづくり体験館で体験活動を行う中学校数(校)	目 標	100	100	100	100	100	
		実績（見込）	104	105	(113)	(100)			
		(単位当たりコスト)	(641千円)	(646千円)	(623千円)	(713千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	104.0%	105.0%	(113.0%)	(100.0%)			
	ものづくり体験学習参加者数(人) (ひょうご経済・雇用活性化プラン)	目 標	10,000	10,000	12,000	12,000	12,000		
		実績（見込）	13,371	11,943	(12,898)	(12,000)			
		(単位当たりコスト)	(5千円)	(6千円)	(5千円)	(6千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	133.7%	119.4%	(107.5%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> 産業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝え、将来の進路の一つとしてもものづくりの現場で働くことの意義を体得してもらうための効果的な事業である。 28・29年度において、目標を大きく上回る実績となったため、30年度目標から目標値を見直している。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	体育保健課学校体育班			
事業名	オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業（平成29年度～）			連絡先	078-362-3787			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	—	167 千円	4,082 千円	6,824 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0 千円	1,730 千円	3,610 千円		
		委託料	—	0 千円	786 千円	1,736 千円		
		補助金・交付金	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		貸付金	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	—	167 千円	1,566 千円	1,478 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	(167千円)	(4,082千円)	(6,824千円)		
		(県債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員	0.1人	
			0 千円	1,980 千円	886 千円	889 千円		
		職員給与費 a		784 千円	767 千円	770 千円		
		賞与引当金繰入額 b		545 千円	54 千円	54 千円		
退職手当引当金繰入額 c			651 千円	65 千円	65 千円			
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員	0.1人		
		0 千円	2,147 千円	4,968 千円	7,713 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[1,014千円]			
事業目的の達成度を示す指標	オリンピック・パラリンピック教育推進校数	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目 標	—	3	13	19	19	
		実績(見込)	—	3	(13)		H31	
		(単位当たりコスト)	#VALUE!	(716 千円)	(382 千円)	#DIV/0!		
	[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)	#VALUE!	100.0%	(100.0%)	(0.0%)			
	[うち事業拡大分]	目 標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
		[うち事業拡大分]						
達成率(見込)								
評価	<p>・児童生徒がオリンピック・パラリンピック選手等のトップアスリートの技術や経験、人間的な魅力に触れることにより、スポーツに親しむ態度や規範意識の涵養、ノーマライゼーションや国際理解の促進などを図る。</p> <p>・各地区の小学校・中学校・高等学校に教育推進校を指定し、学校の実情やニーズに応じてテーマを選択し本県ゆかりのオリンピック・パラリンピアンを学校が指導する内容に応じて派遣できるよう支援するとともに、オリンピック・パラリンピック教育を全県展開し、オリンピック・パラリンピックにむけて機運醸成を図る。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	体育保健課学校体育班			
事業名	「体カアップひょうご」サポート事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-3787			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	5,976千円	5,939千円	5,687千円	5,705千円				
	経費内訳	報酬・賃金	1,649千円	1,624千円	1,642千円	1,675千円			
		委託料	900千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	3,427千円	3,325千円	3,045千円	3,030千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(5,976千円)	(5,939千円)	(5,687千円)	(5,705千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
			876千円	903千円	886千円	889千円			
		職員給与費 a	772千円	784千円	767千円	770千円			
		賞与引当金繰入額 b	45千円	54千円	54千円	54千円			
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
		6,852千円	6,842千円	6,573千円	6,594千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	50	50	50	50			
	昭和60年頃の子どもの体力水準に達している項目の割合(22項目)	実績（見込）	27	32	(50)	(50)			
		(単位当たりコスト)	(251千円)	(215千円)	(131千円)	(132千円)			
	[うち事業拡大分]								
	達成率（見込）	54.6%	63.6%	(100.0%)	(100.0%)				
	体カアップサポーター派遣校数	目 標	255	325	395	465			
		実績（見込）	253	315	(386)	(465)			
(単位当たりコスト)	(27千円)	(22千円)	(17千円)	(0千円)					
[うち事業拡大分]									
達成率（見込）	99.2%	96.9%	(97.7%)	(100.0%)					
評価	<p>教科書がない小学校体育において、専門性に優れた地域の指導者を活用し児童の運動習慣を図るとともに、教員の指導力を向上させていく必要がある。また、県内児童生徒の体力・運動能力について引き続き検証するため、調査・分析を実施する必要がある。</p> <p>昭和60年頃の子どもの体力水準に達している項目の割合については、特に小学校の達成項目が低く、スポーツ推進計画に示している目標値には届いていないが、少しずつではあるが年々上昇している。今後、体カアップサポート派遣校の実践を周知させるとともに、体カアップサポーターに体力向上にむけた準備運動等を普及するなど、小学生の体力向上を図る。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名	自然学校推進事業（昭和63年度～）				連絡先	078-362-3771			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	356,642 千円		353,995 千円		355,466 千円		352,840 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	356,642 千円		353,995 千円		355,466 千円		352,840 千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(356,642千円)		(353,995千円)		(355,466千円)		(352,840千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,774 千円		9,037 千円		8,871 千円		8,904 千円
		職員給与費 a	7,726 千円		7,841 千円		7,675 千円		7,708 千円
		賞与引当金繰入額 b	455 千円		545 千円		545 千円		545 千円
退職手当引当金繰入額 c		593 千円		651 千円		651 千円		651 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		365,416 千円		363,032 千円		364,337 千円		361,744 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	自然学校実施校数(地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目標	755	752	749	748			
		実績(見込)	755	752	(749)	(748)			
		(単位当たりコスト)	(484 千円)	(483 千円)	(486 千円)	(484 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	地域と協働してふるさとの自然の良さに気づく学習プログラムを実施した学校の割合(21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)	目標	95	100	100	100			
		実績(見込)	85	95	(100)	(100)			
		(単位当たりコスト)	(4,309 千円)	(3,813 千円)	(3,643 千円)	(3,617 千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)	89.3%	95.2%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	節目に検討委員会を設けてコスト面も含めて評価を行っている。また、実施にあたっては、事前・事後活動の充実やキャリア教育の視点からの見直しなど改善を図りながら、効率的に事業を推進している。								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名	環境体験事業（平成19年度～）				連絡先	078-362-3771			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	91,293 千円		90,618 千円		89,886 千円		88,941 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	91,293 千円		90,618 千円		89,886 千円		88,941 千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(91,293千円)		(90,618千円)		(89,886千円)		(88,941千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,774 千円		9,037 千円		8,871 千円		8,904 千円
		職員給与費 a	7,726 千円		7,841 千円		7,675 千円		7,708 千円
		賞与引当金繰入額 b	455 千円		545 千円		545 千円		545 千円
退職手当引当金繰入額 c		593 千円		651 千円		651 千円		651 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		100,067 千円		99,655 千円		98,757 千円		97,845 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目標	756	752	749	748			
	体験型環境学習実施校数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	実績（見込）	756	752	(749)	(748)			
		（単位当たりコスト）	(132 千円)	(133 千円)	(132 千円)	(131 千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	地域と協働してふるさとの自然の良さに気づく学習プログラムを実施した学校の割合（21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標）	目標	95	100	100	100			
		実績（見込）	85	95	(100)	(100)			
		（単位当たりコスト）	(1,180 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）	89.3%	95.2%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	学校の身近な場所での活動支援のため、県民局や関係機関と連携し、学校の要望に応じた多様なボランティアや地域の支援者の紹介や、テーマ別プログラムの開発等を行うなど、実施に係るコスト面の効率化を図っている。								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	義務教育課初等・中学校教育班 高校教育課生徒指導班			
事業名	「兵庫型体験教育」を通じた”ふるさと意識”の醸成			連絡先	078-362-3772 (義務) 078-362-3778 (高校)			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	350,992 千円	351,560 千円	358,799 千円	371,152 千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料	10,530 千円	10,517 千円	15,681 千円	4,849 千円		
		補助金・交付金	298,343 千円	298,826 千円	316,358 千円	304,211 千円		
		貸付金						
		その他需用費等	42,119 千円	42,217 千円	26,760 千円	62,092 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)						
		(県債)						
		(その他[地域振興基金])	(129,510千円)	(129,692千円)	(129,199千円)	(130,405千円)		
		(一般財源)	(221,482千円)	(221,868千円)	(229,600千円)	(240,747千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,774 千円	9,037 千円	8,871 千円	8,904 千円		
		職員給与費 a	7,726 千円	7,841 千円	7,675 千円	7,708 千円		
		賞与引当金繰入額 b	455 千円	545 千円	545 千円	545 千円		
退職手当引当金繰入額 c		593 千円	651 千円	651 千円	651 千円			
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		359,766 千円	360,597 千円	367,670 千円	380,056 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[33,900千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	トライやる・ウィークの公立中学校の実施割合(全県ビジョン推進方策フォローアップ指標)	目 標	100	100	100	100		
		実績(見込)	100	100	(100)	(100)		
		(単位当たりコスト)	(3,598 千円)	(3,606 千円)	(3,677 千円)	(3,801 千円)		
		[うち事業拡大分]						
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	高校生ふるさと貢献活動に取り組んだ県立高等学校数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目 標	147	147	147	147		
		実績(見込)	147	147	(147)	(147)		
		(単位当たりコスト)	(2,447 千円)	(2,453 千円)	(2,501 千円)	(2,585 千円)		
		[うち事業拡大分]						
達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	地域の教育力の低下や子どもの自然体験、社会体験の不足が指摘されている中、生徒一人一人が地域社会の一員としての自覚や態度を醸成し、豊かな人間性の涵養を図るため、生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」の充実を図っていく必要がある。							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課高校教育改革班			
事業名	県立高校の特色化の推進				連絡先	078-362-3817			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	74,250 千円		74,250 千円		74,250 千円		74,250 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	74,250 千円		74,250 千円		74,250 千円		74,250 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(74,250千円)		(74,250千円)		(74,250千円)		(74,250千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			8,774 千円		9,037 千円		8,871 千円		8,904 千円
		職員給与費 a	7,726 千円		7,841 千円		7,675 千円		7,708 千円
		賞与引当金繰入額 b	455 千円		545 千円		545 千円		545 千円
退職手当引当金繰入額 c		593 千円		651 千円		651 千円		651 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		83,024 千円		83,287 千円		83,121 千円		83,154 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	県立高校特色づくり推進事業実施校数(地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目 標	147校	147校	147校	147校	147校		
		実績(見込)	147校	147校	(147校)	(147校)			
		(単位当たりコスト)	(565 千円)	(567 千円)	(565 千円)	(566 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
評価	<p>・生徒・保護者の高校選択のニーズの変化などを踏まえ、生徒一人一人が自らの良さや可能性を見つけ、充実感をもって自己実現が図れるよう各学校の特色に応じた教育環境を推進する必要がある、魅力ある学校づくりを通じて将来の兵庫県を担う人材の育成に有効である。</p> <p>・各校からの研究内容の提案を十分精査し予算配分を行うなど、コスト面での工夫を図るとともに、生徒が魅力を感じる教育内容を展開するため創意工夫を促し、各校の魅力・特色づくりにつなげる。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班				
事業名	学習支援ツール活用モデル事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3771				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	7,500 千円		10,176 千円		7,920 千円		3,744 千円		
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料	7,500 千円		10,176 千円		7,920 千円		3,744 千円	
		補助金・交付金								
		貸付金								
		その他需用費等								
	（財源内訳）	（国庫支出金）								
		（県債）								
		（その他[]）								
		（一般財源）	(7,500千円)		(10,176千円)		(7,920千円)		(3,744千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		8,774 千円		9,037 千円		8,871 千円		8,904 千円		
職員給与費 a		7,726 千円		7,841 千円		7,675 千円		7,708 千円		
賞与引当金繰入額 b		455 千円		545 千円		545 千円		545 千円		
退職手当引当金繰入額 c		593 千円		651 千円		651 千円		651 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人		
		16,274 千円		19,213 千円		16,791 千円		12,648 千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		「全国学力・学習状況調査」における学力調査(8科目)で全科目全国平均以上の科目数(地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目標	8	8	8	8			
		実績(見込)	7	6	(5)	(8)				
		(単位当たりコスト)	(2,325 千円)	(3,202 千円)	(3,358 千円)	(1,581 千円)				
		〔うち事業拡大分〕								
		達成率(見込)	87.5%	75.0%	(62.5%)	(100.0%)				
	学習支援ツール活用モデル事業実施市町数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	4	9	9	5				
		実績(見込)	4	9	(9)	(5)				
		(単位当たりコスト)	(4,069 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)				
		〔うち事業拡大分〕								
達成率(見込)		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	1校あたりの補助額に上限を設けているものの、モデル市町の選定にあたっては、希望市町から企画提案書の提出を求め、最小の予算(経費)で最大の効果が得られるよう、コストを抑えた提案内容となっているか引き続き審査を実施する。目標の達成度については、本事業のねらいとしている学力の向上と学習意欲の向上に係る指標を用いている。モデル事業であるため、いずれの指標も県全体の結果にすぐに反映することは難しいと考えられるが、県教育委員会としても本事業を踏まえ、効果的な事例等についての周知を図る。									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	体育保健課学校体育班			
事業名	運動部活動活性化推進事業（平成29年度～）			連絡先	078-362-3787			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	—	11,784 千円	8,244 千円	34,441 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	6,122 千円	6,122 千円	33,408 千円		
		委託料	—	1,013 千円	434 千円	836 千円		
		補助金・交付金	—	3,034 千円	0 千円	197 千円		
		貸付金	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	—	1,615 千円	1,688 千円	0 千円		
		(財源内訳)	(国庫支出金)	—	(0千円)	(0千円)	(12,996千円)	
		(県債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	—	(11,784千円)	(8,244千円)	(21,445千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			0 千円	903 千円	886 千円	889 千円		
		職員給与費 a		784 千円	767 千円	770 千円		
		賞与引当金繰入額 b		54 千円	54 千円	54 千円		
退職手当引当金繰入額 c			65 千円	65 千円	65 千円			
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		0 千円	12,687 千円	9,130 千円	35,330 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[197千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	中学校部活動指導員の配置人数(H29は外部指導者)	目 標	—			市町希望数		
		実績(見込)	—					
		(単位当たりコスト)						
		[うち事業拡大分]						
	高等学校部活動指導員の配置人数(H29、30は外部指導者)	目 標	55	55	55	55		
		実績(見込)	55	55	(55)	(55)		
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)		
[うち事業拡大分]								
達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校は平成30年度から、高等学校は次年度から指導者不足により専門的な技術指導を受けられない生徒のために、部活動指導員を配置する。(※中学校部活動指導員配置促進事業はH31より本事業と統合) ・ 中学校部活動指導員の配置を希望する市町のうち、地域の人材不足により部活動指導員の配置が困難な市町に限り、民間が行うICTを活用したオンラインによる遠隔技術指導を受けることで、指導に悩む部活動顧問をサポートするとともに、一人でも多くの生徒がスポーツを楽しみ、成長できる環境を整える。 ・ これらの取組により、正しい理解に基づく技術の向上や生徒の能力に応じた適切な練習法の導入、事故やけがの防止など「部活動の質的な向上」を図る。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班				
事業名	スーパーティーチャー派遣事業（平成21年度～）			連絡先	078-362-3771				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	13,454千円	13,578千円	13,693千円	13,693千円				
	経費内訳	報酬・賃金	13,454千円	13,578千円	13,693千円	13,693千円			
		委託料							
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(13,454千円)	(13,578千円)	(13,693千円)	(13,693千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円			
	職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円				
	賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円	545千円				
退職手当引当金繰入額 c	593千円	651千円	651千円	651千円					
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		22,228千円	22,615千円	22,564千円	22,597千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	スーパーティーチャーの派遣述べ回数全小中学校数以上（21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標）	目標	851	846	843	843			
		実績（見込）	723	847	(843)	(843)			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(31千円)	(27千円)	(27千円)	(27千円)			
		達成率（見込）	85.0%	100.1%	(100.0%)	(100.0%)			
		目標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]							
		達成率（見込）							
	評価	平成28年度に事業の見直しを行い、配置人数を18人から12人に縮小したが、勤務期間を年間10ヶ月から11ヶ月に延長することにより、訪問体制の維持を図っている。 各教育事務所に設置する学力向上支援チーム会議を通じて、日頃より市町や学校と情報を共有し、課題に即応した派遣を行っており、実施コスト面での効率化を図っている。							
3年目の見直し		—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	高校教育課教育指導班			
事業名	外国人児童生徒のための学習支援事業 ①高等学校特別入学実施校事業			連絡先	078-362-9444			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	11,955千円	11,994千円	12,020千円	29,135千円			
	経費内訳	報酬・賃金	10,471千円	10,509千円	10,547千円	26,460千円		
		委託料			0千円	0千円		
		補助金・交付金			0千円	0千円		
		貸付金			0千円	0千円		
		その他需用費等	1,484千円	1,485千円	1,473千円	2,675千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)			(0千円)	(0千円)		
		(県債)			(0千円)	(0千円)		
		(その他[])			(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(11,955千円)	(11,994千円)	(12,020千円)	(29,135千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			879千円	904千円	888千円	891千円		
		職員給与費 a	773千円	784千円	768千円	771千円		
		賞与引当金繰入額 b	46千円	55千円	55千円	55千円		
退職手当引当金繰入額 c		60千円	65千円	65千円	65千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		12,834千円	12,898千円	12,908千円	30,026千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[17,115千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	特別枠を設置する県立高校に入学し、支援を受けた生徒数 (地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目標	9	9	9	15	15	
		実績(見込)	7	8	(9)	(15)		
		(単位当たりコスト)	(1,833千円)	(1,612千円)	(1,434千円)	(2,002千円)		
		[うち事業拡大分]				[801千円]		
	達成率(見込)	77.8%	88.9%	(100.0%)	(100.0%)			
	特別枠を設置する県立高校の日本語指導が必要な外国人生徒に対する外国語支援員の1週間当たりの指導時数	目標	54	54	54	80	80	
		実績(見込)	54	54	(57)	(80)		
		(単位当たりコスト)	(238千円)	(239千円)	(226千円)	(316千円)		
		[うち事業拡大分]				[95千円]		
達成率(見込)	100.0%	100.0%	(105.6%)	(100.0%)				
評価	<p>・学習意欲や学力を有するにもかかわらず日本語能力が十分ではないため、全日制高校に進学することが難しい外国人生徒の学習機会の充実が必要であり、外国人生徒の進路選択の幅を広げるための方策との一つとして有効である。</p> <p>・平成28年度からの3年間のモデル校3校において、入学後の外国人生徒に対する適切な支援体制のあり方について研究を行い、支援員等の効果的な配置方法を確立してきた。それらの成果を踏まえ、支援が必要な生徒や実施校の地域バランスを考えて実施校数を見直した(3校→5校)</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系		未来に挑む人づくり		所管課班	人権教育課指導・事業班		
事業名		外国人児童生徒のための学習支援事業（平成28年度～）②		連絡先	078-362-3770		
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額	
	事業費①		6,468千円	6,359千円	6,368千円	6,406千円	
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金	4,065千円	4,571千円	5,988千円	6,006千円	
		貸付金					
		その他需用費等	2,403千円	1,788千円	380千円	400千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,156千円)	(2,119千円)	(2,122千円)	(2,135千円)	
		（県債）					
		（その他[]）					
		（一般財源）	(4,312千円)	(4,240千円)	(4,246千円)	(4,271千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
			879千円	906千円	889千円	892千円	
		職員給与費 a	773千円	785千円	768千円	771千円	
		賞与引当金繰入額 b	46千円	55千円	55千円	55千円	
退職手当引当金繰入額 c		60千円	66千円	66千円	66千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
		7,347千円	7,265千円	7,257千円	7,298千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目 標	3	3	4	4	—
	日本語指導を必要とする外国人児童生徒が5名以上在籍する小中学校に支援員を派遣する市町数（地域創生戦略事業進捗指標）	実績（見込）	3	3	(3)	(3)	/
		（単位当たりコスト）	(2,449千円)	(2,422千円)	(2,419千円)	(2,433千円)	
		[うち事業拡大分]					
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(75.0%)	(75.0%)	
	目 標	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
[うち事業拡大分]							
達成率（見込）							
評価	<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導が必要な外国人児童生徒等に対し、日本語による日本語能力向上のための支援を行い、対象児童生徒の日本語能力が向上した。 事業実施を継続していく中で、顕著な実施効果が見られ、実施市町における支援員の派遣校数は増加している。 日本語指導支援推進校での取組の成果を先行事例としてまとめ、全県発信を行った。 派遣対象市町以外には、事業の周知が不十分であり、派遣市町数の増加には至らなかった。 各市町教委との連携により、指導者の指導力向上を図るとともに、日本語指導支援推進校における先行事例の検証を通じて、日本語指導方法の改善充実に取り組み、指導体制が確立しつつある。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	教職員課人事班		
事業名	教職員勤務時間適正化事業				連絡先	078-362-9424		
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①			38,640千円	105,285千円			
	経費内訳	報酬・賃金			38,640千円	91,056千円		
		委託料			0千円	0千円		
		補助金・交付金			0千円	0千円		
		貸付金			0千円	0千円		
		その他需用費等			0千円	14,229千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)			(12,880千円)	(11,956千円)		
		(県債)			(0千円)	(0千円)		
		(その他[])			(0千円)	(0千円)		
(一般財源)		(0千円)	(0千円)	(25,760千円)	(93,329千円)			
人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円	0千円	889千円	892千円			
	職員給与費 a			768千円	771千円			
	賞与引当金繰入額 b			55千円	55千円			
	退職手当引当金繰入額 c			66千円	66千円			
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円	0千円	39,529千円	106,177千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[66,648千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	年休取得(教職員1人あたり)日数【県立】(第3期ひょうご教育創造プラン指標)(予定)	目標				10	10	10日以上
		実績(見込)			11.4	(11.4)	(11.4)	
		(単位当たりコスト)				(3,467千円)	(9,314千円)	
		[うち事業拡大分]					[5,846千円]	
	達成率(見込)				114.0%	114.0%		
	[]	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
		[うち事業拡大分]						
達成率(見込)								
評価	(県立学校) ・教員でなくても担える業務に対して、授業準備等を担うスクール・サポート・スタッフを県立学校6校にモデル的に配置し、その効果を検証してきた。その結果、一人当たり約30分/1日の縮減が図られた。 ・平成31年度からは、教職員が働き方改革に実感を今以上に意識できるよう、①授業準備等を担う業務支援員の配置、②留守番電話の導入、③長期休業期間における学校閉庁日の実施、④統合型校務支援システムの導入に取り組む。							
	(市町立学校) ・教員でなくても担える業務に対して、授業準備等を担うスクール・サポート・スタッフを市町立学校40校にモデル的に配置し、その効果を検証している。 ・平成31年度からは、①スクール・サポートスタッフの配置・検証の継続、②3市町をモデル地域において業務改善加速事業(外部専門家(企業コンサル)からの提案・助言による業務改善研究等)に取り組む。							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	教育企画課教育企画班			
事業名	高校における遠隔授業調査研究事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-3779			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①			5,705千円	6,094千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等			5,705千円	6,094千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他[]）						
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(5,705千円)	(6,094千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員
		0千円	0千円	0千円	0千円			
職員給与費 a								
賞与引当金繰入額 b								
	退職手当引当金繰入額 c							
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	
		0千円	0千円	5,705千円	6,094千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	遠隔授業を行った科目数	目標			1	3	4	
		実績（見込）			(2)	(3)	【32年度】	
		（単位当たりコスト）			(2,853千円)	(2,031千円)		
		[うち事業拡大分]						
	達成率（見込）			(200.0%)	(100.0%)			
	[]	目標						
		実績（見込）						
（単位当たりコスト）								
[うち事業拡大分]								
達成率（見込）								
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔授業システムを活用した高校における遠隔授業の調査研究（H30～H32）を実施することで、小規模校における学校開設科目の拡大や習熟度別授業の充実など多様な学びを実現に向けた課題や成果を得ることができる。 ・H30年度は、遠隔授業システム（機器）の整備や、システムを活用した遠隔地2校（千種高校、和田山高校）において、数学、情報の授業及び生徒会交流活動を実施した。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	高校教育課高校教育改革班			
事業名	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業（平成26年度～）			連絡先	078-362-3898			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	14,167千円	3,695千円	20,000千円	0千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	14,167千円	3,695千円	20,000千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(14,167千円)	(3,695千円)	(20,000千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	0千円		
		職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円			
		賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円			
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	
		22,941千円	12,732千円	28,871千円	0千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	指定校数	目標	3校	1校	3校	0校		
		実績（見込）	3校	1校	(1校)	(0校)		
		(単位当たりコスト)	(1,043千円)	(579千円)	(1,312千円)	(0千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
	指定校数	目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)						
		[うち事業拡大分]						
達成率（見込）								
評価	<p>・近年の科学技術の進展に伴い産業界で必要な専門知識や技術は高度化し、従来の産業分類を超えた複合的な産業が発展している。これに対応するため、職業教育を主とする学科において、社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技術を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成に取り組み、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進めることは有効である。</p> <p>・社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成とともに、生徒が適切な進路選択を行えるよう、地域の資源を活用しながら取組の充実を図ることができた。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	高校教育課高校教育改革班			
事業名	高校生が考える県政150周年記念事業			連絡先	078-362-3817			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①		13,189 千円	44,100 千円	0 千円			
	経費内訳	報酬・賃金			0 千円	0 千円		
		委託料			0 千円	0 千円		
		補助金・交付金			0 千円	0 千円		
		貸付金			0 千円	0 千円		
		その他需用費等		13,189 千円	44,100 千円	0 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域創生基金])		(0千円)	(44,100千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(13,189千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
			0 千円	811 千円	886 千円	0 千円		
		職員給与費 a		691 千円	766 千円			
		賞与引当金繰入額 b		55 千円	55 千円			
退職手当引当金繰入額 c			65 千円	65 千円				
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員			
		0 千円	14,000 千円	44,986 千円	0 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		147校	147校		147校	
	高校生が考える県政150周年記念事業実施校数	実績(見込)		147校	(147校)		/	
		(単位当たりコスト)		(95 千円)	(306 千円)			
		[うち事業拡大分]		-	-			
		達成率(見込)		100.0%	100.0%			
		目 標					/	
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
		[うち事業拡大分]						
		達成率(見込)						
評価	<p>・兵庫県を支える人材づくりには、兵庫県あるいは地域への深い理解、地域等との連携による、コミュニケーション能力の向上等が必要であり、事業をとらして地域の歴史・産業・文化等と高校での学習を結び付けることが可能であり有効である。</p> <p>・各学校の特色ある取組に応じ、事業効果を高めるため、内容を十分精査し予算配分を行うなど、費用面の効率的運用を図るとともに、本格実施に向けた効果的な取組につなげる。</p> <p>・各高等学校において高校生ならではの視点による企画等を立案し、地域等に提案する取組みを計画的に推進する。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課高校教育改革班			
事業名	「ひょうごの達人」招聘事業（平成19年度～）				連絡先	078-362-3898			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	7,441千円	7,441千円	7,460千円	7,460千円				
	経費内訳	報酬・賃金	7,441千円	7,441千円	7,460千円	7,460千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(7,441千円)	(7,441千円)	(7,460千円)	(7,460千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円			
		職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円			
		賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円	545千円			
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人				
		16,215千円	16,478千円	16,331千円	16,364千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	実施校数 （地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	目標	22校	22校	22校	22校			
		実績（見込）	22校	22校	(22校)	(22校)			
		（単位当たりコスト）	(737千円)	(749千円)	(742千円)	(744千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
評価	<p>・生徒の高度な資格取得やスキルアップの支援、教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のために必要な事業であり、各分野の専門家を通して、職業学科を設置する高校と地域企業等との人材育成への相互理解や連携・信頼関係の構築に有効である。</p> <p>・専門家を招聘して技能伝承研修会を実施したり、優れた技能を有する社会人を特別非常勤講師（非常勤嘱託員）として採用することで人件費等コスト面の抑制を図っている。</p> <p>・各種資格取得や検定試験合格に向けた取組の充実が図られているが、更に専門性の高い資格取得等を目指せるよう、各分野の専門家の招聘を検討していく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	義務教育課生徒指導班			
事業名	スクールカウンセラー配置事業			連絡先	078-362-3773			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	454,968千円	462,322千円	465,983千円	465,983千円			
	経費内訳	報酬・賃金	402,600千円	410,160千円	412,350千円	412,350千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	52,368千円	52,162千円	53,633千円	53,633千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(150,600千円)	(153,428千円)	(154,246千円)	(154,246千円)		
		(県債)			(0千円)	(0千円)		
		(その他[])			(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(304,368千円)	(308,894千円)	(311,737千円)	(311,737千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円		
		職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円		
		賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円	545千円		
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円			
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		463,742千円	471,359千円	474,854千円	474,887千円			
	[うち事業拡大分]	[6,169千円]	[7,354千円]	[3,661千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	スクールカウンセラーの小学校への配置校数 (21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)	目標	120	127	130	130	全公立小学校への配置	
		実績(見込)	120	127	(130)	(130)		
		(単位当たりコスト)	(3,865千円)	(3,711千円)	(3,653千円)	(3,653千円)		
		[うち事業拡大分]	[51千円]	[58千円]	[28千円]	-		
	不登校児童数の割合(小学校) (21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)	目標	0.47	0.55	H31.10公表予定	H32.10公表予定	全国平均(0.55)を下回る	
		実績(見込)	0.38	0.52	H31.10公表予定	H32.10公表予定		
		(単位当たりコスト)	(1,220,374千円)	(906,460千円)	-	-		
		[うち事業拡大分]	[16,760千円]	[14,142千円]	-	-		
		達成率(見込)	123.7%	105.8%	-	-		
評価	いじめ等問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図るには、専門家による児童生徒の心の相談が必要である。学校においては、児童生徒に加え、保護者への支援や教職員への指導、助言等が行われ、教職員のカウンセリングマインドの向上等、相談体制の充実が図られている。100							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり		所管課班	高校教育課生徒指導班				
事業名	高校生心のサポートシステム（平成13年度～）		連絡先	078-362-3778				
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	69,263千円	69,372千円	69,372千円	69,377千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	69,263千円	69,372千円	69,372千円	69,377千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(69,263千円)	(69,372千円)	(69,372千円)	(69,377千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			878千円	904千円	886千円	891千円		
		職員給与費 a	773千円	784千円	766千円	771千円		
		賞与引当金繰入額 b	46千円	55千円	55千円	55千円		
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		70,141千円	70,276千円	70,258千円	70,268千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		キャンパスカウンセラーの全県立高等学校への配置校数	目 標	147	147	147	147	
		実績（見込）	147	147	(147)	(147)		
		（単位当たりコスト）	(477千円)	(478千円)	(478千円)	(478千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)			
		目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		[うち事業拡大分]						
	達成率（見込）							
評価	<p>・いじめや非行に係る加害及び被害生徒の立ち直りの支援、不登校生徒の再登校支援等、学校における様々な問題への対応について専門家の助言を得ながら、研究を進めていく必要はあるが、問題行動への対応や生徒の心のケアが図られる等、生徒の健全な育成に貢献している。</p> <p>・生徒の心身の健康問題の複雑化や多様化に伴い、各校の実情を踏まえ、全県立高校に効果的に配置することで、効率的な経費執行を図っている。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課生徒指導班			
事業名	学級経営指導員派遣事業				連絡先	078-362-3773			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	13,649 千円		13,727 千円		13,767 千円		13,776 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	10,488 千円		10,563 千円		10,680 千円		10,680 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	3,167 千円		3,164 千円		3,087 千円		3,096 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(3,983千円)		(4,008千円)		(4,021千円)		(4,021千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(9,666千円)		(9,719千円)		(9,746千円)		(9,755千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,774 千円		9,037 千円		8,871 千円		8,904 千円
		職員給与費 a	7,726 千円		7,841 千円		7,675 千円		7,708 千円
		賞与引当金繰入額 b	455 千円		545 千円		545 千円		545 千円
退職手当引当金繰入額 c		593 千円		651 千円		651 千円		651 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		22,423 千円		22,764 千円		22,638 千円		22,680 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		学級経営指導員を派遣した学校数	目 標	521	472	455	444	2年目の教員が所属する学校数以上	
		実績(見込)	824	867	(910)	(444)	/		
		(単位当たりコスト)	(27 千円)	(26 千円)	(25 千円)	(51 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	158.2%	183.7%	(200.0%)	(100.0%)			
	学級経営指導員が指導助言した回数	目 標	772	671	623	596	2年目の教員に1回以上		
		実績(見込)	1,642	1,781	(1,870)	(596)	/		
		(単位当たりコスト)	(14 千円)	(13 千円)	(12 千円)	(38 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	212.7%	265.4%	(300.2%)	(100.0%)				
評価	若手教員の増加の反面、指導を担う教員が減少しており、若手教員を中心にいじめ対応など生徒指導の基盤となる学級経営の指導力向上を図る必要がある。そのため、教員OBを小・中学校に派遣し、優れた実践例の提示や学級経営に関する相談・助言により、若手教員の学級経営力、生徒指導力の向上が図ることができ、有効な事業である。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	義務教育課生徒指導班			
事業名	市町スクールソーシャルワーカー配置補助			連絡先	078-362-3773			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	23,616千円	36,408千円	45,920千円	57,667千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	23,616千円	36,408千円	45,920千円	57,667千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(6,808千円)	(10,495千円)	(13,237千円)	(16,627千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(16,808千円)	(25,913千円)	(32,683千円)	(41,040千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円		
		職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円		
		賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円	545千円		
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円			
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		32,390千円	45,445千円	54,791千円	66,571千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[12,792千円]	[9,512千円]	[11,747千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	スクールソーシャルワーカー配置校区数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	72	39	29	33	全173中学校区への配置	
		実績(見込)	55	41	(42)	(35)		
		(単位当たりコスト)	(589千円)	(1,108千円)	(1,305千円)	(1,902千円)		
		[うち事業拡大分]	—	[312千円]	[226千円]	[336千円]		
	達成率(見込)	76.4%	105.1%	(144.8%)	(106.1%)			
	不登校生徒数の割合の減少(中学校) (21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)	目標	3.14	3.38	H31.10公表予定	H32.10公表予定	全国平均(3.38)を下回る	
		実績(見込)	3.15	3.63	H31.10公表予定	H32.10公表予定		
		(単位当たりコスト)	(10,283千円)	(12,519千円)	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	[3,524千円]	—	—		
達成率(見込)	99.7%	93.1%	—	—				
評価	児童生徒の心理的、情緒的課題や発達障害に係る課題、児童虐待等、学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、学校と外部福祉関係機関との連携、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等の必要がある。そのため、社会福祉士、精神保健福祉士等の資格を有する者を配置して、児童生徒が置かれた環境に働きかけ、状況を改善・支援する本事業は有効である。							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	特別支援教育課教育推進班			
事業名	インクルーシブ教育システム推進事業（平成25年度～）				連絡先	078-342-3774（内線5726）			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	67,916千円		68,626千円		72,000千円		72,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	49,869千円		61,056千円		67,200千円		67,200千円
		委託料	4,737千円		4,737千円				
		補助金・交付金	9,482千円						
		貸付金							
		その他需用費等	3,828千円		2,833千円		4,800千円		4,800千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(26,775千円)		(26,342千円)		(24,000千円)		(24,000千円)
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(41,141千円)		(42,284千円)		(48,000千円)		(48,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			879千円		906千円		889千円		892千円
		職員給与費 a	773千円		785千円		768千円		771千円
		賞与引当金繰入額 b	46千円		55千円		55千円		55千円
退職手当引当金繰入額 c		60千円		66千円		66千円		66千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		68,795千円		69,532千円		72,889千円		72,892千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		個別の教育支援計画の引継割合	目標	88%	100%	100%	100%		
		実績（見込）	99%	98%	100%	100%			
		（単位当たりコスト）	(69,490千円)	(70,951千円)	(72,889千円)	(72,892千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	112.5%	98.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	医療的ケアの必要な幼児児童生徒に対する看護師の配置割合（対象幼児児童生徒のいる学校全校に配置）	目標	15校	15校	15校	16校			
		実績（見込）	15校	15校	15校	16校			
		（単位当たりコスト）							
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
評価	個別の教育支援計画の引継ぎについては、中学校から高等学校への引継ぎにおけるガイドラインを作成するとともに、効果的な活用について、研修や会議等で周知徹底を図っているところである。また、医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が安全に安心して学校生活を送るために、本事業は必要である。引き続き国庫補助を受けながら、継続していく。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名	ひょうごがんばりタイム～放課後における補充学習等推進事業～（平成26年度～）				連絡先	078-362-3771			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	65,400千円		64,200千円		75,756千円		84,744千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(21,800千円)		(21,400千円)		(25,252千円)		(28,248千円)
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(43,600千円)		(42,800千円)		(50,504千円)		(56,496千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,774千円		9,037千円		8,871千円		8,904千円
		職員給与費 a	7,726千円		7,841千円		7,675千円		7,708千円
賞与引当金繰入額 b		455千円		545千円		545千円		545千円	
退職手当引当金繰入額 c		593千円		651千円		651千円		651千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		74,174千円		73,237千円		84,627千円		93,648千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[11,556千円]		[8,988千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	「全国学力・学習状況調査」における学力調査で全科目（8科目）全国平均以上の科目数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	目標	8	8	8	8	/		
		実績（見込）	7	6	(5)	(8)			
		（単位当たりコスト）	(10,596千円)	(12,206千円)	(16,925千円)	(11,706千円)			
		〔うち事業拡大分〕			[4,719千円]	[5,219千円]			
		達成率（見込）	87.5%	75.0%	(62.5%)	(100.0%)			
		目標					/		
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
		〔うち事業拡大分〕							
達成率（見込）									
評価	各市町に事業を委託しており、近隣の教員OB等の地域人材を活用するなど各市町が工夫して提案する方法で補充学習実施のための人材を確保することにより、コストの抑制につながっている。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課生徒指導班			
事業名	兵庫版道徳教育副読本の配布				連絡先	078-362-3773			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	17,100千円	17,100千円	17,100千円	17,100千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	17,100千円	17,100千円	17,100千円	17,100千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(17,100千円)	(17,100千円)	(17,100千円)	(17,100千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円			
		職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円			
		賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円	545千円			
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円				
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人				
		25,874千円	26,137千円	25,971千円	26,004千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間時間(小学校)	目標		6.0	6.0	6.0	6.0	6時間確保	
		実績(見込)		5.7	6.0	6.0	6.0		
		(単位当たりコスト)		(4,539千円)	(4,356千円)	(4,329千円)	(4,334千円)	/	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間時間(中学校)	目標		6.0	6.0	6.0	6.0	6時間確保	
		実績(見込)		4.9	5.4	6.0	6.0		
		(単位当たりコスト)		(5,280千円)	(4,840千円)	(0千円)	(0千円)	/	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率(見込)			95.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
			81.7%	90.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	郷土に誇りを持ち、人と人とのつながりや自己の責任や義務、役割を自覚するなど、自己の生き方の拠り所となるような心に響く副読本の配布は、子どもたちは道徳教育として、保護者は家庭教育を、地域住民は地域の子育てを考える共通の教材として必要である。								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課生徒指導班			
事業名	道徳教育推進事業				連絡先	078-362-3773			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	6,540千円		6,540千円		8,527千円		8,584千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	4,000千円		4,000千円		4,000千円		4,040千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	2,540千円		2,540千円		4,527千円		4,544千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(6,540千円)		(6,540千円)		(8,527千円)		(8,584千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,774千円		9,037千円		8,871千円		8,904千円
		職員給与費 a	7,726千円		7,841千円		7,675千円		7,708千円
		賞与引当金繰入額 b	455千円		545千円		545千円		545千円
退職手当引当金繰入額 c		593千円		651千円		651千円		651千円	
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		15,314千円		15,577千円		17,398千円		17,488千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[1,987千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	保護者・地域住民に対する兵庫版道徳教育副読本等を用いた授業公開を全学級で実施した学校の割合 (21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)	目標	90	100	100	100	全学級での公開		
		実績(見込)	78.8	84.1	100.0	100.0			
		(単位当たりコスト)	(194千円)	(185千円)	(174千円)	(175千円)	公立全小中学校の参加		
		[うち事業拡大分]	—	—	[20千円]	—			
	道徳教育推進担当研修の実施(参加した学校の割合) (21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)	目標	100	100	100	100	公立全小中学校の参加		
		実績(見込)	100	100	(100)	(100)			
		(単位当たりコスト)	(153千円)	(156千円)	(174千円)	(175千円)	公立全小中学校の参加		
[うち事業拡大分]		—	—	[20千円]	—				
達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	ひょうご教育創造プランに掲げる「豊かな心」の育成に向けて、兵庫版道徳教育副読本等を活用した「道徳科」を要とした道徳教育の充実を図る必要がある。推進地域による道徳教育の推進、実践研修の実施、実践研究のまとめの作成・配布により、各地域の取組を県内に広げることができる。								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり		所管課班	高校教育課教育指導班			
事業名	外国人による英語指導の充実（昭和62年度～）		連絡先	078-362-9447			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	651,767千円	652,179千円	651,686千円	653,040千円		
	経費内訳	報酬・賃金	467,778千円	466,805千円	467,025千円	466,403千円	
		委託料			0千円	0千円	
		補助金・交付金			0千円		
		貸付金			0千円	0千円	
		その他需用費等	183,989千円	185,374千円	184,661千円	186,637千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）					
		（県債）					
		（その他[]）	(170,106千円)	(171,618千円)	(171,833千円)	(172,575千円)	
		（一般財源）	(481,661千円)	(480,561千円)	(479,853千円)	(480,465千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	
			3,510千円	3,615千円	3,548千円	3,562千円	
		職員給与費 a	3,090千円	3,136千円	3,070千円	3,083千円	
		賞与引当金繰入額 b	182千円	218千円	218千円	218千円	
退職手当引当金繰入額 c		237千円	260千円	260千円	260千円		
総コスト（①+②）	従事人員			0.4人	0.4人		
		655,277千円	655,794千円	655,234千円	656,602千円		
	うち事業拡大分	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		外国人外国語指導助手指導校数	目標	147	147	147	147
		実績（見込）	147	147	(147)	(147)	
		（単位当たりコスト）	(4,458千円)	(4,461千円)	(4,457千円)	(4,467千円)	
		うち事業拡大分					
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		うち事業拡大分					
	達成率（見込）						
評価	<p>経済・社会等のグローバル化が進展する中、国際社会において地球的視野に立ち、主体的に行動する態度、能力を培い、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するためには、英語のコミュニケーション能力を身につけることが必要であり、事業としても有効である。</p> <p>国際系学科などへの重点配置など、各学校の特色に応じて配置することで、全県立高等学校へ効率的にALTの配置を行なっている。スピーキングテスト、ライティング指導などが充実し、生徒の学習効果をより丁寧に評価できている。</p> <p>全県立高等学校へのALT配置により、英語によるコミュニケーション能力の向上や異文化理解への態度の育成、幅広い国際的な視野の育成が図られており、今後も目標達成に向け計画的に取組を進める。</p>						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課教育指導班			
事業名	海外留学チャレンジプラン（平成24年度～）				連絡先	078-362-9447			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	20,764 千円		20,764 千円		18,864 千円		17,034 千円	
	経費内訳	報酬・賃金					0 千円		0 千円
		委託料					0 千円		0 千円
		補助金・交付金	19,000 千円		19,000 千円		17,100 千円		15,270 千円
		貸付金					0 千円		0 千円
		その他需用費等	1,764 千円		1,764 千円		1,764 千円		1,764 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(16,264千円)		(16,264千円)		(14,364千円)		(13,734千円)
		（県債）					(0千円)		(0千円)
		（その他[]）					(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(4,500千円)		(4,500千円)		(4,500千円)		(3,300千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,509 千円		3,614 千円		3,549 千円		3,562 千円
		職員給与費 a	3,090 千円		3,136 千円		3,070 千円		3,083 千円
		賞与引当金繰入額 b	182 千円		218 千円		218 千円		218 千円
退職手当引当金繰入額 c		237 千円		260 千円		261 千円		261 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		24,273 千円		24,378 千円		22,413 千円		20,596 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	高校生の海外留学支援者数	目 標	121	160	131	160			
		実績（見込）	106	127	(131)	(160)			
		(単位当たりコスト)	(229 千円)	(192 千円)	(171 千円)	(129 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	87.6%	79.4%	(100.0%)	(100.0%)				
	[]	目 標							
		実績（見込）							
		(単位当たりコスト)							
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）									
評 価	<p>国際社会において地球的視野に立ち、主体的に行動する態度、能力を培い、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、英語のコミュニケーション能力を身につけ、高校生が主体性、積極性を持って海外に目を向ける環境を整え、海外留学の支援をすることができ、生徒の語学力向上への意欲を高めている。</p> <p>海外留学の支援対象者選考については、市立・私立高等学校も含めて、（公財）兵庫県高等学校教育振興会に委託し一括実施することで、選考にかかる経費の抑制を図っている。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり		所管課班	高校教育課教育指導班				
事業名	次世代育成国際交流事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-9447				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	10,423 千円	10,116 千円	10,116 千円	10,116 千円			
	経費内訳	報酬・賃金			0 千円	0 千円		
		委託料			0 千円	0 千円		
		補助金・交付金			0 千円	0 千円		
		貸付金			0 千円	0 千円		
		その他需用費等	10,423 千円	10,116 千円	10,116 千円	10,116 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）			(0千円)	(0千円)		
		（県債）			(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）			(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(10,423千円)	(10,116千円)	(10,116千円)	(10,116千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
			0 千円	0 千円	5,323 千円	5,342 千円		
職員給与費 a				4,605 千円	4,625 千円			
賞与引当金繰入額 b				327 千円	327 千円			
退職手当引当金繰入額 c				391 千円	391 千円			
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		10,423 千円	10,116 千円	15,439 千円	15,458 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生(3年生)の割合	目 標	44.0%	47.0%	50.0%	50.0%		
		実績（見込）	42.6%	48.5%	(50.0%)	(50.0%)		
		(単位当たりコスト)	(245 千円)	(209 千円)	(309 千円)	(309 千円)		
		[うち事業拡大分]						
	達成率（見込）	96.8%	103.2%	(100.0%)	(100.0%)			
	達成率（見込）	目 標						
		実績（見込）						
(単位当たりコスト)								
[うち事業拡大分]								
達成率（見込）								
評価	<p>高校生が海外でのホームステイや現地高校生との交流をとおして、異文化を理解・尊重する態度を身につけ、高校生の幅広い国際的視野を育成するために必要であるとともに、教育関係者が国際的識見を高め、指導力向上を図り、次世代を担う生徒の育成に必要な事業である。</p> <p>派遣先及び派遣元国において、相互主義に基づく協定書を締結し、役割分担を整理しており、高校生交流については、生徒渡航費用を受益者負担とするなど、受益と負担の適正化を図っている。また、教員交流については、教員育成及び教育内容充実の一環として県費負担により実施することが妥当である。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり		所管課班	高校教育課教育指導班			
事業名	スーパーグローバルハイスクール事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9447			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	50,000 千円	40,000 千円	40,000 千円	30,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金			0 千円	0 千円	
		委託料			0 千円	0 千円	
		補助金・交付金			0 千円	0 千円	
		貸付金			0 千円	0 千円	
		その他需用費等	50,000 千円	40,000 千円	40,000 千円	30,000 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(50,000千円)	(40,000千円)	(40,000千円)	(30,000千円)	
		（県債）			(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）			(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員	0.2人	0.2人	
		0 千円	0 千円	1,774 千円	1,780 千円		
職員給与費 a				1,535 千円	1,541 千円		
賞与引当金繰入額 b				109 千円	109 千円		
退職手当引当金繰入額 c				130 千円	130 千円		
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員	0.2人	0.2人		
		50,000 千円	40,000 千円	41,774 千円	31,780 千円		
	うち事業拡大分	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		課題研究に関する国外の研修参加者数	目 標	270	270	270	230
		実績（見込）	262	302	(270)	(230)	
		（単位当たりコスト）	(191 千円)	(132 千円)	(155 千円)	(138 千円)	
		うち事業拡大分					
		達成率（見込）	97.0%	111.9%	(100.0%)	(100.0%)	
	課題研究に関して企業や大学教員等の外部人材が参画した延べ人数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	目 標	360	360	360	360	360
		実績（見込）	512	596	(360)	(360)	
（単位当たりコスト）		(98 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)		
うち事業拡大分							
	達成率（見込）	142.2%	165.6%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<p>急速にグローバル化が進展する状況を踏まえ、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する必要がある。そのために、海外の大学・高校、国際機関、国内の大学・企業等と協働で調査研究に取り組むことは、グローバル・リーダーに必要な社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身につけるための体制整備に有効である。</p> <p>教育委員会と各学校との事務分担等を整理し、事業効果を高めつつ、事業終了後も各学校が取組を継続できるように経費面での効率的運用を図る。</p> <p>海外との課題研究や外部人材の活用により、学校としての組織的な研究体制の構築が進められており、課題研究等への魅力を感じる生徒も多いことから、今後も目標達成に向けて計画的に取組を進める。</p>						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課教育指導班			
事業名	ひょうごスーパーハイスクール事業				連絡先	078-362-9447			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①					15,000 千円		15,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金					0 千円		0 千円
		委託料					0 千円		0 千円
		補助金・交付金					0 千円		0 千円
		貸付金					0 千円		0 千円
		その他需用費等					15,000 千円		15,000 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)					(0千円)		(0千円)
		(県債)					(0千円)		(0千円)
		(その他[])					(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(15,000千円)		(15,000千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
		0 千円		0 千円		886 千円		889 千円	
職員給与費 a						767 千円		770 千円	
賞与引当金繰入額 b						54 千円		54 千円	
退職手当引当金繰入額 c						65 千円		65 千円	
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0 千円		0 千円		15,886 千円		15,889 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		課題研究に関する国外の研修参加者数	目 標			300	300		
		実績(見込)			(250)	(300)			
		(単位当たりコスト)			(64 千円)	(53 千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)			(83.3%)	(100.0%)			
	課題研究に関して大学や企業の外部人材が参画した延べ人数	目 標			400	500			
		実績(見込)			(350)	(500)			
		(単位当たりコスト)			(0 千円)	(0 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)			(87.5%)	(100.0%)				
評価	<p>急速にグローバル化が進展する状況を踏まえ、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する必要がある。そのために、海外の大学・高校、国際機関、国内の大学・企業等と協働で調査研究に取り組むことは、グローバル・リーダーに必要な社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身につけるための体制整備に有効である。</p> <p>教育委員会と各学校との事務分担等を整理し、事業効果を高めつつ、事業終了後も各学校が取組を継続できるように経費面での効率的運用を図る。</p> <p>海外との課題研究や外部人材の活用により、学校としての組織的な研究体制の構築が進められており、課題研究等への魅力を感じる生徒も多いことから、今後も目標達成に向けて計画的に取組を進める。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり		所管課班	高校教育課教育指導班				
事業名	地域との協働による先進的教育研究開発事業		連絡先	078-362-9447				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①				15,000 千円			
	経費内訳	報酬・賃金				0 千円		
		委託料				0 千円		
		補助金・交付金				0 千円		
		貸付金				0 千円		
		その他需用費等				15,000 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(15,000千円)		
		(県債)				(0千円)		
		(その他[])				(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)		(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.1人
			0 千円	0 千円	0 千円	889 千円		
職員給与費 a					770 千円			
賞与引当金繰入額 b					54 千円			
退職手当引当金繰入額 c					65 千円			
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.1人	
		0 千円	0 千円	0 千円	15,889 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名 国の指定を受けた学校で、先進的な研究に取り組む生徒の割合	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目標				100%		
		実績(見込)				(100%)		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]				(159 千円)		
	達成率(見込)				(100.0%)			
	指標名	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]						
		達成率(見込)						
	評価	Society5.0の実現に向け、地域を分厚く支える人材の育成が必要である。そのために、高等学校が自治体、大学、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することが必要である。 教育委員会と各学校との事務分担等を整理し、事業効果を高めつつ、事業終了後も各学校が取組を継続できるよう経費面での効率的運用を図る。						
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	高校教育課教育指導班			
事業名	高大接続改革推進事業			連絡先	078-362-9444			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①				13,166 千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料				0 千円		
		補助金・交付金				0 千円		
		貸付金				0 千円		
		その他需用費等				13,166 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(0千円)		
		(県債)				(0千円)		
		(その他[])				(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(13,166千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.1人
			0 千円	0 千円	0 千円	892 千円		
		職員給与費 a				771 千円		
		賞与引当金繰入額 b				55 千円		
退職手当引当金繰入額 c					66 千円			
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.1人	
		0 千円	0 千円	0 千円	14,058 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		指定校における大学教授等による発展的な授業の回数	目 標				45	
			実績 (見込)				(45)	
			(単位当たりコスト)				(312 千円)	
			[うち事業拡大分]					
			達成率 (見込)				(100.0%)	
		目 標	実績 (見込)					
			(単位当たりコスト)					
			[うち事業拡大分]					
			達成率 (見込)					
評価	・地域の学びの中核として有為な人材を育成してきた地方の県立高校が、その役割を発揮できるように、高校と大学が連携して発展的高大接続プログラムを実施する。 ・指定校（3校）において、大学が開発した教育プログラムを取り入れた教育課程を開発・実践することにより、生徒の学力向上を図る方策の一つとして有効である。							
	3年目の見直し							

事務事業評価調書

施策体系		未来に挑む人づくり			所管課班		義務教育課 初等・中学校教育班		
事業名		地域人材を活用した小学校英語教育支援充実事業（平成29年度～）			連絡先		078-362-3771		
事業に要するコスト	区分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額
	事業費①				10,000千円		10,000千円		9,400千円
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等							
	(財源内訳)	(国庫支出金)			(3,333千円)		(3,333千円)		(3,133千円)
		(県債)							
		(その他[])							
		(一般財源)			(6,667千円)		(6,667千円)		(6,267千円)
	人件費② (a+b+c)		従事人員		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員
		0千円		9,037千円		8,871千円		8,904千円	
職員給与費 a				7,841千円		7,675千円		7,708千円	
賞与引当金繰入額 b				545千円		545千円		545千円	
退職手当引当金繰入額 c				651千円		651千円		651千円	
総コスト (①+②)		従事人員		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
		0千円		19,037千円		18,871千円		18,304千円	
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	小学校外国語における地域人材等の外部人材活用した実施校数(地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目標			200	400	588		
		実績(見込)			177	(400)	(588)		
		(単位当たりコスト)			(108千円)	(47千円)	(31千円)		
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)			88.5%	(100.0%)	(100.0%)			
	目標								
実績(見込)									
(単位当たりコスト)									
[うち事業拡大分]									
達成率(見込)									
評価	各市町での事業実施にあたっては、教員OB等地域人材を活用するなど、各市町が工夫して事業実施するとともに、国事業（国庫1/3）を活用することでコストの抑制を図っている。地域によっては地域人材の確保に課題が見られたことから、県内大学との連携や各市町を対象とした説明会で人材確保を呼びかけ、事業目的達成に努める。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	教職員課 管理・免許班			
事業名	メンタルヘルス総合対策事業			連絡先	078-362-3749			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	21,591千円	21,653千円	21,544千円	21,645千円			
	経費内訳	報酬・賃金	12,711千円	12,771千円	12,864千円	12,864千円		
		委託料	4,997千円	4,997千円	4,997千円	5,090千円		
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等	3,883千円	3,885千円	3,683千円	3,691千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)						
		(県債)						
		(その他[])						
		(一般財源)	(21,591千円)	(21,653千円)	(21,544千円)	(21,645千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			879千円	906千円	889千円	892千円		
	職員給与費 a	773千円	785千円	768千円	771千円			
	賞与引当金繰入額 b	46千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c	60千円	66千円	66千円	66千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		22,470千円	22,559千円	22,433千円	22,537千円			
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	10月審査会時点における療養者数の減少	目標	110	110	110	110	110人以下 (H25の数値 (139人)から 20%減	
		実績(見込)	145	128	(145)	(111)		
		(単位当たりコスト)	(155千円)	(176千円)	(155千円)	(203千円)		
		[うち事業拡大部分]						
	達成率(見込)	75.9%	85.9%	(75.9%)	(99.1%)			
	リワーク支援プログラム参加者の再発率%(復帰後1年以内)	目標	15	15	15	15	15%以内	
		実績(見込)	0	0	(23)	(15)		
		(単位当たりコスト)	-	-	(975千円)	(1,502千円)		
		[うち事業拡大部分]						
達成率(見込)	100.0%	100.0%	(65.2%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・10月審査会時点における療養者数は、減少傾向にあったものの平成30年度は増加し、依然として目標値とは開きがあるため、さらなる取組みが必要である。リワーク支援プログラム参加者の再発率については、毎年度目標を達成しているが、平成30年度は増加の見込みである。 ・平成27年度からメンタルヘルスアドバイザーの担当エリアを変更し配置数を見直す(8人→7人)など、コスト削減を図っている。 							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり	所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班				
事業名	幼児教育連携促進事業	連絡先	078-362-3771				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①					17,503 千円	
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金					
		貸付金					
		その他需用費等					
	(財源内訳)	(国庫支出金)					
		(県債)					
		(その他[超過課税])					(17,503千円)
(一般財源)							
人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員	従事人員 1.0人	
		0 千円	0 千円	0 千円	8,904 千円		
職員給与費 a						7,708 千円	
	賞与引当金繰入額 b					545 千円	
	退職手当引当金繰入額 c					651 千円	
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員	1.0人	
		0 千円	0 千円	0 千円	26,407 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	幼児教育の質の向上を図る研修会に参加した園所の割合	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目 標				80	
		実績(見込)				(80)	
		(単位当たりコスト)				(330 千円)	
	[うち事業拡大分]						
	達成率(見込)				(100.0%)		
	学びの連続性に関する園内研修を実施した園所の割合	目 標				80	
		実績(見込)				(80)	
(単位当たりコスト)					(330 千円)		
[うち事業拡大分]							
達成率(見込)				(100.0%)			
評価	子ども子育て支援新制度の策定により、幼保一元化が図られ、3歳児以上の幼児期の終わりまでに育ってほしい姿が共通して示された。そのため、幼稚園、認定こども園、保育所の関係する機関が連携して、教員等の能力アップ、保護者の幼児教育に対する理解の推進等について協議を行い、幼児教育の更なる充実が求められることから事業の実施を行う。実施にあたっては、各幼児教育施設の教員等を対象とした既存の研修事業との関連を図り、内容やコストの効率化を図る。						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり		所管課班	社会教育課社会教育班				
事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3782				
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	110,073 千円	100,832 千円	103,584 千円	84,927 千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	107,813 千円	94,638 千円	98,512 千円	80,725 千円		
		貸付金						
		その他需用費等	2,260 千円	6,194 千円	5,072 千円	4,202 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(54,659千円)	(49,383千円)	(50,946千円)	(41,761千円)		
		（県債）						
		（その他[]）						
		（一般財源）	(55,414千円)	(51,449千円)	(52,638千円)	(43,166千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人		
			7,019 千円	7,230 千円	7,097 千円	7,123 千円		
		職員給与費 a	6,181 千円	6,273 千円	6,140 千円	6,166 千円		
		賞与引当金繰入額 b	364 千円	436 千円	436 千円	436 千円		
退職手当引当金繰入額 c		474 千円	521 千円	521 千円	521 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人			
		117,092 千円	108,062 千円	110,681 千円	92,050 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	地域住民による学校地域連携の仕組みを有する小・中学校の割合（政令市・中核市を除く）	目 標	80	90	100	/	【30年度】	
		実績（見込）	76	90	(100)			
		（単位当たりコスト）	(1,541 千円)	(1,201 千円)	(1,107 千円)			
		[うち事業拡大分]						
	（活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標における指標）	達成率（見込）	95.0%	100.0%	(100.0%)	/	100【35年度】	
		目 標			35			
		実績（見込）			(25)			
		（単位当たりコスト）			(0 千円)			
	統一的な地域学校協働活動推進員等を配置する市町の割合（政令市、中核市除く）	[うち事業拡大分]				/		
達成率（見込）				#DIV/0!				
				(100.0%)				
評価	<p>事業ごとに分かれていた地域コーディネーター等を統合するなど効率的な事業実施に取り組み、各市町に地域コーディネーターを1名以上配置することができたとともに、地域学校協働活動を推進するための地域学校協働本部の設置を進めることができた。</p> <p>学校地域連携の推進は順調に進んでいる。地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動を積極的に推進し、「支援」から「連携・協働」を目指す体制の下、地域学校協働活動を推進するため、新たな目標を設定し、その目標達成に向けた取組みを引き続き行う。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	男女家庭課家庭応援班			
事業名	出会いサポートセンター事業（平成18年度～）				連絡先	078-362-4185			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	136,695千円	106,136千円	104,362千円	107,891千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料	136,695千円	110,471千円	104,362千円	107,891千円			
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(27,000千円)	(12,000千円)	(3,700千円)	(2,838千円)			
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(109,695千円)	(94,136千円)	(100,662千円)	(105,053千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円			
		職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円			
		賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円	545千円			
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人				
		145,469千円	115,173千円	113,233千円	116,795千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[5,301千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	ひょうご出会い・結婚支援事業による成婚数(組) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目 標	200	200	200	200	200	200	
		実績(見込)	162	156	(156)	(200)		【2020年度】	
		(単位当たりコスト)	(898千円)	(738千円)	(726千円)	(584千円)			
		[うち事業拡大分]				[27千円]			
	達成率(見込)	81.0%	78.0%	(78.0%)	(100.0%)				
	個別お見合い会員(はばタン会員)数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	5,250	5,500	5,750	6,000	6,000	6,000	
		実績(見込)	5,596	5,347	(5,750)	(6,000)		【H31年度】	
		(単位当たりコスト)	(26千円)	(22千円)	(20千円)	(19千円)			
		[うち事業拡大分]				[0.9千円]			
達成率(見込)	106.6%	97.2%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・ 県民局・センター単位で、地域出会いサポートセンターを設置し、個別お見合い紹介事業、出会いイベント事業を実施することにより、独身男女の出会いの機会の提供を図ることができる。</p> <p>・ 平成30年8月には、当事業による累計成婚者数が1,500組を突破したが、近年単年度の成婚者数が減少傾向にあり、事業効果の向上が課題である（成婚者1組あたりのコストは減少傾向にある）。</p> <p>・ 個別お見合い紹介事業では、平成29年1月から新たな結婚支援（マッチング）システムを導入し、閲覧機能等の向上により、会員利用件数が増加（会員の活動が活発化）している。さらにH31年度からは、県内全ての地域出会いサポートセンターで日曜日開所やソーシャルメディア（LINE）を活用した広報・情報発信を開始し、会員数の拡大や利便性の向上等を図り、より多くの方の成婚を目指し取組を展開していく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	男女家庭課家庭応援班			
事業名	子育てほっとステーション事業			連絡先	078-362-4185			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	8,000 千円	7,566 千円	9,000 千円	23,000 千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	8,000 千円	7,566 千円	9,000 千円	23,000 千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(8,000千円)	(7,566千円)	(9,000千円)	(23,000千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
			2,633 千円	2,711 千円	2,662 千円	2,671 千円		
		職員給与費 a	2,318 千円	2,352 千円	2,303 千円	2,312 千円		
		賞与引当金繰入額 b	137 千円	164 千円	164 千円	164 千円		
退職手当引当金繰入額 c		178 千円	195 千円	195 千円	195 千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
		10,633 千円	10,277 千円	11,662 千円	25,671 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[14,000千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			目 標	6(累計54)	6(累計60)	6(累計66)		10(累計76)
	子育てほっとステーション設置数	実績(見込)	1(累計45)	6(累計51)	2(累計53)	10(累計63)		
		(単位当たりコスト)	(10,638 千円)	(1,713 千円)	(5,831 千円)	(2,567千円)		
		[うち事業拡大分]				[1,400千円]		
		達成率(見込)	83.3%	85.0%	(80.3%)	(82.9%)		
	子育てほっとステーション設置市町数	目 標	17(累計)	19(累計)	21(累計)	23(累計)		
		実績(見込)	17(累計)	20(累計)	20(累計)	23(累計)		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]				—		
達成率(見込)	100.0%	105.3%	(95.2%)	(100.0%)				
評 価	<p>空き店舗の改修費用に加え、子育て中の親子が気軽に集える場所として自主的な事業を推進するための費用として有効に活用できている。子育て支援拠点としての活用が増えていることに鑑み、31年度以降は空き家・空きスペースを設置対象施設として、引き続き設置箇所数及び設置市町数の増加をはかる。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系		子育て安心社会				所管課班	男女家庭課家庭応援班			
事業名		ひょうご五国へカムバック移住・定住総合対策事業（ひょうご出会いサポート東京センター）				連絡先	078-362-4185			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	12,888千円		12,757千円		12,280千円		12,437千円		
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料	12,888千円		12,757千円		12,280千円		12,437千円	
		補助金・交付金								
		貸付金								
		その他需用費等								
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,444千円)		(6,379千円)		(6,140千円)		(6,219千円)	
		（県債）								
		（その他[]）								
		（一般財源）	(6,444千円)		(6,378千円)		(6,140千円)		(6,218千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
			878千円		904千円		888千円		891千円	
		職員給与費 a	773千円		784千円		768千円		771千円	
		賞与引当金繰入額 b	46千円		55千円		55千円		55千円	
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		65千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人		
		13,766千円		13,661千円		13,168千円		13,328千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		目 標	-	-	4	6				
	ひょうご出会いサポート東京センターにおける成婚数（組）	実績（見込）	1	2	(4)	(6)	/			
		（単位当たりコスト）	(13,766千円)	(6,831千円)	(3,292千円)	(2,221千円)				
		[うち事業拡大分]								
		達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)				
	ひょうご出会いサポート東京センターにおける個別お見合い会員（はばタン会員）数	目 標	-	-	180	220	/			
		実績（見込）	109	143	(180)	(220)				
		（単位当たりコスト）	(126千円)	(96千円)	(73千円)	(61千円)				
		[うち事業拡大分]								
達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)						
評価	<p>・ひょうご出会いサポート東京センターを拠点とし、県内と首都圏在住の独身男女の出会い・結婚を支援することで、首都圏在住者の本県への移住を促進することができる。</p> <p>・平成30年8月には、本県出会い・結婚支援事業による1,500組目の成婚者が東京センター会員となったが、東京センターの取組による一層の成婚者数の増加、及び成婚を契機とした本県へのUJターン者の増加等、事業効果の向上が課題である（成婚数及び会員数の増加に伴い、単位当たりコストは減少）。</p> <p>・平成29年1月の新たな結婚支援（マッチング）システムの導入による閲覧機能等の向上に加え、平成30年3月には、東京・神戸間でビデオ通話（Skype）でのお見合いを開始するなど、より多くの方が成婚し、本県の移住につながるよう取組を展開している。</p>									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	わくわく幼稚園開設事業（平成17年度～）			連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	50,065 千円	48,185 千円	45,560 千円	45,560 千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	50,065 千円	48,185 千円	45,560 千円	45,560 千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(23,135千円)	(22,510千円)	(20,174千円)	(20,174千円)		
		（県債）						
		（その他[]）						
		（一般財源）	(26,930千円)	(25,675千円)	(25,386千円)	(25,386千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,387 千円	4,518 千円	4,435 千円	4,452 千円		
職員給与費 a		3,863 千円	3,920 千円	3,837 千円	3,854 千円			
賞与引当金繰入額 b		228 千円	273 千円	273 千円	273 千円			
退職手当引当金繰入額 c		296 千円	325 千円	325 千円	325 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		54,452 千円	52,703 千円	49,995 千円	50,012 千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	実施園数 （「新たな県政推進重点プログラム(H29～)」）	目標	—	147	148	149	151	
		実績（見込）	146	144	140	149	【2021年度】	
		（単位当たりコスト） 〔うち事業拡大分〕	(373 千円)	(366 千円)	(357 千円)	(336 千円)		
		達成率（見込）		98.0%	(94.6%)	(100.0%)		
	目標	目標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト） 〔うち事業拡大分〕						
		達成率（見込）						
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭や地域の教育力が低下する中で、いじめ、学級崩壊の問題行動の解決に寄与するため、身近な私立幼稚園等の資源を活用し、在宅幼児等に対する幼児教育に先導的に取り組む必要がある。 ・補助単価は私立幼稚園の人員費から算出し、所要経費の2分の1を補助。他の補助制度と均衡がとれており、また2分の1相当の補助事業者負担を求めていることから、受益と負担の適正化が図られている。 ・実施園数は、140園程度で推移している。引き続き、目標達成に向けて未実施園に働きかけていく。 						
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	173,950 千円		183,978 千円		211,922 千円		211,922 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	173,950 千円		183,978 千円		211,922 千円		211,922 千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他〔法人県民超過課税〕）	(173,950千円)		(183,978千円)		(211,922千円)		(211,922千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,387 千円		4,518 千円		4,435 千円		4,452 千円
	職員給与費 a	3,863 千円		3,920 千円		3,837 千円		3,854 千円	
賞与引当金繰入額 b	228 千円		273 千円		273 千円		273 千円		
退職手当引当金繰入額 c	296 千円		325 千円		325 千円		325 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		178,337 千円		188,496 千円		216,357 千円		216,374 千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		実施園数（子ども・子育て未来プラン）	目標	233	233	233	233	（全園）	
		実績（見込）	210	211	213	233			
		（単位当たりコスト）	(849 千円)	(893 千円)	(1,016 千円)	(929 千円)			
		〔うち事業拡大分〕							
		達成率（見込）	90.1%	90.6%	(91.4%)	(100.0%)			
		目標							
		実績（見込）							
	（単位当たりコスト）								
	〔うち事業拡大分〕								
	達成率（見込）								
評価	<p>・家庭の教育力が低下し、在宅幼児の親の子育て不安が増大しているため、地域の幼児教育センターである私立幼稚園等において、在宅の乳幼児の親等に対する子育て支援に取り組む必要がある。また、子ども・子育て支援新制度下においても私立幼稚園等における子育て支援の展開が求められている。</p> <p>・補助単価は私立幼稚園の人員費から算出し、所要経費の2分の1を補助。他の補助制度と均衡がとれており、また2分の1相当の補助事業者負担を求めていることから、受益と負担の適正化が図られている。</p> <p>・実施園数は、年々増加している。引き続き、全園実施に向けて未実施園に働きかけていく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園教員確保支援事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	1,000 千円		22,124 千円		26,220 千円		30,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	1,000 千円		22,124 千円		26,220 千円		30,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(19,124千円)		(23,220千円)		(27,000千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(1,000千円)		(3,000千円)		(3,000千円)		(3,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.3人		0.3人		0.3人
			877 千円		2,711 千円		2,661 千円		2,671 千円
		職員給与費 a	773 千円		2,352 千円		2,303 千円		2,312 千円
		賞与引当金繰入額 b	46 千円		164 千円		164 千円		164 千円
退職手当引当金繰入額 c		59 千円		195 千円		195 千円		195 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.3人		0.3人		0.3人	
		1,877 千円		24,835 千円		28,881 千円		32,671 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[21,124千円]		[4,096千円]		[3,780千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	幼稚園教諭数 保育教諭数 （こども・子育て未来プラン）	目 標	6,747	7,095	7,256	7,372	7,372		
		実績（見込）	7,984	9,360	(9,572)		【31年度】		
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	(3 千円)	(3 千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[2千円]	[0千円]				
		達成率（見込）	118.3%	131.9%	(131.9%)	(0.0%)			
		目 標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）								
評価	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て関係の人材に対する需要が増加しているため、幼児教育の質を支える優秀な人材の確保を図る必要がある。 各実施主体にも実施負担を求めており、受益と負担の適正化を図っている。 教員確保の対象となる人材は年々増加している。引き続き人材確保に向けて働きかけていく。 								
	3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園等子育て支援カウンセラー設置事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	0千円		0千円		24,750千円		34,650千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		24,750千円		34,650千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(11,475千円)		(16,800千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(13,275千円)		(17,850千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.0人		0.0人		0.1人		0.1人
			0千円		0千円		887千円		890千円
		職員給与費 a	0千円		0千円		768千円		771千円
		賞与引当金繰入額 b	0千円		0千円		54千円		54千円
退職手当引当金繰入額 c		0千円		0千円		65千円		65千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人		0.0人		0.1人		0.1人	
		0千円		0千円		25,637千円		35,540千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	子育て支援カウンセラー事業を実施する私立幼稚園数	目 標	0	0	120	170	(全園) 【2020年度】		
		実績（見込）	0	0	(155)	(170)			
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(165千円)	(209千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	0.0%	0.0%	(129.2%)	(100.0%)			
		目 標							
		実績（見込）							
		(単位当たりコスト)							
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）									
評価	<p>・問題行動をとる園児やその保護者への継続的なケアを行うため、カウンセラーを配置する私立幼稚園等を支援することにより、幼児教育環境の質の向上を図る必要がある。</p> <p>・事業開始初年度(H30年度)において、目標を大きく上回る実施園数となっており、引き続き全園実施を目指し未実施園に対して働きかけていく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会		所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園等における預かり保育推進事業（平成10年度～）		連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	534,488千円	539,977千円	576,904千円	565,243千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	534,488千円	539,977千円	576,904千円	565,243千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(228,460千円)	(232,505千円)	(251,295千円)	(249,275千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[法人県民超過課税]）	(1,500千円)	(1,500千円)	(5,700千円)	(5,400千円)	
		（一般財源）	(304,528千円)	(305,972千円)	(319,909千円)	(310,568千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
			4,387千円	4,518千円	4,435千円	4,452千円	
		職員給与費 a	3,863千円	3,920千円	3,837千円	3,854千円	
		賞与引当金繰入額 b	228千円	273千円	273千円	273千円	
退職手当引当金繰入額 c		296千円	325千円	325千円	325千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
		538,875千円	544,495千円	581,339千円	569,695千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目標	224	225	226	227	(全園)
	預かり保育を実施する私立幼稚園数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	実績(見込)	225	227	(227)	(227)	
		(単位当たりコスト)	(2,395千円)	(2,399千円)	(2,561千円)	(2,510千円)	
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
		達成率(見込)	100.4%	100.9%	(100.4%)	(100.0%)	
	目標	実績(見込)					
		(単位当たりコスト)					
〔うち事業拡大分〕							
達成率(見込)							
評価	・女性の社会進出の増加や保護者及び地域のニーズが増大しているため、私立幼稚園等において、子育て支援を推進していく必要がある。 ・実施園数は増加傾向で目標値を上回る実績となっており、引き続き全園実施を目指し未実施園に対して働きかけていく。						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	青少年課青少年育成班			
事業名	子どもの冒険ひろばの推進（平成15年度～）				連絡先	078-362-3143			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	24,618千円		24,540千円		24,442千円		24,419千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	23,600千円		23,500千円		23,400千円		23,300千円
		貸付金							
		その他需用費等	1,018千円		1,040千円		1,042千円		1,119千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(24,618千円)		(24,540千円)		(24,442千円)		(24,419千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,265千円		5,423千円		5,323千円		5,343千円
		職員給与費 a	4,636千円		4,705千円		4,605千円		4,625千円
		賞与引当金繰入額 b	273千円		327千円		327千円		327千円
退職手当引当金繰入額 c		356千円		391千円		391千円		391千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		29,883千円		29,963千円		29,765千円		29,762千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	「子どもの冒険ひろば」の開設箇所数(累計)(安全元気ふるさとひょうご実現プログラム)	目 標	600	610	620	630	630箇所		
		実績(見込)	612	621	(623)	(630)			
		(単位当たりコスト)	(49千円)	(48千円)	(48千円)	(47千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)	102.0%	101.8%	(100.5%)	(100.0%)				
	「子どもの冒険ひろば」の利用者数	目 標	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000人		
		実績(見込)	54,867	53,817	(53,000)	(53,000)			
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)	119.3%	117.0%	(115.2%)	(115.2%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・全県で600箇所以上開設している「子どもの冒険ひろば」は、子どもたちが豊かな感性を育み、たくましく成長するための体験活動の機会を提供しており、子ども達の遊び場として地域に定着し、利用者も順調に推移している。 ・開設箇所数、利用者数ともに目標値を超えた数値で推移しており、事業実施効果は高い。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	医務課企画調整班			
事業名	小児救急医療電話相談体制の整備（平成15年度～）			連絡先	078-362-4351			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	58,921千円	55,363千円	92,519千円	99,188千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	29,382千円	25,799千円	58,843千円	65,608千円		
		補助金・交付金	29,539千円	29,564千円	33,676千円	33,580千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(58,921千円)	(55,363千円)	(92,519千円)	(99,188千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.2人	0.1人		
			877千円	904千円	1,774千円	890千円		
		職員給与費 a	773千円	784千円	1,535千円	771千円		
		賞与引当金繰入額 b	45千円	55千円	109千円	54千円		
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	130千円	65千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.2人	0.1人			
		59,798千円	56,267千円	94,293千円	100,078千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[887千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	年間電話相談件数	目標	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	
		実績（見込）	79,115	77,144	(75,000)	(75,000)		
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率（見込）	105.5%	102.9%	(100.0%)	(100.0%)			
	年間電話相談件数	目標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		〔うち事業拡大分〕						
達成率（見込）								
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施により、受診の必要のない患者にアドバイスを行うことにより、コンビニ受診の抑制に繋がっている。 ・本事業は、小児救急患者の家族の不安の解消に繋がっている。 ・相談件数の増加傾向及び相談時間延長の要望を受けて、平成30年度から夜間帯（24時～翌朝8時）の相談時間を延長している。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	医務課企画調整班			
事業名	小児科救急対応輪番制運営費補助（平成11年度～）			連絡先	078-362-4351			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	75,655千円	73,795千円	106,331千円	105,016千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	75,655千円	73,795千円	106,331千円	105,016千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(75,655千円)	(73,795千円)	(106,331千円)	(105,016千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			877千円	904千円	887千円	890千円		
		職員給与費 a	773千円	784千円	768千円	771千円		
		賞与引当金繰入額 b	45千円	55千円	54千円	54千円		
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		76,532千円	74,699千円	107,218千円	105,906千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない2次小児救急圏域数	目標	9圏域	9圏域	9圏域	9圏域	9圏域	
		実績（見込）	8圏域	8圏域	9圏域	9圏域		
		（単位当たりコスト）	(9,567千円)	(9,337千円)	(11,913千円)	(11,767千円)		
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率（見込）	88.9%	88.9%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		〔うち事業拡大分〕						
達成率（見込）								
評価	<p>・本事業は、小児科救急に対応する輪番制病院の運営に要する経費を補助することにより、地域の実情に応じた小児科救急医療体制を整備し、救急医療の充実を図るものであり、2次小児救急医療体制を維持するに当たり必要なものである。</p> <p>・旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。</p> <p>・平成30年度に、県内全ての2次小児救急医療圏域において小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない医療体制が確立されており、本補助事業の実施により今後も2次小児救急における医療体制の維持していく。</p>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	周産期医療協力病院支援事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	10,000 千円		6,000 千円		6,000 千円		6,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	10,000 千円		6,000 千円		6,000 千円		6,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[医療介護推進基金]）	(10,000千円)		(6,000千円)		(6,000千円)		(6,000千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			877 千円		904 千円		887 千円		890 千円
		職員給与費 a	773 千円		784 千円		768 千円		771 千円
		賞与引当金繰入額 b	45 千円		55 千円		54 千円		54 千円
退職手当引当金繰入額 c		59 千円		65 千円		65 千円		65 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		10,877 千円		6,904 千円		6,887 千円		6,890 千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標-年度		
			周産期医療協力病院数	目標	16	17	20	20	20
		実績（見込）	16	17	(19)	(20)			
		（単位当たりコスト）	(680 千円)	(406 千円)	(362 千円)	(345 千円)			
		〔うち事業拡大分〕							
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(95.0%)	(100.0%)			
		目標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
		〔うち事業拡大分〕							
	達成率（見込）								
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・周産期における2次的医療を確保するために、地域周産期母子医療センターと協力して、ハイリスク妊婦又はハイリスク新生児の診療を行う周産期医療協力病院を支援することが必要である。 ・協力病院の運営費の一部を補助することによりインセンティブを設け、協力病院の量的確保につながっている。 ・また、補助期間は3年を限度としており、事業コストとしては適正である。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	特定不妊治療費助成事業（平成16年度～）				連絡先	078-362-3250			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	519,519 千円		485,213 千円		461,972 千円		418,666 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等	519,519 千円		485,213 千円		461,972 千円		418,666 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(249,633千円)		(233,558千円)		(222,753千円)		(201,708千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(269,886千円)		(251,655千円)		(239,219千円)		(216,958千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,387 千円		4,519 千円		4,436 千円		4,452 千円
		職員給与費 a	3,863 千円		3,921 千円		3,838 千円		3,854 千円
		賞与引当金繰入額 b	228 千円		273 千円		273 千円		273 千円
退職手当引当金繰入額 c		296 千円		325 千円		325 千円		325 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		523,906 千円		489,732 千円		466,408 千円		423,118 千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名 助成件数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目標	3,000	3,000	2,700	2,700			
		実績（見込）	2,939	2,780	(2,845)	(2,853)			
		（単位当たりコスト）	(178 千円)	(176 千円)	(164 千円)	(148 千円)			
	[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
	達成率（見込）	98.0%	92.7%	(105.4%)	(105.7%)				
	指標名	目標							
		実績（見込）							
（単位当たりコスト）									
[うち事業拡大分]									
達成率（見込）									
評価	10組に1組の夫婦が不妊に悩んでいるといわれている中、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、次世代育成支援の一環として必要である。 今後も助成件数を保持することにより、出生数の維持に一定の効果が見込まれる。								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	不育症治療支援事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3250			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	558千円		859千円		7,750千円		7,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	308千円		609千円		7,500千円		7,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	250千円		250千円		250千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(125千円)		(125千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(558千円)		(734千円)		(7,625千円)		(7,500千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			877千円		904千円		887千円		890千円
		職員給与費 a	773千円		784千円		768千円		771千円
賞与引当金繰入額 b		45千円		55千円		54千円		54千円	
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		65千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		1,435千円		1,763千円		8,637千円		8,390千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	26 市町	29 市町	32 市町	35 市町			
	実施市町数 （地域創生戦略事業進捗 指標（事業KPI））	実績（見込）	26 市町	29 市町	33 市町	35 市町			
		（単位当たりコスト）	(55 千円)	(61 千円)	(262 千円)	(240 千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(103.1%)	(100.0%)			
	指標名	目 標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）							
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・不育症の治療による出産率は7割と高い一方で、不育症の認知度は低く、受診や治療に十分つながっていないことから、啓発が必要である。不育症の医療費は保険適用外のものもあるため、医療費助成による経済的負担の軽減が必要である。 ・指標である実施市町数は、順調に伸び目標を達成。これに伴って助成件数も増加（H28:23件→H29:41件→H30:112件（見込））しており、啓発等の効果が現れている。 ・引き続き未実施市町への働きかけを行い、事業の推進を図る。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	国保医療課医療福祉班			
事業名	母子家庭等医療費給付事業（昭和54年度～）				連絡先	078-362-3208			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	490,193千円		432,945千円		360,138千円		432,365千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	490,193千円		432,945千円		360,138千円		432,365千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(490,193千円)		(432,945千円)		(360,138千円)		(432,365千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,388千円		4,520千円		4,437千円		4,453千円
		職員給与費 a	3,863千円		3,921千円		3,838千円		3,854千円
		賞与引当金繰入額 b	228千円		273千円		273千円		273千円
退職手当引当金繰入額 c		297千円		326千円		326千円		326千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		494,581千円		437,465千円		364,575千円		436,818千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	事業実施市町数	目標	41	41	41	41	41		
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)			
		（単位当たりコスト）	(12,063千円)	(10,670千円)	(8,892千円)	(10,654千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
		目標	-	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）		-	-	-	-				
評価	【事業の必要性・有効性】 母子家庭等の福祉の向上を図るために事業の必要性がある。 また、必要なときに必要な医療が受けられる環境が整備されており、有効な事業である。								
	【事業コストに対する評価、見直し状況】 行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	国保医療課医療福祉班			
事業名	乳幼児等医療費助成事業（昭和48年度～）				連絡先	078-362-3208			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	3,389,415千円		3,315,870千円		3,108,514千円		3,082,434千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	3,389,415千円		3,315,870千円		3,108,514千円		3,082,434千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(3,389,415千円)		(3,315,870千円)		(3,108,514千円)		(3,082,434千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,388千円		4,520千円		4,437千円		4,453千円
		職員給与費 a	3,863千円		3,921千円		3,838千円		3,854千円
		賞与引当金繰入額 b	228千円		273千円		273千円		273千円
退職手当引当金繰入額 c		297千円		326千円		326千円		326千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		3,393,803千円		3,320,390千円		3,112,951千円		3,086,887千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	事業実施市町数	目標	41	41	41	41	41		
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)			
		（単位当たりコスト）	(82,776千円)	(80,985千円)	(75,926千円)	(75,290千円)			
		〔うち事業拡大分〕							
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—				
評価	<p>【事業の必要性・有効性】 乳幼児等の福祉の向上を図るために事業の必要性がある。 また、必要なときに必要な医療が受けられる環境が整備されており、有効な事業である。</p> <p>【事業コストに対する評価、見直し状況】 行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	国保医療課医療福祉班			
事業名	こども医療費助成事業（平成22年度～）				連絡先	078-362-3208			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	939,515 千円		1,002,198 千円		927,834 千円		967,768 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	939,515 千円		1,002,198 千円		927,834 千円		967,768 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金]）	(939,515千円)		(1,002,198千円)		(927,834千円)		(967,768千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,388 千円		4,520 千円		4,437 千円		4,453 千円
		職員給与費 a	3,863 千円		3,921 千円		3,838 千円		3,854 千円
		賞与引当金繰入額 b	228 千円		273 千円		273 千円		273 千円
退職手当引当金繰入額 c		297 千円		326 千円		326 千円		326 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		943,903 千円		1,006,718 千円		932,271 千円		972,221 千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	事業実施市町数	目標	41	41	41	41	41		
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)			
		（単位当たりコスト）	(23,022 千円)	(24,554 千円)	(22,738 千円)	(23,713 千円)			
		〔うち事業拡大分〕							
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—				
評価	【事業の必要性・有効性】 こどもの福祉の向上を図るために事業の必要性がある。 また、必要なときに必要な医療が受けられる環境が整備されており、有効な事業である。								
	【事業コストに対する評価、見直し状況】 行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	放課後児童クラブの充実支援（平成19年度～）			連絡先	078-362-4183			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	1,654,090 千円	2,214,552 千円	3,401,687 千円	3,365,829 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	3,204 千円	3,240 千円	3,943 千円	3,947 千円		
		委託料	10,260 千円	10,260 千円	11,112 千円	11,021 千円		
		補助金・交付金	1,639,800 千円	2,199,721 千円	3,386,368 千円	3,350,627 千円		
		貸付金						
		その他需用費等	826 千円	1,331 千円	264 千円	234 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(7,379千円)	(7,478千円)	(7,659千円)	(7,601千円)		
		（県債）	(121,600千円)	(234,000千円)	(306,800千円)	(179,100千円)		
		（その他[子育て支援宝くじ]）			(11,050千円)			
		（一般財源）	(1,525,111千円)	(1,973,074千円)	(3,076,178千円)	(3,179,128千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,774 千円	9,037 千円	8,871 千円	8,904 千円		
		職員給与費 a	7,726 千円	7,841 千円	7,675 千円	7,708 千円		
		賞与引当金繰入額 b	455 千円	545 千円	545 千円	545 千円		
退職手当引当金繰入額 c		593 千円	651 千円	651 千円	651 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		1,662,864 千円	2,223,589 千円	3,410,558 千円	3,374,733 千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[13,568千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			放課後児童クラブ開設数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目 標	1,107	1,275	1,350	1,425
		実績（見込）	1,195	1,278	(1,351)	(1,440)	2020年度	
		（単位当たりコスト）	(1,392 千円)	(1,740 千円)	(2,524 千円)	(2,344 千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
		達成率（見込）	107.9%	100.2%	(100.1%)	(101.1%)		
	利用児童数 （地域創生戦略事業進捗指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目 標	44,311	46,220	49,318	51,192	51,192	
		実績（見込）	44,412	47,621	(50,433)	(52,553)	平成31年度	
		（単位当たりコスト）	(37 千円)	(47 千円)	(68 千円)	(64 千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
	達成率（見込）	100.2%	103.0%	(102.3%)	(102.7%)			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子化や核家族化の進行・就労形態の多様化に伴い、児童の安全な居場所を確保し、健やかな育成を図る児童クラブの必要性が高まっている。 ・ 開設箇所数及び利用児童数についても年々増加傾向にあり、平成28、29年度において、目標を上回る実績となっており事業の進捗状況は良好である。 ・ 引き続き、「小1の壁」の解消に向けて、実施主体である市町と連携し、放課後児童クラブの推進に取り組む。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-4232			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	446,985千円		447,072千円		488,813千円		549,540千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料	446,985千円		447,072千円		488,813千円		549,540千円
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[法人県民税超過課税]）	(446,985千円)		(447,072千円)		(488,813千円)		(549,540千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,774千円		9,037千円		8,871千円		8,904千円
		職員給与費 a	7,726千円		7,841千円		7,675千円		7,708千円
		賞与引当金繰入額 b	455千円		545千円		545千円		545千円
退職手当引当金繰入額 c		593千円		651千円		651千円		651千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		455,759千円		456,109千円		497,684千円		558,444千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		実施市町数（民間保育所のない1町を除く）	目標	39	40	40	40	40	
		実績（見込）	39	40	(40)	(40)	【2020年度】		
		（単位当たりコスト）	(11,686千円)	(11,403千円)	(12,442千円)	(13,961千円)			
		〔うち事業拡大分〕							
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	実施箇所（民間保育所）数	目標	630	648	667	684			
		実績（見込）	489	495	(505)	(520)			
		（単位当たりコスト）	(932千円)	(921千円)	(986千円)	(1,074千円)			
		〔うち事業拡大分〕							
	達成率（見込）	77.6%	76.4%	(75.7%)	(76.0%)				
評価	<p>・在宅の0～2歳児及びその親は地域で孤立しやすいことから、身近な保育所で、親子での保育体験や、親を対象とした教室を開催するなど、気軽に集い相談できる場を充実させ、子育て中の親が抱える悩みや不安を解消する支援を行う必要がある。</p> <p>・身近な保育所で実施することにより、在宅の親子が参加しやすい環境が整うことで、より幅広い対象に対して子育て支援を実施できる。</p> <p>・実施箇所数の増に伴う作業が増える一方、事務の効率化に取り組み1箇所あたりの人件費の抑制を図ることで総コストの抑制に努めている。</p> <p>・県内全市町（民間保育所のない市町を除く）で実施目標を達成しており、引き続きこれを維持する。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班				
事業名	病児・病後児保育事業の充実（平成19年度～）			連絡先	078-362-4183				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	174,665千円	188,647千円	311,688千円	394,245千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	174,665千円	188,647千円	311,688千円	394,245千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）	(8,600千円)		(9,700千円)	(38,000千円)			
		（その他[法人県民税超過課税]）	(4,975千円)	(5,100千円)	(13,500千円)	(13,500千円)			
		（一般財源）	(161,090千円)	(183,547千円)	(288,488千円)	(342,745千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円			
		職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円			
		賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円	545千円			
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		183,439千円	197,684千円	320,559千円	403,149千円				
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		設置箇所数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目標	66	80	92	121	141	
		実績（見込）	58	65	(85)	(118)	2020年度		
		（単位当たりコスト）	(3,163千円)	(3,041千円)	(3,771千円)	(3,417千円)			
		〔うち事業拡大分〕							
		達成率（見込）	87.9%	81.3%	(92.4%)	(97.5%)			
	病児・病後児保育提供回数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目標	48,915	51,564	52,500	61,120	61,120		
		実績（見込）	48,280	55,528	(63,752)	(69,920)	平成31年度		
		（単位当たりコスト）	(4千円)	(4千円)	(5千円)	(6千円)			
		〔うち事業拡大分〕							
	達成率（見込）	98.7%	107.7%	(121.4%)	(114.4%)				
評価	<p>・病気が完治するまで保育所等に登園できないため、仕事と育児の両立のためには、病児・病後児保育の体制整備が重要であり、事業未実施の市町を中心に、積極的に事業実施を推進していく必要がある。</p> <p>・設置箇所数、提供回数ともに年々増加傾向にあり、平成28、29年度においては、施設数では目標に達していないものの提供回数は目標を上回る実績となっており、事業の進捗状況は良好である。</p> <p>・市町は子育て家庭のニーズを踏まえた子ども・子育て支援事業計画に基づき事業に取り組んでおり、今後も施設数が増える見込みであり、実施主体である市町と連携し、病児・病後児保育の推進に取り組む。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども育成班			
事業名	認定こども園整備等促進事業（平成22年度～）				連絡先	078-362-3215			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	23,727千円		33,063千円		97,650千円		85,650千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	23,727千円		33,063千円		97,650千円		85,650千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）			(2,396千円)		(8,000千円)		(5,600千円)
		（県債）							
		（その他[法人県民税超過課税]）	(23,727千円)		(30,667千円)		(89,650千円)		(80,050千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,633千円		2,711千円		2,662千円		2,671千円
		職員給与費 a	2,318千円		2,352千円		2,303千円		2,312千円
		賞与引当金繰入額 b	137千円		164千円		164千円		164千円
退職手当引当金繰入額 c		178千円		195千円		195千円		195千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		26,360千円		35,774千円		100,312千円		88,321千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目標	338	445	490	520	540		
	認定こども園の認可・認定数(補助対象外含む累計)	実績(見込)	400	463	(510)	(530)	/		
		(単位当たりコスト)	(66千円)	(77千円)	(197千円)	(167千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)	118.3%	104.0%	(104.1%)	(101.9%)			
	待機児童数	目標	100	1,137	568	0	0		
		実績(見込)	1,050	1,572	(1,988)	(0)			
		(単位当たりコスト)	(25千円)	(23千円)	(50千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)	1050.0%	138.3%	(350.0%)	#DIV/0!					
評価	<p>・幼稚園・保育所における本事業の活用により、認定こども園の認定数が着実に増加（平成30年4月1日現在：全国第2位）しており、教育・保育の充実や、待機児童解消に向けた取組として大いに寄与している。</p> <p>・認定こども園移行を検討している幼稚園・保育所に対する積極的な周知により、本事業の活用を促し、移行に当たったのインセンティブとなっているとともに、認定こども園移行を補助の条件としていることから、認定こども園の増加に直結する必要かつ有効な事業となっている。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども育成班			
事業名	保育士キャリアアップ研修事業			連絡先	078-362-3199			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	0千円	13,908千円	7,836千円	7,865千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	484千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	13,424千円	7,836千円	7,865千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(4,278千円)	(3,918千円)	(3,932千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(9,630千円)	(3,918千円)	(3,933千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.0人	従事人員 0.6人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
			0千円	5,423千円	1,774千円	1,781千円		
		職員給与費 a	0千円	4,705千円	1,535千円	1,542千円		
		賞与引当金繰入額 b	0千円	327千円	109千円	109千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円	391千円	130千円	130千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.0人	従事人員 0.6人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
		0千円	19,331千円	9,610千円	9,646千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			保育士・保育教諭等数	目標	15,552	18,243		19,648
	(地域創生戦略アクション・プランKPI)	実績(見込)		17,130	(18,250)	(19,650)	/	
		(単位当たりコスト)		(13千円)	(9千円)	(7千円)		
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率(見込)		110.1%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標					/	
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
		[うち事業拡大分]						
	達成率(見込)							
評価	<p>・保育サービスが拡大し、保育士の確保に困難も生じる中、保育士の処遇改善を進めるとともに、技能を有する保育士の育成・定着を進め、保育の質を維持するため、引き続き実施が必要である。</p> <p>・処遇改善の対象者全員が研修を受講することができるよう、市町や関係団体と連携することで、効率的な研修機会の提供を図っている（H30年度からは、市町との役割分担により実施）。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	延長保育充実支援事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-4186			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①			10,950千円	10,950千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金			10,950千円	10,950千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[子育て支援宝くじ]）			(10,950千円)				
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(10,950千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
			0千円	0千円	887千円	890千円			
		職員給与費 a			768千円	771千円			
		賞与引当金繰入額 b			54千円	54千円			
退職手当引当金繰入額 c				65千円	65千円				
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円	0千円	11,837千円	11,840千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	延長保育事業の実施市町数(国庫補助事業及び本事業)	目標			41	41	41		
		実績(見込)			(38)	(41)			
		(単位当たりコスト)			(312千円)	(289千円)			
	[うち事業拡大分]								
	達成率(見込)			(92.7%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応していくため、延長保育を促進していく必要がある。 ・国庫補助要件を緩和した県独自の延長保育充実支援事業(本事業)及び国庫補助事業を利用し、全市町において延長保育が実施されるよう、引き続き市町と連携していく。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班				
事業名	ひょうご保育料軽減事業（平成20年度～）			連絡先	078-362-4186				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	387,512千円	352,195千円	550,233千円	469,240千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	387,512千円	352,195千円	550,233千円	469,240千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他〔法人県民税超過課税〕）	(215,115千円)	(195,540千円)	(275,706千円)	(204,348千円)			
		（一般財源）	(172,397千円)	(156,655千円)	(274,527千円)	(264,892千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人
			5,264千円	5,422千円	5,323千円	5,342千円			
		職員給与費	4,635千円	4,704千円	4,605千円	4,625千円			
		賞与引当金繰入額	273千円	327千円	327千円	327千円			
退職手当引当金繰入額		356千円	391千円	391千円	390千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		392,776千円	357,617千円	555,556千円	474,582千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	実施市町数	目標	41	41	41	41	41		
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)			
		（単位当たりコスト）	(9,580千円)	(8,722千円)	(13,550千円)	(11,575千円)			
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	出生数（ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目標	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000		
		実績（見込）	44,132	42,198	(40,303)	(44,000)			
		（単位当たりコスト）	(9千円)	(8千円)	(14千円)	(11千円)			
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	100.3%	95.9%	(91.6%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化が進む中、子育て世帯では、子どもの保育料が家計に対して大きな負担となることから、安心して子育てできる環境をつくるために、保育料を助成する必要がある。 ・保護者からの申請については、通っている保育所や幼稚園を申請窓口とする等、園や市町の担当部局を関与させることで、効率化を図っている。 ・子育て世帯への支援を強化するため、平成20年度に第3子以降の補助を創設し、平成28年度から第2子以降に補助対象を拡大し、平成31年10月からは幼児教育の無償化と合わせ、第1子も保育料軽減の対象とすることで、さらに子育て環境の整備が推進する。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども育成班			
事業名	企業主導型保育事業促進事業(平成31年度～)				連絡先	078-362-3199			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①							83,003 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							2,389 千円
		委託料							0 千円
		補助金・交付金							80,000 千円
		貸付金							0 千円
		その他需用費等							618 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)							(0千円)
		(県債)							(0千円)
		(その他[法人県民税超過課税])							(83,003千円)
		(一般財源)							(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人
								890 千円	
職員給与費 a								771 千円	
賞与引当金繰入額 b								54 千円	
退職手当引当金繰入額 c								65 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	
							83,893 千円		
[うち事業拡大分]								[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
			当該事業による地域枠の設定数	目標			1,000	2,000人	
		実績(見込)				(1,000)	【2020年度】		
		(単位当たりコスト)				(84 千円)	/		
		[うち事業拡大分]				[0千円]			
		達成率(見込)				(100.0%)			
	待機児童数	目標	100	1,137	568	0	0人		
		実績(見込)	1,050	1,572	(1,988)	(0)	【2019年度】		
		(単位当たりコスト)				(0 千円)	/		
		[うち事業拡大分]				[0千円]			
	達成率(見込)				(100.0%)				
評価	<p>・保育需要の高まりを受けて増加している待機児童の解消に向け、従来の保育所等の整備及び定員拡大を図る事業に加え、待機児童の受け皿となり得る企業主導型保育事業を促進するため、事業実施が必要である。</p> <p>・県：市町：事業者＝2：2：1の負担割合に基づき、各主体に応分の負担を求めていることから、事業コストのバランスも適正である。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	児童課家庭福祉班			
事業名	ひとり親自立支援プログラム策定事業の実施(平成31年度～)			連絡先	078-362-3201			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①				7,946 千円			
	経費内訳	報酬・賃金				6,528 千円		
		委託料						
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等				1,418 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(7,946千円)		
		(県債)						
		(その他[])						
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.1人
		0 千円	0 千円	0 千円	890 千円			
職員給与費 a					771 千円			
	賞与引当金繰入額 b				54 千円			
	退職手当引当金繰入額 c				65 千円			
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.1人	
		0 千円	0 千円	0 千円	8,836 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	ひとり親自立支援プログラム策定人数	目標				420	1,102	
		実績(見込)				(420)	【2021年度】	
		(単位当たりコスト)				(21 千円)		
		[うち事業拡大分]						
	達成率(見込)				(100.0%)			
	ひとり親の自立に向けた相談件数	目標				1,000	1,000	
		実績(見込)				(1,000)		
		(単位当たりコスト)				(9 千円)		
		[うち事業拡大分]						
達成率(見込)				(100.0%)				
評価	<p>・ひとり親の支援だけでなく他の福祉支援策も拡充され、支援メニューが多岐に亘ることとなったため、相談・自立支援プログラム策定と制度活用支援を分けて、支援体制を強化する必要がある。</p> <p>・個々のケースに応じた支援メニューを組み合わせた『自立支援プログラム』を策定し、プログラムに添った支援状況をフォローすることで、自立に向けた継続的な支援を行うことができる。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	障害福祉課 障害施設整備班			
事業名	重症心身障害児通所支援・居宅訪問型児童発達支援事業所整備促進事業(平成31年度～)			連絡先	078-362-3194			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①				28,350 千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金				28,350 千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	(財源内訳)	(国庫支出金)						
		(県債)						
		(その他[])						
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(28,350千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.1人
		0 千円	0 千円	0 千円	891 千円			
職員給与費 a					771 千円			
	賞与引当金繰入額 b				55 千円			
	退職手当引当金繰入額 c				65 千円			
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.1人	
		0 千円	0 千円	0 千円	29,241 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		重症心身障害児通所支援事業所設置市町数(政令・中核市除く)	目標	-	-	-	22	36【2022】
		実績(見込)	-	-	-	(22)		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(1,329 千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)		
	居宅訪問型児童発達支援事業所設置市町数(政令・中核市除く)	目標	-	-	-	19	36【2022】	
		実績(見込)	-	-	-	(19)		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(1,539 千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)			
評価	<p>・第5期県障害福祉推進計画において、重症心身障害児通所支援事業所等の全市町設置が目標とされているが、事業者の参入が進まないことから、市町とともに事業者の参入促進を図ることで、重症心身障害児に対するサービスの充実を図ることが可能である。</p> <p>・平成31年度は事業初年度であることから、負担を求める市町や参入事業者丁寧に説明を行うとともに、当該事業の実施を広く広報する。</p>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	医務課医療人材確保班					
事業名	病院内保育所運営費補助（昭和49年度～）		連絡先	078-362-3251					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	287,802 千円	294,513 千円	361,079 千円	364,193 千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	287,802 千円	294,513 千円	361,079 千円	364,193 千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他〔医療介護推進基金〕）	(287,802千円)	(294,513千円)	(361,079千円)	(364,193千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			877 千円	904 千円	887 千円	890 千円			
職員給与費 a		773 千円	784 千円	768 千円	771 千円				
賞与引当金繰入額 b		45 千円	55 千円	54 千円	54 千円				
退職手当引当金繰入額 c		59 千円	65 千円	65 千円	65 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		288,679 千円	295,417 千円	361,966 千円	365,083 千円				
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	看護職員数(常勤換算) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム) (※)看護職員業務従事者届による隔年調査(H30実績はH31.6月公表予定)	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目標		57,691	58,081	58,471	58,861	60,421	
		実績(見込)		57,691	(※)	(58,471)	(※)	2023年度	
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕		(5 千円)	—	(6 千円)	—		
	達成率(見込)		100.0%	—	(100.0%)	—			
	常勤看護職員離職率 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標		13.1	13.0	12.9	12.8	12.8	
		実績(見込)		12.6	13.1			2019年度	
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕		(22,911 千円)	(22,551 千円)				
達成率(見込)			104.0%	99.2%					
評価	<p>・ 出産に伴う看護職員の離職防止及び潜在看護職員の再就業を図るため、就業環境の改善を進めることが必要であり、当事業は、子どもを持つ医療従事者の就業環境整備・離職防止につながっている。</p> <p>・ 県：事業者=2：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生している。また、保育児童1人あたり1万円以上の保育料を徴収している施設を補助対象としており、事業者や保育施設利用者にも応分の負担が発生していることから、事業コストとしては適正である。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課認知症対策室			
事業名	認知症予防の推進			連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	12,760千円	13,115千円	27,385千円	26,427千円			
	経費内訳	報酬・賃金	4千円	36千円	128千円	581千円		
		委託料	8,612千円	5,400千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	2,920千円	3,438千円	22,620千円	23,250千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,224千円	4,241千円	4,637千円	2,596千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(2,306千円)	(2,450千円)	(12,325千円)	(13,213千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域振興基金、医療介護推進基金])	(10,454千円)	(10,665千円)	(15,060千円)	(13,214千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円		
		職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円		
		賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円	545千円		
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円			
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		21,534千円	22,152千円	36,256千円	35,331千円			
	[うち事業拡大分]	-	-	-	[1,763千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			目 標	10,800	11,200	11,600	12,000	
	市町認知症相談窓口相談件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	実績(見込)		12,034	11,767	(11,600)	(12,000)	/
		(単位当たりコスト)		(2千円)	(2千円)	(3千円)	(3千円)	
		[うち事業拡大分]						
		達成率(見込)		111.4%	105.1%	(100.0%)	(100.0%)	
	認知症健診等の早期発見・早期対応の取組みを実施する市町(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標		34	41	41	41	41
		実績(見込)		34	36	(41)	(41)	【2020年度】
		(単位当たりコスト)		(633千円)	(615千円)	(884千円)	(862千円)	/
		[うち事業拡大分]						
達成率(見込)		100.0%	87.8%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の予防や早期発見・対応により、適切な支援を受けながら地域での生活を継続することができる。 各種研修参加者や取組み市町の増加により、事業費の効率的な運用が図れている。 認知症健診等の早期発見・早期対応の取組みを実施する市町が増加しにくい。この原因として健診を所管している健康部門と、認知症対策を所管している高齢部門との連携が課題であり、これに対して連携強化研修を実施することとし、事業を拡充している。 							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課認知症対策室			
事業名	認知症医療対策の充実(平成17年度～)			連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	64,497千円	65,338千円	74,946千円	81,665千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	31,130千円	31,353千円	38,933千円	43,988千円		
		補助金・交付金	32,426千円	31,176千円	31,176千円	33,684千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	941千円	2,809千円	4,837千円	3,993千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(12,870千円)	(200千円)	(16,482千円)	18,286千円		
		(県債)	(0千円)	(0千円)		0千円		
		(その他[地域振興基金、医療介護推進基金])	(51,627千円)	(8,622千円)	(58,464千円)	63,379千円		
		(一般財源)	(0千円)	(56,516千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円		
		職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円		
		賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円	545千円		
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円			
総コスト(①+②)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		73,271千円	74,375千円	83,817千円	90,569千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[4,314千円]			
事業目的の達成度を示す指標	認知症サポート医養成数(累計)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	146	171	229	287	344	
		実績(見込)	146	171	(230)	(288)	【2020年度】	
		(単位当たりコスト)	(502千円)	(435千円)	(364千円)	(314千円)		
		[うち事業拡大分]						
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.4%)	(100.3%)			
	かかりつけ医認知症対応力向上研修(累計)(兵庫県老人福祉計画)	目標	1,295	1,489	1,739	2,039	2,339	
		実績(見込)	1,295	1,489	(1,724)	(2,039)	【2020年度】	
		(単位当たりコスト)	(57千円)	(50千円)	(49千円)	(44千円)		
		[うち事業拡大分]						
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(99.1%)	(100.0%)			
評価	<p>・高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれていることから、認知症の早期発見・早期診断による適切な医療を提供するために、地域の認知症医療体制を整備する必要がある。</p> <p>・各種研修の受講者を増加させることにより、一人あたりの養成単価を抑制している。また研修や会議等は可能な限り国庫補助単価を活用し、適正なコストにより実施している。</p> <p>・地域における認知症の医療保健水準の向上を図ることで、要介護度の維持・改善に繋がっていくため、医療費や介護保険給付費の削減が期待される。</p> <p>・全体的に、各研修修了者数が目標に近い数字なので、目標達成に向けて医師会や疾患医療センター・市町と連携することで、H31年度目標を達成できるよう努める。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班	健康増進課認知症対策室			
事業名		認知症ケア人材の育成			連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	11,773 千円		19,259 千円		19,259 千円		20,774 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	63 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	10,655 千円		14,266 千円		15,823 千円		17,707 千円
		補助金・交付金	460 千円		1,150 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	595 千円		3,843 千円		3,436 千円		3,067 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(1,777千円)		(1,777千円)		(1,777千円)		(1,810千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域振興基金、医療介護推進基金])	(9,996千円)		(17,482千円)		(17,482千円)		(18,964千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			17,548 千円		18,074 千円		17,742 千円		17,808 千円
		職員給与費 a	15,452 千円		15,682 千円		15,350 千円		15,416 千円
		賞与引当金繰入額 b	910 千円		1,090 千円		1,090 千円		1,090 千円
退職手当引当金繰入額 c		1,186 千円		1,302 千円		1,302 千円		1,302 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		29,321 千円		37,333 千円		37,001 千円		38,582 千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		[1,028千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	14	17	20	23	23		
	法人後見・市民後見体制整備市町数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	実績(見込)	18	19	(21)	(22)	【2020年度】		
		(単位当たりコスト)	(1,629 千円)	(1,965 千円)	(1,762 千円)	(1,754 千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)	128.6%	111.8%	(105.0%)	(95.7%)			
	認知症介護実践者研修修了者数 (兵庫県老人福祉計画)	目 標	5,088	5,088	6,834	6,834	6,834		
		実績(見込)	4,978	5,578	(6,050)	(6,469)	【2020年度】		
		(単位当たりコスト)	(6 千円)	(7 千円)	(6 千円)	(6 千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)	97.8%	109.6%	(88.5%)	(94.7%)					
評価	<p>・高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれていることから、地域や施設等における認知症ケアに係る人材育成と資質向上による適切なケア体制の構築が必要。</p> <p>・認知症介護職員のリーダーや指導的立場の人は毎年着実に増員できており、認知症介護研修や地域における認知症の普及啓発活動の講師を担う等、積極的に活動を行っている。</p> <p>・認知症介護専門職などの資質向上を目的とした研修は、受講者に一定の負担を求め、受益と負担の適正化を図っている。</p> <p>・認知症介護実践者研修については、指定機関による研修実施により、養成数の拡大を図っている。</p> <p>・認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)研修については、全県展開や多職種への浸透を図り、研修回数増加やフォーラムの回数増加により事業を拡充している。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課認知症対策室			
事業名	認知症地域連携体制の強化			連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	4,971千円	6,843千円	6,647千円	6,628千円			
	経費内訳	報酬・賃金	217千円	354千円	478千円	460千円		
		委託料	1,188千円	1,480千円	1,480千円	1,635千円		
		補助金・交付金	1,900千円	1,900千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,666千円	3,109千円	4,689千円	4,533千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(2,129千円)	(2,193千円)	(2,112千円)	(2,099千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域振興基金、医療介護推進基金])	(2,842千円)	(4,650千円)	(4,535千円)	(4,529千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	2.0人	2.0人		
			8,774千円	9,037千円	17,742千円	17,808千円		
職員給与費 a		7,726千円	7,841千円	15,350千円	15,416千円			
賞与引当金繰入額 b		455千円	545千円	1,090千円	1,090千円			
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	1,302千円	1,302千円			
総コスト (①+②)	従事人員	2.0人	1.0人	2.0人	2.0人			
		13,745千円	15,880千円	24,389千円	24,436千円			
	[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目標	300,000	350,000	400,000	450,000	514,400	
	認知症サポーター養成数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	実績(見込)	340,000	390,000	(411,186)	(471,186)	【2020年度】	
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]		
		達成率(見込)	113.3%	111.4%	(102.8%)	(104.7%)		
	認知症高齢者等の見守り・SOSネットワーク構築市町 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	41	41	41	41	41	
		実績(見込)	37	39	(40)	(41)	【31年度】	
		(単位当たりコスト)	(371千円)	(407千円)	(610千円)	(596千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]		
達成率(見込)	90.2%	95.1%	(97.6%)	(100.0%)				
評価	<p>・高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれている。認知症の医療介護連携を強化するとともに、地域における支援体制の強化を図るための取組みが必要。</p> <p>・認知症地域連携体制構築に係る会議や研修会については国庫補助単価を適用している。</p> <p>・認知症サポーターは毎年着実に養成できており、地域における認知症の普及啓発が進んできている。</p> <p>・認知症高齢者等の見守り・SOSネットワーク事業はH31年度に全市町で構築済み予定であり、県下全域で地域の支援体制が構築してきている。</p> <p>・地域住民が認知症についての理解を深めるとともに、認知症の容態に応じた地域での適切な支援を行うことは、認知症の人やその家族の住み慣れた地域での安心した生活に結びつく。また、これらの取組が医療費や介護保険給付費等の削減につながることを期待される。</p>							
3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課認知症対策室			
事業名	若年性認知症施策の推進(平成21年度～)			連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	16,013千円	15,667千円	15,576千円	15,850千円			
	経費内訳	報酬・賃金	56千円	176千円	180千円	180千円		
		委託料	15,944千円	13,197千円	15,305千円	15,574千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	13千円	2,294千円	91千円	96千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(4,621千円)	(4,603千円)	(4,577千円)	(4,661千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域振興基金、医療介護推進基金])	(11,392千円)	(11,064千円)	(10,999千円)	(11,189千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円		
		職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円		
		賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円	545千円		
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円			
総コスト(①+②)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		24,787千円	24,704千円	24,447千円	24,754千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	若年性認知症相談窓口の設置市町数(兵庫県老人福祉計画)	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目標		41	41	41	41	41
		実績(見込)		41	41	(41)	(41)	【2020年度】
		(単位当たりコスト)		(605千円)	(603千円)	(596千円)	(604千円)	
	[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	指標名	目標						
		実績(見込)						
(単位当たりコスト)								
[うち事業拡大分]								
達成率(見込)								
評価	<p>・若年性認知症支援センターについては、新オレンジプランにおいて都道府県ごとの設置が要請されている。また、認知症は高齢者特有の疾患であるという誤解から、本人や周囲の気づきの遅れなどにより受診が遅れがちである。については、これらの課題に対し、若年性認知症支援センターの設置により、市町の相談体制の整備や早期受診を促すための啓発促進、ピア・サポート体制の充実が期待できる。</p> <p>・若年性認知症自立支援ネットワーク会議や若年性認知症支援センターの運営に関しては、可能な限り国庫補助を活用するとともに、認知症の早期発見・早期対応等、当事者が地域で安心して暮らせる市町体制の整備を進めることで、医療費等の削減を図ることが期待できる</p> <p>・全市町で若年性認知症相談窓口が設置されている。若年性認知症支援センターの働きかけ等により、市町における相談窓口の体制を強化していく。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課企画調整班			
事業名	団体との連携による医療介護連携事業（平成26年度～）			連絡先	078-362-3135			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	46,633 千円	47,097 千円	111,115 千円	112,039 千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	46,633 千円	47,097 千円	111,115 千円	112,039 千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他[医療介護推進基金]）	(46,633千円)	(47,097千円)	(111,115千円)	(112,039千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員
		877 千円	904 千円	887 千円	890 千円			
職員給与費 a		773 千円	784 千円	768 千円	771 千円			
賞与引当金繰入額 b		45 千円	55 千円	54 千円	54 千円			
退職手当引当金繰入額 c		59 千円	65 千円	65 千円	65 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
		47,510 千円	48,001 千円	112,002 千円	112,929 千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			在宅看取り率	目 標	25.6%	25.9%	26.2%	26.5%
		実績（見込）	25.3%	26.1%	-	-	2023年度	
		（単位当たりコスト）	(187,787 千円)	(183,912 千円)	-	-	/	
		〔うち事業拡大分〕						
		達成率（見込）	98.8%	100.8%	-	-		
	在宅療養支援病院・診療所数	目 標	912	946	980	1,014	1,185	
		実績（見込）	912	925	-	-	2023年度	
		（単位当たりコスト）	(52 千円)	(52 千円)	-	-	/	
		〔うち事業拡大分〕						
	達成率（見込）	100.0%	97.8%	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応し、充実を図ることが必要なため、在宅医療推進協議会の地域での取組を推進する。 ・県医師会及び県歯科医師会の専門知識を活用し、効率的な事業執行を行っている。 							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課歯科口腔保健班					
事業名	歯及び口腔の健康づくり推進事業（平成17年度～）			連絡先	078-362-9109					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	11,588千円		9,377千円		14,505千円		10,835千円		
	経費内訳	報酬・賃金	330千円		330千円		2,109千円		2,179千円	
		委託料	6,296千円		5,029千円		7,253千円		2,484千円	
		補助金・交付金	1,325千円		1,300千円		1,363千円		1,593千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	3,637千円		2,718千円		3,780千円		4,579千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,896千円)		(5,436千円)		(7,638千円)		(5,135千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(2,392千円)		(2,032千円)		(2,297千円)		(2,402千円)	
		（一般財源）	(2,300千円)		(1,909千円)		(4,570千円)		(2,998千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
			8,774千円		9,037千円		8,871千円		8,904千円	
		職員給与費 a	7,726千円		7,841千円		7,675千円		7,708千円	
		賞与引当金繰入額 b	455千円		545千円		545千円		545千円	
退職手当引当金繰入額 c		593千円		651千円		651千円		651千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人		
		20,362千円		18,414千円		23,376千円		19,739千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		3歳児のむし歯のない人の割合の増加（健康づくり推進実施計画）	目標	90%	90%	90%		90%		
		実績（見込）	86.3%	87.2%	90%	90%	/			
		（単位当たりコスト）	(23,594千円)	(21,117千円)	(25,973千円)	(0千円)				
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-				
		達成率（見込）	95.9%	96.9%	(100.0%)	(100.0%)				
	12歳児での1人平均むし歯数1歯未満である市町数の増加（健康づくり推進実施計画）	目標	41	41	41	41	/			
		実績（見込）	29	30	(41)	(41)				
		（単位当たりコスト）	(303千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-				
	達成率（見込）	70.7%	73.2%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>事業実施にあたっては、できる限り実績とノウハウを持った団体に委託、また、専門的かつ技術的な事業のみを行うなどより効率的に実施している。</p> <p>8020運動目標達成者割合については毎年度の評価は困難であるが、12歳児の指標は平成26年度に達成しており、3歳児の指標についても徐々に目標値に近づいている。今後は、口腔保健支援センターを中心に総合的な歯科保健対策を推進しながら各目標達成を目指す。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	まちの保健室推進事業（平成16年度～）				連絡先	078-362-3250			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	17,847 千円		17,847 千円		17,847 千円		17,847 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	17,847 千円		17,847 千円		17,847 千円		17,847 千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[医療介護基金]）	(17,847千円)		(17,847千円)		(17,847千円)		(17,847千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,387 千円		4,519 千円		4,436 千円		4,452 千円
		職員給与費 a	3,863 千円		3,921 千円		3,838 千円		3,854 千円
		賞与引当金繰入額 b	228 千円		273 千円		273 千円		273 千円
退職手当引当金繰入額 c		296 千円		325 千円		325 千円		325 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		22,234 千円		22,366 千円		22,283 千円		22,299 千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	「まちの保健室」開設数 (21世紀兵庫長期ビジョン フォローアップ指標)	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		675	695	657	657	657	
		実績（見込）		677	637	(637)	(637)	637 千円	
		(単位当たりコスト)		(33 千円)	(35 千円)	(35 千円)	(35 千円)		
		〔うち事業拡大分〕							
	達成率（見込）		100.3%	91.7%	(97.0%)	(97.0%)			
	達成率（見込）	目 標							
		実績（見込）							
		(単位当たりコスト)							
		〔うち事業拡大分〕							
達成率（見込）									
評価	<p>・拠点箇所数については、H28年度までは増加傾向であったが現在、他職種による受け皿の増加により、現状維持の状況である。そのため地域特性に応じた内容の充実を図る方向で事業を見直し、展開している。</p> <p>・継続実施となっている開設場所については、参加者等の状況を検証・評価し、効果の見える化を図りつつある。</p> <p>・従来からの事業活動の継続を図りながら、住民自身でセルフケアできるようなかかわりも念頭に活動していく必要がある。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課健康政策班			
事業名	企業と協働による健康づくりステップアップ事業			連絡先	078-362-9146			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	10,118千円	7,652千円	10,815千円	10,815千円			
	経費内訳	報酬・賃金	1,467千円	1,620千円	1,620千円	1,620千円		
		委託料	2,500千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	3,160千円	3,880千円	7,000千円	7,585千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	2,991千円	2,152千円	2,195千円	1,610千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(5,059千円)	(3,826千円)	(5,407千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域創生基金])	(0千円)	(0千円)	(5,408千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(5,059千円)	(3,826千円)	(0千円)	(10,815千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
			17,548千円	18,074千円	17,742千円	17,808千円		
		職員給与費 a	15,452千円	15,682千円	15,350千円	15,416千円		
		賞与引当金繰入額 b	910千円	1,090千円	1,090千円	1,090千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,186千円	1,302千円	1,302千円	1,302千円			
総コスト (①+②)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		
		27,666千円	25,726千円	28,557千円	28,623千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		健康づくりチャレンジ企業登録数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	900社	1,000社	1,100社	1,200社	1,500社
		実績(見込)	936社	1,158社	1,370社	1,470社		
		(単位当たりコスト)	(30千円)	(22千円)	(21千円)	(19千円)		
		[うち事業拡大分]						
		達成率(見込)	104.0%	115.8%	(124.5%)	(122.5%)		
		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
		[うち事業拡大分]						
	達成率(見込)							
評価	<p>働き盛り世代の健診受診率が低調であるため、企業を加えた新たな体制で「健康ひょうご21大作戦」に取り組む必要がある。企業が実施する健康教室等の開催費用の負担を軽減することで、従業員等の健康づくりの取組を推進することができる。</p> <p>事業実施にあたっては、実績とノウハウをもった専門職を有する団体と緊密に連携することにより、登録企業の拡大と事業の推進を図った。また、費用補助に関しては、手続きをできるだけ簡素化し、事務量の縮減を図った。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班	健康増進課健康政策班			
事業名		職場と地域の健康づくり環境整備事業			連絡先	078-362-9127			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	600 千円		7,350 千円		10,000 千円		10,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	600 千円		7,350 千円		10,000 千円		10,000 千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	(財源内訳)	(国庫支出金)							
		(県債)							
		(その他[勤労者総合福祉基金])	(600千円)		(7,350千円)		(10,000千円)		(10,000千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,755 千円		1,807 千円		1,774 千円		1,781 千円
		職員給与費 a	1,545 千円		1,568 千円		1,535 千円		1,542 千円
		賞与引当金繰入額 b	91 千円		109 千円		109 千円		109 千円
退職手当引当金繰入額 c		119 千円		130 千円		130 千円		130 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		2,355 千円		9,157 千円		11,774 千円		11,781 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	健康づくりチャレンジ企業登録数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【2022年度】	
		目標		900社	1,000社	1,100社	1,200社	1,500社	
		実績(見込)		936社	1,158社	1,370社	1,470社		
		(単位当たりコスト)		(3 千円)	(8 千円)	(9 千円)	(8 千円)		
	[うち事業拡大分]								
	達成率(見込)		104.0%	115.8%	(124.5%)	(122.5%)			
	健康づくりの場の整備に対する支援件数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標)	目標		-	15 社	10 社	10 社	-	
		実績(見込)		2 社	12 社	21 社	10 社		
		(単位当たりコスト)		(1,178 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)		
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)		#VALUE!	80.0%	(210.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・働き盛り世代の生活習慣病を予防し、健康づくりへの取り組みを促進するために、職場など身近な場所で運動や健康チェックができる環境の整備を支援する必要がある。メタボリックシンドローム該当者は年齢とともに上昇しており、働き盛り世代が身近な場所で運動や健康管理ができる環境が有効であり、企業等への健康づくりの場の整備を積極的に推進している。</p> <p>・商店街振興組合等が本制度を活用して整備した施設については、地域住民も利用することができ、民間や市町の施設の利用に併せ、利用機会が増えることにより、県民の健康づくりの取り組みへの契機に繋がっている。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	健康増進課健康政策班				
事業名	ひょうご健康づくり支援システム（仮称）開発事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-9127				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	0千円	5,068千円	16,183千円	0千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	5,068千円	16,183千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(5,068千円)	(16,183千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員		0.5人	1.0人	0.0人		
			0千円	4,520千円	8,871千円	0千円		
		職員給与費 a	0千円	3,921千円	7,675千円	0千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円	273千円	545千円	0千円			
退職手当引当金繰入額 c		0千円	326千円	651千円	0千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人	0.5人	1.0人	0.0人			
		0千円	9,588千円	25,054千円	0千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【31年度】	
	ビッグデータを活用した生活習慣改善指導の仕組みの整備 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標）	目標			解析手法や課題の検討	システム開発	運用開始	/
		実績（見込）			解析手法や課題の検討	システム開発		
		（単位当たりコスト）		-	-	-	-	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
	達成率（見込）			-	-	-		
	目標	目標						/
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		[うち事業拡大分]						
達成率（見込）								
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定健診データや医療費データ等の分析により課題を明らかにすることで、市町、企業それぞれの特性に応じた健康づくりの取組が可能となるものであり、事業の必要性、有効性は高い。 ・ 健康づくりやデータ処理等に専門性を有する団体等への委託により事業を実施することで効率性を高め、高い事業効果が期待できる。 ・ 平成30年度中にはシステムの開発が完了する見込みであり、平成31年度は市町等で活用され効果的な保健事業が展開され、健康寿命延伸につながるよう取組みを進めていく。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	健康増進課受動喫煙対策班				
事業名	(拡) 受動喫煙の防止等に関する条例推進事業 (平成24年度～)		連絡先	078-362-9153				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	6,791千円	6,662千円	5,848千円	20,656千円			
	経費内訳	報酬・賃金	1,591千円	1,787千円	2,103千円	1,620千円		
		委託料				12,575千円		
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等	5,200千円	4,875千円	3,745千円	6,461千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(3,395千円)	(3,331千円)	(2,924千円)	(8,911千円)		
		(県債)						
		(その他[])						
		(一般財源)	(3,396千円)	(3,331千円)	(2,924千円)	(11,745千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	4.6人	4.6人	4.4人	4.4人		
			35,540千円	36,069千円	33,770千円	33,915千円		
		職員給与費 a	35,540千円	36,069千円	33,770千円	33,915千円		
		賞与引当金繰入額 b						
退職手当引当金繰入額 c								
総コスト (①+②)	従事人員	4.6人	4.6人	4.4人	4.4人			
		42,331千円	42,731千円	39,618千円	54,571千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		県民からの受動喫煙に関する相談対応件数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標(件数)	250	225	202	181	181
		実績(見込)	257	243	270	181	【31年度】	
		(単位当たりコスト)	(165千円)	(176千円)	(147千円)	(301千円)		
		[うち事業拡大分]						
		達成率(見込)	97.3%	92.6%	(74.8%)	(100.0%)		
	飲食店で受動喫煙にさらされる人の割合 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標)	目標	—	31.5%	21.0%	10.5%	0.0%	
		実績(見込)	42.0%	—	—	—	【2020年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]						
	達成率(見込)	—	—	—	—			
評価	<p>不特定又は多数の人が利用する施設における受動喫煙の防止等を図るため、受動喫煙の防止等に関する条例を定め、条例の普及啓発資材や説明会を通じ、県民の理解促進を図るほか、相談対応や施設管理者への指導等を行っている。</p> <p>平成30年度に、子ども及び妊婦を受動喫煙から守ることを柱とした条例改正を行うことを踏まえ、平成31年度は飲食店への個別訪問を行うなど、条例の遵守徹底を強化することとしている。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班					
事業名	看護師等養成所運営費補助（昭和40年度～）			連絡先	078-362-3251					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	275,062千円		258,973千円		265,544千円		266,544千円		
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料								
		補助金・交付金	275,062千円		258,973千円		265,544千円		266,544千円	
		貸付金								
		その他需用費等								
	（財源内訳）	（国庫支出金）								
		（県債）								
		（その他[医療介護推進基金]）	(275,062千円)		(230,633千円)		(237,204千円)		(238,204千円)	
		（一般財源）			(28,340千円)		(28,340千円)		(28,340千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
			877千円		904千円		887千円		890千円	
		職員給与費 a	773千円		784千円		768千円		771千円	
		賞与引当金繰入額 b	45千円		55千円		54千円		54千円	
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		65千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人		
		275,939千円		259,877千円		266,431千円		267,434千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		看護師等養成所の新卒看護職員の県内定着率（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	78.4	79.2	80.0	80.0	80		
		実績（見込）	76.6	75.9	(80.0)	—	31年度			
		（単位当たりコスト）	(3,602千円)	(3,424千円)	(3,330千円)	—				
		〔うち事業拡大分〕								
		達成率（見込）	97.7%	95.8%	100.0%	—				
	看護師の新規就業者数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	2,045	2,053	2,180	2,180	2,180			
		実績（見込）	2,038	2,112	(2,180)	—	31年度			
		（単位当たりコスト）	(135千円)	(123千円)	(122千円)	—				
		〔うち事業拡大分〕								
	達成率（見込）	99.7%	102.9%	(100.0%)	—					
評価	<p>看護師等養成所は、授業料等収入だけでは十分な運営費を確保できないことから、運営費の一部補助により各養成所の教育内容の充実が進み、安定した看護職の養成が行われている。</p> <p>旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。</p> <p>運営費の支援により安定的な看護職の養成が行われており、看護職員確保対策に寄与している。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	医務課医療人材確保班				
事業名	看護職員離職防止・確保対策事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3251				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	29,663千円	39,153千円	49,574千円	49,074千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	29,663千円	39,153千円	49,574千円	49,074千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他[医療介護推進基金]）	(29,663千円)	(39,153千円)	(49,574千円)	(49,074千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			877千円	904千円	887千円	890千円		
		職員給与費 a	773千円	784千円	768千円	771千円		
		賞与引当金繰入額 b	45千円	55千円	54千円	54千円		
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		30,540千円	40,057千円	50,461千円	49,964千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	看護職員数(常勤換算) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム) (※)看護職員業務従事者届による隔年調査(H30実績はH31.6月公表予定)	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目標		57,691	58,081	58,471	58,861	60,421
		実績(見込)		57,691	(※)	(58,471)	(※)	2023年度
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕		(1千円)	—	(1千円)	—	
	達成率(見込)		100.0%	—	(100.0%)	—		
	常勤看護職員離職率 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標		13.1	13	12.9	12.8	12.8
		実績(見込)		12.6	13.1	(12.9)	—	2019年度
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕		(2,424千円)	(3,058千円)	(3,912千円)	—	
達成率(見込)			104.0%	99.2%	-100.0%	—		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の看護職員離職率は当事業の実施により徐々に改善しているが、依然として全国平均より高く、社会保障制度改革等による看護職員のさらなる確保が見込まれることから、対策を強化する必要がある。 ・旧国庫補助単価等を適用し、適正なコストにより実施している。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	看護職員資質向上推進事業（平成20年度～）			連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	13,017千円	6,714千円	11,129千円	10,553千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	12,904千円	6,601千円	11,017千円	10,425千円		
		貸付金						
		その他需用費等	113千円	113千円	112千円	128千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他[医療介護推進基金]）	(13,017千円)	(6,714千円)	(11,129千円)	(10,553千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			877千円	904千円	887千円	890千円		
		職員給与費 a	773千円	784千円	768千円	771千円		
		賞与引当金繰入額 b	45千円	55千円	54千円	54千円		
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		13,894千円	7,618千円	12,016千円	11,443千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	看護職員数(常勤換算) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム) (※)看護職員業務従事者届による隔年調査(H30実績はH31.6月公表予定)	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目標		57,691	58,081	58,471	58,861	60,421
		実績(見込)		57,691	(※)	(58,471)	(※)	2023年度
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕		(0千円)	—	(0千円)	—	
	達成率(見込)		100.0%	—	(100.0%)	—		
	常勤看護職員離職率 (地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目標		13.1	13	12.9	12.8	12.8
		実績(見込)		12.6	13.1	(12.9)	—	2019年度
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕		(1,103千円)	(582千円)	(931千円)	—	
達成率(見込)			104.0%	99.2%	100.0%	—		
評価	<p>・医療現場では、重症化・高齢化が進み、医療依存度の高い患者等の増加が見込まれており、質の高い看護職員の養成が求められている。また、勤務の負担軽減を図る観点からも、医療従事者の役割分担が推進できるよう、看護職員の臨床実践能力の向上を総合的に推進する必要性がある。</p> <p>・旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	新人看護職員卒後臨床研修事業（平成22年度～）				連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	50,089 千円		29,544 千円		43,160 千円		43,725 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	50,089 千円		29,544 千円		43,160 千円		43,725 千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[医療介護推進基金]）	(50,089千円)		(29,544千円)		(43,160千円)		(43,725千円)
		（一般財源）							
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,509 千円		3,614 千円		3,548 千円		3,561 千円
		職員給与費 a	3,090 千円		3,136 千円		3,070 千円		3,083 千円
		賞与引当金繰入額 b	182 千円		218 千円		218 千円		218 千円
退職手当引当金繰入額 c		237 千円		260 千円		260 千円		260 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		53,598 千円		33,158 千円		46,708 千円		47,286 千円	
	うち事業拡大分	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	常勤看護職員離職率（地域創生戦略アクションプラン）	目標	13.1	13.0	12.9	12.8	12.8		
		実績（見込）	12.6	13.1	(12.9)	-	2019年度		
		（単位当たりコスト）	(278 千円)	(276 千円)	(275 千円)	-			
		うち事業拡大分							
	達成率（見込）	104.0%	99.2%	100.0%	-				
	目標	目標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
		うち事業拡大分							
達成率（見込）									
評価	<p>H22.4より施行された保健師助産師看護師法により、卒後臨床研修実施が努力義務化され、看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員の職場適応と質の向上を目的とした卒後臨床研修が必要となっている。</p> <p>県：事業者＝1：1の負担割合であり、事業者にも応分の負担を求めていることから、事業コストとして適正である。平成28年度より300床以上の大規模病院については、OJT研修の補助率を段階的に見直し、平成29年度廃止した。</p> <p>新人看護職員を採用した多くの病院のOJT研修が実施されており、今後も推進していく。</p> <p>小規模の施設の新人看護職員に引き続き研修の機会を提供できるように、大規模病院には、地域単位での研修の推進を図るため医療機関受入研修事業の誘導を行っていく。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	へき地等勤務医師養成派遣事業（昭和47年度～）			連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	519,363千円	535,166千円	548,110千円	556,270千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	244,050千円	248,238千円	254,838千円	257,690千円		
		補助金・交付金	129,800千円	131,200千円	131,200千円	131,200千円		
		貸付金	145,513千円	155,728千円	162,072千円	167,380千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(389,563千円)	(185,466千円)	(191,810千円)	(197,670千円)		
		（一般財源）	(129,800千円)	(349,700千円)	(356,300千円)	(358,600千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
			17,548千円	18,074千円	17,742千円	17,808千円		
		職員給与費 a	15,452千円	15,682千円	15,350千円	15,416千円		
		賞与引当金繰入額 b	910千円	1,090千円	1,090千円	1,090千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,186千円	1,302千円	1,302千円	1,302千円			
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		
		536,911千円	553,240千円	565,852千円	574,078千円			
	[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【31年度】	
		県養成医師数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	167	185	203	221	221
		実績（見込）	166	182	(199)	(219)		
		（単位当たりコスト）	(3,234千円)	(3,040千円)	(2,843千円)	(2,621千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率（見込）	99.4%	98.4%	(98.0%)	(99.1%)		
	県養成医の義務年限終了後の県内定着数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	80	82	83	84	84	
		実績（見込）	78	82	(80)	(81)		
		（単位当たりコスト）	(6,883千円)	(6,747千円)	(7,073千円)	(7,087千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率（見込）	97.5%	100.0%	(96.4%)	(96.4%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 医師の地域偏在が深刻となっている中、へき地等勤務医師を養成・派遣することにより、へき地の医療提供体制の確保を図ることができる。 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費（貸付金額）の適正化に努めている。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班					
事業名	地域医療支援医師県採用制度（平成21年度～）			連絡先	078-362-3606					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	1,424千円		2,604千円		5,500千円		4,500千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	1,424千円		2,604千円		5,500千円		4,500千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(1,424千円)		(2,604千円)		(5,500千円)		(4,500千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
			1,755千円		1,807千円		1,774千円		1,781千円	
		職員給与費 a	1,545千円		1,568千円		1,535千円		1,542千円	
		賞与引当金繰入額 b	91千円		109千円		109千円		109千円	
退職手当引当金繰入額 c		119千円		130千円		130千円		130千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人		
		3,179千円		4,411千円		7,274千円		6,281千円		
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【-年度】			
			採用医師数	目標	4	4	4	4	4	
		実績（見込）	3	6	(5)	(5)				
		（単位当たりコスト）	(1,060千円)	(735千円)	(1,455千円)	(1,256千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
		達成率（見込）	75.0%	150.0%	(125.0%)	(125.0%)				
	人口10万人あたり医師数	目標	252.7	252.7	252.7	252.7	252.7			
		実績（見込）	253.2	(※)	(※)	(※)				
		（単位当たりコスト）	(13千円)	-	-	-				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
達成率（見込）		100.2%	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 医師の地域偏在が深刻となっている中、地域医療機関に県で採用した医師の派遣を行うことで、へき地の医療提供体制の確保を図ることができる。 派遣先の医療機関での給与負担を求めていることなど、事業コストとして適正である。 									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	地域医療人材資質向上事業（平成22年度～）			連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	107,194千円	105,849千円	123,676千円	123,770千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	1,310千円	810千円	810千円	814千円		
		補助金・交付金	105,884千円	105,039千円	122,866千円	122,956千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(107,194千円)	(105,849千円)	(123,676千円)	(123,770千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人		
			3,509千円	3,614千円	3,548千円	3,561千円		
職員給与費 a		3,090千円	3,136千円	3,070千円	3,083千円			
賞与引当金繰入額 b		182千円	218千円	218千円	218千円			
退職手当引当金繰入額 c		237千円	260千円	260千円	260千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人			
		110,703千円	109,463千円	127,224千円	127,331千円			
	[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【-年度】	
		地域医療活性化センターにおける医師等を対象にした臨床技能研修受講者数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
		実績（見込）	1,627	1,970	(1,600)	(1,600)		
		（単位当たりコスト）	(68千円)	(56千円)	(80千円)	(80千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率（見込）	101.7%	123.1%	(100.0%)	(100.0%)		
	人口10万人あたり医師数	目標	252.7	252.7	252.7	252.7	252.7	
		実績（見込）	253.2	(※)	(※)	(※)		
		（単位当たりコスト）	(437千円)	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率（見込）		100.2%	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 医師の地域偏在、診療科偏在が生じる中、地域医療機関に従事する医師やメディカルスタッフ等を対象とした研修実施を支援することにより、医師等の資質向上や医療提供機能の強化を図ることができる。 地域医療活性化センターの設備を活用するとともに、研修の参加者数、受講者ニーズを踏まえた研修内容の見直しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	医師派遣等推進事業（平成20年度～）			連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	23,381千円	27,020千円	41,250千円	18,750千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	23,381千円	27,020千円	41,250千円	18,750千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(23,381千円)	(27,020千円)	(41,250千円)	(18,750千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			877千円	904千円	887千円	890千円		
		職員給与費 a	773千円	784千円	768千円	771千円		
賞与引当金繰入額 b		45千円	55千円	54千円	54千円			
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		24,258千円	27,924千円	42,137千円	19,640千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標-年度	
		医師派遣(のべ人数) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	33	33	33	20	20
		実績(見込)	36	47	(33)	(20)		
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕	674	594	1,277	982		
	達成率(見込)	109.1%	142.4%	(100.0%)	(100.0%)			
	人口10万人あたり医師数 (※)国の隔年調査(H30実績はH31.12月公表予定)	目標	252.7	252.7	252.7	252.7	252.7	
		実績(見込)	253.2	(※)	(※)	(※)		
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕	(96千円)	-	-	-		
		達成率(見込)	100.2%	-	-	-		
	評価	<ul style="list-style-type: none"> 医師の地域偏在、診療科偏在が生じており、その解消を図る必要がある。 県内医療機関に医師不足医療機関への医師派遣を支援することで、医師の偏在の解消に向けた取組を推進する。 平成31年度から、補助対象とする派遣内容を見直し、事業の適正化を図っている。 						
3年目の見直し		-						

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名		大学医学部への特別講座の設置（平成17年度～）			連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	180,000 千円		180,000 千円		180,000 千円		180,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	180,000 千円		180,000 千円		180,000 千円		180,000 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[医療介護推進基金等]）	(180,000千円)		(180,000千円)		(180,000千円)		(180,000千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,755 千円		1,807 千円		1,774 千円		1,781 千円
		職員給与費 a	1,545 千円		1,568 千円		1,535 千円		1,542 千円
		賞与引当金繰入額 b	91 千円		109 千円		109 千円		109 千円
退職手当引当金繰入額 c		119 千円		130 千円		130 千円		130 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		181,755 千円		181,807 千円		181,774 千円		181,781 千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【-年度】		
		目標	4	4	4	4	4		
	講座設置数	実績（見込）	5	5	(5)	(5)	/		
		（単位当たりコスト）	(36,351 千円)	(36,361 千円)	(36,355 千円)	(36,356 千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	125.0%	125.0%	(125.0%)	(125.0%)			
	人口10万人あたり医師数	目標	252.7	252.7	252.7	252.7	252.7		
		実績（見込）	253.2	(※)	(※)	(※)	/		
		（単位当たりコスト）	(718 千円)	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	100.2%	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 医師の地域偏在が深刻となっている中、大学医学部に特別講座を設置し、地域医療の研究や診療従事を支援することにより、へき地の医療提供体制の確保を図ることができる。 特別講座設置時に内容等の精査を行っていること、また、臨床支援に伴う研究拠点病院の労働環境改善により職場定着につながることで、研究成果が各大学を通じて全県に還元されることから、医師の派遣経費として妥当である。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	ナースセンター運営事業（平成5年度～）			連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	33,483千円	20,538千円	18,389千円	17,187千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料	9,500千円	9,500千円	9,500千円	9,676千円		
		補助金・交付金	23,983千円	11,038千円	8,889千円	7,511千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他[医療介護推進基金]）	(33,483千円)	(20,538千円)	(18,389千円)	(17,187千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			877千円	904千円	887千円	890千円		
		職員給与費 a	773千円	784千円	768千円	771千円		
		賞与引当金繰入額 b	45千円	55千円	54千円	54千円		
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		34,360千円	21,442千円	19,276千円	18,077千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	看護職員数(常勤換算) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム) (※)看護職員業務従事者届による隔年調査(H30実績はH31.6月公表予定)	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目標	57,691	58,081	58,471	58,861	60,421	
		実績(見込)	57,691	(※)	(58,471)	(※)	2023年度	
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕	(1千円)	—	(0千円)	—		
	達成率(見込)	100.0%	—	(100.0%)	—			
	看護職員再就業者数 (地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目標	122	125	128	131	131	
		実績(見込)	120	127	(128)	—	2019年度	
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕	(286千円)	(169千円)	(151千円)	—		
達成率(見込)		98.4%	101.6%	100.0%	—			
評価	<p>・看護師等の人材確保の促進に関する法律第14条に基づき、兵庫県看護協会を兵庫県ナースセンターとして指定しており、看護師等の確保を促進するために必要な措置を講ずる必要がある。</p> <p>・事業を実施するにあたって、実績とノウハウのある県看護協会への委託等により、専門的、技術的かつ効率的に事業執行している。また、広報費についてはH29年度から関連事業との整理統合を行い、合理化を図っている。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班				
事業名	在宅看護体制機能強化事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-3251				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	-	-	55,772千円	54,849千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	-	-	55,772千円	54,849千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[医療介護推進基金]）	-	-	(55,772千円)	(54,849千円)			
		（一般財源）	#VALUE!	#VALUE!	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0千円	0千円	887千円	890千円			
		職員給与費 a			768千円	771千円			
賞与引当金繰入額 b				54千円	54千円				
退職手当引当金繰入額 c				65千円	65千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0千円	0千円	56,659千円	55,739千円				
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	看護職員数(常勤換算) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム) (※)看護職員業務従事者届による隔年調査(H30実績はH31.6月公表予定)	目標	57,691	58,081	58,471	58,861	60,421		
		実績(見込)	57,691	(※)	(58,471)	(※)	2023年度		
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕	(0千円)	-	(1千円)	-			
		達成率(見込)	100.0%	-	(100.0%)	-			
評価	<p>・訪問看護ステーションの規模拡大および連携強化支援により地域の在宅看護拠点を整備することで、今後ますます重要となる在宅医療の推進を図る。</p> <p>・事業終期を2025年度としていること、県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	疾病対策課 がん・難病対策班			
事業名	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-3202			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①			51,942 千円	93,000 千円			
	経費内訳	報酬・賃金			0 千円	1,884 千円		
		委託料			121 千円	328 千円		
		補助金・交付金			0 千円	0 千円		
		貸付金			0 千円	0 千円		
		その他需用費等			51,821 千円	90,788 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）			(25,971千円)	(46,500千円)		
		（県債）			(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）			(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）			(25,971千円)	(46,500千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員	0.2人	0.2人		
					1,774 千円	1,781 千円		
		職員給与費 a			1,535 千円	1,542 千円		
		賞与引当金繰入額 b			109 千円	109 千円		
退職手当引当金繰入額 c				130 千円	130 千円			
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員	0.2人	0.2人			
				53,716 千円	94,781 千円			
	うち事業拡大分	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		がん患者75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	目標			4.4	4.3	肝がんの75歳未満年齢調整死亡率の全国値以下【2021】
		実績（見込）			4.4	4.3		
		(単位当たりコスト)			(12,208 千円)	(22,042 千円)		
		うち事業拡大分						
		達成率（見込）			(100.0%)	(100.0%)		
		目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)						
		うち事業拡大分						
	達成率（見込）							
評価	<p>肝がんはがんの中でも再発率が高く、長期的に治療を繰り返すため、多くの患者は長期間にわたって肉体的、精神的、経済的な負担を強いられている。</p> <p>肝がんや重度肝硬変の予後不良の原因である、肝炎ウイルスによる肝臓の線維化や発がんの機序の解明、予防法の開発などの研究を推進するとともに、肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者の入院医療費を助成することにより、患者の医療費の負担の軽減を図る必要がある。</p>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		疾病対策課がん・難病対策班								
事業名		企業におけるがん検診受診促進事業		連絡先		078-362-3202								
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額					
	事業費①		1,981 千円		1,947 千円		23,469 千円		35,469 千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		補助金・交付金	1,568 千円		1,799 千円		22,774 千円		34,774 千円					
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他需用費等	413 千円		148 千円		695 千円		695 千円					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他[])	(1,981千円)		(1,947千円)		(23,469千円)		(35,469千円)					
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
	人件費② (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
			877 千円		904 千円		1,774 千円		1,781 千円					
	職員給与費 a		773 千円		784 千円		1,535 千円		1,542 千円					
	賞与引当金繰入額 b		46 千円		55 千円		109 千円		109 千円					
退職手当引当金繰入額 c		59 千円		65 千円		130 千円		130 千円						
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人					
		2,858 千円		2,851 千円		25,243 千円		37,250 千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[12,000千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		28年度実績		29年度実績		30年度見込		31年度目標		最終目標【年度】	
	補助利用企業数		目 標		130		130		130		130			
			実績(見込)		64		78		(104)		(130)			
			(単位当たりコスト)		(45 千円)		(37 千円)		(243 千円)		(287 千円)			
			[うち事業拡大分]											
			達成率(見込)		49.2%		60.0%		(80.0%)		(100.0%)			
	がん検診受診率 (国民生活基礎調査・3年毎)		目 標		50%		-		-		50%			
			実績(見込)		子宮頸 38.1%、 乳40.6%、 胃35.9%、 肺40.7%、 大腸39.8%		-		-		50%			
			(単位当たりコスト)		(70 千円)						(745 千円)			
			[うち事業拡大分]											
		達成率(見込)		81.4%						(100.0%)				
評価	<p>・ 中小企業の多くが加盟している協会けんぽでは、被扶養者のがん検診にかかる費用助成制度がないため、その費用を補助することで受診者の負担を軽減し、企業が「がん検診を受診しやすい環境づくり」に積極的に取り組む、企業と自治体とが一体となってがん検診受診率の向上を図る必要がある。</p> <p>・ 事業を開始したH26年度と比較すると、H30年度見込みは補助利用企業数が約9.4倍となり、がん検診の受診しやすい環境づくりに積極的に取り組む企業が増えたが、がん検診受診率は目標の50%に届いておらず、引き続き、事業者に向けてがん検診受診率の向上を諮る必要がある。</p>													
	3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	訪問看護ステーション教育支援強化事業（平成31年度～）			連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	-	-	-	15,100 千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	-	-	-	15,100 千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他[医療介護推進基金]）	-	-	-	(15,100千円)		
		（一般財源）	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.1人
		0 千円		0 千円		0 千円	890 千円	
職員給与費 a					771 千円			
賞与引当金繰入額 b					54 千円			
退職手当引当金繰入額 c					65 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員 0.1人	
		0 千円		0 千円		0 千円	15,990 千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]	[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	看護職員数(常勤換算) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム) (※)看護職員業務従事者届による隔年調査(H30実績はH31.6月公表予定)	目標	57,691	58,081	58,471	58,861	60,421	
		実績(見込)	57,691	(※)	(58,471)	(※)	2023年度	
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕	(0 千円)	-	(0 千円)	-		
	達成率(見込)	100.0%	-	(100.0%)	-			
評価	<p>・身近な地域で研修・助言等が受けられる仕組みを整備し、訪問看護師の定着促進・離職防止を推進するため、地域内の小規模訪問看護ステーションの育成支援に取り組む機能強化型訪問看護ステーションへの支援に、2019年度より新たに取り組む。</p> <p>・事業終期を2025年度としていること、県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課認知症対策室			
事業名	家族の認知症早期発見・受診促進事業（平成31年度～）			連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①				8,737 千円			
	経費内訳	報酬・賃金				0 千円		
		委託料				7,276 千円		
		補助金・交付金				0 千円		
		貸付金				0 千円		
		その他需用費等				1,461 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）				(0千円)		
		（県債）				(0千円)		
		（その他[]）				(8,737千円)		
		（一般財源）				(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 2.0人
0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	17,808 千円			
職員給与費 a					15,416 千円			
	賞与引当金繰入額 b				1,090 千円			
	退職手当引当金繰入額 c				1,302 千円			
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 2.0人	
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	26,545 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		認知症への理解が進んだ企業の割合	目標				90.0%	90.0%
		実績（見込）				80.0%		
		（単位当たりコスト）				(33,181 千円)		
		[うち事業拡大分]						
		達成率（見込）				(88.9%)		
		目標						
		実績（見込）						
	（単位当たりコスト）							
	[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）							
評価	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活ができる社会をめざすため、認知症の当事者の視点に立った認知症施策を推進する。認知症の早期受診・早期発見につながる仕組、予防的な取組が必要なことから、平成31年度は認知症に関する専門医療・生活相談、働き盛り世代への認知症理解促進研修を行う。							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班	疾病対策課がん・難病対策班				
事業名		三大疾病療養者の治療と仕事の両立支援事業（平成31年度～）			連絡先	078-362-3202				
事業に要するコスト	区分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①		-	-	-	58,674 千円				
	経費内訳	報酬・賃金				0 千円				
		委託料				0 千円				
		補助金・交付金				58,674 千円				
		貸付金				0 千円				
		その他需用費等				0 千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(0千円)				
		(県債)				(0千円)				
		(その他[])				(58,674千円)				
		(一般財源)				(0千円)				
	人件費② (a+b+c)		従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	0.2人
			0 千円		0 千円		0 千円		1,781 千円	
職員給与費 a								1,542 千円		
賞与引当金繰入額 b								109 千円		
退職手当引当金繰入額 c								130 千円		
総コスト (①+②)		従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	0.2人	
		0 千円		0 千円		0 千円		60,455 千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	補助利用企業数		目標	-	-	-	20			
			実績(見込)				(20)			
			(単位当たりコスト)				(3,023 千円)			
			[うち事業拡大分]							
			達成率(見込)				(100.0%)			
	補助利用企業数		目標							
			実績(見込)							
(単位当たりコスト)										
[うち事業拡大分]										
		達成率(見込)								
評価	<p>・40代以上の死因の第1位はがん、第2位は心疾患、第3位は脳血管疾患であり、働く世代のがん患者等が増加し、治療と仕事の両立支援が重要となっている。</p> <p>・県が、がん治療等のために休職する従業員の代替職員賃金に係る補助制度を設けることにより、就業を継続できる環境を整備し、がん患者等の離職防止を図る。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	社会福祉課福祉企画班			
事業名	福祉人材確保対策事業（平成3年度～）			連絡先	078-362-9121			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	62,625千円	50,225千円	115,980千円	116,184千円			
	経費内訳	報酬・賃金	1,979千円	1,620千円	3,364千円	1,920千円		
		委託料	35,884千円	29,002千円	59,770千円	61,742千円		
		補助金・交付金	21,948千円	17,911千円	50,340千円	50,340千円		
		貸付金						
		その他需用費等	2,814千円	1,692千円	2,506千円	2,182千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,122千円)	(2,085千円)	(1,877千円)	(1,783千円)		
		（県債）						
		（その他[医療介護推進基金]）	(53,285千円)	(40,636千円)	(106,808千円)	(107,442千円)		
		（一般財源）	(7,218千円)	(7,504千円)	(7,295千円)	(6,959千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.8人	0.8人	1.0人	1.0人		
			7,019千円	7,230千円	8,871千円	8,904千円		
		職員給与費 a	6,181千円	6,273千円	7,675千円	7,708千円		
		賞与引当金繰入額 b	364千円	436千円	545千円	545千円		
退職手当引当金繰入額 c		474千円	521千円	651千円	651千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.8人	0.8人	1.0人	1.0人			
		69,644千円	57,455千円	124,851千円	125,088千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[14,757千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			福祉人材センターにおける求職相談件数(事業KPI)	目標	2,880	2,880		2,880
		実績(見込)	2,298	2,171	(2,880)	(2,880)		
		(単位当たりコスト)	(30千円)	(26千円)	(43千円)	(43千円)		
		〔うち事業拡大分〕	—	—	[5千円]	[0千円]		
		達成率(見込)	79.8%	75.4%	(100.0%)	(100.0%)		
	福祉・介護分野でのしごとの創出(事業KPI)	目標	800	800	800	800	800	
		実績(見込)	572	658	(800)	(800)		
		(単位当たりコスト)	(122千円)	(87千円)	(156千円)	(156千円)		
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—		
達成率(見込)		71.5%	82.3%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢社会の進行により介護需要が増大する中、質の高い人材を安定的に確保するための中長期的な取組が必要である。 ・介護需要の増大による人材不足に加え、多様化・高度化する利用者ニーズに対応できる質の高い人材が求められているため、離職した有資格者の再就業を支援する。 ・中長期的な人材確保に向け、効果的な事業実施に取り組む。 ・目標に対する達成度は順調に進んでおり、今後も引き続き、福祉人材確保対策を推進し目標の達成に努める。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	社会福祉課福祉企画班			
事業名	日常生活自立支援事業（平成11年度～）			連絡先	078-362-9121			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	131,787千円	130,349千円	104,055千円	119,694千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	131,787千円	130,349千円	104,055千円	119,694千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(65,893千円)	(65,174千円)	(52,027千円)	(59,697千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(65,894千円)	(65,175千円)	(52,028千円)	(59,997千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
			2,633千円	2,713千円	2,663千円	2,673千円		
		職員給与費 a	2,318千円	2,353千円	2,303千円	2,313千円		
		賞与引当金繰入額 b	137千円	164千円	164千円	164千円		
退職手当引当金繰入額 c		178千円	196千円	196千円	196千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
		134,420千円	133,062千円	106,718千円	122,367千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		福祉サービスに関する相談件数（神戸市を除く）	目標	51,622	54,405	59,044	63,683	-
		実績（見込）	46,934	51,746	(59,044)	(63,683)	/	
		（単位当たりコスト）	(3千円)	(3千円)	(2千円)	(2千円)		
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-		
		達成率（見込）	90.9%	95.1%	100.0%	100.0%		
	福祉サービス利用援助事業契約数（神戸市を除く）	目標	1,147	1,118	1,107	1,270	-	
		実績（見込）	1,031	1,108	(1,107)	(1,270)	/	
		（単位当たりコスト）	(130千円)	(120千円)	(96千円)	(96千円)		
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-		
	達成率（見込）	89.9%	99.1%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	判断能力が不十分な高齢者や障害者等の福祉サービス利用に対する支援が必要であるが、福祉サービス利用援助については、市町社会福祉協議会に委託することにより、各地域の状況に応じて効率的に実施できる。また、福祉サービス利用援助事業契約数は増加傾向にあるため、今後も引き続き支援を継続することで、地域生活の安定を図る。							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班	人権推進課人権推進班			
事業名		人権文化県民運動推進補助（平成25年度～）			連絡先	078-362-9135			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	18,737千円		19,329千円		20,000千円		20,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	18,737千円		19,329千円		20,000千円		20,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(18,737千円)		(19,329千円)		(20,000千円)		(20,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,951千円		2,711千円		2,662千円		2,671千円
		職員給与費 a	2,318千円		2,352千円		2,303千円		2,312千円
		賞与引当金繰入額 b	455千円		164千円		164千円		164千円
退職手当引当金繰入額 c		178千円		195千円		195千円		195千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		21,688千円		22,040千円		22,662千円		22,671千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		不当な差別がない社会だと思ふ人の割合（兵庫のゆたかさ指標）	目標	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	
		実績（見込）	30.3%	28.4%	27.8%	30.0%			
		（単位当たりコスト）	(716千円)	(776千円)	(815千円)	(756千円)			
	〔うち事業拡大分〕								
	達成率（見込）	60.6%	56.8%	(55.6%)	(60.0%)				
	本人通知制度を導入している市町の数	目標	41市町	41市町	41市町	41市町	41市町		
		実績（見込）	39市町	40市町	41市町	41市町			
（単位当たりコスト）		(556千円)	(551千円)	(553千円)	(553千円)				
〔うち事業拡大分〕									
達成率（見込）	95.1%	97.6%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・複雑かつ多様化している人権問題を解決するためには、引き続き県と市町が一体となって「人権文化をすすめる県民運動」を全県的に展開することが必要である。</p> <p>・地域に密着したき細かい事業を行うことができる市町へ補助することで、有効かつ効率的な事業が実施できる。県内全域における一定水準の人権啓発の確保とともに、県・市町一体となった「人権文化をすすめる県民運動」の推進にとって有効に機能している。</p> <p>・兵庫のゆたかさ指標の数値は、長期的には上昇しており、事業は有効である。</p> <p>H23～25：平均29.2%→H26～28：平均29.6%→H29～30：平均28.1%</p> <p>・本人通知制度の啓発を特別事業として補助の対象としたH25から、市町の制度導入が急速に広がっており、当該補助金の効果を示している。</p> <p>(H24：6市町→H28：39市町→H30：41市町)</p> <p>今後とも、当該補助制度を効果的、効率的に活用することで、引き続き「人権文化をすすめる県民運動」を市町と一体となって全県的に推進していく。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	国保医療課医療福祉班			
事業名	重度障害者医療費助成事業（昭和48年度～）			連絡先	078-362-3208			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	5,193,237千円	5,241,757千円	5,121,502千円	5,131,188千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	5,193,237千円	5,241,757千円	5,121,502千円	5,131,188千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(5,193,237千円)	(5,241,757千円)	(5,121,502千円)	(5,131,188千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,388千円	4,520千円	4,437千円	4,453千円		
		職員給与費 a	3,863千円	3,921千円	3,838千円	3,854千円		
		賞与引当金繰入額 b	228千円	273千円	273千円	273千円		
退職手当引当金繰入額 c		297千円	326千円	326千円	326千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		5,197,625千円	5,246,277千円	5,125,939千円	5,135,641千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	事業実施市町数	目標	41	41	41	41	41	
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)		
		（単位当たりコスト）	(126,771千円)	(127,958千円)	(125,023千円)	(125,260千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	達成率（見込）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—	—	
達成率（見込）	—	—	—	—	—			
評価	<p>【事業の必要性・有効性】 障害者福祉の向上を図るために事業の必要性がある。 また、必要なときに必要な医療が受けられる環境が整備されており、有効な事業である。</p>							
	<p>【事業コストに対する評価、見直し状況】 行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	国保医療課医療福祉班			
事業名	高齢期移行助成事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-3208			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	0千円		482,680千円		362,992千円		265,578千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		482,680千円		362,992千円		265,578千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(482,680千円)		(362,992千円)		(265,578千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.0人		0.5人		0.5人		0.5人
			0千円		4,520千円		4,437千円		4,453千円
		職員給与費 a	0千円		3,921千円		3,838千円		3,854千円
		賞与引当金繰入額 b	0千円		273千円		273千円		273千円
退職手当引当金繰入額 c		0千円		326千円		326千円		326千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人		0.5人		0.5人		0.5人	
		0千円		487,200千円		367,429千円		270,031千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		事業実施市町数	目標	0	41	41	41	41	
		実績（見込）	0	41	(41)	(41)			
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(11,883千円)	(8,962千円)	(6,586千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]						
		達成率（見込）	0.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
	評価	<p>【事業の必要性・有効性】 高齢期移行者の福祉の向上を図るために事業の必要性がある。 また、必要なときに必要な医療が受けられる環境が整備されており、有効な事業である。</p> <p>【事業コストに対する評価、見直し状況】 平均寿命の延伸などの社会的環境の変化を踏まえ、従来の老人医療費助成制度を廃止して設立した事業であり、引き続き安定運営を行っていく。</p>							
3年目の見直し		—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	高齢政策課介護基盤整備班			
事業名	在宅介護緊急対策事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-9117			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	21,456千円	31,445千円	110,056千円	128,320千円		
	経費内訳	報酬・賃金		3,984千円	3,984千円	0千円	
		委託料	3,649千円	5,105千円	5,450千円	6,160千円	
		補助金・交付金	17,258千円	18,516千円	100,122千円	121,968千円	
		貸付金					
		その他需用費等	549千円	3,840千円	500千円	192千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)					
		(県債)					
		(その他[地域創生基金(地域振興基金)、医療介護推進基金])	(21,456千円)	(31,445千円)	(110,056千円)	(128,320千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.3人	0.4人	0.4人	
			1,755千円	2,711千円	3,548千円	3,562千円	
		職員給与費 a	1,545千円	2,352千円	3,070千円	3,083千円	
		賞与引当金繰入額 b	91千円	164千円	218千円	218千円	
退職手当引当金繰入額 c		119千円	195千円	260千円	261千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	0.3人	0.4人	0.4人		
		23,211千円	34,156千円	113,604千円	131,882千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[10,713千円]	[26,880千円]	[700千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【2020年度】
		定期巡回・随時対応サービス事業所数(兵庫県地域創生戦略アクションプラン)	目標	49	60	90	120
		実績(見込)	36	46	(56)	(84)	
		(単位当たりコスト)	(645千円)	(743千円)	(2,029千円)	(1,570千円)	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[233千円]	[480千円]	[8千円]	
		達成率(見込)	73.5%	76.7%	(62.2%)	(70.0%)	
	定期巡回・随時対応サービス利用者数(年間)(兵庫県地域創生戦略アクションプラン)	目標	11,760	16,728	23,544	31,392	39,240
		実績(見込)	5,781	8,526	(10,977)	(16,465)	
		(単位当たりコスト)	(4千円)	(4千円)	(10千円)	(8千円)	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[1千円]	[2千円]	[0千円]	
	達成率(見込)	49.2%	51.0%	(46.6%)	(52.4%)		
評価	<p>・中重度の要介護高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、日中・夜間を通じ24時間、定期的巡回と利用者の求めによる随時の訪問サービスを提供する定期巡回・随時対応サービスの普及促進を図る。</p> <p>・特に平成29年度からは介護支援専門員への普及啓発や補助事業の拡充などを行い、事業所数、利用者数ともに着実に増加している。</p> <p>・さらに、参入する基盤を有する法人への直接的な働きかけや出前講座など地域への普及啓発を行うことで、さらなる加速度的な普及を目指す。</p>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班	高齢政策課地域包括ケア推進班		
事業名		地域サポート型施設（特養等）推進事業（平成25年度～平成30年度）			連絡先	078-362-3195		
事業に要するコスト	区分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①		26,104千円	6,600千円	2,100千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	24,800千円	6,600千円	2,100千円			
		貸付金						
		その他需用費等	1,264千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他〔地域振興基金（健福）〕）	(26,104千円)	(6,600千円)	(2,100千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.2人	従事人員 0.1人	従事人員		
		2,632千円	1,807千円	887千円	0千円			
職員給与費 a		2,318千円	1,568千円	768千円	0千円			
賞与引当金繰入額 b		136千円	109千円	54千円	0千円			
退職手当引当金繰入額 c		178千円	130千円	65千円	0千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.3人	従事人員 0.2人	従事人員 0.1人	従事人員			
		28,736千円	8,407千円	2,987千円	0千円			
〔うち事業拡大分〕		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	地域サポート型施設(特養等)認定数(箇所) (地域創生計画)	目標		58	72	86		
		実績(見込)		57	57	(57)		
		(単位当たりコスト)		(504千円)	(147千円)	(52千円)	#DIV/0!	
		〔うち事業拡大分〕						
	達成率(見込)		98.3%	79.2%	(66.3%)	#DIV/0!		
	地域サポート型施設(特養等)見守り人数(人) (地域創生計画)	目標		580				
		実績(見込)		429				
		(単位当たりコスト)		(67千円)				
		〔うち事業拡大分〕						
達成率(見込)		74.0%						
評価	<p>・地域サポート型施設は、H25年度以降、地域での24時間見守り事業等に重要な役割を担ってきており、認定数については県下57ヶ所（1圏域3ヶ所以上）と概ね目標を達成し、見守りについては、H26年度以降大きく数を伸ばし、目標値の7割を達成することができた。</p> <p>・H28年度改正社会福祉法により「地域における公益的な取組」が社会福祉法人の果たすべき役割として明確化されたことをふまえ、平成30年度からは、社会福祉法人の地域における公益的な取組を推進するため、地域サポート施設として認定し、積極的な普及啓発を実施している。</p>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班	高齢政策課企画調整班			
事業名		高齢者自立支援ひろば運営支援事業（H18年度～）			連絡先	078-362-9038			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	245,963千円		250,348千円		119,607千円		78,771千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	245,958千円		247,504千円		119,607千円		78,771千円
		貸付金							
		その他需用費等	5千円		2,844千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(245,963千円)		(250,348千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(119,607千円)		(78,771千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			876千円		903千円		887千円		890千円
職員給与費 a		772千円		784千円		768千円		771千円	
賞与引当金繰入額 b		45千円		54千円		54千円		54千円	
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		65千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		246,839千円		251,251千円		120,494千円		79,661千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目標	51	51	51	38			
	市町設置ひろば数	実績（見込）	51	51	(38)	(38)			
		（単位当たりコスト）	(4,839千円)	(4,926千円)	(3,170千円)	(2,096千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(74.5%)	(100.0%)			
		目標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）								
評価	<p>・新たな要支援者の発見、早期の対応による高齢者の救急救命、閉じこもりがちの高齢者の仲間づくりや、高齢者を支える地域コミュニティの活性化など一定の成果をあげている。</p> <p>・一般財源化初年度の今年度は神戸市の全ひろばで活用され、その他6市は介護保険等を活用した一般施策に移行したが、ひろばを存続している災害復興住宅等の状況は様々であることから、当面の間必要な支援を継続する必要がある。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	高齢政策課介護基盤整備班				
事業名	介護人材確保に向けた市町・団体支援事業（H27年度～）		連絡先	078-362-9117				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	32,196千円	33,118千円	65,300千円	86,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	32,196千円	33,118千円	65,300千円	86,000千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他[医療介護推進基金]）	(32,196千円)	(33,118千円)	(65,300千円)	(86,000千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,755千円	1,807千円	1,774千円	1,781千円		
職員給与費 a		1,545千円	1,568千円	1,535千円	1,542千円			
賞与引当金繰入額 b		91千円	109千円	109千円	109千円			
退職手当引当金繰入額 c		119千円	130千円	130千円	130千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		33,951千円	34,925千円	67,074千円	87,781千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			実施市町・関係団体数	目標	44	44	44	54
		実績（見込）	14	20	(23)	(54)		
		（単位当たりコスト）	(2,425千円)	(1,746千円)	(2,916千円)	(1,626千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
		達成率（見込）	31.8%	45.5%	(52.3%)	(100.0%)		
	介護人材確保数（第7期介護保険事業支援計画）	目標	146,700	150,700	156,700	162,700	168,700	
		実績（見込）	143,400	147,300	(156,700)	(162,700)	【2020年度】	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(1千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
	達成率（見込）	97.8%	97.7%	100.0%	100.0%			
評価	介護人材確保及び資質向上に向けた人材育成については、県での取組だけではなく、地域の実情に応じて市町が主体的に実施することや、専門的な取り組みが可能な関係団体を交えた重層的な取組により、より一層の効果が期待できる。介護人材確保及び資質向上を図るため、地域の実情に通じた市町や、ノウハウの蓄積がある関係団体と連携した取組が必要不可欠であり、更なる充実を図る。							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	高齢政策課介護基盤整備班			
事業名	訪問看護師充実支援事業（平成27年度～）			連絡先	078-362-9117			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	19,430千円	35,923千円	36,875千円	36,875千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	19,430千円	35,923千円	36,875千円	36,875千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他[医療介護推進基金]）	(19,430千円)	(35,923千円)	(36,875千円)	(36,875千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			2,229千円	1,807千円	1,774千円	1,781千円		
職員給与費 a		1,545千円	1,568千円	1,535千円	1,542千円			
賞与引当金繰入額 b		91千円	109千円	109千円	109千円			
退職手当引当金繰入額 c		593千円	130千円	130千円	130千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		21,659千円	37,730千円	38,649千円	38,656千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	研修を行う新任の訪問看護職員数	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目標	100	100	100	100	100	
		実績（見込）	32	104	(116)	(100)		
		（単位当たりコスト）	(677千円)	(363千円)	(333千円)	(387千円)		
	〔うち事業拡大分〕							
	達成率（見込）	32.0%	104.0%	(116.0%)	(100.0%)			
	ICT機器等を導入する訪問看護ステーション等の事業所数	目標	69	69	69	69	69	
		実績（見込）	41	75	(74)	(69)		
（単位当たりコスト）		(528千円)	(503千円)	(522千円)	(560千円)			
〔うち事業拡大分〕								
達成率（見込）	59.4%	108.7%	(107.2%)	(100.0%)				
評価	<p>・訪問看護は、地域包括ケアシステムの根幹を成すサービスであり、要介護者が増加する2025年に向け、安定的な訪問看護サービスの提供体制を確保する必要がある。</p> <p>・補助対象経費は、研修経費とICT機器の導入経費で事業者による訪問看護ステーションの業務効率化、人材確保等の運営支援を目指すものであり、事業者からも応分負担を求め、適正な執行を図ることとしている。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班	高齢政策課企画調整班			
事業名		老人クラブ助成事業（S49年度～）			連絡先	078-362-9038			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	249,280千円		218,836千円		207,089千円		198,698千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	249,280千円		218,836千円		207,089千円		198,698千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(60,397千円)		(59,062千円)		(54,761千円)		(52,751千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔長寿社会づくりソフト事業費交付金〕）	(1,687千円)		(1,687千円)		(1,687千円)		(1,687千円)
		（一般財源）	(187,196千円)		(158,087千円)		(150,641千円)		(144,260千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,632千円		2,711千円		2,661千円		2,671千円
		職員給与費 a	2,318千円		2,352千円		2,303千円		2,312千円
		賞与引当金繰入額 b	136千円		164千円		164千円		164千円
退職手当引当金繰入額 c		178千円		195千円		195千円		195千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		251,912千円		221,547千円		209,750千円		201,369千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	老人クラブ活動実績事業数	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		3,276	3,206	3,127	2,828		
	実績（見込）		3,206	3,127	(2,828)	—			
	（単位当たりコスト）		(79千円)	(71千円)	(74千円)	(一千円)			
	〔うち事業拡大分〕		—	—	—	—			
	達成率（見込）		97.9%	97.5%	(90.4%)	—			
	老人クラブ活動強化推進事業実施クラブの割合	目 標		95%	96%	97%	98%	100%	
		実績（見込）		96.0%	94.9%	94.7%	—		
	（単位当たりコスト）		(一千円)	(一千円)	(一千円)	(一千円)			
	〔うち事業拡大分〕		—	—	—	—			
達成率（見込）		101.1%	98.9%	(97.6%)	—				
評価	<p>・高齢化が進展するなかで、高齢者の生きがいくつくりと健康づくりの受け皿となり、また、地域における社会貢献活動の実施主体でもある老人クラブの活動を充実する必要がある。</p> <p>・社会貢献活動としては、県と県老連で子育て応援協定を締結し、子育て支援を促進しているほか、高齢者等の見守りや健康づくり活動の実施に大きな役割を果たしている。</p> <p>・県下全市町が事業を実施するとともに、老人クラブの活性化を図るため、今後も支援を継続していく必要がある。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班	高齢対策課企画調整班			
事業名		高齢者等就労支援事業（平成25年度～）			連絡先	078-362-9038			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	18,463 千円		16,814 千円		27,116 千円		10,400 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料	18,463 千円		16,814 千円		27,116 千円		3,400 千円
		補助金・交付金							7,000 千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[医療介護推進基金]）	(18,463千円)		(16,814千円)		(27,116千円)		(10,400千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,754 千円		1,807 千円		1,774 千円		1,781 千円
		職員給与費 a	1,545 千円		1,568 千円		1,535 千円		1,542 千円
		賞与引当金繰入額 b	91 千円		109 千円		109 千円		109 千円
退職手当引当金繰入額 c		118 千円		130 千円		130 千円		130 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		20,217 千円		18,621 千円		28,890 千円		12,181 千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目標	200人	200人	200人	200人			
	介護資格取得支援者数（55歳以上等）	実績（見込）	141人	73人	(200人)	(200人)			
		（単位当たりコスト）	(143 千円)	(255 千円)	(144 千円)	(60 千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	70.5%	36.5%	(100.0%)	(100.0%)			
	短時間雇用支援者数	目標	50人	50人	50人	-			
		実績（見込）	49人	48人	(50人)	-			
		（単位当たりコスト）	(412 千円)	(387 千円)	(577 千円)	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	98.0%	96.0%	(100.0%)	-					
評価	<p>・高齢者等の介護分野に係る資格の取得が促進され、これらを活かした高齢者の就労機会の拡大が図られるとともに、介護現場において慢性的に生じている人材不足の解消につながる。</p> <p>・資格取得支援については、H31年度から介護現場で補助的役割を担うひょうごケア・アシスタント登録者を対象に加え、事業の効果的、効率的な実施を図っていく。</p> <p>・なお、短時間雇用支援については、事業所における高齢者の短時間雇用のノウハウについて一定の普及が図られたことから、H30年度で終了する。</p> <p>・事業実施手法について、これまで短時間雇用等に先導的に取り組む事業所を増やすため、委託事業（実施主体：県）としてきたが、一定の普及が図られたことに伴い、今後は補助事業（実施主体：事業者）による支援とする。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班	高齢政策課介護基盤整備班					
事業名		介護業務における労働環境の改善 (H27～)		連絡先	078-362-3189					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	1,303千円		1,158千円		38,000千円		49,200千円		
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料								
		補助金・交付金	1,303千円		1,158千円		38,000千円		49,200千円	
		貸付金								
		その他需用費等								
	(財源内訳)	(国庫支出金)								
		(県債)								
		(その他[医療介護推進基金])	(1,303千円)		(1,158千円)		(38,000千円)		(49,200千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		1,755千円		1,807千円		1,774千円		1,781千円		
職員給与費 a		1,545千円		1,568千円		1,535千円		1,542千円		
賞与引当金繰入額 b		91千円		109千円		109千円		109千円		
退職手当引当金繰入額 c		119千円		130千円		130千円		130千円		
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
	3,058千円		2,965千円		39,774千円		50,981千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[11,605千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
			介護ロボット導入施設数	目標	180	360		540	540	540
		実績(見込)	10	18	(48)	(140)				
		(単位当たりコスト)	(306千円)	(371千円)	(1,326千円)	(554千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[83千円]				
		達成率(見込)	5.6%	5.0%	(8.9%)	(25.9%)				
	介護職員離職率	目標	-	-	16.5	16.3	14.9			
		実績(見込)	16.5	16.7	(16.5)	(16.3)	【H37年度】			
		(単位当たりコスト)	(185千円)	(178千円)	(2,411千円)	(3,128千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[712千円]				
	達成率(見込)	-	-	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・介護ロボットの導入を支援することにより、介護職員の負担軽減や業務の効率化が図られることから、有益と認められる。</p> <p>・導入費用の一部(～H30:1/3、H31～:1/2)を事業者等からの応分負担とすることにより、事業コストの観点からも補助の適正執行を図ることとしている。</p> <p>・平成29年度までは特養、老健を対象に、機器を絞り込んで(自動排泄処理機、移動用リフト(ロボットスーツ含む)※H27は自動排泄処理機のみ)試行的に実施してきたが、30年度からは対象機器を、移乗介助、移動支援、排泄支援、入浴支援、見守り、介護業務支援の6分野の介護ロボットに拡大したほか、31年度からは、補助単価や補助率を見直すとともに、対象を介護保険施設・事業所に拡充することとしており、制度のさらなる充実を図り、介護業務における労働環境の改善を推進していく。</p> <p>【H31拡充内容】</p> <p>①補助台数2又は3/施設→定員の10%/施設・定員の5%/事業所、②対象を介護保険施設・事業所へ拡大、③補助率1/3→1/2、④補助基準額30万円→60万円</p>									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	高齢政策課介護基盤整備班				
事業名	介護職員等産休等代替職員費補助事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-9117				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	10,240 千円	7,920 千円	7,920 千円				
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	10,240 千円	7,920 千円	7,920 千円			
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他[医療介護推進基金]）	(10,240千円)	(7,920千円)	(7,920千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員
			1,755 千円	1,807 千円	1,774 千円	0 千円		
		職員給与費 a	1,545 千円	1,568 千円	1,535 千円			
		賞与引当金繰入額 b	91 千円	109 千円	109 千円			
退職手当引当金繰入額 c		119 千円	130 千円	130 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	
		11,995 千円	9,727 千円	9,694 千円	0 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			代替職員配置人数	目標	60	45		45
		実績（見込）	0	0	(0)			
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]						
		達成率（見込）	0.0%	0.0%	(0.0%)			
		目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)						
		[うち事業拡大分]						
	達成率（見込）							
評価	事業者への郵送による案内や、集団指導における周知のほか、関係団体による案内を通じた各施設への働きかけなど、目標達成に努めたが、健康保険等からの給付があること等から、事業開始から3年間申請がなく、今後も見込みがないため事業廃止する。							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班	高齢政策課介護基盤整備班		
事業名		ひょうご介護サポーター研修等事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-9117		
事業に要するコスト	区分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①		7,950千円	7,675千円	7,433千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	7,950千円	7,675千円	7,433千円			
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他[医療介護推進基金]）	(7,950千円)	(7,675千円)	(7,433千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員		
			877千円	904千円	887千円	0千円		
	職員給与費 a	773千円	784千円	768千円				
	賞与引当金繰入額 b	45千円	55千円	54千円				
退職手当引当金繰入額 c	59千円	65千円	65千円					
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員			
		8,827千円	8,579千円	8,320千円	0千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	「ひょうご介護サポーター（仮称）」登録者数	目標	1,000	1,000	1,000			
		実績（見込）	193	177	(50)			
		（単位当たりコスト）	(46千円)	(48千円)	(166千円)			
		[うち事業拡大分]						
	達成率（見込）	19.3%	17.7%	(5.0%)				
	介護人材確保数（第7期介護保険事業支援計画）	目標	146,700	150,700	156,700			
		実績（見込）	143,400	147,300	(156,700)			
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]						
達成率（見込）	97.8%	97.7%	100.0%					
評価	<p>・特養、老健施設において、実際の介護業務を1日体験する機会を提供し、介護現場への入職の契機づくりとする目的で事業を実施している。広報等も意欲的に行っているが、参加者が少なく低調な実績となっている。</p> <p>・実績の状況や、受入施設の意見等に基づき、平成31年度から事業を転換することとし、高齢者・女性等の地域住民が介護施設に研修期間を設けて補助的業務に従事する「ひょうごケア・アシスタント（CA）制度」を創設して、補助的業務を担うスタッフの導入を促進することで、介護人材の確保を一層推進する。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	高齢政策課介護基盤整備班			
事業名	介護業務イメージアップ推進事業（H27年度～）		連絡先	078-362-9117			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	18,005 千円	22,993 千円	29,926 千円	30,123 千円		
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料	18,005 千円	22,993 千円	29,926 千円	30,123 千円	
		補助金・交付金					
		貸付金					
		その他需用費等					
	（財源内訳）	（国庫支出金）					
		（県債）					
		（その他[医療介護推進基金]）	(18,005千円)	(22,993千円)	(29,926千円)	(30,123千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
			877 千円	904 千円	887 千円	890 千円	
		職員給与費 a	773 千円	784 千円	768 千円	771 千円	
		賞与引当金繰入額 b	45 千円	55 千円	54 千円	54 千円	
退職手当引当金繰入額 c		59 千円	65 千円	65 千円	65 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
		18,882 千円	23,897 千円	30,813 千円	31,013 千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目 標	200	200	200	200	200
	訪問学校数	実績（見込）	54	66	(200)	(200)	/
		（単位当たりコスト）	(350 千円)	(362 千円)	(154 千円)	(155 千円)	
		〔うち事業拡大分〕					
		達成率（見込）	27.0%	33.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	介護人材確保数 （第7期介護保険事業支援計画）	目 標	146,700	150,700	156,700	162,700	168,700
		実績（見込）	143,400	147,300	(156,700)	(162,700)	【2020年度】
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	/
		〔うち事業拡大分〕					
達成率（見込）	97.8%	97.7%	100.0%	100.0%			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム等における業務が非常に厳しいというイメージ等から介護職員等の確保が困難な状況にあり、介護・福祉業務に対するイメージアップを図ることが課題であるため、当該事業は人材確保対策の一つとして有効である。 ・就職フェア等は達成できているが、さらに学校訪問に注力して、介護業務に対する理解促進を継続的かつ効果的に行い、介護人材確保対策の推進を図る。 						
	3年目の見直し	-					

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	高齢政策課介護基盤整備班					
事業名	サービス付き高齢者向け住宅の機能強化支援事業（H27～）		連絡先	078-362-3189					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	34,200 千円	7,380 千円	36,900 千円	36,900 千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	34,200 千円	7,380 千円	36,900 千円	36,900 千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[地域振興基金]H30～[地域創生基金]）	(34,200千円)	(7,380千円)	(36,900千円)	(36,900千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,755 千円	1,807 千円	1,774 千円	1,781 千円			
		職員給与費 a	1,545 千円	1,568 千円	1,535 千円	1,542 千円			
		賞与引当金繰入額 b	91 千円	109 千円	109 千円	109 千円			
退職手当引当金繰入額 c		119 千円	130 千円	130 千円	130 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		35,955 千円	9,187 千円	38,674 千円	38,681 千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	1,147	1,387	1,771	2,203	3,600戸		
	特定施設入居者生活介護の指定を受けたサ高住の整備戸数(累計)	実績（見込）	1,147	1,600	1,882	2,254	【H37未累計】		
		(単位当たりコスト)	(31 千円)	(6 千円)	(21 千円)	(17 千円)	/		
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	100.0%	115.4%	(106.3%)	(102.3%)			
	目 標	3,254	2,700	2,000	1,300	0			
	特別養護老人ホームの待機者数	実績（見込）	3,254	3,107	(2,858)	(1,300)	【H33.4.1】		
		(単位当たりコスト)	(11 千円)	(3 千円)	(14 千円)	(30 千円)	/		
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）		100.0%	84.9%	(57.1%)	(100.0%)				
評価	<p>・特養待機者の早期解消を図るため、特養の計画的な整備とともに、在宅での生活を希望する高齢者の受け皿として、特養並みの介護サービスが提供可能な特定施設入居者生活介護の指定を受けるサ高住の整備を促進する必要がある。</p> <p>・補助対象として、特定施設入居者生活介護の指定に必要な設備のみに限っており、事業目的を勘案して補助は適正であり、補助率も、国庫補助時の県負担分としており、受益と負担の適正化を図っている。</p> <p>・第7期介護保険事業支援計画に基づき、サービス付き高齢者向け住宅に対する特定施設入居者生活介護の指定の促進を進めており、目標達成に向けて継続して事業実施していく。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	高齢政策課介護基盤整備班					
事業名	高齢者福祉施設整備費補助事業 (S41~)		連絡先	078-362-3189					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	643,500 千円	182,970 千円	1,074,600 千円	1,652,583 千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	643,500 千円	182,970 千円	1,074,600 千円	1,652,583 千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	(財源内訳)	(国庫支出金)							
		(県債)	(639,100千円)	(170,700千円)	(1,002,900千円)	(1,542,300千円)			
		(その他[社保支払基金])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(4,400千円)	(12,270千円)	(71,700千円)	(110,283千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,774 千円	9,037 千円	8,871 千円	8,904 千円			
		職員給与費 a	7,726 千円	7,841 千円	7,675 千円	7,708 千円			
		賞与引当金繰入額 b	455 千円	545 千円	545 千円	545 千円			
退職手当引当金繰入額 c		593 千円	651 千円	651 千円	651 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		652,274 千円	192,007 千円	1,083,471 千円	1,661,487 千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		高年齢福祉基盤施設(特養・老健)の整備量(床数)(H30第7期介護保険事業支援計画策定に合わせて見直し)(累計)	目 標	40,134	40,739	41,436	42,387	44,067	
		実績(見込)	40,134	40,739	41,390	42,341	【H32末累計】		
		(単位当たりコスト)	(16 千円)	(5 千円)	(26 千円)	(39 千円)	/		
		[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(99.9%)	(99.9%)			
	特別養護老人ホームの待機者数	目 標	3,254	2,700	2,000	1,300	0		
		実績(見込)	3,254	3,107	(2,858)	(1,300)	【H33.4.1】		
		(単位当たりコスト)	(200 千円)	(62 千円)	(379 千円)	(1,278 千円)	/		
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)	100.0%	84.9%	(57.1%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・特養、老健等については、第7期介護保険事業支援計画に基づき整備必要量を確保するとともに特養待機者の早期解消を図るため、事業者の負担を軽減し特養の整備促進を図る必要がある。 ・高齢者福祉基盤施設については、1床あたり単価を定めており、実質的なコストは一定している。特養等については、居室部分について入所者の費用負担であるため補助対象外とし、受益と負担の適正化を図っている。 ・また、施設規模に応じた段階的な単価設定を行い補助金の効率的かつ適正な執行を図っている。今後も必要な見直しを行いながら介護保険事業支援計画に基づく計画的な整備を着実に進めていく。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班	高齢政策課介護基盤整備班			
事業名		AI等を活用した定期巡回・随時対応サービス利用促進モデル事業(H31年度～)			連絡先	078-362-9117			
事業に要するコスト	区分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①					5,000 千円			
	経費内訳	報酬・賃金				3,984 千円			
		委託料							
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等				1,016 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)							
		(県債)							
		(その他【特定財源(分配金)】)				(5,000千円)			
		(一般財源)							
	人件費② (a+b+c)		従事人員		従事人員		従事人員		従事人員
		0 千円		0 千円		0 千円		1,781 千円	
職員給与費 a								1,542 千円	
賞与引当金繰入額 b								109 千円	
退職手当引当金繰入額 c								130 千円	
総コスト (①+②)		従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	0.2人
		0 千円		0 千円		0 千円		6,781 千円	
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【33年度】	
	実証事業参加利用者数(目標30名)	目標					30	30	
		実績(見込)					(30)		
		(単位当たりコスト)					(226 千円)		
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)					(100.0%)			
	定期巡回・随時対応サービス事業所数(兵庫県地域創生戦略アクションプラン)	目標					120	180	
		実績(見込)					(84)		
		(単位当たりコスト)					(226 千円)		
		[うち事業拡大分]					[0千円]		
達成率(見込)					(70.0%)				
評価	<p>・介護人材の確保が喫緊の課題の中、AI、IoT機器等を活用した適切なケアの提供や、介護負担の軽減効果について実証事業による先進的な知見を得ることで、AI等による効率的な介護サービスの普及等に繋げて行く必要がある。</p> <p>・本県が推進する定期巡回・随時対応サービスにおいて先進的な実証事業を行うことで、より一層、サービス利用の拡大並びに事業者の参入促進を図る。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	高齢政策課介護基盤整備班			
事業名	ひょうごケア・アシスタント推進事業（H31年度～）			連絡先	078-362-9117			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①				19,086 千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金				19,025 千円		
		貸付金						
		その他需用費等				61 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他[法人県民税超過課税]）				(19,086千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.2人
			0 千円	0 千円	0 千円	1,781 千円		
職員給与費 a					1,542 千円			
	賞与引当金繰入額 b				109 千円			
	退職手当引当金繰入額 c				130 千円			
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.2人	
		0 千円	0 千円	0 千円	20,867 千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【35年度】	
		目 標				300	1,500	
	ケア・アシスタント数(目標:5年1,500名)	実績(見込)				(300)	/	
		(単位当たりコスト)				(70 千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
		達成率(見込)				(100.0%)		
	介護職員離職率	目 標				16.3	14.9	
		実績(見込)				(16.3)	/	
		(単位当たりコスト)				(1,280 千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
達成率(見込)				(100.0%)				
評価	厚生労働省の推計によると、2025年に全国で約33万人、兵庫県で約2万人の介護人材の不足が見込まれるなど、介護人材の確保が喫緊の課題となっている。このため、高齢者・女性等の地域住民が介護施設に研修期間を設けて補助的業務に従事する「ひょうごケア・アシスタント（CA）制度」を実施し、多様な人材の介護職場への就業を促進することで、介護人材の確保対策を一層推進する必要がある。							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	いのち対策室いのち対策班			
事業名	自殺対策強化事業（平成21年度～）			連絡先	078-362-3060			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	87,038千円	102,763千円	109,268千円	107,139千円			
	経費内訳	報酬・賃金	4,657千円	9,718千円	5,800千円	5,400千円		
		委託料	42,559千円	47,175千円	54,944千円	53,527千円		
		補助金・交付金	29,420千円	31,934千円	34,240千円	39,478千円		
		貸付金						
		その他需用費等	10,402千円	13,936千円	14,284千円	8,734千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(65,834千円)	(73,197千円)	(78,278千円)	(75,711千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(21,204千円)	(29,566千円)	(30,990千円)	(31,428千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人		
			16,548千円	18,074千円	17,742千円	17,808千円		
		職員給与費 a	14,452千円	15,682千円	15,350千円	15,416千円		
		賞与引当金繰入額 b	910千円	1,090千円	1,090千円	1,090千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,186千円	1,302千円	1,302千円	1,302千円			
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人			
		103,586千円	120,837千円	127,010千円	124,947千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[9,384千円]	[9,034千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		県内の自殺者数(年間) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム・地域創生戦略アクションプラン)	目標	—	900	880	860	820
		実績(見込)	942	976	(954)	(860)	【2021】	
		(単位当たりコスト)	(110千円)	(124千円)	(133千円)	(145千円)		
		〔うち事業拡大分〕		[10千円]	[9千円]			
		達成率(見込)	—	108.4%	(108.4%)	(100.0%)		
	いのちとこころのサポーター推進リーダー養成数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	—	35	35	35	400	
		実績(見込)	—	44	(60)	(35)	(累計)【2021】	
		(単位当たりコスト)		(2,746千円)	(2,117千円)	(3,570千円)		
		〔うち事業拡大分〕		[213千円]	[151千円]			
	達成率(見込)	—	125.7%	(171.4%)	(100.0%)			
評価	<p>・相談体制の充実強化や、年齢階層ごとの取組等、自殺対策推進方策に基づく総合的な取組により、平成28年には、当面の目標値「県内年間自殺者数1,000以下」を達成。平成29年、30年は、目標どおりの減少ではないが、3年連続1,000人以下を維持。改定後の「県自殺対策計画」に基づき、新たな数値目標「800人以下」を目指して、ICTを活用した相談体制の充実や地域レベルの自殺対策の推進等を強化し、これまでからの人材養成事業等を継続することで、地域の支援体制を充実するとともに、自殺ハイリスク要因を抱える人への支援の充実に取り組む。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	ユニバーサル推進課ユニバーサル政策班				
事業名	手話普及促進事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-4379				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	12,660千円	13,197千円	20,120千円	21,754千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料	11,919千円	12,557千円	20,120千円	21,754千円		
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等	741千円	640千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,330千円)	(6,598千円)	(10,060千円)	(10,877千円)		
		（県債）						
		（その他[]）						
		（一般財源）	(6,330千円)	(6,599千円)	(10,060千円)	(10,877千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,755千円	1,807千円	1,774千円	1,781千円		
		職員給与費 a	1,545千円	1,568千円	1,535千円	1,542千円		
賞与引当金繰入額 b		91千円	109千円	109千円	109千円			
退職手当引当金繰入額 c		119千円	130千円	130千円	130千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		14,415千円	15,004千円	21,894千円	23,535千円			
	〔うち事業拡大分〕	[7,447千円]	[682千円]	[7,462千円]	[2,051千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			手話講座参加者数（兵庫県障害福祉推進計画）	目標	5,294	5,400	5,508	5,618
		実績（見込）	5,118	5,044	(5,558)	(5,618)	【2020年度】	
		（単位当たりコスト）	(3千円)	(3千円)	(4千円)	(4千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	[1千円]	[0.1千円]	[1千円]	[0.4千円]		
		達成率（見込）	96.7%	93.4%	(100.9%)	(100.0%)		
	手話通訳者登録者数（兵庫県障害福祉推進計画）	目標	3	37	14	14	累計 383	
		実績（見込）	15	29	(25)	(14)	【2020年度】	
		（単位当たりコスト）	(961千円)	(517千円)	(876千円)	(1,681千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	[496千円]	[24千円]	[298千円]	[147千円]		
	達成率（見込）	500.0%	78.4%	(178.6%)	(100.0%)			
評価	<p>障害者基本法に「手話は言語であること」と明記されたものの、県内ではいまだ手話に対する理解が浸透しているとはいえない状況にあることから、聴覚障害者に対する県民の理解を深め、手話の普及を目指しており、必要かつ有効な事業である。</p> <p>当事者団体である公益社団法人兵庫県聴覚障害者協会と連携し、必要最小限の支出で効率的に行われている。今後も目標達成に向け、様々な関係機関との連携・周知を行い、広く受講機会の提供を行う。</p>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	ユニバーサル推進課社会参加支援班				
事業名	ロボットリハビリテーション拠点化推進事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-4090				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	14,484千円	14,663千円	14,790千円	14,755千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料	14,283千円	14,490千円	14,281千円	14,056千円		
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等	201千円	173千円	609千円	699千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(14,484千円)	(7,331千円)	(7,395千円)	(7,377千円)		
		（県債）						
		（その他[地域創生基金]）			(7,395千円)	(7,378千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(7,332千円)				
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,755千円	1,807千円	1,774千円	1,781千円		
		職員給与費 a	1,545千円	1,568千円	1,535千円	1,542千円		
		賞与引当金繰入額 b	91千円	109千円	109千円	109千円		
退職手当引当金繰入額 c		119千円	130千円	130千円	130千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		16,239千円	16,470千円	16,564千円	16,536千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[2,226千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		ロボットリハビリテーション年間利用延べ人数（地域創生戦略アクションプラン）	目標	2,000	2,000	3,000	4,000	—
		実績（見込）	2,105	2,982	(2,791)	(4,000)		
		（単位当たりコスト）	(8千円)	(6千円)	(6千円)	(4千円)		
		〔うち事業拡大分〕			[1千円]			
		達成率（見込）	105.3%	149.1%	(93.0%)	(100.0%)		
	知的財産権出願件数（地域創生戦略アクションプラン）	目標	13	14	15	15	—	
		実績（見込）	12	12	(13)	(15)		
		（単位当たりコスト）	(1,353千円)	(1,373千円)	(1,274千円)	(1,102千円)		
		〔うち事業拡大分〕			[171千円]			
	達成率（見込）	92.3%	85.7%	(86.7%)	(100.0%)			
評価	<p>事業の必要性・有効性については、様々な福祉機器が開発される中、利用者の真の自立支援や福祉現場の負担軽減に応える機器の情報発信と開発支援が必要である。</p> <p>また、福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）が中心となって取り組むことで、効果的・効率的な事業展開が図れる。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	障害福祉課障害施設整備班			
事業名	介護職員等によるたんの吸引等研修事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3194			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	16,952千円	17,117千円	17,002千円	17,317千円		
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料	16,952千円	17,117千円	17,002千円	17,317千円	
		補助金・交付金					
		貸付金					
		その他需用費等					
	（財源内訳）	（国庫支出金）					
		（県債）					
		（その他〔医療・介護推進基金〕）	(16,952千円)	(17,117千円)	(17,002千円)	(17,317千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	
			3,509千円	3,614千円	3,548千円	3,561千円	
		職員給与費 a	3,090千円	3,136千円	3,070千円	3,083千円	
		賞与引当金繰入額 b	182千円	218千円	218千円	218千円	
退職手当引当金繰入額 c		237千円	260千円	260千円	260千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人		
		20,461千円	20,731千円	20,550千円	20,878千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【各年度】
			介護職員等養成人員	目標	390	390	390
		実績（見込）	344	336	(342)	(390)	
		（単位当たりコスト）	(59千円)	(62千円)	(60千円)	(54千円)	
		〔うち事業拡大分〕					
		達成率（見込）	88.2%	86.2%	(87.7%)	(100.0%)	
	指導者養成人員	目標	260	260	260	260	260
		実績（見込）	197	57	(136)	(260)	
		（単位当たりコスト）	(104千円)	(364千円)	(151千円)	(80千円)	
		〔うち事業拡大分〕					
	達成率（見込）	75.8%	21.9%	(52.3%)	(100.0%)		
評価	<p>・介護職員等養成研修については、平成29年度に看護協会から介護福祉士会に委託先を変更したが、順調に事業を引き継ぐことで、適宜研修の内容を改善するなど有効な研修になるよう努めている。</p> <p>・指導者養成研修については、引き続き看護協会に委託しているが、以前の研修受講者等にフォローアップ研修を実施するなど指導者のスキル向上に努めている。</p>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班				
事業名	発達障害者支援センター運営事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-3162				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	84,795千円	86,063千円	87,251千円	87,618千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料	84,795千円	86,063千円	87,251千円	87,618千円		
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(42,397千円)	(43,031千円)	(43,625千円)	(43,809千円)		
		（県債）						
		（その他[]）						
		（一般財源）	(42,398千円)	(43,032千円)	(43,626千円)	(43,809千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			877千円	904千円	887千円	890千円		
		職員給与費 a	773千円	784千円	768千円	771千円		
賞与引当金繰入額 b		46千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		85,672千円	86,967千円	88,138千円	88,508千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	発達障害児(者)及びその家族への支援件数 (第5期兵庫県障害福祉推進計画)	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目標		6,500	6,000	6,000	6,000	—
		実績(見込)		6,073	5,733	(6,000)	(6,000)	
		(単位当たりコスト)		(14千円)	(15千円)	(15千円)	(15千円)	
	〔うち事業拡大分〕							
	達成率(見込)		93.4%	95.6%	(100.0%)	(100.0%)		
	センター・ブランチの設置数	目標		6	6	6	6	—
		実績(見込)		6	6	(6)	(6)	
		(単位当たりコスト)		(14,279千円)	(14,494千円)	(14,690千円)	(14,751千円)	
		〔うち事業拡大分〕						
達成率(見込)		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 発達障害の発見数は増加しており、引き続き、早期発見・早期支援に向けた取組が必要である。 旧国庫単価に人事委員会勧告実施状況を反映した単価であり、適正なコスト水準である。 発達障害への理解が深まるとともに、障害が疑われる事例は増加しており、事務の効率化を図るため、市町で解決できない専門的な相談について、センターへの相談を受けることとしたが、センターへの相談は比較的時間を要する困難ケースや高い専門性を求められるケースが増加している。 発達障害者支援法の施行以降、発達障害者の発見数は増加しており、引き続き事業を継続する。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班					
事業名		障害者・高齢者の再犯防止に向けた立ち直り支援(平成22年度～)		連絡先	078-362-3162					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	25,000千円		25,000千円		42,250千円		42,250千円		
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料	25,000千円		25,000千円		42,250千円		42,250千円	
		補助金・交付金								
		貸付金								
		その他需用費等								
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(18,750千円)		(18,750千円)		(36,000千円)		(36,000千円)	
		(県債)								
		(その他[])								
		(一般財源)	(6,250千円)		(6,250千円)		(6,250千円)		(6,250千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.2人		0.2人	
		877千円		904千円		1,774千円		1,781千円		
職員給与費 a		773千円		784千円		1,535千円		1,542千円		
賞与引当金繰入額 b		46千円		55千円		109千円		109千円		
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		130千円		130千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.2人		0.2人		
		25,877千円		25,904千円		44,024千円		44,031千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[18,137千円]		[18,140千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
			支援人数	目標	60	60		84	84	—
	実績(見込)		50	62	(84)	(84)				
	(単位当たりコスト)		(518千円)	(418千円)	(524千円)	(524千円)				
	[うち事業拡大分]				[216千円]	[216千円]				
	達成率(見込)		83.3%	103.3%	(100.0%)	(100.0%)				
	相談支援件数	目標	1,396	1,400	1,520	1,520	—			
			実績(見込)	1,355	1,499	(1,520)		(1,520)		
	(単位当たりコスト)	(19千円)	(17千円)	(29千円)	(29千円)					
	[うち事業拡大分]			[12千円]	[12千円]					
達成率(見込)		97.1%	107.1%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・国調査において、矯正施設退所や起訴猶予処分等となった障害者や高齢者が問題視されており、それらの自立生活を営むことが困難な者を福祉の支援へとつなぐ体制が必要である。 ・国庫単価によりセンターを設置・運営することとしており、コスト水準は適正である。 ・矯正施設退所者については、平成22年度より、保護観察所等より依頼のあったすべての調整対象者に対し、地域生活定着支援センターによる支援を開始し、今後も継続して実施する。 ・平成30年度より、執行猶予処分等となった者についても、県弁護士会より依頼のあった対象者に対し社会福祉法人みつみ福祉会が支援を開始し、今後も継続して実施する。 									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班	障害福祉課障害政策班				
事業名		相談支援・障害福祉サービスの質の向上に向けた人材養成事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-9105				
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①		8,053 千円	7,682 千円	7,545 千円	26,236 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	1,942 千円	1,955 千円	1,972 千円	1,974 千円			
		委託料	3,162 千円	3,518 千円	3,421 千円	21,812 千円			
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等	2,949 千円	2,209 千円	2,152 千円	2,450 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,959千円)	(3,815千円)	(3,748千円)	(13,094千円)			
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(4,094千円)	(3,867千円)	(3,797千円)	(13,142千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
				4,388 千円	4,520 千円	4,437 千円	4,453 千円		
		職員給与費 a	3,863 千円	3,921 千円	3,838 千円	3,854 千円			
		賞与引当金繰入額 b	228 千円	273 千円	273 千円	273 千円			
退職手当引当金繰入額 c		297 千円	326 千円	326 千円	326 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			12,441 千円	12,202 千円	11,982 千円	30,689 千円			
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[18,707千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	相談支援従事者初任者研修受講者数	目 標	250	250	250	250	250		
		実績（見込）	244	270	231	(250)			
	サービス管理責任者等研修受講者数(H31～更新含む)	目 標	560	560	560	2,000	2,000		
		実績（見込）	757	728	737	(2,000)			
		（単位当たりコスト）	(12 千円)	(12 千円)	(12 千円)	(14 千円)			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	(8 千円)				
	達成率（見込）	135.2%	130.0%	(131.6%)	(100.0%)				
評価	<p>・相談支援従事者、サービス管理責任者等ともに受講希望者は定員を上回っており、必要性・有効性は高い。</p> <p>・31年度から国研修カリキュラムが変更されることを踏まえ、本県においても研修プログラム・実施方法等を見直したうえで、研修規模を拡大して実施する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班	障害福祉課障害政策班				
事業名		医療的ケア児等医療提供体制確保事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-9105				
事業に要するコスト	区分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①		-		-		16,425千円		15,403千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-					
		委託料	-		-					
		補助金・交付金	-		-		16,425千円		15,403千円	
		貸付金	-		-					
		その他需用費等	-		-					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-					
		（県債）	-		-					
		（その他〔医療・介護推進基金〕）	-		-		(16,425千円)		(15,403千円)	
		（一般財源）	-		-		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			-		-		1,775千円		1,782千円	
	職員給与費 a		-		-		1,535千円		1,542千円	
	賞与引当金繰入額 b		-		-		109千円		109千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		-		131千円		131千円		
総コスト（①+②）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		-		-		18,200千円		17,185千円		
[うち事業拡大分]		-		-		-		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	輪番病院の受入日数		目標		-	-	365	365	365	
			実績（見込）		-	-	(321)	(365)		
			（単位当たりコスト）		-	-	(57千円)	(47千円)		
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率（見込）		-	-	(87.9%)	(100.0%)				
			目標		-	-	-	-		
			実績（見込）		-	-	-	-		
			（単位当たりコスト）		-	-	-	-		
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率（見込）		-	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始年である30年度の空床稼働率は約44%となっており、一定の効果は認められる。 ・今後、利用者および利用者の家族等に対する事業の周知に努めるとともに、参画医療機関の増への継続した取組や、より効果的な実施方法の検討などを行い、受入実績を拡大できるよう取り組んでいく。 									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班			
事業名	電動車いす等補装具判定の充実強化事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-9497			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	0千円	0千円	6,775千円	6,750千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金			6,775千円	6,750千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）			(3,387千円)	(3,375千円)		
		（県債）						
		（その他[]）						
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(3,388千円)	(3,375千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員	0.1人	0.1人		
		0千円	0千円	887千円	890千円			
職員給与費 a				768千円	771千円			
賞与引当金繰入額 b				54千円	54千円			
退職手当引当金繰入額 c				65千円	65千円			
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員	0.1人	0.1人			
		0千円	0千円	7,662千円	7,640千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			患者数	目標	-	-		45
		実績（見込）	-	-	(8)	(135)	/	
		（単位当たりコスト）	-	-	(958千円)	(57千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-				
		達成率（見込）	-	-	(17.8%)	(100.0%)		
		目標	-	-	-	-	/	
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-			
評価	<p>・巡回相談での対応が困難なため、身体障害者更生相談所への来所でのみ実施している電動車いす及び座位保持装置の補装具の医学的判定について、兵庫医科大学病院への委託により実施し、移動の困難な身体障害者の負担を軽減する。</p> <p>・事業開始年の平成30年度は、兵庫医科大学の受け入れ体制が11月に整備し、順次受入を開始している。平成31年度以降は、重度障害者のニーズに的確に対応できるよう、身体障害者更生相談所の助言・指導等により受入体制の維持に努め、継続し、実施する。</p> <p>・コスト単価は、県が定める医師嘱託の単価等をもとに算出しており、適正である。</p>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	障害福祉課障害政策班			
事業名	強度行動障害地域生活支援事業(平成31年度～)			連絡先	078-362-9104			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①				30,797千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料				30,797千円		
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等						
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(15,398千円)		
		(県債)						
		(その他[市町負担金])				(7,699千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(7,700千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.3人
			0千円	0千円	0千円	2,671千円		
職員給与費 a					2,312千円			
	賞与引当金繰入額 b				164千円			
	退職手当引当金繰入額 c				195千円			
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.3人	
		0千円	0千円	0千円	33,468千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		集中支援終了者数	目標	-	-	-	6	-
		実績(見込)	-	-	-	(6)	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(4,940千円)	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)	-	
	地域支援短期研修受講者数	目標	-	-	-	12	-	
		実績(見込)	-	-	-	(12)	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(319千円)	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-	
	達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)	-		
評価	<p>・強度行動障害がある方に集中支援を行うことで、その行動障害の低減を図り、地域にある障害福祉サービスの利用を可能とさせることにより、それらの障害者の地域生活を安定させることができる。</p> <p>・平成31年度は事業初年度であることから、負担を求める市町や委託先である事業所に丁寧な説明を行うとともに、当該事業の実施を広く広報する。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班	障害福祉課 障害施設整備班			
事業名		医療支援型グループホーム整備促進事業(平成31年度～)			連絡先	078-362-3194			
事業に要するコスト	区分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額
	事業費①								17,750 千円
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金							17,750 千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	(財源内訳)	(国庫支出金)							
		(県債)							
		(その他[])							
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(17,750千円)
	人件費② (a+b+c)		従事人員		従事人員		従事人員		従事人員
		0 千円		0 千円		0 千円		891 千円	
職員給与費 a								771 千円	
賞与引当金繰入額 b								55 千円	
退職手当引当金繰入額 c								65 千円	
総コスト (①+②)		従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	0.1人
		0 千円		0 千円		0 千円		18,641 千円	
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	医療支援型グループホーム数	目標			-	-	-	1	9【2023】
		実績(見込)			-	-	-	(1)	
		(単位当たりコスト)			-	-	-	(18,641 千円)	
		[うち事業拡大分]			-	-	-	-	
	達成率(見込)				-	-	-	(100.0%)	
	医療支援型グループホーム入居者数(実人員)	目標			-	-	-	20	180【2023】
		実績(見込)			-	-	-	(20)	
		(単位当たりコスト)			-	-	-	(932 千円)	
		[うち事業拡大分]			-	-	-	-	
達成率(見込)				-	-	-	(100.0%)		
評価	<p>・重症心身障害者の親亡き後を見据えて、平成30年度報酬改定により創設された「日中支援型グループホーム」に看護師を常駐した「医療支援型グループホーム」を整備することで、医療的ケアが必要な重症心身障害者が安心・安全に暮らせる住まい環境を確保することが可能である。</p> <p>・平成31年度は事業初年度であることから、負担を求める市町や参入事業者にと丁寧な説明を行うとともに、当該事業の実施を広く広報する。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	地域安全課地域安全対策班																									
事業名	防犯カメラ設置補助事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3173																									
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額																								
	事業費①	39,440千円	38,960千円	40,000千円	40,000千円																								
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円																							
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円																							
		補助金・交付金	39,440千円	38,960千円	40,000千円	40,000千円																							
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円																							
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円																							
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)																							
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)																							
		（その他）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)																							
		（一般財源）	(39,440千円)	(38,960千円)	(40,000千円)	(40,000千円)																							
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人																							
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円																							
		職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円																							
		賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円	545千円																							
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円																								
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人																								
		48,214千円	47,997千円	48,871千円	48,904千円																								
	[うち事業拡大分]	[8,000千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]																								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【2021年度】																						
	防犯カメラ設置補助箇所数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	500	500	500	500	2020年度以降は市町の取組状況等を踏まえ改めて検討																						
		実績（見込）	493	487	(500)	(500)																							
		（単位当たりコスト）	(98千円)	(99千円)	(98千円)	(98千円)																							
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]																							
達成率（見込）	98.6%	97.4%	(100.0%)	(100.0%)																									
評価	<p>・毎年度、補助箇所数を超える応募数があり、防犯グループ等の地域団体から多くの設置要望があることから、事業の必要性は高い。</p> <p>・市町による防犯カメラ設置の取組を促進するため、県が先導的に取り組んできた事業であるが、H29年度には全市町で随伴補助など何らかの支援措置が行われることとなっており、一定の目的は達成されている。</p> <p>・しかしながら、遅れて取組を始めた市町や、設置数が少ない市町等もあることから、引き続き事業を実施していく必要がある。</p>																												
	評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">応募数</td> <td>団体数</td> <td>577</td> <td>539</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>箇所数</td> <td>1,137</td> <td>886</td> <td>743</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">補助数</td> <td>団体数</td> <td>493</td> <td>487</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>箇所数</td> <td>493</td> <td>487</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H30年度の補助数は予定数である</p>	年度	H28	H29	H30	応募数	団体数	577	539	579	箇所数	1,137	886	743	補助数	団体数	493	487	500	箇所数	493	487	500					
年度	H28	H29	H30																										
応募数	団体数	577	539	579																									
	箇所数	1,137	886	743																									
補助数	団体数	493	487	500																									
	箇所数	493	487	500																									
3年目の見直し	—																												

事務事業評価調書

施策体系		安全な暮らし		所管課班		地域安全課地域安全対策班				
事業名		ひょうご地域安全SOSキャッチ事業（平成25年度～）		連絡先		078-362-3173				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	5,070 千円		4,697 千円		6,523 千円		6,576 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	1,746 千円		1,758 千円		3,516 千円		3,540 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	3,324 千円		2,939 千円		3,007 千円		3,036 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(5,070千円)		(4,697千円)		(6,523千円)		(6,576千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
			8,774 千円		9,037 千円		8,871 千円		8,904 千円	
		職員給与費 a	7,726 千円		7,841 千円		7,675 千円		7,708 千円	
		賞与引当金繰入額 b	455 千円		545 千円		545 千円		545 千円	
退職手当引当金繰入額 c		593 千円		651 千円		651 千円		651 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人		
		13,844 千円		13,734 千円		15,394 千円		15,480 千円		
	[うち事業拡大部分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
	適切な関係機関へのつながり件数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	600	600	600	600	600	600		
		実績（見込）	603	686	(600)	(600)	(600)	(600)	【2021年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大部分]	(23 千円)	(20 千円)	(26 千円)	(26 千円)	(26 千円)	(26 千円)		
		達成率（見込）	100.5%	114.3%	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民が異変を気軽に通報でき、犯罪の未然防止や潜在化しやすい児童虐待、いじめ、DV等の早期発見に有効かつ必要なしくみである。 ・ 相談件数が減少傾向にあったが、事業の目的や必要性を広く広報することで、相談件数は増加傾向に転じている。 ・ 引き続き、市町のホームページや広報誌での広報の協力、地域安全まちづくり推進員を通じた地域でのチラシの回覧、ひょうご地域安全まちづくり推進協議会に加盟する企業や団体内での広報協力を得ながら普及啓発に努めたい。 									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		安全な暮らし		所管課班	地域安全課地域安全対策班			
事業名		客引き行為等の防止による環境浄化推進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3173			
事業に要するコスト	区分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①		15,350 千円	18,249 千円	18,322 千円	18,548 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	11,750 千円	14,160 千円	14,400 千円	14,400 千円		
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	3,600 千円	4,089 千円	3,922 千円	4,148 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(15,350千円)	(18,249千円)	(18,322千円)	(18,548千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
			8,774 千円	9,037 千円	8,871 千円	8,904 千円		
	職員給与費 a		7,726 千円	7,841 千円	7,675 千円	7,708 千円		
	賞与引当金繰入額 b		455 千円	545 千円	545 千円	545 千円		
退職手当引当金繰入額 c		593 千円	651 千円	651 千円	651 千円			
総コスト（①+②）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人			
		24,124 千円	27,286 千円	27,193 千円	27,452 千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	客引き行為者実態調査数	目 標		—	70	210	210	210
		実績（見込）		—	73	(210)	(210)	【31年度】
		（単位当たりコスト）		—	(374 千円)	(129 千円)	(131 千円)	/
		[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
		達成率（見込）		—	104.3%	(100.0%)	(100.0%)	
	指導等件数 （地域創生戦略アクションプラン）	目 標		119	220	70	70	70
		実績（見込）		272	137	(70)	(70)	【31年度】
		（単位当たりコスト）		(89 千円)	(199 千円)	(388 千円)	(392 千円)	/
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
達成率（見込）		228.6%	62.3%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・ 毎月の調査によると禁止地区指定後の客待ち数は約3割減少している。</p> <p>・ 客引き行為等防止指導員により、客引き行為者への先制的な口頭警告や、新人客引き行為者に対する指導等を徹底し、指導件数の減少を図った。</p> <p>・ 新人客引き行為者に対しては、客引き行為の指導等に至るまでの早期の段階での対策が有効であるため、新入大学生アルバイトなどに対し、指導員が対面して詳細な調査リストを作成することで実態を把握し、指導を強化しており、リストを活用して実態を分析し、指導に活かしている。</p> <p>・ また、大学生がアルバイトとして安易に客引き等を行うことが多いため、県内大学等を対象とした広報啓発活動を重点的に展開する。</p> <p>・ 一方で違反を繰り返す悪質な業者も存在していることから、違反者の指導等行政処分、公表を徹底するなど、効果的な事業を実施し、引き続き歓楽街の環境浄化を図っていく。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		安全な暮らし		所管課班		地域安全課地域安全対策班				
事業名		性被害ケアセンター設置等犯罪被害者等支援事業（平成29年度～）		連絡先		078-362-3173				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①			5,943千円		9,765千円		9,943千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		5,932千円		8,859千円		9,037千円	
		補助金・交付金	0千円		11千円		906千円		906千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(2,932千円)		(4,484千円)		(4,569千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(3,011千円)		(5,281千円)		(5,374千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			0千円		9,037千円		8,871千円		8,904千円	
		職員給与費 a	0千円		7,841千円		7,675千円		7,708千円	
		賞与引当金繰入額 b	0千円		545千円		545千円		545千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円		651千円		651千円		651千円		
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		0千円		14,980千円		18,636千円		18,847千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
	犯罪被害者等からの相談件数	目標	—	861	1,040	1,260	1,340			
		実績（見込）	—	861	(1,040)	(1,260)	【2021年度】			
		（単位当たりコスト）	—	(17千円)	(18千円)	(15千円)				
		[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「よりそい」の相談件数は開設初年度のH29年度に比べ、H30年度は1.5倍程度に増加している。 ・しかし、支援を必要としている人に「よりそい」の情報が届いていないことも考えられるため、引き続き広報に努める。 ・被害者は10～20代の若い世代や女性が多いので、若い世代へ向けた広報や女性の多い職場等への広報を展開している。 									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	交通安全室交通安全対策班			
事業名	自転車安全利用啓発事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-9071			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	10,319 千円		9,966 千円		9,798 千円		9,573 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	5,771 千円		6,392 千円		6,822 千円		6,935 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	4,548 千円		3,574 千円		2,976 千円		2,638 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(10,319千円)		(9,966千円)		(9,798千円)		(9,573千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			17,548 千円		18,074 千円		17,742 千円		17,808 千円
		職員給与費 a	15,452 千円		15,682 千円		15,350 千円		15,416 千円
		賞与引当金繰入額 b	910 千円		1,090 千円		1,090 千円		1,090 千円
退職手当引当金繰入額 c		1,186 千円		1,302 千円		1,302 千円		1,302 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		27,867 千円		28,040 千円		27,540 千円		27,381 千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	—	65.0%	70.0%	75.0%	85.0%		
	自転車保険加入率 (活力あるふるさとひょうご実現プログラム)	実績（見込）	60.0%	64.7%	(67.9%)	(71.1%)	【2021年度】		
		(単位当たりコスト)	(464 千円)	(433 千円)	(406 千円)	(385 千円)	/		
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	—	99.5%	(97.0%)	(94.8%)			
	自転車関係事故件数 (活力あるふるさとひょうご実現プログラム)	目 標	—	5,900	5,800	5,700	5,600		
		実績（見込）	5,945	6,207	(5,881)	(5,817)	【2020年度】		
		(単位当たりコスト)	(5 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	/		
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率（見込）	—	95.1%	(98.6%)	(98.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自転車関係事故件数は、平成29年は一時的に増加したものの、平成30年は平成28年に比べても減少しており、年々減少傾向にある。 ・ 平成27年10月に義務化した自転車保険の加入率も、交通安全教室やイベント等での啓発活動によって、年々増加傾向にある。 ・ 自転車関係事故の多い市町を自転車交通安全対策重点地域に指定し、集中的に自転車の安全な利用の啓発活動を行うなど、事業コストの効率化を図りながら効果的に事業を実施している。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	防災企画課防災企画班			
事業名	災害時要援護者対策事業				連絡先	078-362-9870			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	204千円	927千円	4,764千円	5,637千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料			4,085千円	5,181千円			
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等	204千円	927千円	679千円	456千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)							
		(県債)							
		(その他[])							
		(一般財源)	(204千円)	(927千円)	(4,764千円)	(5,637千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.3人	0.5人	1.0人			
			1,755千円	2,711千円	4,436千円	8,904千円			
		職員給与費 a	1,545千円	2,352千円	3,838千円	7,708千円			
		賞与引当金繰入額 b	91千円	164千円	273千円	545千円			
退職手当引当金繰入額 c		119千円	195千円	325千円	651千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	0.3人	0.5人	1.0人				
		1,959千円	3,638千円	9,200千円	14,541千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		個別支援計画策定市町数	目標	22	24	30	41	41市町	
		実績(見込)	22	24	(30)	(41)	【31年度】		
		(単位当たりコスト)	(89千円)	(152千円)	(307千円)	(355千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	個別支援計画の作成数	目標	10,570	19,652	30,000	45,000	167,000件		
		実績(見込)	10,570	19,652	(30,000)	(45,000)	【35年度】		
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・個別支援計画策定に携わる福祉専門職や市町職員の能力向上を目的とした対象者別の研修会等を開催し、計画策定の量的・質的向上を図ることができる。 ・高齢者・障害者当事者団体の各地域ブロックごとに防災対策を率先・指導する防災ピアリーダーを任命・育成し、各団体内でのワークショップや防災イベント、相談対応等を通じて、高齢者・障害者の早期避難や平常時の備え等の防災意識向上を図る。また、市町職員、自主防災組織、福祉事務所等を対象に、高齢者や障害者自身による自助の取組や防災と福祉の連携事例を紹介するとともに、防災対策について意見交換等を行うシンポジウムを開催し、防災意識を強化していく。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	防災企画課防災計画班			
事業名	企業BCP策定支援事業			連絡先	078-362-9809			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①				16,400 千円			
	経費内訳	報酬・賃金				0 千円		
		委託料				0 千円		
		補助金・交付金				16,400 千円		
		貸付金				0 千円		
		その他需用費等				0 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(0千円)		
		(県債)				(0千円)		
		(その他[])				(16,400千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.8人
			0 千円	0 千円	0 千円	7,123 千円		
		職員給与費 a				6,166 千円		
		賞与引当金繰入額 b				436 千円		
退職手当引当金繰入額 c					521 千円			
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.8人	
		0 千円	0 千円	0 千円	23,523 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	BCP策定セミナーの実施(セミナー回数)	目標				25	/	
		実績(見込)				(25)		
		(単位当たりコスト)				(941 千円)		
		[うち事業拡大分]						
	達成率(見込)					(100.0%)		
		県内事業所によるBCPの策定(策定事業所数)	目標				150	
実績(見込)						(150)		
(単位当たりコスト)						(0 千円)		
[うち事業拡大分]								
達成率(見込)				(100.0%)				
評価	<p>・大規模災害発生時における企業経済活動の継続を図るため、県内企業のBCP(事業継続計画)策定を支援し、企業の防災力向上を促進する必要がある。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	防災企画課防災計画班			
事業名	Eーディフェンスを活用した減災対策の研究・推進(平成25年度～)		連絡先	078-362-9809			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	7,614千円	35,805千円	7,614千円	35,805千円		
	経費内訳	報酬・賃金	432千円	408千円	432千円	408千円	
		委託料	7,182千円	35,397千円	7,182千円	35,397千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(7,614千円)	(35,805千円)	(7,614千円)	(35,805千円)	
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
			7,019千円	7,230千円	7,097千円	7,123千円	
		職員給与費 a	6,181千円	6,273千円	6,140千円	6,166千円	
		賞与引当金繰入額 b	364千円	436千円	436千円	436千円	
退職手当引当金繰入額 c		474千円	521千円	521千円	521千円		
総コスト(①+②)	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	
		14,633千円	43,035千円	14,711千円	42,928千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		震動実験の実施、公表、検証	目標	14,633	43,035	14,711	42,928
		実績(見込)	14,633	43,035	(14,711)	(42,928)	
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		[うち事業拡大分]					
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)					
		[うち事業拡大分]					
	達成率(見込)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震による本県への影響が予想されている中、歴史的に南海トラフ地震の前後には内陸部で直下地震が発生しやすいことも知られており、地震動対策技術の研究開発を行い、被害を軽減する必要がある。 ・2ヵ年計画でその時期の課題に応じた実験研究を実施しており、国立研究開発法人防災科学技術研究所を共同研究相手として費用分担をするなどの工夫により、コストを最小限に抑えている。 ・H31年度には目標としている震動実験ができる見通しとなっている。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	復興支援課生活支援班				
事業名	兵庫県住宅再建共済制度実施事業（H17年度～）			連絡先	078-362-4336				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	109,128千円	115,935千円	127,531千円	133,841千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料	109,128千円	115,935千円	127,531千円	133,841千円			
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(54,563千円)	(57,967千円)	(63,765千円)	(60,228千円)			
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(54,565千円)	(57,968千円)	(63,766千円)	(73,613千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人
			13,161千円	13,556千円	13,307千円	13,356千円			
		職員給与費 a	11,589千円	11,762千円	11,513千円	11,562千円			
		賞与引当金繰入額 b	683千円	818千円	818千円	818千円			
退職手当引当金繰入額 c		890千円	977千円	977千円	977千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	
		122,289千円	129,491千円	140,838千円	147,197千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[13,332千円]	[1,000千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	兵庫県住宅再建共済制度加入率	目標	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
		実績（見込）	9.4%	9.5%	9.7%	15.0%			
		（単位当たりコスト）	(-千円)	(-千円)	(-千円)	(-千円)			
		[うち事業拡大分]	(-千円)	(-千円)	(-千円)	(-千円)			
	（地域創生戦略事業進捗指標、活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標、全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	達成率（見込）	62.7%	63.3%	(64.7%)	(100.0%)			
		目標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
	[うち事業拡大分]								
達成率（見込）									
評価	<p>制度運営にかかる経費の削減に取り組み、コストの削減に努めてきた。 制度創設から10年以上が経過し、加入率の伸びは鈍化傾向にあるが、加入率目標15%の早期達成に向け、さらなる制度の普及啓発を図る。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	復興支援課 復興調整班・生活支援班				
事業名	「ひょうご安全の日」推進事業（平成7年度～）			連絡先	078-362-4354				
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	6,602 千円	6,511 千円	6,721 千円	30,430 千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	6,074 千円	6,086 千円	6,091 千円	29,800 千円			
		貸付金							
		その他需用費等	528 千円	425 千円	630 千円	630 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(6,602千円)	(6,511千円)	(6,721千円)	(30,430千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.6人	従事人員	1.6人	従事人員	1.6人	従事人員	2.6人
			12,362 千円	12,546 千円	12,280 千円	20,041 千円			
		職員給与費 a	12,362 千円	12,546 千円	12,280 千円	20,041 千円			
		賞与引当金繰入額 b							
退職手当引当金繰入額 c									
総コスト（①+②）	従事人員	1.6人	従事人員	1.6人	従事人員	1.6人	従事人員	2.6人	
		18,964 千円	19,057 千円	19,001 千円	50,471 千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[23,578千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	ひょうご安全の日のつどい（メモリアルウォーク、1.17のつどい、防災訓練）の参加者数	目 標	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100		
		実績（見込）	4,750	3,550	(5,100)	(6,100)			
		（単位当たりコスト）	(4 千円)	(5 千円)	(4 千円)	(8 千円)			
		[うち事業拡大分]				[4千円]			
	（全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	達成率（見込）	77.9%	58.2%	(83.6%)	(100.0%)			
		目 標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）								
評価	<p>過去に類のない大震災を経験した被災自治体として、安全・安心な社会づくりに向け、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承していくことが責務である。</p> <p>「ひょうご防災減災推進条例」の趣旨を踏まえ、震災の起こった1月17日（ひょうご安全の日）に、国内外から幅広い参加を得て実施することが必要である。</p> <p>つどい、メモリアルウォークともに国内外から多くの参加があり、また、マスコミにより全国に配信されるなど、震災の経験と教訓を継承していく事業として有効である。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	児童課児童福祉班				
事業名	児童虐待防止対策強化事業（昭和31年度～）		連絡先	078-362-3182				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	215,749千円	252,928千円	222,896千円	277,784千円			
	経費内訳	報酬・賃金	82,476千円	85,776千円	85,366千円	86,730千円		
		委託料	7,152千円	7,718千円	11,295千円	38,431千円		
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等	126,121千円	159,434千円	126,235千円	152,623千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(107,593千円)	(123,751千円)	(101,524千円)	(119,754千円)		
		（県債）						
		（その他[]）						
		（一般財源）	(108,156千円)	(129,177千円)	(121,372千円)	(158,030千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.7人	2.7人	2.7人	2.7人		
			23,690千円	24,401千円	23,953千円	24,042千円		
		職員給与費 a	20,860千円	21,171千円	20,723千円	20,812千円		
		賞与引当金繰入額 b	1,229千円	1,472千円	1,472千円	1,472千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,601千円	1,758千円	1,758千円	1,758千円			
総コスト（①+②）	従事人員	2.7人	2.7人	2.7人	2.7人			
		239,439千円	277,329千円	246,849千円	301,826千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			こども家庭センターでの児童虐待対応件数	目標	2,500	3,500		4,500
		実績（見込）	2,867	3,616	(5,200)	(5,500)		
		（単位当たりコスト）	(84千円)	(77千円)	(47千円)	(55千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
		達成率（見込）	114.7%	103.3%	(115.6%)	(100.0%)		
	虐待した親への指導件数	区分	目標	300	310	320	330	330
			実績（見込）	311	289	(315)	(320)	
		（単位当たりコスト）	(770千円)	(960千円)	(784千円)	(943千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
	達成率（見込）	103.7%	93.2%	(98.4%)	(97.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待事案防止のための対策の推進及びこども家庭センター強化を図ることが必要である。 児童虐待相談に対する体制を整備し、相談・指導件数は前年度より増加傾向にあるが、適切に対応できている。 30年度は、前年度に比べて、児童虐待対応件数が43.8%増であるが、こども家庭センターの相談業務の効率化を図り、1指標あたりのコストは減少している。 30年度には、引き続き、虐待をした親等への家族の再統合に向けた支援に取り組み、ノウハウを活かした事業を実施する等コストの抑制に努めている。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		安全な暮らし		所管課班		児童課児童福祉班				
事業名		女性保護業務推進費（昭和31年度～）		連絡先		078-362-3198				
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	30,199 千円		31,791 千円		30,109 千円		32,502 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	24,581 千円		25,323 千円		25,440 千円		27,731 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	5,618 千円		6,468 千円		4,669 千円		4,771 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,407千円)		(5,844千円)		(5,900千円)		(6,963千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(25,792千円)		(25,947千円)		(24,209千円)		(25,539千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			877 千円		904 千円		887 千円		890 千円	
		職員給与費 a	773 千円		784 千円		768 千円		771 千円	
		賞与引当金繰入額 b	45 千円		55 千円		54 千円		54 千円	
退職手当引当金繰入額 c		59 千円		65 千円		65 千円		65 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		31,076 千円		32,695 千円		30,996 千円		33,392 千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	悩みのほっとライン電話相談件数	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		目 標	2,948	2,325	2,106	2,368	2,368			
		実績（見込）	2,325	2,106	(2,368)	(2,368)	【前年度相談件数】			
		（単位当たりコスト） 〔うち事業拡大分〕	(13 千円)	(16 千円)	(13 千円)	(14 千円)				
	達成率（見込）	78.9%	90.6%	(112.4%)	(100.0%)					
	一時保護件数	目 標	225	220	189	188	188			
		実績（見込）	220	189	(188)	(188)	【前年度保護件数】			
		（単位当たりコスト） 〔うち事業拡大分〕	(141 千円)	(173 千円)	(165 千円)	(178 千円)				
		達成率（見込）	97.8%	85.9%	(99.5%)	(100.0%)				
	評価	<p>・ 売春防止法及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づき、女性家庭センターにおいて相談業務及び一時保護業務を実施するための体制強化を図る必要がある。</p> <p>・ 電話相談件数は、市町の相談体制充実（配偶者暴力相談支援センター設置数16市町）等に伴い減少傾向にあったが、30年度（見込み）は増加傾向にある。</p> <p>・ 一助保護件数は、市町の相談体制充実等に伴い、早い段階での相談が可能となり、緊急を要する状況に陥る事案が減少したこと等により微減傾向にある。</p> <p>・ 相談件数、一時保護件数の増減に関わらず、個々の要支援事案に対し適切な対応が図れており、事業実施の効果が認められる。</p>								
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	障害福祉課精神障害福祉班			
事業名	精神科救急医療体制運営事業（平成6年度～）			連絡先	078-362-9498			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	85,617千円	92,297千円	111,732千円	106,772千円			
	経費内訳	報酬・賃金	17,553千円	21,399千円	21,379千円	16,096千円		
		委託料	66,474千円	68,895千円	88,347千円	89,149千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,590千円	2,003千円	2,006千円	1,527千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(20,842千円)	(21,133千円)	(27,134千円)	(27,356千円)		
		（県債）						
		（その他[神戸市負担金]）	(34,129千円)	(33,974千円)	(44,383千円)	(36,907千円)		
		（一般財源）	(30,646千円)	(37,190千円)	(40,215千円)	(42,509千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人		
			5,264千円	5,422千円	5,323千円	5,342千円		
		職員給与費 a	4,636千円	4,705千円	4,605千円	4,625千円		
		賞与引当金繰入額 b	273千円	327千円	327千円	327千円		
退職手当引当金繰入額 c		356千円	391千円	391千円	391千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人			
		90,881千円	97,719千円	117,055千円	112,114千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[17,913千円]	[3,855千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			医療を受けた件数	目標	120	120		120
		実績（見込）	161	139	(144)	(120)		
		（単位当たりコスト）	(564千円)	(703千円)	(812千円)	(934千円)		
		〔うち事業拡大分〕			[124千円]	[32千円]		
		達成率（見込）	134.2%	115.8%	120.0%	100.0%		
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	—	—	—		
評価	<p>空床4床を確保することによる入院、及び外来による精神科救急医療を要する患者への適切な医療を提供できている。</p> <p>30年度には外来受診である初期救急の受け入れを拡充することにより急変患者への対応を強化し、病状悪化を予防するための対応を行っている。31年度以降は、精神科救急体制の強化に向けて再構築を図る。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	障害福祉課精神障害福祉班			
事業名	精神障害者地域移行・地域定着支援事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-3263			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	5,706千円	3,518千円	6,199千円	4,880千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	3,324千円	1,920千円	5,186千円	3,488千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	2,382千円	1,598千円	1,013千円	1,392千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(5,706千円)	(1,759千円)	(3,099千円)	(2,440千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(1,759千円)	(3,100千円)	(2,440千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,755千円	1,807千円	1,774千円	1,781千円		
職員給与費 a		1,545千円	1,568千円	1,535千円	1,542千円			
賞与引当金繰入額 b		91千円	109千円	109千円	109千円			
退職手当引当金繰入額 c		119千円	130千円	130千円	130千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		7,461千円	5,325千円	7,973千円	6,661千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			長期在院者数（兵庫県障害福祉推進計画）	目標	6,377	6,114	6,084	6,000
		実績（見込）	6,286	6,157	(6,000)	(6,000)	【2020年度】	
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
		達成率（見込）	98.6%	100.7%	(98.6%)	(100.0%)		
	入院後1年時点の退院率（兵庫県障害福祉推進計画）	目標	91.2	89.5	89.7	89.8	90.0	
		実績（見込）	89.4	89.5	89.7	89.8	【2020年度】	
	（単位当たりコスト）	(83千円)	(60千円)	(89千円)	(74千円)			
	〔うち事業拡大分〕							
	達成率（見込）	98.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者が、可能な限り精神科病院に長期在院することなく、住みたい地域で充実した生活を送ることができる社会の推進が必要である。 ・事業コストについては国庫補助の要件に適合した事業内容により実施するものであり、適正な水準である。 ・障害福祉計画での長期入院者数については達成の見込みであるが、退院率等の指標についても達成に向け、引き続き、精神障害者ができる限り早期に地域移行できるよう取り組みを一層推進していく必要がある。 							
	3年目の見直し							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	障害福祉課精神障害福祉班				
事業名	精神保健医療体制の構築事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-9498				
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	21,201千円	19,416千円	19,811千円	20,214千円			
	経費内訳	報酬・賃金	10,606千円	13,213千円	14,400千円	14,400千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	10,595千円	6,203千円	5,411千円	5,814千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(10,361千円)					
		（県債）						
		（その他[]）						
		（一般財源）	(10,840千円)	(19,416千円)	(19,811千円)	(20,214千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,756千円	1,809千円	1,775千円	1,782千円		
職員給与費 a		1,546千円	1,569千円	1,535千円	1,542千円			
賞与引当金繰入額 b		91千円	109千円	109千円	109千円			
退職手当引当金繰入額 c		119千円	131千円	131千円	131千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		22,957千円	21,225千円	21,586千円	21,996千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		精神障害者継続支援チーム設置数	目 標	13	13	12	12	—
		実績（見込）	13	13	(12)	(12)		
		（単位当たりコスト）	(1,766千円)	(1,633千円)	(1,799千円)	(1,833千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	精神障害者地域支援協議会数	目 標	13	13	12	12	—	
		実績（見込）	9	13	(12)	(12)		
		（単位当たりコスト）	(2,551千円)	(1,633千円)	(1,799千円)	(1,833千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
	達成率（見込）	69.2%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	H28年度より①精神障害者継続支援チーム（健康福祉事務所）、②精神障害者地域支援協議会（事務局：健康福祉事務所）、③県継続支援連絡会（県精神保健福祉センター）を設置し、措置入院等で入院した重篤な精神障害者に対し、入院中からの積極的支援を実施している。H29年に発生した相模原事件を契機として全国的にも措置入院者の退院後支援が課題となり、H30年3月には厚生労働省から措置入院者等の退院後支援にかかるガイドラインが発出され診療報酬が加算改定となる中、重篤な精神疾患を有していたとしても早期に地域生活に移行するために、手厚い支援を実施することができるよう全国に先駆けて事業展開を行なっている。							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	農業改良課植物防疫担当			
事業名	ウメ輪紋病緊急防除対策事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-9206			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	117,941千円		86,755千円		135,238千円		124,412千円	
	経費内訳	報酬・賃金	8,330千円		8,602千円		8,602千円		9,000千円
		委託料	53,389千円		44,000千円		65,000千円		50,000千円
		補助金・交付金	15,500千円		15,083千円		23,505千円		35,912千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	40,722千円		19,070千円		38,131千円		29,500千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(117,941千円)		(86,755千円)		(135,238千円)		(124,412千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	5.0人		4.0人		4.0人		4.0人
			43,870千円		36,148千円		35,484千円		35,616千円
		職員給与費 a	38,630千円		31,364千円		30,700千円		30,832千円
		賞与引当金繰入額 b	2,275千円		2,180千円		2,180千円		2,180千円
退職手当引当金繰入額 c		2,965千円		2,604千円		2,604千円		2,604千円	
総コスト（①+②）	従事人員	5.0人		4.0人		4.0人		4.0人	
		161,811千円		122,903千円		170,722千円		160,028千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目標	100	100	100	100	100		
	根絶確認調査の実施(%)	実績（見込）	100	100	(100)	(100)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	(1,618千円)	(1,229千円)	(1,707千円)	(1,600千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	感染樹の処分(%)	目標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	100	100	(100)	(100)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	(1,618千円)	(1,229千円)	(1,707千円)	(1,600千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	植物防疫法に基づく緊急防除を実施するため、国からの協力指示に基づき、本事業を実施する必要がある。また、まん延する前に根絶することにより、他の産地への被害の拡大防止に繋がる。								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	農地整備課農村環境室 ため池水利班					
事業名	ため池保全管理対策推進事業（平成30年度～）		連絡先	078-362-3432					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	—	—	16,000千円	18,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	—	16,000千円	18,000千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(12,000千円)			
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	—	—	(16,000千円)	(6,000千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			—	—	8,871千円	8,904千円			
職員給与費 a		—	—	7,675千円	7,708千円				
賞与引当金繰入額 b		—	—	545千円	545千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	651千円	651千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		—	—	24,871千円	26,904千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	ため池保全サポートセンターより技術指導を受けた管理者数	目標	—	—	700	700	700		
		実績（見込）	—	—	(700)	(700)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	(36千円)	(38千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
	（単位当たりコスト）	目標	—	—	—	—	/		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「兵庫ため池保全協議会（構成員：市町等）」からの委託を受け、県土地改良事業団体連合会は、専門スタッフを県下2箇所（三木市・淡路市）に配置し、「ため池保全サポートセンター」の業務を平成30年6月1日から全県展開している。 ・「ため池保全サポートセンター」では、老朽化や耐震不足が懸念されるため池の適正管理を目的として、ため池管理者を対象とした相談・対応や、専門スタッフによる技術的な指導・助言を実施している。 ・コストに対する受益と負担の適正化を図るため、事業コストの負担割合を県1/2、協議会等1/2として、平成31年度からは国庫補助を活用し、その補助残を県1/2、協議会等1/2としている。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	ビジョン課エネルギー対策班					
事業名	次世代エネルギー開発促進事業		連絡先	078-362-9010					
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①		3,757千円	7,421千円	10,782千円	6,915千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	994千円	3,240千円	7,500千円	3,000千円			
		補助金・交付金	100千円	2,100千円	100千円	100千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	2,663千円	2,081千円	3,182千円	3,815千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(7,390千円)	(7,500千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[電力移出県等交付金])	(0千円)	(0千円)	(2,284千円)	(5,930千円)			
		(一般財源)	(3,757千円)	(31千円)	(998千円)	(985千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
				17,548千円	18,074千円	17,742千円	17,808千円		
		職員給与費 a	15,452千円	15,682千円	15,350千円	15,416千円			
		賞与引当金繰入額 b	910千円	1,090千円	1,090千円	1,090千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,186千円	1,302千円	1,302千円	1,302千円				
総コスト (①+②)		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
		21,305千円		25,495千円		28,524千円		24,723千円	
[うち事業拡大部分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	液化水素受入基地の県内立地や水素発電の本格導入に向けた課題整理 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標)	目 標	課題検討				→	基地の県内立地【2030年度】	
		実績(見込)	課題検討	課題検討	調査実施				
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大部分]							
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
	広域ガスパイプラインの整備に向けた国への提案 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標) (地域創生戦略事業KPI)	目 標			調査実施	国提案	→		
		実績(見込)			調査実施	国提案			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大部分]							
達成率(見込)									
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化やエネルギーセキュリティ等、エネルギーを取り巻く課題・動向に対し、本県の地域特性を踏まえたエネルギー対策を展開していく必要がある。 ・水素受入基地の県内立地に向けた調査を実施し、整備要件等を整理して、候補地を評価・検証した。H31年度は水素の利用意義や安全性など、水素への理解向上を図る普及啓発事業を展開し、水素社会実現に向けた県民意識の醸成を図る。 ・あわせて、メタンハイドレートの普及啓発事業や、北近畿における広域ガスパイプラインの整備に向けた可能性調査等を実施。 ・長期的、継続的に取組を進めることにより、エネルギー利用の効率化や暮らしの安全・安心の確保、地域経済の活性化等へ貢献するものと期待される。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	消費流通課食の安全・ゼロミッション班			
事業名	持続可能なバイオマス資源活用推進事業(平成31年度～)				連絡先	078-362-9223			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	22,275 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	0 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	22,275 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	0 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(22,275千円)			
		(県債)	—	—	—	(0千円)			
		(その他[])	—	—	—	(0千円)			
		(一般財源)	—	—	—	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
		—		—		—		891 千円	
		職員給与費 a	—	—	—	771 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	55 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	65 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
	—		—		—		23,166 千円		
	[うち事業拡大分]		—		—		—		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	ひょうごバイオマスecoモデル登録件数 (兵庫県バイオマス活用推進計画)	目 標	—	—	—	2	累計 80 【37年度】	/	
		実績(見込)	—	—	—	(2)			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(11,583 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
	バイオマス利活用率(%) (兵庫県バイオマス活用推進計画)	目 標	—	—	—	89	91 【37年度】	/	
		実績(見込)	—	—	—	(90)			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(257 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	—	(101.1%)					
評価	<p>・再生可能な生物由来の有機性資源であるバイオマスをエネルギーや原材料として利用することにより、地球温暖化の防止や循環型社会の形成、地域の活性化が期待される。</p> <p>・本事業により、まだ利用されていないバイオマス資源を利活用するための調査・実証を行い、新たな事業を構築していくことで、先導的なecoモデルの事例を増やすとともにバイオマスの着実な利用を推進する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	環境政策課 活動支援班			
事業名	ふるさと兵庫こども環境体験推進事業（平成31年度～）			連絡先	078-362-9895			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	—	—	—	8,090 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	3,917 千円		
		委託料	—	—	—	0 千円		
		補助金・交付金	—	—	—	0 千円		
		貸付金	—	—	—	0 千円		
		その他需用費等	—	—	—	4,173 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(0千円)		
		（県債）	—	—	—	(0千円)		
		（その他〔環境保全基金〕）	—	—	—	(8,090千円)		
		（一般財源）	—	—	—	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	—	従事人員 1.0人		
			—	—	—	8,904 千円		
		職員給与費 a	—	—	—	7,708 千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	545 千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	651 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	—	従事人員 1.0人			
		—	—	—	16,994 千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	自園プログラム実施園数	目標	—	—	—	1,500	1,500	
		実績（見込）	—	—	—	(1,500)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(11 千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	※自園プログラム 人と自然の博物館で作成した環境体験コンテンツの提供や研修を受けた幼稚園・保育所等が独自の取組として実施するプログラム	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
		派遣プログラム実施園数	目標	—	—	—	60	180
			実績（見込）	—	—	—	(60)	【毎年度】 (H32～)
			（単位当たりコスト）	—	—	—	(283 千円)	/
	[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
※派遣プログラム 人と自然の博物館で育成した専門人材による環境体験プログラムを実施した園数	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
		—	—	—	—			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内全ての幼児が、一定の専門性を踏まえた環境体験プログラムを継続的に体験できる体制を構築。 ・ 効率的に実施するため、人と自然の博物館や学識経験者、保育現場の園長と共に、環境体験コンテンツを開発・全園に提供するとともに、人と自然の博物館で育成した専門人材を幼稚園保育所等に派遣。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	水大気課 水質班			
事業名	豊かで美しい瀬戸内海の創生(平成28年度～)		連絡先	078-362-3291			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	10,998千円	19,000千円	15,937千円	12,173千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	7,894千円	15,948千円	13,035千円	9,203千円	
		補助金・交付金	2,397千円	2,271千円	2,500千円	2,500千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	707千円	781千円	402千円	470千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[貸付金償還金])	(0千円)	(0千円)	(10,834千円)	(8,205千円)	
		(一般財源)	(10,998千円)	(19,000千円)	(5,103千円)	(3,968千円)	
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.6人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			5,265千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円	
		職員給与費 a	4,636千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円	
		賞与引当金繰入額 b	273千円	545千円	545千円	545千円	
退職手当引当金繰入額 c		356千円	651千円	651千円	651千円		
総コスト(①+②)	従事人員	0.6人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		16,263千円	28,037千円	24,808千円	21,077千円		
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		藻場等の再生創出面積(m ²)	目標	250	250	250	250
		実績(見込)	12,800	400	(100)	(250)	【32年度】
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	(単位当たりコスト)	(2千円)	(71千円)	(248千円)	(84千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率(見込)	5120.0%	160.0%	(40.0%)	(100.0%)	
	藻場・干潟の再生創出支援事業に取り組む地域団体数	目標	5	5	5	5	6
		実績(見込)	5	5	(5)	(5)	【32年度】
		(単位当たりコスト)	(3,253千円)	(5,607千円)	(4,962千円)	(4,215千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、漁獲量の減少等、瀬戸内海の生物多様性・生産性の低下が大きな問題となっていることから、豊かで美しい瀬戸内海の創生に向けた取り組みが必要である。 ・播磨灘等環境保全協議会では、学識経験者、関係機関(国、関係市)、漁業関係者、事業者などの各主体と連携し事業を進めることとしている。 <p>また、地域で同種の活動を行うノウハウのある団体や専門的な知見のある民間事業者を活用することにより、コストを抑えつつ効果の高い事業実施を図っている。</p>						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	鳥獣対策課 被害対策班						
事業名	<ul style="list-style-type: none"> シカ有害捕獲促進支援事業（平成19年度～） シカ有害捕獲専任班支援事業（平成23年度～） 狩猟期シカ捕獲拡大事業（平成22年度～） 		連絡先	078-362-3463						
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①		198,324 千円		165,937 千円		253,505 千円		257,605 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	97,674 千円	79,047 千円	78,505 千円	78,505 千円	78,605 千円	78,605 千円	78,605 千円	78,605 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他需用費等	100,650 千円	86,890 千円	175,000 千円	175,000 千円	179,000 千円	179,000 千円	179,000 千円	179,000 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(72,000千円)	(60,000千円)	(64,770千円)	(64,770千円)	(75,770千円)	(75,770千円)	(75,770千円)	(75,770千円)
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(その他[鳥獣害対策事業受託費収入])	(114,853千円)	(105,937千円)	(168,000千円)	(168,000千円)	(161,000千円)	(161,000千円)	(161,000千円)	(161,000千円)
		(一般財源)	(11,471千円)	(0千円)	(20,735千円)	(20,735千円)	(20,835千円)	(20,835千円)	(20,835千円)	(20,835千円)
	人件費② (a+b+c)		従事人員	2.1人	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人
			18,426 千円		18,978 千円		18,630 千円		18,699 千円	
	職員給与費	a	16,225 千円	16,466 千円	16,118 千円	16,118 千円	16,187 千円	16,187 千円	16,187 千円	16,187 千円
	賞与引当金繰入額	b	956 千円	1,145 千円	1,145 千円	1,145 千円	1,145 千円	1,145 千円	1,145 千円	1,145 千円
退職手当引当金繰入額	c	1,245 千円	1,367 千円	1,367 千円	1,367 千円	1,367 千円	1,367 千円	1,367 千円	1,367 千円	
総コスト (①+②)		従事人員	2.1人	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人	
		216,750 千円		184,915 千円		272,135 千円		276,304 千円		
[うち事業拡大部分]		-		-		-		-		
事業目的の達成度を標示す指標	指標名		区 分		28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	シカ捕獲頭数		目 標		45,000頭	45,000頭	46,000頭	46,000頭	46,000頭	
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		実績(見込)		43,682頭	37,676頭	(46,000頭)	(46,000頭)	【毎年度】	
	(活力あるふるさとひょうご実現プログラム(目標))		(単位当たりコスト)		(5 千円)	(5 千円)	(6 千円)	(6 千円)	/	
	(全県ビジョン推進方策フォローアップ指標)		[うち事業拡大部分]		-	-	-	-		
			達成率(見込)		97.1%	83.7%	(100.0%)	(100.0%)		
	シカ目撃効率		目 標		1.00	1.00	1.00	1.00		1.00
	※ 目標値未滿を達成目標とする		実績(見込)		1.40	(1.00)	(1.00)	(1.00)	【H33】	
	(全県ビジョン推進方策フォローアップ指標)		(単位当たりコスト)		(154,821 千円)	(184,915 千円)	(272,135 千円)	(276,304 千円)	/	
			[うち事業拡大部分]		-	-	-	-		
		達成率(見込)		71.4%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度のシカによる農林業被害額は約1億8千万円と、シカの捕獲により減少傾向にあり、近年のピークであった平成22年度の約4億7千万円に対して半減しているが、依然として高い水準にある。 農林業被害等の防止を図るため、市町が許可する有害鳥獣捕獲に加え、狩猟者によるシカの積極的な捕獲をすすめる。 									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	自然環境課 自然環境保全班			
事業名	特定外来生物被害対策事業（平成18年度～）		連絡先	078-362-3274			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	10,128 千円	8,932 千円	12,664 千円	15,702 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	10,128 千円	8,932 千円	10,738 千円	13,536 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他需用費等	0 千円	0 千円	1,926 千円	2,166 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔環境保全基金〕）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(2,166千円)	
		（一般財源）	(10,128千円)	(8,932千円)	(12,664千円)	(13,536千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.8人	1.8人	1.8人	1.8人	
			15,793 千円	16,267 千円	15,968 千円	16,027 千円	
		職員給与費 a	13,907 千円	14,114 千円	13,815 千円	13,874 千円	
		賞与引当金繰入額 b	819 千円	981 千円	981 千円	981 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,067 千円	1,172 千円	1,172 千円	1,172 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.8人	1.8人	1.8人	1.8人		
		25,921 千円	25,199 千円	28,632 千円	31,729 千円		
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[2,512千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	年間捕獲頭数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）） （活力あるふるさとひょうご実現プログラム（目標）） （全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	目 標	7,000頭	7,000頭	7,000頭	7,000頭	7,000頭
		実績（見込）	6,287頭	5,685頭	(7,000頭)	(7,000頭)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(4 千円)	(4 千円)	(4 千円)	(5 千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[1千円]	
	達成率（見込）	89.8%	81.2%	(100.0%)	(100.0%)		
	アライグマ・ヌートリアの被害面積 ※ 目標値未滿を達成目標とする	目 標	30ha	30ha	30ha	30ha	30ha
		実績（見込）	24ha	22ha	(22ha)	(30ha)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(1,080 千円)	(1,145 千円)	(1,301 千円)	(1,058 千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[84千円]	
達成率（見込）	125.0%	136.4%	(136.4%)	(100.0%)			
評 価	<p>・ 近年急速に生息分布を拡大し、シカ、イノシシに次ぎ深刻な農業被害を及ぼしており、また屋根裏への侵入や糞尿など、生活環境においても被害を及ぼしている外来生物を排除する支援が必要である。</p> <p>・ 捕獲活動等への支援による捕獲防除が進み、農業被害額、被害面積は減少傾向にあり、平成29年度の被害額は69,951千円と、被害が増加し始めた平成18年度以降、最小の被害額となっている。</p> <p>・ 捕獲目標の7千頭は下回っているが、農業被害の減少効果のある5千頭以上の捕獲は達成できており、平成31年度においても、駆除の観点から継続して7千頭を目標に捕獲を進める。</p>						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課 被害対策班			
事業名	有害鳥獣捕獲狩猟者育成プロジェクト（平成26年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	10,165 千円		10,145 千円		12,156 千円		12,156 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	6,056 千円		7,325 千円		8,696 千円		10,556 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	4,109 千円		2,820 千円		3,460 千円		1,600 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(5,072千円)		(6,078千円)		(6,078千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)		(5,073千円)		(6,078千円)		(6,078千円)
		（一般財源）	(10,165千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,388 千円		4,520 千円		4,437 千円		4,453 千円
		職員給与費 a	3,863 千円		3,921 千円		3,838 千円		3,854 千円
		賞与引当金繰入額 b	228 千円		273 千円		273 千円		273 千円
退職手当引当金繰入額 c		297 千円		326 千円		326 千円		326 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		14,553 千円		14,665 千円		16,593 千円		16,609 千円	
	[うち事業拡大分]	—		—		—		—	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		有害鳥獣捕獲入門講座の受講者数	目 標	30人	30人	30人	30人	30人	
		実績（見込）	22人	25人	(30人)	(30人)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	(662 千円)	(587 千円)	(553 千円)	(554 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	73.3%	83.3%	(100.0%)	(100.0%)			
	有害鳥獣捕獲班員(銃)育成人数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	67人	48人	47人	20人	累計 230人		
		実績（見込）	54人	49人	(39人)	(20人)	【H31】		
		（単位当たりコスト）	(270 千円)	(299 千円)	(425 千円)	(830 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	80.6%	102.1%	(83.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・将来にわたり農林業被害防止や捕獲による個体数管理を維持していくうえで、狩猟者の高齢化等に対応していくため、狩猟者の確保や技能向上対策が必要である。</p> <p>・有害鳥獣捕獲入門講座の受講者も市町の有害捕獲活動に参加するなど後継者育成も進みつつあり、目標も概ね達成しているが、引き続き、狩猟者の育成を図り捕獲実施体制の確立に取り組んでいく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課 被害対策班			
事業名	ストップ・ザ・獣害対策（平成27年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	23,000千円		23,000千円		21,400千円		21,400千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	8,673千円		9,406千円		14,040千円		10,600千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	14,327千円		13,594千円		7,360千円		10,800千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(23,000千円)		(23,000千円)		(21,400千円)		(21,400千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,388千円		4,520千円		4,437千円		4,453千円
		職員給与費 a	3,863千円		3,921千円		3,838千円		3,854千円
		賞与引当金繰入額 b	228千円		273千円		273千円		273千円
退職手当引当金繰入額 c		297千円		326千円		326千円		326千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		27,388千円		27,520千円		25,837千円		25,853千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	ストップ・ザ・獣害捕獲指導集落数	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		250集落	250集落	250集落	250集落	250集落	
		実績（見込）		140集落	130集落	(130集落)	(250集落)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)		(196千円)	(212千円)	(199千円)	(103千円)		
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率（見込）		56.0%	52.0%	(52.0%)	(100.0%)			
	農業被害の「深刻」な集落の割合 ※ 目標値未滿を達成目標とする (第2期シカ管理計画)	目 標		12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	
		実績（見込）		6.6%	(12.0%)	(12.0%)	(12.0%)	【H33】	
(単位当たりコスト)			(4,150千円)	(2,293千円)	(2,153千円)	(2,154千円)			
[うち事業拡大分]			-	-	-	-			
達成率（見込）		181.8%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・野生動物による農林業被害を効果的に防止するうえで、狩猟者による捕獲に加え、被害集落が集落ぐるみで捕獲等の取り組みを推進することが不可欠である。</p> <p>・森林動物研究センターでの研修を受講した捕獲指導員による現場指導により、迅速かつ地域の実情に応じた取り組みがされている。</p> <p>・平成28,29年度の2年間で、本事業の取り組みにより捕獲されたのは、シカ168頭、イノシシ117頭にのぼる。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	鳥獣対策課 被害対策班				
事業名	シカ丸ごと1頭活用大作戦（平成27年度～）			連絡先	078-362-3463				
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	4,110千円	3,494千円	33,951千円	47,578千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	22,000千円	32,000千円			
		補助金・交付金	4,110千円	3,494千円	11,722千円	15,578千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	229千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(1,250千円)	(22,864千円)	(32,000千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)	(0千円)	(865千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(4,110千円)	(2,244千円)	(10,222千円)	(15,578千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			1,755千円	2,711千円	2,662千円	2,671千円			
		職員給与費 a	1,545千円	2,352千円	2,303千円	2,312千円			
		賞与引当金繰入額 b	91千円	164千円	164千円	164千円			
退職手当引当金繰入額 c		119千円	195千円	195千円	195千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		5,865千円	6,205千円	36,613千円	50,249千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[3,705千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	シカ処理加工頭数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)） （活力あるふるさとひょうご実現プログラム(目標)） （全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	目 標	3,000頭	5,000頭	7,000頭	8,000頭	10,000頭		
		実績（見込）	3,884頭	4,755頭	(7,000頭)	(8,000頭)	【H33】		
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(1千円)	(5千円)	(6千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[1千円]			
	達成率（見込）	129.5%	95.1%	(100.0%)	(100.0%)				
	適正処理頭数	目 標	—	1,000頭	1,000頭	1,000頭	1,000頭		
		実績（見込）	—	1,000頭	(1,000頭)	(1,000頭)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	—	(6千円)	(37千円)	(50千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[4千円]			
達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・捕獲したシカの活用は、地域資源の有効活用として地域の活性化にもつながり有効な取り組みである。また、利用できない個体の適正処理は、有害鳥獣の誘引抑止や廃棄物の減量化に有効である。 ・狩猟者やシカ肉処理加工施設者、飲食店等の連携した取り組みや、処理施設への搬入支援などにより、シカの適正処理、シカ肉等への需要拡大が進んでいる。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	鳥獣対策課 被害対策班			
事業名	指定管理鳥獣捕獲等事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	10,000 千円	19,000 千円	24,000 千円	24,000 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	6,480 千円	16,764 千円	22,000 千円	18,000 千円		
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	3,520 千円	2,236 千円	2,000 千円	6,000 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(7,500千円)	(12,000千円)	(14,500千円)	(14,500千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(2,500千円)	(7,000千円)	(9,500千円)	(9,500千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.4人	0.4人	0.4人		
			1,755 千円	3,614 千円	3,548 千円	3,561 千円		
		職員給与費 a	1,545 千円	3,136 千円	3,070 千円	3,083 千円		
		賞与引当金繰入額 b	91 千円	218 千円	218 千円	218 千円		
退職手当引当金繰入額 c		119 千円	260 千円	260 千円	260 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.4人	0.4人	0.4人			
		11,755 千円	22,614 千円	27,548 千円	27,561 千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	シカ有害捕獲頭数目標 (環境基本計画指標の内数)	目 標	20,000頭	20,000頭	21,000頭	21,000頭	21,000頭	
		実績（見込）	18,710頭	17,834頭	(21,000頭)	(21,000頭)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	93.6%	89.2%	(100.0%)	(100.0%)			
	イノシシ有害捕獲頭数目標 (環境基本計画指標の内数)	目 標	7,500頭	7,500頭	8,000頭	8,000頭	8,000頭	
		実績（見込）	11,652頭	10,438頭	(8,000頭)	(8,000頭)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	(1 千円)	(2 千円)	(3 千円)	(3 千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	155.4%	139.2%	100.0%	100.0%				
評 価	<p>・シカ、イノシシの生息域の拡大により、農林業被害や自然生態系への影響が増加している地域もあることから、迅速かつ適正な個体数管理が必要である。</p> <p>・市町による有害捕獲や狩猟による捕獲が困難な条件不利地において、捕獲方法の選定や生息環境等の調査を行うとともに、調査を基にした科学的・計画的な捕獲を強化することで、生息密度の低減効果が期待される。</p> <p>・平成29年度は、氷ノ山周辺において当事業で111頭のシカを捕獲し、個体数管理の相乗効果を図った。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	鳥獣対策課 被害対策班			
事業名	ツキノワグマ被害対策事業（平成11年度～）			連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	1,061千円	10,965千円	10,965千円	10,535千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	1,061千円	3,774千円	4,380千円	4,600千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	1,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	7,191千円	6,585千円	4,935千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(1,061千円)	(10,965千円)	(10,965千円)	(10,535千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.5人	0.5人	0.5人		
			1,755千円	4,520千円	4,437千円	4,453千円		
		職員給与費 a	1,545千円	3,921千円	3,838千円	3,854千円		
		賞与引当金繰入額 b	91千円	273千円	273千円	273千円		
退職手当引当金繰入額 c		119千円	326千円	326千円	326千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.5人	0.5人	0.5人			
		2,816千円	15,485千円	15,402千円	14,988千円			
	〔うち事業拡大分〕	—	—	—	[1,000千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		ツキノワグマ出没情報件数 ※ 目標値未滿を達成目標とする	目標	750頭	400頭	750頭	750頭	400~800
		実績（見込）	978頭	490頭	(516頭)	(750頭)	【毎年度】	
	《目標値》 豊作年：400件 並作年：750件 凶作年：800件	（単位当たりコスト）	(3千円)	(32千円)	(30千円)	(20千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	[1千円]		
		達成率（見込）	76.7%	81.6%	(145.3%)	(100.0%)		
	ツキノワグマによる人身被害件数 ※ 目標値に向け低減させることを達成目標とする	目標	0件	0件	0件	0件	0件	
		実績（見込）	3件	2件	(0件)	(0件)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	(939千円)	(7,743千円)	(15,402千円)	(14,988千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	[0千円]		
達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・ ツキノワグマの生息数の回復に伴い、集落への出没や人身事故が発生しており、出没被害対策が急務である。</p> <p>・ 市町や地元との連携による集落に出没させない環境整備や、狩猟等により捕獲された個体情報を生息数調査に活用するなど、出没抑制や個体数管理を効率的・効果的に進めている。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	鳥獣対策課 被害対策班				
事業名	捕獲専門家チームによる有害捕獲強化事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-3463				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	—	—	33,655千円	33,655千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	33,655千円	33,655千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(14,700千円)	(14,700千円)			
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔鳥獣対策事業受託費収入〕）	—	—	(18,955千円)	(18,955千円)			
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人
			—	—	6,211千円	6,234千円			
		職員給与費 a	—	—	5,373千円	5,396千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	382千円	382千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	456千円	456千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	
		—	—	39,866千円	39,889千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		捕獲専門家チームによる捕獲頭数	目標	—	—	1,500頭	1,500頭	1,500頭	
		実績（見込）	—	—	(1,500頭)	(1,500頭)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	(27千円)	(27千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—	/		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<p>・シカ、イノシシの生息域の拡大により、農林業被害や自然生態系への影響が増加している地域もあることから、迅速な捕獲体制の整備が必要である。</p> <p>・県が主導で捕獲専門家チームを編成し捕獲を実施することで、狩猟者が少ないなど捕獲体制が脆弱な市町や市境等での捕獲を促進することが期待される。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課 被害対策班			
事業名	狩猟期イノシシ捕獲拡大事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	—	—	84,000千円	44,520千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	—	0千円	5,120千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	84,000千円	39,400千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(3,500千円)	(10,890千円)			
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔鳥獣害対策事業受託費収入〕）	—	—	(80,500千円)	(26,110千円)			
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(7,520千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	0.7人	0.7人			
			—	—	6,211千円	6,234千円			
		職員給与費 a	—	—	5,373千円	5,396千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	382千円	382千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	456千円	456千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	0.7人	0.7人				
		—	—	90,211千円	50,754千円				
	[うち事業拡大部分]	—	—	—	[4,720千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	イノシシ狩猟期捕獲頭数 （環境基本計画指標の内数）	目標	—	—	12,000頭	12,000頭	12,000頭	【毎年度】	
		実績（見込）	—	—	(12,000頭)	(12,000頭)			
		（単位当たりコスト）	—	—	(8千円)	(4千円)			
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	[1千円]			
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
	イノシシ農業被害額 （第5次環境基本計画指標） ※ H31年度～目標設定	目標	—	—	—	170,560千円	134,596千円	【H37】	
		実績（見込）	—	—	—	(170,560千円)			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(0千円)			
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	[0千円]			
達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度のイノシシによる農業被害額は約1億8千万円と、近年のピークであった平成25年度の約2億7千万円に対して減少傾向にあるが、依然として高い水準にある。 農業被害等の防止を図るため、市町が許可する有害鳥獣捕獲に加え、狩猟者によるイノシシの積極的な捕獲が必要である。 狩猟期に行う捕獲報償金の支給や、ICT大型捕獲オリ、捕獲センサー付くくりわなの貸与等の取組みにより、狩猟期の捕獲を強化していく。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課 被害対策班			
事業名	鳥獣被害集落対策事業（平成31年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	35,910 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	0 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	35,910 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	0 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）			
		（県債）	—	—	—	（0千円）			
		（その他[]）	—	—	—	（0千円）			
		（一般財源）	—	—	—	（35,910千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	—	従事人員	0.7人		
			—	—	—	6,234 千円			
		職員給与費 a	—	—	—	5,396 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	382 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	456 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	—	従事人員	0.7人			
		—	—	—	42,144 千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	農業被害の「深刻」な集落の割合 ※ 目標値未滿を達成目標とする (第2期シカ管理計画)	目 標	—	—	—	12.0%	12.0%		
		実績（見込）	—	—	—	(12.0%)	【H33】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(3,512 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	獣害ベルト整備箇所数	目 標	—	—	—	100箇所	100箇所		
		実績（見込）	—	—	—	(100箇所)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(421 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・野生動物による農林業被害を効果的に防止するうえで、狩猟者による捕獲に加え、被害集落が集落ぐるみで捕獲等の取り組みを促進させることが不可欠である。 ・被害防止に有効な防護柵等の整備や点検を実施する担い手がないなど、集落独自の取り組みが不足する集落を中心に被害対策に係る総合的な指導に取り組む。 ・また、鳥獣被害対策の取り組みによる効果の意義を理解させ、集落独自の積極的な取り組みを促すため、野生動物の集落エリアへの侵入を低減させる緩衝帯整備等の取り組みを支援する。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調査

施策体系	環境先進地			所管課班	温暖化対策課 推進班			
事業名	地域創生！再エネ発掘プロジェクト(平成29年度～)			連絡先	078-362-3284			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	—	2,376千円	6,844千円	6,849千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	97千円	121千円	126千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	2,024千円	6,500千円	6,500千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	255千円	223千円	223千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	(2,376千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[貸付金償還金])	—	(0千円)	(6,844千円)	(6,849千円)		
		(一般財源)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
			—	9,037千円	8,871千円	8,904千円		
		職員給与費 a	—	7,841千円	7,675千円	7,708千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	545千円	545千円	545千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	651千円	651千円	651千円			
総コスト(①+②)	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人			
		—	11,413千円	15,715千円	15,753千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		支援総件数	目標	—	10件	10件	10件	10件
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	実績(見込)		—	5件	(8件)	(10件)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)		—	(2,283千円)	(1,964千円)	(1,575千円)	/
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
		達成率(見込)		—	50.0%	(80.0%)	(100.0%)	
	再生可能エネルギーの発電量(億kWh)	目標		33.5	4.2	4.1	4.1	
		実績(見込)		32.9	3.1	(4.1)	(4.1)	【H42年度】
	兵庫県地球温暖化対策推進計画(H29.3策定)に基づく目標値	(単位当たりコスト)		—	(3,682千円)	(3,833千円)	(3,842千円)	/
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
達成率(見込)			98.2%	73.8%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<p>県内の再生可能エネルギーの導入量の9割以上を占める太陽光発電は、発電量の変動があるとともに、適地減少や、買取価格の引き下げ等により、導入ペースの鈍化が予想されるなどの課題がある。このため、再生可能エネルギーの導入促進に取り組む上では、種別毎のバランスにも配慮しながら、現時点で十分活用できていない地域資源を新たなエネルギー源として、より一層活かすことが必要である。</p> <p>よって、小水力発電や小規模バイオマス発電など全体的なモデルとなり得る地域団体等の取組を支援し、バランスのとれた再生可能エネルギーの導入に向け、本事業を実施する。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調査

施策体系		環境先進地		所管課班		温暖化対策課 推進班								
事業名		住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資事業(平成23年度～)		連絡先		078-362-3284								
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額					
	事業費①		1,102,960 千円		953,360 千円		3,686,964 千円		3,536,296 千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		貸付金	1,102,960 千円		953,360 千円		3,686,964 千円		3,536,296 千円					
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他[貸付金償還金])	(1,102,960千円)		(953,360千円)		(3,686,964千円)		(3,536,296千円)					
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
	人件費② (a+b+c)		従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人				
			14,916 千円		15,364 千円		15,082 千円		15,138 千円					
	職員給与費	a	13,134 千円		13,330 千円		13,048 千円		13,104 千円					
	賞与引当金繰入額	b	774 千円		927 千円		927 千円		927 千円					
退職手当引当金繰入額	c	1,008 千円		1,107 千円		1,107 千円		1,107 千円						
総コスト (①+②)		従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人					
		1,117,876 千円		968,724 千円		3,702,046 千円		3,551,434 千円						
[うち事業拡大分]		-		-		-		-						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		28年度実績		29年度実績		30年度見込		31年度目標		最終目標【年度】	
	スマートライフ設備導入支援件数(住宅用創エネ・省エネ融資、HEMS補助、家庭用蓄電システム補助の件数合計)		目 標		100		500		500		500		500	
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)、活力あるふるさと兵庫実現プログラム(目標))		実績(見込)		49		889		(1,900)		(500)		【毎年度】	
			(単位当たりコスト)		(22,814 千円)		(1,090 千円)		(1,948 千円)		(7,103 千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	※29年度から、融資件数に、HEMS、蓄電システム補助件数を加えた指標に見直し(H27～HEMS、H29～蓄電システム補助実施)		達成率(見込)		49.0%		177.8%		(380.0%)		(100.0%)			
	家庭部門の温室効果ガス排出量削減率(%) (2013年度比)		目 標		2.2		0.7		0.7		0.7		累計 43	
	兵庫県地球温暖化対策推進計画(H29.3策定)に基づく目標値		実績(見込)		(2.2)		(0.7)		(0.7)		(0.7)		【H42年度】	
			(単位当たりコスト)		(508,125 千円)		(1,383,891 千円)		(5,288,637 千円)		(5,073,477 千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
		達成率(見込)		100.0%		100.0%		(100.0%)		(100.0%)				
評価	温室効果ガスの削減に向け、家庭部門の対策が重要であることから、創エネ・省エネ設備の導入に係る設費用の負担を大幅に軽減し、導入を促進する低利融資制度が必要である。													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	環境政策課 活動支援班 水大気課 大気班 温暖化対策課 推進班・計画班					
事業名	環境創造型社会推進事業(平成30年度～)		連絡先	078-362-9895 078-362-3285 078-362-3284					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	—	—	100,000 千円	110,002 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0 千円	0 千円			
		委託料	—	—	0 千円	0 千円			
		補助金・交付金	—	—	100,000 千円	110,002 千円			
		貸付金	—	—	0 千円	0 千円			
		その他需用費等	—	—	0 千円	0 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(50,000千円)	(0千円)			
		(県債)	—	—	(0千円)	(0千円)			
		(その他[環境創造協会拠出金])	—	—	(50,000千円)	(110,002千円)			
		(一般財源)	—	—	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.6人	従事人員	1.9人
			—	—	14,194 千円	16,918 千円			
		職員給与費 a	—	—	12,280 千円	14,645 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	872 千円	1,036 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	1,042 千円	1,237 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.6人	従事人員	1.9人	
		—	—	114,194 千円	126,920 千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	年度ごとの水素ステーション立地数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム(目標))	目標	—	—	1	1	累計 2		
		実績(見込)	—	—	(0)	(1)	【32年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	(114,194 千円)	(126,920 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	(0.0%)	(100.0%)				
	省エネ設備導入等支援件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	—	—	10	10	10		
		実績(見込)	—	—	(12)	(10)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	(9,516 千円)	(12,692 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	(120.0%)	(100.0%)					
評価	<p>大気環境の改善や地球温暖化対策のため、兵庫県燃料電池自動車普及促進ビジョンを策定し、燃料電池自動車（FCV）の普及を促進しているが、水素ステーションが県内に2基しかない等の理由により、普及台数は低調である。このため、FCVのさらなる導入拡大を図るため、平成30年度に水素ステーション整備補助事業を創設した。</p> <p>また、兵庫県地球温暖化対策推進計画(H29.3策定)に基づき、2030年に向けて温室効果ガスを各部門で大幅に削減する必要があり、産業・業務部門で、省エネ設備改修や省エネ化工事に対する費用の補助、家庭部門で、電気の効率的な利用を可能とするHEMS設置補助、運輸部門でエコドライブ講習の受講促進などの事業を実施する。</p> <p>さらに、兵庫県立大学と連携し、再生可能エネルギーの導入等「持続可能な地域づくり」につながる事業を「自ら立案・事業化」し、地域へ効果を波及させる人材を育成し、環境創造型社会を推進する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地		所管課班		林務課木材利用班	
事業名		兵庫県産木材利用木造住宅特別融資事業（昭和60年度～）		連絡先		078-362-9224	
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額	
	事業費①		20,322,970 千円	21,316,110 千円	26,568,590 千円	26,723,600 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		貸付金	20,322,970 千円	21,316,110 千円	26,568,590 千円	26,723,600 千円	
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[県産木材利用住宅特別融資事業貸付金償還金])	(20,322,970千円)	(21,316,110千円)	(26,568,590千円)	(26,723,600千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員 1.3人	従事人員 1.3人	従事人員 1.3人	従事人員 1.3人	
			11,406 千円	11,748 千円	11,532 千円	11,575 千円	
	職員給与費 a	10,044 千円	10,193 千円	9,977 千円	10,020 千円		
	賞与引当金繰入額 b	591 千円	709 千円	709 千円	709 千円		
退職手当引当金繰入額 c	771 千円	846 千円	846 千円	846 千円			
総コスト (①+②)		従事人員 1.3人	従事人員 1.3人	従事人員 1.3人	従事人員 1.3人		
		20,334,376 千円	21,327,858 千円	26,580,122 千円	26,735,175 千円		
[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	県産木材利用木造住宅建設戸数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
		実績(見込)	1,148	1,108	(1,100)	(1,100)	【37年度】
		(単位当たりコスト)	(17,713 千円)	(19,249 千円)	(24,164 千円)	(24,305 千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率(見込)	104.4%	100.7%	(100.0%)	(100.0%)		
	-	目 標	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率(見込)	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産木材を利用した住宅への低利融資を行うことにより、県産木材を利用した木造住宅の建設が進み、住宅分野での県産木材の利用促進に寄与している。 ・ 民間金融機関との協調融資という形態で事業を実施し、融資の審査・実行・償還は貸付を行う金融機関が担うことで、効率的に貸付を行うことができています。 ・ 継続したPR活動により本制度が利用され、県産木材利用木造住宅建設戸数の達成率は29年度実績：100.7%となっている。 						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地		所管課班		林務課林政調整班				
事業名		森林環境譲与税事業（平成31年度～）		連絡先		078-362-3161				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	-		-		-		125,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		-		200 千円	
		委託料	-		-		-		84,302 千円	
		補助金・交付金	-		-		-		32,000 千円	
		貸付金	-		-		-		0 千円	
		その他需用費等	-		-		-		8,498 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		-		(0千円)	
		（県債）	-		-		-		(0千円)	
		（その他[森林環境事業基金]）	-		-		-		(125,000千円)	
		（一般財源）	-		-		-		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-		-		-		従事人員 1.4人	
			-		-		-		12,466 千円	
		職員給与費 a	-		-		-		10,791 千円	
		賞与引当金繰入額 b	-		-		-		763 千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		-		-		912 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	-		-		-		従事人員 1.4人		
		-		-		-		137,466 千円		
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
			森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積（新ひょうごの森づくり（計画））	目標	-	-	-	1,200	1,200	
			実績（見込）	-	-	-	(1,200)	【毎年度】		
			（単位当たりコスト）	-	-	-	(115 千円)	/		
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)					
	県産木材利用木造住宅建設戸数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	-	-	-	1,100	1,100			
		実績（見込）	-	-	-	(1,100)	【37年度】			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	(125 千円)	/			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
達成率（見込）		-	-	-	(100.0%)					
評価	<p>・森づくりサポートセンターを設置し、市町が実施する森林整備や木材利用を支援することで、条件不利地（非経済林）での間伐の推進や公共施設での県産木材利用促進につなげることができる。</p> <p>・県産木材を利用した木造住宅のPR活動を行い、県産木材利用木造住宅の着工を促進することで、県産木材の需要拡大を図ることができる。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	林務課林政調整班			
事業名	緑の青年就業準備給付金事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-3161			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	-		9,021千円		41,337千円		41,337千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		0千円		0千円		0千円
		委託料	-		0千円		2,241千円		2,241千円
		補助金・交付金	-		8,250千円		39,000千円		39,000千円
		貸付金	-		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	-		771千円		96千円		96千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		(9,021千円)		(41,337千円)		(41,337千円)
		（県債）	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-		0.5人		0.5人		0.5人
			-		4,518千円		4,435千円		4,452千円
		職員給与費 a	-		3,920千円		3,837千円		3,854千円
		賞与引当金繰入額 b	-		272千円		272千円		272千円
退職手当引当金繰入額 c		-		326千円		326千円		326千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-		0.5人		0.5人		0.5人	
		-		13,539千円		45,772千円		45,789千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		新規就業者数/年間(人) (ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	目標	-	30	30	30	30	
		実績(見込)	-	59	(30)	(30)	【37年度】		
		(単位当たりコスト)	-	(229千円)	(1,526千円)	(1,526千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	-	196.7%	(100.0%)	(100.0%)			
		目標	-	-	-	-	/		
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	-	-	-	-				
評価	<p>・新規就業者を継続的に確保・育成していくため、就業に向けて技術・知識の習得等を行う者を支援する必要がある。就学の支援は、青年の就業意欲の喚起につながるため有効である。</p> <p>・森林大学校等関係機関との連携により給付対象者の選定や、給付期間中及び就業後のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力していく。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	公園緑地課整備班			
事業名	尼崎21世紀の森子育て支援型公園事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-9310			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	21,000 千円	18,900 千円	18,900 千円	18,900 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	21,000 千円	18,900 千円	18,900 千円	18,900 千円		
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[基金繰入金]）	(10,500千円)	(9,450千円)	(9,450千円)	(9,450千円)		
		（一般財源）	(10,500千円)	(9,450千円)	(9,450千円)	(9,450千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,755 千円	1,807 千円	1,774 千円	1,781 千円		
		職員給与費 a	1,545 千円	1,568 千円	1,535 千円	1,542 千円		
		賞与引当金繰入額 b	91 千円	109 千円	109 千円	109 千円		
退職手当引当金繰入額 c		119 千円	130 千円	130 千円	130 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		22,755 千円	20,707 千円	20,674 千円	20,681 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	事業による集客数	目 標	16,000	20,000	28,000	31,000	—	
		実績（見込）	21,353	25,255	(30,221)	(31,000)		
		（単位当たりコスト）	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)		
		[うち事業拡大分]						
	達成率（見込）	133.5%	126.3%	(107.9%)	(100.0%)			
	[]	目 標					—	
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		[うち事業拡大分]						
達成率（見込）								
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 尼崎の森中央緑地において環境学習プログラムや親子で楽しめるイベントを実施し、利用促進を図ること ・ 中央緑地における生物多様性の森づくりに対する理解が深まる。 ・ 尼崎市からの協力金を地域振興基金に積み立てることにより財源を確保し、効率的な事業実施を図っている。 ・ 継続的な集客対策に取り組み、中央緑地の知名度が高まったことによって、集客数が順調に増加している。今後も引き続き事業を実施するとともに、H30年度に供用開始した茅葺民家の活用等にも取り組み、更なる利用促進を図る。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班			
事業名	ひょうごの都市農業応援事業（平成29年度～）			連絡先	078-362-3444			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	—	4,404千円	4,212千円	4,217千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	3,494千円	3,600千円	3,600千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	910千円	612千円	617千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(2,202千円)	(2,106千円)	(2,108千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[地域創生基金]）	—	(0千円)	(2,106千円)	(2,109千円)		
		（一般財源）	—	(2,202千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	0.4人	0.4人	0.4人		
			—	3,614千円	3,548千円	3,561千円		
		職員給与費 a	—	3,136千円	3,070千円	3,083千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	218千円	218千円	218千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	260千円	260千円	260千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	0.4人	0.4人	0.4人			
		—	8,018千円	7,760千円	7,778千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	生産緑地面積(ha) (ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	目標	—	526	526	526	526	
		実績(見込)	—	506	(506)	(506)	【37年度】	
		(単位当たりコスト)	—	(16千円)	(15千円)	(15千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	※都市農地の保全を図るため、生産緑地面積の維持を目標	達成率(見込)	—	96.2%	(96.2%)	(96.2%)		
		目標	—	5	5	5	5	
	都市農業の多様な機能の発揮を図る取組み件数(件)(事業実施計画数)	実績(見込)	—	6	(2)	(5)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率(見込)		—	120.0%	(40.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・都市農地の活用モデルの創出及び都市農業に対する理解促進に向け取り組むことにより、有効かつ効果的に兵庫県都市農業振興基本計画の実現を図っている。 ・目標値を下回ったが、引き続き都市農地を活用したモデル事例の創出や都市農業の理解促進を図ることにより、目標達成に努める。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班			
事業名	地域直売所整備促進事業（平成21年度～）				連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	9,897千円		9,676千円		19,780千円		21,280千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	9,897千円		9,426千円		19,500千円		21,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		250千円		280千円		280千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	4,948千円		4,838千円		9,890千円		10,640千円
		（県債）	0千円		4,200千円		8,700千円		9,400千円
		（その他[地域創生基金]）	0千円		0千円		140千円		140千円
		（一般財源）	(4,949千円)		(638千円)		(1,050千円)		(1,100千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,509千円		3,614千円		3,548千円		3,561千円
		職員給与費 a	3,090千円		3,136千円		3,070千円		3,083千円
		賞与引当金繰入額 b	182千円		218千円		218千円		218千円
退職手当引当金繰入額 c		237千円		260千円		260千円		260千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		13,406千円		13,290千円		23,328千円		24,841千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	農産物直売所の利用者数(千人) (ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		23,900	24,800	25,700	26,600	31,800	
		実績(見込)		24,996	26,012	(26,012)	(26,012)	【37年度】	
		(単位当たりコスト)		(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率(見込)		104.6%	104.9%	(101.2%)	(97.8%)			
	直売所向け生産活動支援件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標		9	9	9	9	9	
		実績(見込)		12	11	(7)	(9)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)		(1,117千円)	(1,208千円)	(3,333千円)	(2,760千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率(見込)		133.3%	122.2%	(77.8%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農産物直売所の魅力向上及び情報発信を行い、県産県消の一層の推進を図る上で有効である。 ・ 受益者にも応分負担を求めており、事業コストは適正である。 ・ 直売所の魅力向上や周知に努めた結果、農産物直売所の利用者数・参加農家数は増加しており、目標達成に向け効果的に事業を推進する。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	農業経営課担い手対策班			
事業名	地域の担い手定着応援事業（平成31年度～） （就農スタートアップ支援事業（平成24年度～））		連絡先	078-362-9194			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	5,640 千円	3,680 千円	7,340 千円	7,640 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	4,000 千円	3,000 千円	6,500 千円	6,750 千円	
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他需用費等	1,640 千円	680 千円	840 千円	890 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,820千円)	(1,840千円)	(3,670千円)	(3,820千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔地域創生基金〕）	(0千円)	(0千円)	(3,670千円)	(3,820千円)	
		（一般財源）	(2,820千円)	(1,840千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
			8,774 千円	9,037 千円	8,871 千円	8,904 千円	
		職員給与費 a	7,726 千円	7,841 千円	7,675 千円	7,708 千円	
		賞与引当金繰入額 b	455 千円	545 千円	545 千円	545 千円	
退職手当引当金繰入額 c		593 千円	651 千円	651 千円	651 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
		14,414 千円	12,717 千円	16,211 千円	16,544 千円		
	〔うち事業拡大分〕	—	—	—	〔3,300千円〕		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		支援対象新規就農者数／年間	目標	26	26	26	40
		実績（見込）	16	12	(4)	(40)	【毎年度】 31年度～
		（単位当たりコスト）	(901 千円)	(1,060 千円)	(4,053 千円)	(414 千円)	/
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	〔83千円〕	
		達成率（見込）	61.5%	46.2%	(15.4%)	(100.0%)	
		新規就農者数／年間(人) （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	目標	400	400	400	
		実績（見込）	297	279	(400)	(400)	【37年度】
		（単位当たりコスト）	(49 千円)	(46 千円)	(41 千円)	(41 千円)	/
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	〔8千円〕	
	達成率（見込）	74.3%	69.8%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・農家子弟に比べ、地域との繋がりが薄く、生活・営農両面における継続的な支援を得ることが困難な非農家出身の新規就農者が、就農初期に抱える諸問題を解決できる環境を整える必要がある。 ・地域の指導的立場にある農業者等に委託し、またその指導的農家が的確に後見人活動できるよう、普及センター等関係機関の連携によりフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。 ・多様化する新規就農者のニーズに対応するため、雇用就農者も対象するとともに、委託先となる地域の指導的農家の増加を促進し、新規就農者のレベルに応じた指導を実施することにより、より多くの新規就農者が活用できるように促す。 						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	農業経営課担い手対策班			
事業名	農業次世代人材投資資金の活用促進事業（平成24年度～）			連絡先	078-362-9194			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	281,839千円	312,669千円	525,002千円	499,502千円			
	経費内訳	報酬・賃金	1,603千円	1,398千円	1,620千円	1,620千円		
		委託料	513千円	513千円	513千円	513千円		
		補助金・交付金	278,525千円	309,176千円	520,533千円	495,033千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,198千円	1,582千円	2,336千円	2,336千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(281,839千円)	(312,669千円)	(525,002千円)	(499,502千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.2人	1.2人	1.2人	1.2人		
			10,529千円	10,844千円	10,645千円	10,685千円		
		職員給与費 a	9,271千円	9,409千円	9,210千円	9,250千円		
		賞与引当金繰入額 b	546千円	654千円	654千円	654千円		
退職手当引当金繰入額 c		712千円	781千円	781千円	781千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.2人	1.2人	1.2人	1.2人			
		292,368千円	323,513千円	535,647千円	510,187千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		新規就農者数／年間(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	400	400	400	400	400
		実績(見込)	297	279	(400)	(400)	【37年度】	
		(単位当たりコスト)	(984千円)	(1,160千円)	(1,339千円)	(1,275千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率(見込)	74.3%	69.8%	(100.0%)	(100.0%)		
		目 標	—	—	—	—		
		実績(見込)	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率(見込)	—	—	—	—			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・青年農業者の確保と定着のため、就農前後の所得を確保する必要がある。 ・就農前後の所得の確保支援は、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着促進につながるため有効である。 ・市町、農業改良普及センター、楽農生活センター、農業大学校等関係機関との連携により、交付対象者の選定や交付期間中のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご		所管課班		農業経営課 担い手対策班、集落農業活性化班		
事業名		新規就農者の確保（平成28年度～）		連絡先		078-362-3406・4035		
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	284,459 千円	359,617 千円	262,562 千円	245,442 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	273,353 千円	357,875 千円	259,918 千円	242,756 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	11,106 千円	1,742 千円	2,644 千円	2,686 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(142,229千円)	(134,531千円)	(131,281千円)	(121,703千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔地域創生基金〕）	(0千円)	(0千円)	(131,281千円)	(121,704千円)		
		（一般財源）	(142,230千円)	(225,086千円)	(0千円)	(2,035千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.9人	2.9人	2.9人	2.9人		
			25,445 千円	26,208 千円	25,727 千円	25,822 千円		
		職員給与費 a	22,405 千円	22,739 千円	22,258 千円	22,353 千円		
		賞与引当金繰入額 b	1,320 千円	1,581 千円	1,581 千円	1,581 千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,720 千円	1,888 千円	1,888 千円	1,888 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	2.9人	2.9人	2.9人	2.9人			
		309,904 千円	385,825 千円	288,289 千円	271,264 千円			
	〔うち事業拡大分〕	—	—	—	[2,035千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		新規就農者数/年間(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	400	400	400	400	400
		実績(見込)	297	279	(400)	(400)	【37年度】	
		(単位当たりコスト)	(86 千円)	(94 千円)	(64 千円)	(65 千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	[56千円]		
		達成率(見込)	74.3%	69.8%	(100.0%)	(100.0%)		
	新規参入企業数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	20	20	20	20	累計 205	
		実績(見込)	22	14	(20)	(20)	【31年度】	
		(単位当たりコスト)	(14,087 千円)	(27,559 千円)	(14,414 千円)	(13,563 千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	[102千円]		
	達成率(見込)	110.0%	70.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化しており、新規就農者の確保・育成及び意欲ある企業等の農業参入を図ること並びに初期投資への支援による経営発展を進めることが必要である。</p> <p>本事業により、</p> <p>①県外からの就農希望者の確保を図るとともに、就農希望者向けのインターンシップの実施、雇用就農者の独立を支援すること</p> <p>②企業が農業参入する場合に必要な農業生産から加工、販売における支援を実施すること</p> <p>③新規就農者の円滑な就農・地域への定着、農業法人の経営発展、雇用創出のため、小規模でも安定的な収入が得られる施設園芸の導入を促進すること</p> <p>は、農業人材の育成・確保を図る上で有効である。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課集落農業活性化班			
事業名	集落営農組織育成総合対策事業（平成22年度～）				連絡先	078-362-3409			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	46,814 千円		46,904 千円		18,467 千円		18,593 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	12,417 千円		11,880 千円		11,880 千円		11,880 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	24,366 千円		30,367 千円		3,600 千円		3,231 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	10,031 千円		4,657 千円		2,987 千円		3,482 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(13,667千円)		(1,080千円)		(1,080千円)
		（県債）	(0千円)		(12,300千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)		(0千円)		(1,080千円)		(1,080千円)
		（一般財源）	(46,814千円)		(20,937千円)		(16,307千円)		(16,433千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			17,548 千円		18,074 千円		17,742 千円		17,808 千円
		職員給与費 a	15,452 千円		15,682 千円		15,350 千円		15,416 千円
		賞与引当金繰入額 b	910 千円		1,090 千円		1,090 千円		1,090 千円
退職手当引当金繰入額 c		1,186 千円		1,302 千円		1,302 千円		1,302 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		64,362 千円		64,978 千円		36,209 千円		36,401 千円	
	[うち事業拡大分]	—		—		—		—	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	集落営農組織数(集落数)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	40	40	40	40	累計 1,500【37年度】		
		実績(見込)	14	34	(40)	(40)			
		(単位当たりコスト)	(4,597 千円)	(1,911 千円)	(905 千円)	(910 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	35.0%	85.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	—	目 標	—	—	—	—	—		
		実績(見込)	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	—	—					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> 集落営農育成員による集落営農の組織化に向けた集落調整等の支援及び集落営農の組織化、広域連携又は後継者育成を目指す集落が実施する研修会や先進地視察等を支援することができる。 集落営農組織化集落数の実績は目標を若干下回ってはいるが、着実にその数を増やしている。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課集落農業活性化班			
事業名	法人化促進総合対策事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3409			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	—	—	76,500千円	101,167千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	—	76,500千円	101,167千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(38,250千円)	(50,583千円)			
		（県債）	—	—	(27,600千円)	(38,700千円)			
		（その他[地域創生基金]）	—	—	(7,500千円)	(7,500千円)			
		（一般財源）	—	—	(3,150千円)	(4,384千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	1.0人	1.0人			
			—	—	8,871千円	8,904千円			
		職員給与費 a	—	—	7,675千円	7,708千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	545千円	545千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	651千円	651千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	1.0人	1.0人				
		—	—	85,371千円	110,071千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[24,667千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	法人経営体数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	—	—	60	60	累計 900【37年度】		
		実績（見込）	—	—	(60)	(60)			
		(単位当たりコスト)	—	—	(1,423千円)	(1,835千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[411千円]			
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
	法人経営体数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	—	—	—	—	累計 900【37年度】		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	<p>・本県農業の持続的な発展には、農業経営の法人化や人材の雇用、規模拡大などの経営の高度化・多角化が必要不可欠である。このことから機械導入や活動支援、法人運営に必要な専門人材の雇用を各経営体の発展段階に応じて支援を行い、経営基盤の強化を図ることができる。</p> <p>・目標達成に向けて当施策の推進により、着実に法人数を増加させ平成37年度の目標の達成を確実に図る。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	総合農政課楽農生活楽農生活班			
事業名	中山間地域等直接支払交付金（平成12年度～）				連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	746,008 千円	765,113 千円	771,346 千円	770,276 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		補助金・交付金	745,193 千円	762,935 千円	768,611 千円	767,521 千円			
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他需用費等	815 千円	2,178 千円	2,735 千円	2,755 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	491,115 千円	504,732 千円	509,935 千円	508,472 千円			
		（県債）	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		（その他[]）	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		（一般財源）	(254,893千円)	(260,381千円)	(261,411千円)	(261,804千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
			4,388 千円	4,520 千円	4,437 千円	4,453 千円			
		職員給与費 a	3,863 千円	3,921 千円	3,838 千円	3,854 千円			
		賞与引当金繰入額 b	228 千円	273 千円	273 千円	273 千円			
退職手当引当金繰入額 c		297 千円	326 千円	326 千円	326 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人				
		750,396 千円	769,633 千円	775,783 千円	774,729 千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	5,120	5,140	5,160	5,180	5,300		
	中山間地域等直接支払交付金取組面積(ha)(ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	実績(見込)	5,241	5,294	(5,298)	(5,327)	【37年度】		
		(単位当たりコスト)	(143 千円)	(145 千円)	(146 千円)	(145 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	102.4%	103.0%	(102.7%)	(102.8%)			
	目 標	—	—	—	—				
	—	実績(見込)	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)		—	—	—	—				

評価
 ・農地が有する水源かん養や洪水防止等の多面的機能発揮のため、当制度により農業生産活動を継続し、農地の保全、地域の活性化に寄与している。
 ・単位コストは横ばいで推移しており、今後も効果的な事業実施に努めていく。
 ・着実に目標達成しており、第4期（H31年度まで）も同様に目標達成を見込んでいる。

3年目の見直し
 —

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課集落農業活性化班			
事業名	人・農地プラン・農地集積促進事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-3409			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	66,740 千円		49,441 千円		311,341 千円		318,524 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	65,540 千円		49,180 千円		310,967 千円		317,024 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	1,200 千円		261 千円		374 千円		1,500 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,765千円)		(48,462千円)		(311,154千円)		(317,252千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔農業構造改革支援基金〕）	(59,774千円)		(847千円)		(0千円)		(1,085千円)
		（一般財源）	(201千円)		(132千円)		(187千円)		(187千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人
			26,322 千円		27,111 千円		26,613 千円		26,712 千円
		職員給与費 a	23,178 千円		23,523 千円		23,025 千円		23,124 千円
		賞与引当金繰入額 b	1,365 千円		1,635 千円		1,635 千円		1,635 千円
退職手当引当金繰入額 c		1,779 千円		1,953 千円		1,953 千円		1,953 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人	
		93,062 千円		76,552 千円		337,954 千円		345,236 千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		集落営農組織数(集落数)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	40	40	40	40	累計 1,500	
		実績(見込)	14	34	(40)	(40)	【37年度】		
		(単位当たりコスト)	(6,647 千円)	(2,252 千円)	(8,449 千円)	(8,631 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	35.0%	85.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	2,500	2,500	2,500	2,500		累計 25,000	
		実績(見込)	316	449	(490)	(2,500)	【35年度】		
		(単位当たりコスト)	(295 千円)	(170 千円)	(690 千円)	(138 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	12.6%	18.0%	(19.6%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・集落レベルでの話し合いに基づき地域で中心となる担い手及びそれ以外の農業者の役割を明確化し、各地域農業のあり方を記載した「人・農地プラン」を作成、見直しすること及び農地中間管理機構の活用によりプランの内容に沿った農地の集積・集約化をスムーズに行うことが、今後の地域農業の維持発展に重要。 ・関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。 ・今後は、担い手への農地集積・集約化の更なる推進に向け、機構法の施行後5年後見直しに伴うプランの内容の充実（実質化）や見直し後の協力金制度の有効活用を図っていく。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課集落農業活性化班		
事業名	農地中間管理機構集積等支援事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-4035		
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①		111,904 千円	109,213 千円	147,060 千円	166,253 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	102,260 千円	101,738 千円	137,700 千円	156,893 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	9,644 千円	7,475 千円	9,360 千円	9,360 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(97,480千円)	(156,342千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔農業構造改革支援基金〕）	(111,692千円)	(109,188千円)	(46,140千円)	(6,471千円)		
		（一般財源）	(212千円)	(25千円)	(3,440千円)	(3,440千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人		
			26,322 千円	27,111 千円	26,613 千円	26,712 千円		
	職員給与費 a		23,178 千円	23,523 千円	23,025 千円	23,124 千円		
	賞与引当金繰入額 b		1,365 千円	1,635 千円	1,635 千円	1,635 千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,779 千円	1,953 千円	1,953 千円	1,953 千円			
総コスト（①+②）		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人			
		138,226 千円	136,324 千円	173,673 千円	192,965 千円			
〔うち事業拡大分〕		—	—	—	[16,310千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標	2,500	2,500	2,500	2,500	累計 25,000【35年度】
			実績（見込）	316	449	(490)	(2,500)	
			(単位当たりコスト)	(437 千円)	(304 千円)	(354 千円)	(77 千円)	
			〔うち事業拡大分〕	—	—	—	[7千円]	
			達成率（見込）	12.6%	18.0%	(19.6%)	(100.0%)	
			目 標	—	—	—	—	
			実績（見込）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
評 価	<p>・ 担い手への農地流動化は着実に進展しているが、本県農業の持続的発展のためには、担い手への農地集積と集約化を更に加速させる必要があることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を一層推進することが必要である。</p> <p>・ 関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。</p> <p>・ 機構法の施行後5年後見直しによる施策・推進体制の強化とともに、条件不利農地集積奨励事業や地域農地管理事業の事業拡大等との相乗効果により、目標達成に努める。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課集落農業活性化班			
事業名	条件不利農地集積奨励事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4035			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	2,614千円		5,969千円		28,500千円		28,505千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	1,874千円		5,666千円		28,000千円		28,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	740千円		303千円		500千円		505千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(2,984千円)		(14,250千円)		(14,252千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)		(0千円)		(14,250千円)		(14,253千円)
		（一般財源）	(2,614千円)		(2,985千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,774千円		9,037千円		8,871千円		8,904千円
		職員給与費 a	7,726千円		7,841千円		7,675千円		7,708千円
		賞与引当金繰入額 b	455千円		545千円		545千円		545千円
退職手当引当金繰入額 c		593千円		651千円		651千円		651千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		11,388千円		15,006千円		37,371千円		37,409千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	累計 25,000【35年度】	
		実績(見込)	316	449	(490)	(2,500)			
		(単位当たりコスト)	(36千円)	(33千円)	(76千円)	(15千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	12.6%	18.0%	(19.6%)	(100.0%)			
	事業実施面積(ha)	目標	127	127	127	127	127		
		実績(見込)	10	25	(25)	(127)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(1,139千円)	(600千円)	(1,495千円)	(295千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	7.9%	19.7%	(19.7%)	(100.0%)				
評価	<p>・ 本県農業の持続的発展のためには、農地の条件が不利な地域においても農地の集積・集約化を進めることが必要であることから、本事業により農地の集積・集約化の支援と併せて条件不利農地対策を進め、作業性の悪い農地を借受ける担い手を支援することが有効である。</p> <p>・ 関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。</p> <p>・ 規模拡大を図る担い手等に対して本事業を一層PRし、積極的に活用を働きかけるとともに、地域農地管理事業の事業拡大等との相乗効果により、条件の悪い農地と優良農地の一体的な貸借を進める。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課集落農業活性化班			
事業名	地域農地管理事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-4035			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	—		19,622 千円		77,760 千円		81,804 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	—		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	—		18,985 千円		76,300 千円		80,300 千円
		貸付金	—		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	—		637 千円		1,460 千円		1,504 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		(9,811千円)		(38,880千円)		(40,902千円)
		（県債）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	—		(0千円)		(38,880千円)		(40,902千円)
		（一般財源）	—		(9,811千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		1.0人		1.0人		1.0人
			—		9,037 千円		8,871 千円		8,904 千円
		職員給与費 a	—		7,841 千円		7,675 千円		7,708 千円
		賞与引当金繰入額 b	—		545 千円		545 千円		545 千円
退職手当引当金繰入額 c		—		651 千円		651 千円		651 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		1.0人		1.0人		1.0人	
		—		28,659 千円		86,631 千円		90,708 千円	
	[うち事業拡大分]	—		—		—		[5,000千円]	
事業目的の達成度を示す指標	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	—	2,500	2,500	2,500	累計 25,000		
		実績（見込）	—	449	(490)	(2,500)	【35年度】		
		(単位当たりコスト)	—	(64 千円)	(177 千円)	(36 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[2千円]			
	達成率（見込）	—	18.0%	(19.6%)	(100.0%)				
	モデル地域数	目 標	—	10	20	30	10		
		実績（見込）	—	10	(16)	(26)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	—	(2,866 千円)	(5,414 千円)	(3,489 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[192千円]			
達成率（見込）		—	100.0%	(80.0%)	(86.7%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業就業人口の減少や高齢化により農地所有者が活用しない不耕作農地が増加している。不耕作農地は、農業生産性の低下に加えて病害虫・鳥獣害の発生の温床となり地域全体に悪影響を及ぼすことから、本事業により不耕作農地の解消と発生を未然防止することが必要である。 ・ 地図作成により不耕作農地が見える化した。面積狭小など農地の条件面でのミスマッチにより担い手が確保できず、実績見込が目標を下回った。 ・ 農地の条件面でのミスマッチを解消し、農地中間管理事業を活用した不耕作農地の集積・集約を図るため、担い手が借受けしやすいように、耕作条件を改善する取組みを支援することとし、事業を拡充している。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	総合農政課農林水産政策班				
事業名	「農」イノベーションひょうご推進事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9216				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	18,523 千円	27,486 千円	174,512 千円	132,045 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	1,507 千円	1,506 千円	1,822 千円	4,038 千円		
		補助金・交付金	16,845 千円	25,786 千円	172,107 千円	127,175 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	171 千円	194 千円	583 千円	832 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(18,523千円)	(22,180千円)	(169,534千円)	(123,023千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔地域創生基金〕）	(0千円)	(0千円)	(4,828千円)	(8,872千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(5,306千円)	(150千円)	(150千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人		
			26,322 千円	27,111 千円	26,613 千円	26,712 千円		
		職員給与費 a	23,178 千円	23,523 千円	23,025 千円	23,124 千円		
		賞与引当金繰入額 b	1,365 千円	1,635 千円	1,635 千円	1,635 千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,779 千円	1,953 千円	1,953 千円	1,953 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人			
		44,845 千円	54,597 千円	201,125 千円	158,757 千円			
	〔うち事業拡大分〕	—	—	—	〔17,744千円〕			
事業目的の達成度を示す指標	異業種連携から生まれる新たな商品等の開発（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目 標		20	20	20	20	20
		実績（見込）		25	23	(20)	(20)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）		(1,794 千円)	(2,374 千円)	(10,056 千円)	(7,938 千円)	
		〔うち事業拡大分〕		—	—	—	[887千円]	
	達成率（見込）		125.0%	115.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	先進的アグリビジネススタートアップ取組件数（事業実施計画数）	目 標		7	7	6	10	10
		実績（見込）		7	6	(8)	(10)	【毎年度】
（単位当たりコスト）			(6,406 千円)	(9,100 千円)	(25,141 千円)	(15,876 千円)		
〔うち事業拡大分〕			—	—	—	[1,774千円]		
達成率（見込）		100.0%	85.7%	(133.3%)	(100.0%)			
評価	<p>・本県農林水産業を成長産業として育成していくためには、食関連企業はもとより、従来つながりの薄かった多様な分野の事業者や大学等の研究機関との連携を進め、競争力を持った事業展開を推進していく必要がある。</p> <p>・当事業の事業費の大部分は国庫を活用して実施しているほか、農林漁業者等のビジネス活動に直結する新商品開発や販路開拓、加工施設・機械等の導入支援については、事業主にも負担を求めている。（国3/10～1/2、事業主7/10～1/2）</p> <p>・セミナーや交流会をワークショップ形式で実施するなど、参加者の中から効率的に連携を創出できるよう開催している。また、一連の活動から生まれた異業種連携によるプロジェクトのビジネス化を加速化するための研究開発支援や商品企画支援を拡充する。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	消費流通課ブランド戦略班				
事業名	ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業(平成25年度～)			連絡先	078-362-9213				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	22,815千円	25,340千円	21,896千円	24,254千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	21,917千円	24,416千円	21,088千円	23,346千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	898千円	924千円	808千円	908千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(16,386千円)	(9,502千円)	(10,947千円)	(12,127千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[地域創生基金])	(0千円)	(0千円)	(10,949千円)	(12,127千円)			
		(一般財源)	(6,429千円)	(15,838千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人
			21,936千円	22,594千円	22,179千円	22,261千円			
		職員給与費 a	19,315千円	19,603千円	19,188千円	19,270千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,138千円	1,363千円	1,363千円	1,363千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,483千円	1,628千円	1,628千円	1,628千円				
総コスト(①+②)	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	
		44,751千円	47,934千円	44,075千円	46,515千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		ブランド戦略策定産地数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	1	3	2	2	累計 60	
		実績(見込)	2	3	(2)	(2)	【37年度】		
		(単位当たりコスト)	(22,376千円)	(15,978千円)	(22,037千円)	(23,258千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	200.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	海外市場開拓数(品目ごとの累計)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	10	10	10	10	累計 200		
		実績(見込)	10	11	(10)	(10)	【37年度】		
		(単位当たりコスト)	(4,475千円)	(4,358千円)	(4,407千円)	(4,652千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	100.0%	110.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産品ごとのブランド戦略の策定・実践を進めるとともに、国内外でのプロモーションを実施することにより、ブランド力向上や販路の開拓や拡大を図ることができる。 ・ 事業コストの負担割合を県1/2、協議会等1/2として、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。 ・ 全国規模の商談会でのPRや輸出促進関連の事業等を一体的・横断的に実施することにより、効率的な事業実施を行っている結果、順調に目標達成できている。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業改良課普及活動支援班				
事業名	ひょうごの元気な「農」創造事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-3421				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	29,000 千円		29,000 千円		29,000 千円		29,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	29,000 千円		29,000 千円		29,000 千円		29,000 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(29,000千円)		(29,000千円)		(29,000千円)		(29,000千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.3人		1.3人		1.3人		1.3人	
			11,407 千円		11,748 千円		11,533 千円		11,575 千円	
		職員給与費 a	10,044 千円		10,193 千円		9,978 千円		10,020 千円	
		賞与引当金繰入額 b	592 千円		709 千円		709 千円		709 千円	
退職手当引当金繰入額 c		771 千円		846 千円		846 千円		846 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.3人		1.3人		1.3人		1.3人		
		40,407 千円		40,748 千円		40,533 千円		40,575 千円		
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-		
事業目的の達成度を示す指標	農業改良普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み（フードチェーン）ができた品目数	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標		4	9	0	4	累計 26		
		実績（見込）		4	9	(0)	(4)	【32年度】		
		（単位当たりコスト）		(10,102 千円)	(4,528 千円)	(40,533 千円)	(10,144 千円)	/		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率（見込）		100.0%	100.0%	(0.0%)	(100.0%)				
	農業改良普及センターが選定した品目の兵庫県認証食品としての生産量または出荷量(t)	目 標		60	70	60	70	累計 1,790		
		実績（見込）		142	958	(60)	(70)	【33年度】		
		（単位当たりコスト）		(285 千円)	(43 千円)	(676 千円)	(580 千円)	/		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
達成率（見込）			236.7%	1368.6%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	農業を取り巻く情勢を踏まえれば、マーケットインの発想で生産指導し、それと併せて出口（流通・販売先）を確保できるよう支援することが不可欠である。この活動により、新たな仕組みづくりができ、新たな需要と特産品が生まれている。									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	農産園芸課花き果樹班			
事業名	ひょうご花き・果樹産地好循環構築事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-3449			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	4,721 千円	2,194 千円	6,200 千円	5,142 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	4,721 千円	2,194 千円	6,200 千円	5,142 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(3,100千円)	(2,571千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)	(0千円)	(3,100千円)	(2,571千円)		
		（一般財源）	(4,721千円)	(2,194千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人		
			3,510 千円	3,615 千円	3,548 千円	3,562 千円		
		職員給与費 a	3,091 千円	3,137 千円	3,070 千円	3,084 千円		
		賞与引当金繰入額 b	182 千円	218 千円	218 千円	218 千円		
退職手当引当金繰入額 c		237 千円	260 千円	260 千円	260 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人			
		8,231 千円	5,809 千円	9,748 千円	8,704 千円			
	〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		花き・果樹の産出額（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	89 億円	92 億円	94 億円	97 億円	97 億円
		実績（見込）	82 億円	(92 億円)	(94 億円)	(97 億円)	【31年度】	
		（単位当たりコスト）	(100 千円)	(63 千円)	(104 千円)	(90 千円)		
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—		
		達成率（見込）	92.1%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	果樹収穫量（活力あるふるさと兵庫実現プログラム（目標））	目標	9,558 t	9,603 t	9,650 t	9,696 t	10,220t	
		実績（見込）	10,661 t	(9,603 t)	(9,650 t)	(9,696 t)	【37年度】	
		（単位当たりコスト）	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)		
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—		
達成率（見込）		111.5%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・県産花き・果樹の競争力を高めて増産に繋ぐことで、生産者の所得向上、経営の安定化・拡大を図ることができる。 ・新技術や新品種のモデル導入にあたって、農林水産技術総合センターの知見や農業改良普及センターの指導を活用することで、効率的な事業執行を図る。 ・28年度の花き・果樹の産出額は目標を下回っており一層の努力が必要であるが、今後も継続的に革新的技術やオリジナル新品種等の導入、体制整備による生産拡大や新たな需要拡大等により産出額の向上に取り組むことで目標達成が期待できる。（（28年度：92.1%）花き：88.2%、果樹：97.4%） ・新技術導入等により、28年度の果樹収穫量は目標を大きく上回る実績となった（9,558t→10,661t）。 ・事業主体にも応分の負担を求めており、適正なコストで実施できているため、引き続き効果的な事業実施に努めていく。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	農産園芸課農産班			
事業名	ひょうごのGAP拡大推進加速化事業（平成30年度～）		連絡先	078-362-3494			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	—	—	12,800千円	10,050千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円	
		委託料	—	—	0千円	0千円	
		補助金・交付金	—	—	7,150千円	4,650千円	
		貸付金	—	—	0千円	0千円	
		その他需用費等	—	—	5,650千円	5,400千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(12,800千円)	(10,050千円)	
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）	—	—	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.4人
			—	—	3,548千円	3,562千円	
		職員給与費 a	—	—	3,070千円	3,084千円	
		賞与引当金繰入額 b	—	—	218千円	218千円	
退職手当引当金繰入額 c		—	—	260千円	260千円		
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.4人	
		—	—	16,348千円	13,612千円		
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	国際水準GAPの認証取得経営体数(累計) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム(目標))	目標	—	—	6経営体	5経営体	累計30
		実績(見込)	—	—	(4)	(2)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(4,087千円)	(6,806千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率(見込)	—	—	(66.7%)	(40.0%)		
	地元や県内でとれた農林水産物を安心だと思ふ人の割合 (ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	目標	—	—	78.0%	79.0%	85.0%
		実績(見込)	—	—	(74.3%)	(79.0%)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(220千円)	(172千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率(見込)	—	—	(95.3%)	(100.0%)			
評価	<p>・GAP（農業生産工程管理）は、食品の安全性・品質の確保、環境保全、労働安全等様々な目的に対応し、農業生産工程全体を管理することにより、農業経営の改善や危機管理対策など農業者が適正かつ安全な農業生産を実現するための有効な手法である。</p> <p>・近年、量販店などの実需者からも食の安全・安心の確保の観点から、生産現場において積極的なGAP導入（取組・認証取得）が求められている。</p> <p>・GAP取組を指導する普及指導員・営農相談員等の育成数は（28年度：2人→30年度：89人）と増加、それに伴い国際水準GAPを認証取得した経営体数は（28年度：11経営体→30年度：22経営体）と増加しており、指導員等育成コストに対するGAP認証取得増加コストは適正となっている。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	農産園芸課農産班			
事業名	ひょうごの野菜作導入促進事業（平成31年度～）			連絡先	078-362-3494			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	—	—	—	5,000 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円		
		委託料	—	—	—	0 千円		
		補助金・交付金	—	—	—	5,000 千円		
		貸付金	—	—	—	0 千円		
		その他需用費等	—	—	—	0 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(2,500千円)		
		（県債）	—	—	—	(2,200千円)		
		（その他[]）	—	—	—	(0千円)		
		（一般財源）	—	—	—	(300千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	—	0.6人		
			—	—	—	5,342 千円		
		職員給与費 a	—	—	—	4,624 千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	327 千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	391 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	—	0.6人			
		—	—	—	10,342 千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	野菜生産量（年間） （地域創生戦略事業進捗指標（総括KPI））	目標	—	—	—	292,800 t	306,000 t	
		実績（見込）	—	—	—	(292,800)	【37年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	[1千円]	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	集落営農組織による野菜生産面積の拡大	目標	—	—	—	6 ha	累計 100ha	
		実績（見込）	—	—	—	(6 ha)	【35年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(1,724 千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
評価	<p>・ 水稻中心から野菜等を組み入れた経営転換を図っていく集落営農組織等に対して、栽培技術の習得、効率的な作業体系の構築、販売先の確保等支援をすることにより、将来にわたって安定的・継続的に野菜生産を行うことができる。</p> <p>・ 試作等にかかる初期投資に対する支援を行い集落営農組織等の負担を軽減、経営転換から経営安定までに要する期間を短縮することで、効率的な技術実証・確立、販路開拓、適正なコストにより実施することができる。</p> <p>・ 事業コストの負担割合を県1/2、集落営農組織等1/2として、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	畜産課 肉用牛振興班			
事業名	但馬牛繁殖経営安定対策事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3454			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	32,600千円		36,085千円		37,162千円		37,207千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	32,400千円		35,896千円		35,617千円		35,647千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	200千円		189千円		1,545千円		1,560千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(32,600千円)		(18,042千円)		(18,581千円)		(18,603千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)		(0千円)		(18,581千円)		(18,604千円)
		（一般財源）	(0千円)		(18,043千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,509千円		3,614千円		3,548千円		3,561千円
		職員給与費 a	3,090千円		3,136千円		3,070千円		3,083千円
		賞与引当金繰入額 b	182千円		218千円		218千円		218千円
退職手当引当金繰入額 c		237千円		260千円		260千円		260千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		36,109千円		39,699千円		40,710千円		40,768千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		神戸ビーフ認定率（活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標）	目標	61	75	75	75	75	
		実績（見込）	80	82	(75)	(75)	【33年度】		
		（単位当たりコスト）	(453千円)	(484千円)	(543千円)	(544千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	130.7%	109.5%	(100.0%)	(100.0%)			
	神戸ビーフ供給数（頭）（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	5,200	5,500	5,800	6,200	6,600		
		実績（見込）	5,302	5,557	(5,800)	(6,200)	【32年度】		
		（単位当たりコスト）	(7千円)	(7千円)	(7千円)	(7千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	102.0%	101.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	・安定的に神戸ビーフを供給するためには、繁殖雌牛の増頭が必要であり、高齢者や小規模農家の廃業が進む中、更なる増頭と規模拡大を図っていくため、引き続き支援を行う。								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	畜産課 肉用牛振興班			
事業名	但馬牛受精卵による「神戸ビーフ」供給力強化対策事業(平成28年度～)				連絡先	078-362-3454			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	4,965 千円		6,000 千円		6,420 千円		6,450 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	3,315 千円		3,420 千円		3,420 千円		3,450 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	1,650 千円		2,580 千円		3,000 千円		3,000 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(3,315千円)		(1,710千円)		(1,710千円)		(1,725千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[生産物売払収入・地域創生基金])	(1,650千円)		(2,580千円)		(4,710千円)		(4,725千円)
		(一般財源)	(0千円)		(1,710千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,509 千円		3,614 千円		3,548 千円		3,561 千円
		職員給与費 a	3,090 千円		3,136 千円		3,070 千円		3,083 千円
		賞与引当金繰入額 b	182 千円		218 千円		218 千円		218 千円
退職手当引当金繰入額 c		237 千円		260 千円		260 千円		260 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		8,474 千円		9,614 千円		9,968 千円		10,011 千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		神戸ビーフ認定率(活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標)	目 標	61	75	75	75	75	
		実績(見込)	80	82	(75)	(75)	【33年度】		
		(単位当たりコスト)	(106 千円)	(117 千円)	(133 千円)	(133 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	130.7%	109.5%	(100.0%)	(100.0%)			
	神戸ビーフ供給数(頭)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	5,200	5,500	5,800	6,200	6,600		
		実績(見込)	5,302	5,557	(5,800)	(6,200)	【32年度】		
		(単位当たりコスト)	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	102.0%	101.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 神戸ビーフの海外輸出の拡大に伴い神戸ビーフの需要は年々高まっている。 拡大する需要に対応するためには、但馬牛繁殖雌牛の増頭に加え、乳用牛や交雑種の借り腹による受精卵移植を活用した但馬牛子牛の生産拡大が必要である。 受精卵移植の体制の確立を図ることにより、生産性向上などが図られ、子牛生産拡大が期待できる。 但馬牛子牛の価格は依然高値であることから、乳用牛等への受精卵移植の体制整備支援・普及啓発を強化し、生産拡大による需要に即した神戸ビーフの供給を達成するため、引き続き支援が必要である。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	畜産課酪農養鶏班			
事業名	「ひょうごの酪農」生産力アップ推進事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3453			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	9,998千円		9,970千円		9,950千円		9,977千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	8,248千円		8,220千円		8,220千円		8,231千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,750千円		1,750千円		1,730千円		1,746千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(4,975千円)		(4,988千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔農林水産施設家畜売払収入、地域創生基金〕）	(1,500千円)		(1,500千円)		(4,975千円)		(4,989千円)
		（一般財源）	(8,498千円)		(8,470千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,755千円		1,807千円		1,774千円		1,781千円
		職員給与費 a	1,545千円		1,568千円		1,535千円		1,542千円
		賞与引当金繰入額 b	91千円		109千円		109千円		109千円
退職手当引当金繰入額 c		119千円		130千円		130千円		130千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		11,753千円		11,777千円		11,724千円		11,758千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		経産牛1頭あたりの生乳生産量(kg/年)(酪農肉用牛生産近代化計画)	目 標	8,339	8,424	8,508	8,593	9,100	
		実績(見込)	8,661	8,824	(8,824)	(8,824)	【37年度】		
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	103.9%	104.7%	(103.7%)	(102.7%)			
	大規模経営の酪農家戸数(80頭以上)(農林水産ビジョン2025(活動指標))	目 標	27	30	33	36	40		
		実績(見込)	25	25	(25)	(26)	【32年度】		
		(単位当たりコスト)	(470千円)	(471千円)	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	92.6%	83.3%	(75.8%)	(72.2%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や後継者のない農家の廃業が進む中、新鮮で安全安心な県産牛乳乳製品の安定的な供給を継続するには、1頭あたりの産乳量増加と後継牛確保のための規模拡大が必要である。 ・高能力乳用牛導入や優良雌選別精液、高能力受精卵活用による遺伝的改良と同時に、個体能力システム活用への支援による飼養管理技術の向上により、生乳生産量と乳質を向上させることができる。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご			所管課班	水産課漁政班				
事業名		漁業人材確保事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-3478				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	80,841千円		94,500千円		94,500千円		114,766千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	80,841千円		94,500千円		94,500千円		114,766千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(40,420千円)		(47,250千円)		(47,250千円)		(57,383千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(40,421千円)		(47,250千円)		(47,250千円)		(57,383千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
			876千円		903千円		886千円		889千円	
		職員給与費 a	772千円		784千円		767千円		770千円	
		賞与引当金繰入額 b	45千円		54千円		54千円		54千円	
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		65千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人		
		81,717千円		95,403千円		95,386千円		115,655千円		
	[うち事業拡大分]	—		—		—		[4,800千円]		
事業目的の達成度を示す指標	新規漁業就業者数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム(目標)）	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標		50	50	50	50	50		
		実績（見込）		59	64	(50)	(50)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）		(1,385千円)	(1,491千円)	(1,908千円)	(2,313千円)	/		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	[96千円]			
	達成率（見込）		118.0%	128.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	漁船施設貸与数	目 標		10	10	10	10	10		
		実績（見込）		8	7	(10)	(22)	【31年度】		
		（単位当たりコスト）		(10,215千円)	(13,629千円)	(9,539千円)	(5,257千円)	/		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	[218千円]			
達成率（見込）			80.0%	70.0%	100.0%	220.0%				
評価	<p>・漁業就業者は10年前と比較して約17%減少しているが、30歳代の減少が特に大きく、働き盛りの世代の廃業が目立つ。</p> <p>そのため、複合経営等のもうかる水産業への誘導、新規就業者等の初期投資の負担軽減により、次世代を担う漁業者の育成・確保を図る。</p> <p>・県漁連や漁協が事業主体となり、浜の担い手漁船リース緊急事業（国庫補助）を実施中であり、本事業と一体的に実施することでコストの低減を図っている。</p> <p>・次世代を担う漁業者の育成・確保、複合的な漁業経営モデルの普及を図ることにより、漁業就業者の定着を目指す。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご			所管課班	水産課漁場整備班				
事業名		ひょうごの豊かな海を未来へ繋ぐプロジェクト事業（平成31年度～）			連絡先	078-362-9230				
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	10,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円				
		委託料	—	—	—	0 千円				
		補助金・交付金	—	—	—	6,551 千円				
		貸付金	—	—	—	0 千円				
		その他需用費等	—	—	—	3,449 千円				
		（財源内訳）		—	—	—	—			
	（国庫支出金）		—	—	—	(1,250千円)				
	（県債）		—	—	—	(0千円)				
	（その他[]）		—	—	—	(0千円)				
	（一般財源）		—	—	—	(8,750千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人
			—	—	—	4,452 千円				
	職員給与費 a		—	—	—	3,854 千円				
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	273 千円					
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	325 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	
		—	—	—	14,452 千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	—					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	豊かな海の普及啓発活動への参加者数		目 標	—	—	—	2,500	2,500		
			実績（見込）	—	—	—	(2,500)	【毎年度】		
			(単位当たりコスト)	—	—	—	(6 千円)	/		
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
			目 標	—	—	—	—	/		
			実績（見込）	—	—	—	—			
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/		
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率（見込）	—	—	—	—			
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 瀬戸内海は、高度経済成長期に水質汚濁や富栄養化などの問題が深刻化したことから、厳しい水質規制がひかれ、水質が大きく改善した。一方で、生物の成長に必要な栄養（特に窒素）が不足し、漁獲量が減少、ノリの色落ちが頻発するなど、海の豊かさが失われてきた。 ・ こうした瀬戸内海の現状や、豊かな海を取り戻すための漁業関係者の取組、県内各地で行われる漁業やおいしい魚等を広く県民の方々に知ってもらうため、県内各地で地引き網等の漁業体験や漁船乗船体験、出前講座を実施し、実体験を通じて豊かな海の必要性の理解してもらうことで、再生に向けた取組の賛同者を増やしていく。 								
3年目の見直し		—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	広報戦略課広報戦略班			
事業名	広報活動の推進		連絡先	078-362-9023			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	658,398千円	569,983千円	604,714千円	574,452千円		
	経費内訳	報酬・賃金	21,039千円	20,690千円	29,768千円	22,135千円	
		委託料	453,474千円	489,898千円	493,135千円	495,612千円	
		補助金・交付金	7,535千円	7,535千円	7,535千円	7,535千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	176,350千円	51,860千円	74,276千円	49,170千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(9,699千円)	(0千円)	(5,000千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他〔広告料収入、地域創生基金繰入金(地域振興基金繰入金)〕)	(98,350千円)	(107,147千円)	(77,768千円)	(66,051千円)	
		(一般財源)	(560,048千円)	(453,137千円)	(526,946千円)	(503,401千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	18.0人	18.0人	18.0人	18.0人	
			157,932千円	162,666千円	159,678千円	160,272千円	
		職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円	
		賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円	545千円	
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円		
総コスト (①+②)	従事人員	18.0人	18.0人	18.0人	18.0人		
		816,330千円	732,649千円	764,392千円	734,724千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[20,399千円]	[59,988千円]	[10,000千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目標	-	-	-	500	500
	広報官等による職員研修の受講人数	実績(見込)	-	-	564	-	/
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率(見込)	-	-	-	-	
	インターネットを活用した県広報媒体効果測定調査で「広報活動の認知」に対し「知っている」と回答した割合 ※調査は平成30年度から実施 ※()内は総コスト/兵庫県人口(各年度1月1日時点) H30 5,481千人 H31 5,481千人(見込)	目標	-	-	-	57.0%	65.0%
		実績(見込)	-	-	55.7%	-	【2023年度】
		(単位当たりコスト)	-	-	(139.4円)	(134.0円)	/
		[うち事業拡大分]	-	-	(10.9円)	(1.8円)	
達成率(見込)	-	-	-	-			
評価	<p>・ 県民の福祉(幸せ)、豊かな地域社会の実現のため、各事業において、県政の基本姿勢である「県民の参画と協働」を促進する広報を展開し、県政情報を的確に分かりやすく、そして県の魅力を強力に発信することが必要である。</p> <p>・ H30年度は、外部専門人材である広報官等のもと、部局事業の効果的な情報発信の支援や職員研修等を通じ県庁全体の広報力強化を行うとともに、本県の魅力(五国の多様性、県民主役・地域主導)に基づくブランディング戦略を展開している。広報支援においては約200件の指導を行うなど、県民目線での広報刊行物の改善等が着実に進んでいる。ブランディング戦略では、兵庫五国連邦プロモーション等により、地域への誇りや愛着の醸成、県内交流の促進に努めている。</p> <p>H31年度は、県外への魅力発信や、県内各地域の広報力強化にも積極的に取り組み、広報効果のさらなる向上を目指す。</p>						
	3年目の見直し	-					

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	地域創生課			
事業名	首都圏等からの兵庫への移住促進（平成27年度～）				連絡先	078-362-4221			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	44,810 千円		45,033 千円		44,978 千円		45,108 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	1,705 千円		5,860 千円		5,860 千円		5,860 千円
		委託料	20,702 千円		18,529 千円		18,397 千円		19,048 千円
		補助金・交付金	94 千円		76 千円		50 千円		50 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	22,309 千円		20,568 千円		20,671 千円		20,150 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(22,405千円)		(22,516千円)		(22,489千円)		(22,554千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[基金]）	(0千円)		(0千円)		(22,489千円)		(22,554千円)
		（一般財源）	(22,405千円)		(22,517千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人
			26,322 千円		27,111 千円		26,613 千円		26,712 千円
		職員給与費 a	23,178 千円		23,523 千円		23,025 千円		23,124 千円
		賞与引当金繰入額 b	1,365 千円		1,635 千円		1,635 千円		1,635 千円
退職手当引当金繰入額 c		1,779 千円		1,953 千円		1,953 千円		1,953 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人	
		71,132 千円		72,144 千円		71,591 千円		71,820 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	移住相談件数(累計) (地域創生アクション・プラン)	目 標	1,400	3,800	6,200	8,600	—		
		実績(見込)	1,580	6,098	(9,921)	(12,321)			
		(単位当たりコスト)	(45 千円)	(16 千円)	(19 千円)	(30 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	H31目標値はH30実績を踏まえ、今後見直し予定	達成率(見込)	112.9%	160.5%	(160.0%)	(143.3%)			
		目 標	18	48	78	108	—		
		実績(見込)	18	48	(86)	(108)			
		(単位当たりコスト)	(3,952 千円)	(2,405 千円)	(1,884 千円)	(3,265 千円)			
	カムバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数(累計) (地域創生アクション・プラン)	[うち事業拡大分]							
達成率(見込)		100.0%	100.0%	(110.3%)	(100.0%)				

評 価
 ・本県からの主な人口転出先となっている首都圏及び関西圏での情報発信力を強化し、UJIターンを促進する必要がある。
 ・東京及び神戸のカムバックひょうごセンターにおける移住相談は、首都圏及び関西圏での情報発信力強化や移住希望者の負担軽減などにより、兵庫県への移住者増加の効果が期待できることから、政策目的と照らし合わせて事業の実施は妥当である。
 ・東京・神戸の両センターの運営が軌道に乗り、目標を上回るペースで兵庫県への移住者が増えていることから、今後も着実に事業を実施する。

3年目の見直し

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	広聴課広聴相談班			
事業名	県民交流バス事業（平成30年度～）※H28.29は「走る県民教室実施費」を記載				連絡先	078-362-3022			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	41,162千円	40,017千円	57,542千円	57,542千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	40,657千円	40,017千円	57,250千円	57,270千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	505千円	224千円	292千円	292千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(20,581千円)	(3,250千円)	(28,771千円)	(28,771千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他「地域創生基金繰入金（地域振興基金繰入金）」）	(20,581千円)	(36,767千円)	(28,771千円)	(28,771千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	4.8人	4.8人	4.8人	4.8人			
			42,114千円	43,378千円	42,581千円	42,739千円			
		職員給与費 a	37,084千円	37,637千円	36,840千円	36,998千円			
		賞与引当金繰入額 b	2,184千円	2,616千円	2,616千円	2,616千円			
退職手当引当金繰入額 c		2,846千円	3,125千円	3,125千円	3,125千円				
総コスト（①+②）	従事人員	4.8人	4.8人	4.8人	4.8人				
		83,276千円	83,395千円	100,123千円	100,281千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	実施台数 (地域創生戦略アクションプラン(事業KPI))	目標	2,000	2,000	2,000	通常分1,500 特別枠 500	2,000		
		実績(見込)	1,510	1,478	(1,710)	通常(1,500) 特別(500)			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(55千円) [0千円]	(56千円) [0千円]	(59千円) [0千円]	(51千円) [0千円]			
		達成率(見込)	75.5%	73.9%	(85.5%)	(100.0%)			
	県民局管外への見学台数割合 (1台につき複数箇所の見学あり) ※H31目標値 通常分:「走県」過去3ヶ年の平均管外割合の最高率91.5%を基本とする。 1,500台×91.5%≒1,373台 特別枠:100%(管外が要件) 500台×100%=500台 1,373台+500台=1,873台 1,873台/2,000台≒93%	目標	91.5%	91.5%	91.5%	93.0%	93.0%		
		実績(見込)	86.1%	86.5%	(86.5%)	(93.0%)			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	94.1%	94.5%	(94.5%)	(100.0%)			
	評価	<p>・県民主体の地域間交流を目的に「走る県民教室」の補助要件を見直し「県民交流バス」を創設したところ、約1割の実績増の効果が見受けられる。(29)1,478台→(30)1,710台)</p> <p>・31年度からは、日本遺産の認定を受けて盛り上がる地域をはじめ、ひょうご五国の宝である地域遺産を巡るコース（特別枠「ひょうご五国巡り」）を新設し、県民の地域間交流を一層促進する。 (通常分1,500台、特別枠500台)</p>							
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	地域創生課				
事業名	ひょうごe-県民登録事業		連絡先	078-362-4221				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	—	—	—	81,296 千円			
	経費内訳	報酬・賃金				0 千円		
		委託料				77,896 千円		
		補助金・交付金				0 千円		
		貸付金				0 千円		
		その他需用費等				3,400 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(39,212千円)		
		(県債)				(0千円)		
		(その他[基金、寄附金])				(42,084千円)		
		(一般財源)				(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 3.0人
			0 千円	0 千円	0 千円	26,712 千円		
		職員給与費 a	0 千円	0 千円	0 千円	23,124 千円		
		賞与引当金繰入額 b	0 千円	0 千円	0 千円	1,635 千円		
退職手当引当金繰入額 c		0 千円	0 千円	0 千円	1,953 千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員 3.0人	
		0 千円	0 千円	0 千円	108,008 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	ひょうごe-県民の登録者数 (地域創生アクション・プラン)	目標				20,000	—	
		実績(見込)				(20,000)		
		(単位当たりコスト)				(5 千円)		
[うち事業拡大分]								
	達成率(見込)				(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏や大阪府等への人口流出が続く一方で、本県から転出し全国で活躍する兵庫にゆかりのある人の力を活用し、地域の元気づくりに活かしていくために、兵庫県と県外在住者とのネットワーク化が必要である。 ・転出超過や少子高齢化により地域の担い手確保が課題となる中、定住人口でも交流人口でもない関係人口を活用した地域の元気づくりが期待できることから、政策目的と照らし合わせて事業の実施は妥当である。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	県民生活課ふれあい推進班			
事業名	ふれあいの祭典の開催（平成元年度～）				連絡先	078-362-3992			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	11,373千円		20,000千円		35,000千円		20,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	11,273千円		19,800千円		34,800千円		19,800千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	100千円		200千円		200千円		200千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(5,687千円)		(10,000千円)		(15,000千円)		(10,000千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金繰入金（地域振興基金繰入金）〕）	(5,686千円)		(10,000千円)		(20,000千円)		(10,000千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人
			26,322千円		27,111千円		26,613千円		26,712千円
		職員給与費 a	23,178千円		23,523千円		23,025千円		23,124千円
		賞与引当金繰入額 b	1,365千円		1,635千円		1,635千円		1,635千円
退職手当引当金繰入額 c		1,779千円		1,953千円		1,953千円		1,953千円	
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人	
		37,695千円		47,111千円		61,613千円		46,712千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[15,000千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	40,000	50,000	100,000	55,000	60,000		
		ふれあいの祭典来場者数	実績（見込）	41,000	32,000	(107,000)	(55,000)	【2021年度】	
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)			
		（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率（見込）	102.5%	64.0%	(107.0%)	(100.0%)					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・（開催地域が持ち回りであるため）開催地域の人口や開催当日の天候に大きく左右されるものの、平成30年度においては目標を上回る来場者数があった。 ・普段関わりが少ない世代間や団体間の幅広い交流が祭典を通じて生まれ、将来を担う地域の人材育成や地域づくり活動団体のパワーアップを図る場として有効に活用されている。 ・多くの人々が地域や兵庫県の魅力を発見し、地域づくり活動の活性化や新たな交流の契機となる場として有効であると評価できる。 ・引き続き企画内容を工夫し、更なる来場者数の増加や満足度の向上に努める。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	地域創生課			
事業名	首都圏等での“ひょうご五国”の認知度向上事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-4221			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	19,127千円	47,302千円	46,558千円	46,954千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	19,057千円	45,662千円	45,877千円	45,573千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	70千円	1,640千円	681千円	1,381千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(8,274千円)	(23,651千円)	(23,279千円)	(23,477千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[基金]）	(0千円)	(23,651千円)	(23,279千円)	(23,477千円)	
		（一般財源）	(10,853千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人	
			26,322千円	27,111千円	26,613千円	26,712千円	
		職員給与費 a	23,178千円	23,523千円	23,025千円	23,124千円	
		賞与引当金繰入額 b	1,365千円	1,635千円	1,635千円	1,635千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,779千円	1,953千円	1,953千円	1,953千円		
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人		
		45,449千円	74,413千円	73,171千円	73,666千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	移住相談件数(累計) (地域創生アクション・プラン)	目標	1,400	3,800	6,200	8,600	—
		実績(見込)	1,580	6,098	(9,921)	(12,321)	
		(単位当たりコスト)	(29千円)	(16千円)	(19千円)	(31千円)	
		[うち事業拡大分]					
	H31目標値はH30実績を踏まえ、今後見直し予定	達成率(見込)	112.9%	160.5%	(160.0%)	(143.3%)	
		目標	18	48	78	108	—
		実績(見込)	18	48	(86)	(108)	
		(単位当たりコスト)	(2,525千円)	(2,480千円)	(1,926千円)	(3,348千円)	
	カムバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数(累計) (地域創生アクション・プラン)	[うち事業拡大分]					
達成率(見込)		100.0%	100.0%	(110.3%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・社会増対策の一環として県外人口の流入を促進するためには、首都圏及び関西圏等における“兵庫の認知度向上”を図る本事業の実施が不可欠である。 ・平成30年度は、ひょうご博覧会in大阪等、県政150周年記念事業と連携し、首都圏及び関西圏における兵庫の認知度向上を図り、交流人口の拡大を図ることができた。 ・引き続き、関係人口の捕捉等、平成31年度の次期地域創生戦略の方向性を見据え、首都圏及び関西圏を中心に県外人口流入の流れをつくる。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	労政福祉課	労政企画班		
事業名	カムバックひょうごハローワーク設置・運営事業		連絡先	078-362-3227			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	0千円	8,226千円	9,137千円	0千円		
	経費内訳	報酬・賃金		5,610千円	6,120千円	0千円	
		委託料		0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金		0千円	0千円	0千円	
		貸付金		0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等		2,616千円	3,017千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)		(3,390千円)	(4,568千円)	(0千円)	
		(県債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[地域創生基金繰入金])		(0千円)	(4,569千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(4,836千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.0人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.0人	
			0千円	1,807千円	1,774千円	0千円	
		職員給与費 a	0千円	1,568千円	1,535千円	0千円	
		賞与引当金繰入額 b	0千円	109千円	109千円	0千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	130千円	130千円	0千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.0人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.0人		
		0千円	10,033千円	10,911千円	0千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目 標	—	2,600	3,800		
	移住相談件数(累計) (地域創生戦略総括KPI)	実績(見込)	—	2,950	(4,950)		
		(単位当たりコスト)	—	(3千円)	(2千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率(見込)	—	113.5%	(130.3%)		
	県の支援によるUJIターン 就職者数(各種支援事業 による就職者の合算) (地域創生戦略総括KPI)	目 標	—	500	550		
		実績(見込)	—	530	(550)		
		(単位当たりコスト)	—	(19千円)	(20千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率(見込)	—	106.0%	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・カムバックひょうご東京センターに併設することで、相談業務の効率化及び設備の共有化も図ることができると、効率的な事業実施が可能である。 ・少しずつではあるが相談件数も増加しており、相談1件あたりコストは減少している。UJIターン就職には継続した情報提供が重要であるため、支援を継続する。 ・平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行い、移住支援金制度の周知、支援金対象求人の紹介も併せて実施 						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系	交流五国			所管課班	国際交流課地域国際化班			
事業名	ひょうご多文化共生総合相談センター（仮称）の創設			連絡先	078-362-3025			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①				40,237 千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料				40,237 千円		
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）				(10,000千円)		
		（県債）						
		（その他[]）						
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(30,237千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.1人
					890 千円			
職員給与費 a					771 千円			
賞与引当金繰入額 b					55 千円			
退職手当引当金繰入額 c					65 千円			
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.1人	
		0 千円	0 千円	0 千円	41,127 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	-	-	-	3,000		
	相談件数	実績（見込）	-	-	-	(3,000)		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	(14 千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)		
	おすまいの市・町は、外国人にも住みやすくなっていると思う人の割合（県民意識調査）	目 標	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%		
		実績（見込）	29.7%	29.3%	29.0%	29.0%		
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(1,418 千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率（見込）	148.5%	146.5%	(145.0%)	(145.0%)		
	評価	<p>・国が提示した「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に基づき、都道府県に求められている情報提供・相談を行う一元的相談窓口として、平日相談を実施しているひょうご外国人県民インフォメーションセンターに加え、外国人支援団体と連携し週末相談を実施する「ひょうご多文化共生総合相談センター」を設置する。</p> <p>・国の入管法改正に伴い、県内に居住する外国人県民の増加が見込まれる中で、外国人労働者を受け入れる企業・団体の外国人対応から漏れ落ちてくると想定される生活相談に対応する。</p>						
3年目の見直し		—						

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光振興課ツーリズム政策班			
事業名	「五つ星ひょうご」プロモーション事業				連絡先	078-362-3317			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	24,000千円		24,000千円		24,000千円		24,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	24,000千円		24,000千円		24,000千円		24,000千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(24,000千円)		(24,000千円)		(24,000千円)		(24,000千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,388千円		4,520千円		4,437千円		4,453千円
		職員給与費 a	3,863千円		3,921千円		3,838千円		3,854千円
		賞与引当金繰入額 b	228千円		273千円		273千円		273千円
退職手当引当金繰入額 c		297千円		326千円		326千円		326千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		28,388千円		28,520千円		28,437千円		28,453千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	五つ星ひょうご選定商品数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	50商品	50商品	50商品	50商品			
		実績(見込)	95商品	87商品	69商品	(50商品)			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	190.0%	174.0%	138.0%	(100.0%)				
	兵庫県の魅力度 ※(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査」	目標	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内			
		実績(見込)	16位	12位	12位	(10位)			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	-	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信や展示販売等により特産品プロモーションを全国に向けPRすることにより、兵庫県特産品のブランドイメージの定着・向上を図ることに寄与する。 ・県内特産品の宣伝・紹介を行う唯一の県域団体である(公社)兵庫県物産協会が新規商品開拓から商品選定、物産展の開催等の各種プロモーションまでトータルコーディネートを行い、効率的な執行を図っている。 ・新規商品開拓を進め、H30年度は69商品を五つ星ひょうごとして選定し、目標達成。今後は新規選定商品PR等を行い魅力度アップに努める。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	観光振興課ツーリズム政策班				
事業名	観光産業の人材確保・育成事業		連絡先	078-362-3317				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	6,499 千円	10,000 千円	10,000 千円	7,000 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	24 千円	50 千円	50 千円	50 千円		
		委託料	4,597 千円	6,813 千円	7,700 千円	5,793 千円		
		補助金・交付金	1,000 千円	2,887 千円	2,000 千円	907 千円		
		貸付金						
		その他需用費等	878 千円	250 千円	250 千円	250 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(3,299千円)	(4,999千円)	(5,000千円)	(3,500千円)		
		(県債)						
		(その他[基金繰入金])		(5,001千円)	(5,000千円)	(3,500千円)		
		(一般財源)	(3,200千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,387 千円	4,519 千円	4,436 千円	4,452 千円		
		職員給与費 a	3,863 千円	3,921 千円	3,838 千円	3,854 千円		
		賞与引当金繰入額 b	228 千円	273 千円	273 千円	273 千円		
退職手当引当金繰入額 c		297 千円	326 千円	326 千円	326 千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		10,886 千円	14,519 千円	14,436 千円	11,452 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		セミナー・研究会参加者数(地域創生アクションプラン)	目標	50人	50人	50人	50人	
		実績(見込)	81人	54人	(50人)	(50人)		
		(単位当たりコスト)	(134 千円)	(269 千円)	(289 千円)	(229 千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率(見込)	162.0%	108.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	インターンシップ参加者数	目標	—	50人	50人	50人		
		実績(見込)	—	77人	(50人)	(50人)		
		(単位当たりコスト)	—	(189 千円)	(289 千円)	(229 千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率(見込)		—	154.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>旅館等では人材の確保・育成が非常に困難な状況にあるため、観光産業のやりがい・魅力の発信を行い業界のイメージアップを図るとともに、地元への愛着等の醸成により観光産業に携わる人材の裾野拡大を図ることに寄与することを目的として実施している。</p> <p>企画提案コンペによる民間活力の活用や、地域の実情に応じて関係機関（旅館組合、観光協会、大学、民間事業者等）と連携することにより、効果的・効率的な執行を行っている。</p> <p>民間事業者・大学等と連携することにより、平成29年度は説明会及びインターンシップの目標参加人数を達成。今後もイメージアップ等を図り、目標達成を図る。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	観光振興課ツーリズム政策班				
事業名	神戸ルミナリエ開催事業（平成9年度～）		連絡先	078-362-3616				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	24,310 千円	45,170 千円	45,300 千円	45,300 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	24,310 千円	45,170 千円	45,300 千円	45,300 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔地域創生基金、ふるさとひょうご寄附基金等〕）	(24,310千円)	(45,170千円)	(45,300千円)	(45,300千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,755 千円	1,807 千円	1,774 千円	1,781 千円		
		職員給与費 a	1,545 千円	1,568 千円	1,535 千円	1,542 千円		
		賞与引当金繰入額 b	91 千円	109 千円	109 千円	109 千円		
退職手当引当金繰入額 c		119 千円	130 千円	130 千円	130 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		26,065 千円	46,977 千円	47,074 千円	47,081 千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	来場者数 （活力あるふるさとひょうご実現プログラム指標）	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目 標		300 万人	350 万人	350 万人	350 万人	
		実績（見込）		325 万人	340 万人	343 万人	(350 万人)	
		（単位当たりコスト）		(80 千円)	(138 千円)	(137 千円)	(135 千円)	
		〔うち事業拡大分〕		—	—	—	—	
	達成率（見込）		108.3%	97.1%	(98.0%)	(100.0%)		
	来場者評価 （神戸ルミナリエ組織委員会「神戸ルミナリエ評価・効果測定調査」）	目 標		「好印象」 95%以上	「好印象」 95%以上	「好印象」 95%以上	「好印象」 95%以上	
		実績（見込）		97.6%	98.3%	(98.3%)	(95.0%)	
		（単位当たりコスト）		—	—	—	—	
		〔うち事業拡大分〕		—	—	—	—	
達成率（見込）			102.7%	103.5%	(103.5%)	(100.0%)		
評価	<p>・神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託して開催され、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボリックな役割を担っているため、継続開催の必要がある。</p> <p>・毎年300万人以上の来場者が訪れており、観光振興面で非常に効果が高い。</p> <p>・特にH29～30年度は、神戸港開港150年・県政150周年記念として作品内容を拡充した効果により、来場者数は平成28年度に比べて15～18万人増加したもののわずかに目標に届かなかったが、来場者評価は98%を超え目標を達成した。</p> <p>・今後も、インバウンド客に対して夜の観光振興としての魅力を発信したり、国内外への効果的なプロモーションを実施するなど様々な取組を総合的に推進することにより目標達成に努める。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光振興課ツーリズム政策班			
事業名	あいたい兵庫キャンペーン2019実施事業				連絡先	078-362-9159			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	43,000 千円		43,000 千円		43,000 千円		40,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	43,000 千円		43,000 千円		43,000 千円		40,000 千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	(財源内訳)	(国庫支出金)			(21,500千円)		(21,500千円)		(20,000千円)
		(県債)							
		(その他[基金繰入金])			(21,500千円)		(21,500千円)		(20,000千円)
		(一般財源)	(43,000千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,774 千円		9,037 千円		8,871 千円		8,904 千円
		職員給与費 a	7,726 千円		7,841 千円		7,675 千円		7,708 千円
		賞与引当金繰入額 b	455 千円		545 千円		545 千円		545 千円
退職手当引当金繰入額 c		593 千円		651 千円		651 千円		651 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		51,774 千円		52,037 千円		51,871 千円		48,904 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	県内主要観光施設の観光入込客数の対前年度比平均伸び率 (地方創生戦略アクションプラン)	目 標	110.0%	110.0%	110.0%	110.0%	-		
		実績(見込)	100.4%	106.7%	110.0%	110.0%			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	91.3%	97.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	観光入込客数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目 標	-	143百万人	147百万人	150百万人			
		実績(見込)	134百万人	139百万人	(147百万人)	(150百万人)			
		(単位当たりコスト)	(386 千円)	(374 千円)	(353 千円)	(326 千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	-	97.2%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・着実に県外からの観光客入込数の確保を図るためには、あいたい兵庫 destinations キャンペーン(H21年)等で得られたノウハウや成果を活かし、継続的に観光客の誘致に取り組む必要がある。 ・ツーリズムについての専門的知識と豊かな経験を有し、市町や観光協会、観光関連企業等と緊密な連携関係があるひょうごツーリズム協会を事業主体として実施している。 ・県内主要観光施設の観光客入り込み数の対前年度比平均伸び率については、気候や社会情勢により目標(110%)に達していないこともあるが、前年以上入り込み数は達成している。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	観光振興課ツーリズム政策班					
事業名	ひょうごツーリズムバス実施事業		連絡先	078-362-3317					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	53,808千円	53,808千円	56,596千円	56,596千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	53,808千円	53,808千円	56,596千円	56,596千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(26,154千円)	(26,154千円)	(28,298千円)	(28,298千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[地域振興基金、H30～地域創生基金])	(27,654千円)	(27,654千円)	(28,298千円)	(28,298千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,388千円	4,520千円	4,437千円	4,453千円			
		職員給与費 a	3,863千円	3,921千円	3,838千円	3,854千円			
		賞与引当金繰入額 b	228千円	273千円	273千円	273千円			
退職手当引当金繰入額 c		297千円	326千円	326千円	326千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		58,196千円	58,328千円	61,033千円	61,049千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[2,788千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		バス助成台数(地域創生アクションプラン)	目 標	2200台	2200台	2400台	2400台		
		実績(見込)	2073台	1985台	(2400台)	(2400台)			
		(単位当たりコスト)	(28千円)	(29千円)	(25千円)	(25千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	94.2%	90.2%	(100.0%)	(100.0%)				
	観光入込客数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目 標	-	143百万人	147百万人	150百万人			
		実績(見込)	134百万人	139百万人	(147百万人)	(150百万人)			
		(単位当たりコスト)	(434千円)	(420千円)	(415千円)	(407千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)		-	97.2%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本県へのバスを活用した旅行に対して助成を行うことは、国内外からの観光客の本県への誘致に大きく寄与する。 ・(公社)ひょうごツーリズム協会に補助することにより、同協会が申請受付から実施確認、助成金支払いまで一括して行っており、効率的な執行を図っている。 ・約2,000台のバス助成を行っていることは、旅行先を選ぶ際の大きなインセンティブになっていると考えられる。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		交流五国		所管課班		観光振興課ツーリズム政策班				
事業名		観光地魅力アップ支援事業		連絡先		078-362-3317				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	—		10,000千円		10,000千円		10,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円	
		委託料	—		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	—		10,000千円		10,000千円		10,000千円	
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	—		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(県債)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[])	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	—		(10,000千円)		(10,000千円)		(10,000千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—		従事人員 0.2人		従事人員 0.2人		従事人員 0.2人	
			—		1,809千円		1,775千円		1,782千円	
		職員給与費 a	—		1,569千円		1,535千円		1,542千円	
		賞与引当金繰入額 b	—		109千円		109千円		109千円	
退職手当引当金繰入額 c		—		131千円		131千円		131千円		
総コスト (①+②)	従事人員	—		従事人員 0.2人		従事人員 0.2人		従事人員 0.2人		
		—		11,809千円		11,775千円		11,782千円		
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	新たな観光資源数 (地域創生アクションプラン)	指標	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		実績(見込)	—	3	3	3				
	観光入込客数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率(見込)	—	100.0%	100.0%	(100.0%)				
	観光入込客数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	指標	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	/		
		実績(見込)	—	143百万人	147百万人	150百万人				
		(単位当たりコスト)	—	85千円	80千円	79千円				
	観光入込客数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	[うち事業拡大分]	—	—	—	—	/			
		達成率(見込)	—	97.2%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・旅行者のニーズは多様化しており、さらなる誘客を図るためにテーマ性のあるツーリズムを提案・推進する必要があるため本事業を実施した。</p> <p>・ツーリズム振興に知見が高く、観光関連団体等と連携関係にある(公社)ひょうごツーリズム協会は、地域情報を集積している。また、誘客効果や地域への波及・将来性等について、民間の視点やノウハウに基づき事業を実施しており、効率的・効果的な運営を行った。</p> <p>・新たな観光資源数については、着実に目標を達成してきており、県内観光入込客数も前年を上回る見込みである。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	交流五国	所管課班	国際観光課国際ツーリズム班				
事業名	インバウンド受入体制整備促進事業	連絡先	078-362-3697				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	75,000千円	40,000千円	37,000千円	37,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金	75,000千円	40,000千円	37,000千円	37,000千円	
		貸付金					
		その他需用費等					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(50,000千円)	(20,000千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)					
		(その他[地域創生基金])			(37,000千円)		
		(一般財源)	(25,000千円)	(20,000千円)		(37,000千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
			1,755千円	1,807千円	1,774千円	1,781千円	
		職員給与費 a	1,545千円	1,568千円	1,535千円	1,542千円	
		賞与引当金繰入額 b	91千円	109千円	109千円	109千円	
退職手当引当金繰入額 c		119千円	130千円	130千円	130千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
		76,755千円	41,807千円	38,774千円	38,781千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【32年度】
		外国人受入基盤整備支援団体数	目標	20	15	15	15
		実績(見込)	22	21	(15)	(15)	
		(単位当たりコスト)	(3,489千円)	(1,991千円)	(2,585千円)	(2,585千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率(見込)	110.0%	140.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	訪日外客数(兵庫県)(地域創生戦略事業進捗指標)(活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標)(単位:万人)	目標	120	180	214	260	300
		実績(見込)	149	158	(180)	(260)	
		(単位当たりコスト)	(515千円)	(265千円)	(215千円)	(149千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率(見込)		124.2%	87.8%	(84.1%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪日外客数が増加する中、受入基盤整備が急務であることから、事業の必要性は高い。 ・ 地域の観光振興を担う観光協会等を事業実施主体としたスキームとしており、ニーズを捉えた効率的な受入基盤整備を進めている。 						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	国際観光課国際ツーリズム班				
事業名	インバウンド対策推進に向けたDMO参画事業		連絡先	078-362-3697				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	6,500千円	16,650千円	16,650千円	16,650千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	6,500千円	16,650千円	16,650千円	16,650千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)						
		(その他[])						
		(一般財源)	(6,500千円)	(16,650千円)	(16,650千円)	(16,650千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
			2,632千円	2,711千円	2,661千円	2,671千円		
		職員給与費 a	2,318千円	2,352千円	2,303千円	2,312千円		
		賞与引当金繰入額 b	137千円	164千円	164千円	164千円		
退職手当引当金繰入額 c		178千円	195千円	195千円	195千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
		9,132千円	19,361千円	19,311千円	19,321千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【32年度】	
			瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数	目標	308	364		430
		実績(見込)	291	350	(430)	(508)		
		(単位当たりコスト)	(31千円)	(55千円)	(45千円)	(38千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率(見込)	94.5%	96.2%	(100.0%)	(100.0%)		
	訪日外客数(兵庫県) (地域創生戦略事業進捗指標) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標) (単位:万人)	目標	120	180	214	260	300	
		実績(見込)	149	158	(180)	(260)		
		(単位当たりコスト)	(61千円)	(123千円)	(107千円)	(74千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率(見込)	124.2%	87.8%	(84.1%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 海外からの誘客を促進するため、広域エリア全体を俯瞰しマネジメントできる官民連携組織として事業を展開 民間企業からの負担金や国費の活用など、コスト削減に取り組むとともに、民間の人材も活用し、より効率的・効果的な事業を実施 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	国際観光課国際ツーリズム班				
事業名	インバウンドプロモーション事業		連絡先	078-362-3340				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	14,303千円	38,426千円	47,503千円	34,603千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	2,420千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	14,303千円	36,006千円	47,503千円	34,603千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(8,091千円)	(19,213千円)	(19,700千円)	(14,999千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域創生基金])	(0千円)	(0千円)	(27,803千円)	(14,999千円)		
		(一般財源)	(6,212千円)	(19,213千円)	(0千円)	(4,605千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円		
		職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円		
		賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円	545千円		
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円			
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		23,077千円	47,463千円	56,374千円	43,507千円			
	[うち事業拡大分]	-	[24,123千円]	[9,077千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【32年度】	
		訪日外客数(兵庫県) (地域創生戦略事業進捗指標)	目標	120	180	214	260	300
		実績(見込)	149	158	(180)	(260)		
	(活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標) (単位:万人)	(単位当たりコスト)		(155千円)	(300千円)	(313千円)	(167千円)	
		[うち事業拡大分]			[153千円]	[50千円]	[0千円]	
		達成率(見込)		124.2%	87.8%	(84.1%)	(100.0%)	
	海外プロモーション件数 (地域創生戦略事業進捗指標)	目標		-	12	24	36	
		実績(見込)		-	13	(24)	(36)	
		(単位当たりコスト)		-	(3,651千円)	(2,349千円)	(1,209千円)	
		[うち事業拡大分]		-	[1,856千円]	[378千円]	[0千円]	
	達成率(見込)		-	108.3%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	・「ひょうごツーリズム戦略」(H29~31)に基づき、プロモーション、情報発信にかかる施策を総合的に実施 ・事業実施にあたっては、民間事業者や広域DMOとの連携、国制度の活用など、効率化、コストの削減の取り組みを実施							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	国際観光課国際ツーリズム班			
事業名	ゴールドenspーツイヤーズを捉えたインバウンド誘客事業		連絡先	078-362-3340			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①					27,744 千円	
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金					27,744 千円
		貸付金					
		その他需用費等					
	(財源内訳)	(国庫支出金)					
		(県債)					
		(その他[地域創生基金])					
		(一般財源)					(27,744千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員	従事人員 1.0人
						8,904 千円	
職員給与費 a						7,708 千円	
賞与引当金繰入額 b						545 千円	
退職手当引当金繰入額 c						651 千円	
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員	従事人員 1.0人	
						36,648 千円	
	[うち事業拡大分]					[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【32年度】
		訪日外客数(兵庫県) (地域創生戦略事業進捗指標)	目標				260
	(活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標) (単位:万人)	実績(見込)				(260)	
		(単位当たりコスト)				(141 千円)	
		[うち事業拡大分]				[0千円]	
		達成率(見込)				(100.0%)	
	海外プロモーション件数 (地域創生戦略事業進捗指標)	目標				36	
		実績(見込)				(36)	
	(単位当たりコスト)	(単位当たりコスト)				(1,018 千円)	
		[うち事業拡大分]				[0千円]	
達成率(見込)					(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴールドenspーツイヤーズは海外から日本・関西への関心が高まる好機であり、事業の必要性は高い。 ・事業実施にあたっては、世界的なメディアやオンライン事業者など新たなPR手段を活用し、効率的な事業展開を図る。 						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	空港政策課 運営企画班			
事業名	但馬路線運航対策事業（平成7年度～）		連絡先	078-362-3561			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	152,229千円	199,878千円	190,181千円	145,570千円		
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金	152,229千円	199,878千円	190,181千円	145,570千円	
		貸付金					
		その他需用費等					
	（財源内訳）	（国庫支出金）					
		（県債）					
		（その他〔特定：地域振興基金〕）	(152,229千円)	(199,878千円)	(190,181千円)	(145,570千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
			878千円	904千円	888千円	891千円	
		職員給与費 a	773	784	768	771	
		賞与引当金繰入額 b	46	55	55	55	
退職手当引当金繰入額 c		59	65	65	65		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
		153,107千円	200,782千円	191,069千円	146,461千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目 標	30,000人	33,000人	37,000人	40,000人	—
	但馬空港旅客数[単年]	実績（見込）	30,660人	31,967人	(38,400人)	(40,000人)	
		(単位当たりコスト)	(5千円)	(6千円)	(5千円)	(4千円)	
		[うち事業拡大分]					
		達成率（見込）	102.2%	96.9%	(103.8%)	(100.0%)	
		目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)					
		[うち事業拡大分]					
達成率（見込）							
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・但馬-伊丹路線は、伊丹空港を経由して全国につながる貴重な高速移動手段であり、交流人口を拡大し地域活性化を図る上で、今後も維持が必要。 ・運航で生じた前年度の欠損補填は、運航事業者から県に提示されている運航条件であり、路線維持には当補助事業の実施が不可欠。 ・平成30年度には、運航事業者の機材更新計画に合わせて当該路線の機材更新を実施し、安全で安定的な運航を維持するとともに、機材の大型化により旅客数の大幅な増加を見込んでいる。 ・但馬の強みである観光による誘客(関西圏・首都圏における旅行商品の開発支援)等、継続的な利用促進により、更なる交流人口の拡大に繋げていく。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	交通政策課地域交通班					
事業名	バス対策事業		連絡先	078-362-3885					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	445,418千円	431,950千円	131,092千円	140,043千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	445,418千円	431,950千円	131,092千円	140,043千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	(財源内訳)	(国庫支出金)							
		(県債)							
		(その他[])							
		(一般財源)	(445,418千円)	(431,950千円)	(131,092千円)	(140,043千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人
			5,264千円		5,422千円		5,323千円		5,342千円
		職員給与費 a	4,636千円	4,705千円	4,605千円	4,625千円			
		賞与引当金繰入額 b	273千円	327千円	327千円	327千円			
退職手当引当金繰入額 c		356千円	391千円	391千円	391千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		450,682千円		437,372千円		136,415千円		145,385千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[5,000千円]		[3,713千円]		[1,000千円]	
事業目的の達成度を示す指標	公共交通分担率 (ひょうご公共交通10カ年計画)	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目標		10年毎に実施の京阪神都市圏パーソトリップ調査による。 (22年度実績：35%)				35%	
		実績(見込)						【32年度】	
		(単位当たりコスト)		-				/	
	[うち事業拡大分]		-						
	達成率(見込)		-						
	支援対象路線の輸送人員	目標	7,711千人	7,375千人	7,838千人	7,877千人	-		
		実績(見込)	7,838千人	7,877千人	(8,038千人)	(7,877千人)			
		(単位当たりコスト)	(57千円)	(56千円)	(17千円)	(18千円)	/		
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)	101.6%	106.8%	(102.6%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の減少等により、路線維持が困難な状況にある中で、高齢者をはじめとする交通弱者の生活交通手段を確保するため、支援を行う必要がある。 ・県と市町の役割分担を踏まえた負担割合を設定するとともに、補助限度額の設定や運行に対する評価・改善の義務付け等による効率的・効果的な運行の促進を図っている。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	交通政策課計画班				
事業名	北近畿タンゴ鉄道上下分離基盤管理費補助（平成27年度～）		連絡先	078-362-3884				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	14,503千円	15,456千円	17,660千円	18,559千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	14,503千円	15,456千円	17,660千円	18,559千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(14,503千円)	(15,456千円)	(17,660千円)	(18,559千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,755千円	1,807千円	1,774千円	1,781千円		
		職員給与費 a	1,545千円	1,568千円	1,535千円	1,542千円		
		賞与引当金繰入額 b	91千円	109千円	109千円	109千円		
退職手当引当金繰入額 c		119千円	130千円	130千円	130千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		16,258千円	17,263千円	19,434千円	20,340千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	年間輸送人員 （北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画）	目 標	1,925千人	1,950千人	1,975千人	2,000千人	—	
		実績（見込）	1,806千人	1,780千人	(1,679千人)	(2,000千人)		
		(単位当たりコスト)	(9千円)	(10千円)	(12千円)	(10千円)		
		[うち事業拡大分]						
	達成率（見込）	93.8%	91.3%	(85.0%)	(100.0%)			
	年間輸送人員 （北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画）	目 標					—	
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)						
		[うち事業拡大分]						
達成率（見込）								
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道沿線地域の生活交通路線であるとともに、地域活性化を図る上でも必要不可欠な路線であるため、関係自治体と協調して支援を行う。 ・ 北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画に基づき、民間事業者のノウハウの活用等により、効率的な事業実施を図っていく。 ・ 平成30年度の年間輸送人員は、7月豪雨災害の影響により、減少する見込み。地域や運行会社等と連携した利用促進（沿線スタンプラリーの実施、丹鉄1日フリー切符の販売）など、北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画に基づく取組を行うことにより、目標達成に取り組む。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	広聴課広聴相談班		
事業名	さわやか県民相談(平成4年度～)				連絡先	078-362-3022		
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	54,190千円	50,994千円	52,870千円	52,182千円			
	経費内訳	報酬・賃金	39,610千円	36,858千円	37,188千円	37,188千円		
		委託料	3,152千円	3,226千円	3,388千円	3,484千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	11,428千円	10,910千円	12,294千円	11,510千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(1,084千円)	(779千円)	(970千円)	(987千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域創生基金繰入金(地域振興基金繰入金)])	(725千円)	(728千円)	(729千円)	(746千円)		
		(一般財源)	(52,381千円)	(49,487千円)	(51,171千円)	(50,449千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	4.4人	4.4人	4.4人	4.4人		
			38,605千円	39,762千円	39,032千円	39,177千円		
		職員給与費 a	33,994千円	34,500千円	33,770千円	33,915千円		
		賞与引当金繰入額 b	2,002千円	2,398千円	2,398千円	2,398千円		
退職手当引当金繰入額 c		2,609千円	2,864千円	2,864千円	2,864千円			
総コスト(①+②)	従事人員	4.4人	4.4人	4.4人	4.4人			
		92,795千円	90,756千円	91,902千円	91,359千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
	年間相談件数	実績(見込)	19,401	19,489	(19,002)	(25,000)	/	
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率(見込)	77.6%	78.0%	(76.0%)	(100.0%)		
	県民意識調査「イ 県政の広報・広聴活動」における「やっている」の割合	目 標	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	
		実績(見込)	34.6%	32.9%	37.5%	(50.0%)	/	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率(見込)	69.2%	65.8%	(75.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・各種専門相談の充実や、インターネットの普及により相談件数が低下傾向にある一方で、自らの抱える問題の相談先や相談相手が身近にいない高齢者等は増加しており、経験豊富な相談員(職員OB)が様々な事案における問題解決への誘導や専門相談窓口への案内など、相談者のニーズに合った相談対応により事前整理の役割を果たしている。</p> <p>・また、県政に関することから日常生活の様々な悩みや問題など、幅広い内容を気軽に相談できる窓口として需要があり、年間相談件数は約2万件あり、県民に身近な相談窓口としての役割を充分果たしている。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域振興課地域再生班				
事業名	地域再生大作戦の展開 （「がんばる地域」交流・自立応援事業） （平成25年度～）				連絡先	078-362-4314				
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	43,325 千円		25,050 千円		59,928 千円		90,444 千円		
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料								
		補助金・交付金	43,325 千円		25,050 千円		57,000 千円		86,500 千円	
		貸付金								
		その他需用費等					2,928 千円		3,944 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）							(5,000千円)	
		（県債）								
		（その他[地域創生基金]）	(43,325千円)		(25,050千円)		(59,928千円)		(85,444千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			17,548 千円		18,074 千円		17,742 千円		17,808 千円	
		職員給与費 a	15,452 千円		15,682 千円		15,350 千円		15,416 千円	
		賞与引当金繰入額 b	910 千円		1,090 千円		1,090 千円		1,090 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,186 千円		1,302 千円		1,302 千円		1,302 千円		
総コスト（①+②）		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
		60,873 千円		43,124 千円		77,670 千円		108,252 千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		実施地区数 地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）	目 標	28	28	28	28			
		実績（見込）	23	28	(25)	(28)				
		（単位当たりコスト）	(2,647 千円)	(1,540 千円)	(3,107 千円)	(3,866 千円)				
		〔うち事業拡大分〕								
		達成率（見込）	82.1%	100.0%	(89.3%)	(100.0%)				
	地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）	目 標	81,500	124,500	166,000	206,500				
		実績（見込）	95,700	142,097	(166,000)	(206,500)				
		（単位当たりコスト）	(0.6 千円)	(0.3 千円)	(0.5 千円)	(0.5 千円)				
		〔うち事業拡大分〕								
	達成率（見込）	117.4%	114.1%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・ これまでに「地域再生大作戦」では、都市農村交流や賑わいづくり、コミュニティの再生などが図られてきたが、地域の自立に向けた事業の展開などが課題となっている。この課題に対し、地域の自立に向け、地域自らが地域力強化のために実施する取り組みに対して支援する必要がある。</p> <p>・ 地域の自由な発想による取組のきっかけとするための先進地視察・計画策定費・イベント開催・地域PRパンフレット作成費用相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。ハード整備の補助率は1/2としており、地元にも相応の負担を求めている。</p> <p>・ 着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間		所管課班	地域振興課地域再生班					
事業名	地域再生大作戦の展開 (地域再生アドバイザー派遣事業) (平成26年度～)		連絡先	078-362-4314					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	292千円	580千円	9,760千円	9,364千円				
	経費内訳	報酬・賃金			6,360千円	5,964千円			
		委託料							
		補助金・交付金	292千円	580千円	3,400千円	3,400千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(2,909千円)			
		(県債)							
		(その他[地域創生基金])	(292千円)	(580千円)	(9,760千円)	(6,455千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円			
	職員給与費 a		7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円			
		賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円	545千円			
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円				
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		9,066千円	9,617千円	18,631千円	18,268千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	実施地区数 地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	目標	20	25	25	25			
		実績(見込)	8	23	(21)	(25)			
		(単位当たりコスト)	(1,133千円)	(418千円)	(887千円)	(731千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)	40.0%	92.0%	(84.0%)	(100.0%)				
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(統括KPI)	目標	81,500	124,500	166,000	206,500			
		実績(見込)	95,700	142,097	(166,000)	(206,500)			
		(単位当たりコスト)	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)	(0.1千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)	117.4%	114.1%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・集落活動の維持・継続が困難になる集落等の増加が予想され、今後を見据えた将来構想や集落が支え合うしくみづくり等の検討に対する支援が必要である。 ・アドバイザー派遣による合意形成を促進するための先進地視察経費相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。 ・着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		豊かな生活空間		所管課班		地域振興課地域再生班								
事業名		地域再生大作戦の展開 (ふるさとにぎわい拠点整備事業) (平成27年度～)		連絡先		078-362-4314								
事業に要するコスト	区分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額					
	事業費①		7,550千円		18,493千円		77,350千円		61,800千円					
	経費内訳	報酬・賃金												
		委託料												
		補助金・交付金	7,550千円		18,493千円		77,300千円		61,750千円					
		貸付金												
		その他需用費等					50千円		50千円					
	(財源内訳)	(国庫支出金)							(5,000千円)					
		(県債)												
		(その他[地域創生基金])	(7,550千円)		(18,493千円)		(77,350千円)		(56,800千円)					
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
	人件費② (a+b+c)			従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人			
				17,548千円		18,074千円		17,742千円		17,808千円				
		職員給与費	a	15,452千円		15,682千円		15,350千円		15,416千円				
		賞与引当金繰入額	b	910千円		1,090千円		1,090千円		1,090千円				
退職手当引当金繰入額		c	1,186千円		1,302千円		1,302千円		1,302千円					
総コスト (①+②)		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人					
		25,098千円		36,567千円		95,092千円		79,608千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		28年度実績		29年度実績		30年度見込		31年度目標		最終目標【年度】	
	実施地区数 地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	目標		3		3		-		-				
		実績(見込)		2		4		-		-				
		(単位当たりコスト)		(12,549千円)		(9,142千円)								
		[うち事業拡大分]												
	達成率(見込)		66.7%		133.3%									
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(統括KPI)	目標		81,500		124,500		166,000		206,500				
		実績(見込)		95,700		142,097		(166,000)		(206,500)				
		(単位当たりコスト)		(0.3千円)		(0.3千円)		(0.6千円)		(0.4千円)				
		[うち事業拡大分]												
達成率(見込)		117.4%		114.1%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎化・高齢化が進むなか、合併市町の旧中心部等の活力が低下しつつあり、まちなかの賑わいの再生が急務である。定住人口の増加、新たな産業や雇用の創出など地域再生への成果が期待される先導的な大規模な取組に対して支援することで、目に見える元気の創出を図る。 ・合併市町の旧中心部の賑わいを再生する取組のきっかけとするためのイベント開催・地域PRパンフレット作成費用相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。ハード整備の補助率は1/2としており、地元にも相応の負担を求めている。 ・新規地区採択はH29で終了。H31は継続地区による計画に基づいた実践を支援する。 													
	3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間		所管課班	地域振興課地域再生班				
事業名	地域再生大作戦の展開 (集落連携計画策定事業) (平成27年度～)		連絡先	078-362-4314				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	3,235千円	3,263千円	10,402千円	10,405千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	3,235千円	3,263千円	10,000千円	10,000千円		
		貸付金						
		その他需用費等			402千円	405千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(5,202千円)		
		(県債)						
		(その他[地域創生基金])	(3,235千円)	(3,263千円)	(10,402千円)	(5,203千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人		
			17,548千円	18,074千円	17,742千円	17,808千円		
		職員給与費 a	15,452千円	15,682千円	15,350千円	15,416千円		
		賞与引当金繰入額 b	910千円	1,090千円	1,090千円	1,090千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,186千円	1,302千円	1,302千円	1,302千円			
総コスト (①+②)	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人			
		20,783千円	21,337千円	28,144千円	28,213千円			
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		実施地区数	目標	10	10	10	10	
	地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	実績(見込)		4	11	(7)	(10)	
		(単位当たりコスト)		(5,196千円)	(1,940千円)	(4,021千円)	(2,821千円)	
		[うち事業拡大部分]						
		達成率(見込)		40.0%	110.0%	(70.0%)	(100.0%)	
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(統括KPI)	目標		81,500	124,500	166,000	206,500	
		実績(見込)		95,700	142,097	(166,000)	(206,500)	
		(単位当たりコスト)		(0.2千円)	(0.2千円)	(0.2千円)	(0.1千円)	
		[うち事業拡大部分]						
達成率(見込)		117.4%	114.1%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の集落の自立を基本としながら、集落単位では解決が難しい課題を、集落を越えた広域的単位で連携することにより解決を図り、住み続けられる地域づくりを支援する必要がある。 ・集落を越えた広域地域での組織づくりを進める基礎となる計画策定経費相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。 ・H30は集落の合意形成に時間がかかり採択数が低調であった。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間		所管課班	地域振興課地域再生班			
事業名	地域再生大作戦の展開 (小規模集落起業促進事業) (平成27年度～)		連絡先	078-362-4314			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	6,721 千円	7,924 千円	10,469 千円	20,969 千円		
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金	6,721 千円	7,924 千円	9,500 千円	20,000 千円	
		貸付金					
		その他需用費等			720 千円	969 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(10,484千円)	
		(県債)					
		(その他[地域創生基金])	(6,721千円)	(7,924千円)	(10,469千円)	(10,485千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			17,548 千円		18,074 千円		17,742 千円
		職員給与費 a	15,452 千円	15,682 千円	15,350 千円	15,416 千円	
		賞与引当金繰入額 b	910 千円	1,090 千円	1,090 千円	1,090 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,186 千円	1,302 千円	1,302 千円	1,302 千円		
総コスト (①+②)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
		24,269 千円		25,998 千円		28,211 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[10,000千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		実施地区数(累計) 地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	目標	10	15	20	25
		実績(見込)	10	14	(19)	(25)	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(2,427 千円)	(1,857 千円)	(1,485 千円)	(1,551 千円)	
		達成率(見込)	100.0%	93.3%	(95.0%)	(100.0%)	
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(統括KPI)	目標	81,500	124,500	166,000	206,500	
		実績(見込)	95,700	142,097	(166,000)	(206,500)	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(0.3 千円)	(0.2 千円)	(0.2 千円)	(0.2 千円)	
		達成率(見込)	117.4%	114.1%	(100.0%)	(100.0%)	
	評価	<p>・過疎地域においてさらなる過疎化・高齢化が進むなか、働き口の減少、耕作放棄地の増大や獣害等、産業基盤の確保が大きな課題である。加えて、路線バスの廃止などによる公共交通の利便性低下、商店・スーパー等の閉鎖など集落における日常生活支援機能の低下が深刻な問題となっている。このため、生活支援サービスの事業化、直売所や特産品加工など地域で資金を循環させ、稼ぐしくみを構築することで、継続可能な地域づくりを進める。</p> <p>・外部人材と連携した地域事業の立ち上げにかかる資材購入・イベント開催・地域PRパンフレット作成費用相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。</p> <p>・H31からは生活支援サービス事業での車両導入費支援を追加。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。</p>					
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間		所管課班	地域振興課地域再生班			
事業名	地域再生大作戦の展開 (戦略的移住推進モデル事業) (平成28年度～)		連絡先	078-362-4314			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	8,200千円	6,520千円	18,401千円	22,401千円		
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金	8,200千円	6,520千円	18,000千円	22,000千円	
		貸付金					
		その他需用費等			401千円	401千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(11,200千円)	
		(県債)					
		(その他[地域創生基金])	(8,200千円)	(6,520千円)	(18,401千円)	(11,201千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			17,548千円	18,074千円	17,742千円	17,808千円	
		職員給与費 a	15,452千円	15,682千円	15,350千円	15,416千円	
		賞与引当金繰入額 b	910千円	1,090千円	1,090千円	1,090千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,186千円	1,302千円	1,302千円	1,302千円		
総コスト (①+②)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
		25,748千円	24,594千円	36,143千円	40,209千円		
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[8,000千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	実施地区数 地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	目標	2	2	3	3	
		実績(見込)	2	2	(3)	(3)	
		(単位当たりコスト)	(12,874千円)	(12,297千円)	(12,048千円)	(13,403千円)	
		[うち事業拡大部分]				[2,667千円]	
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(統括KPI)	目標	81,500	124,500	166,000	206,500	
		実績(見込)	95,700	142,097	(166,000)	(206,500)	
		(単位当たりコスト)	(0.3千円)	(0.2千円)	(0.2千円)	(0.2千円)	
		[うち事業拡大部分]					
達成率(見込)	117.4%	114.1%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・ 近年本県からの人口転出が続いている中、東京圏からのUJIターン促進を図るため平成28年1月「カムバックひょうご東京センター」を設置し、移住促進を進めているところである。同センターと連携して移住者を積極的に受け入れ、人口維持を図る地域をモデル的に支援することで、他地域への波及効果が見込まれ、UJIターンの促進につながる。</p> <p>・ 戦略的な移住者受け入れ体制の構築のための計画策定費や、移住イベント出展費・移住コーディネーター設置経費相当を補助限度額として設定し、モデル事業として必要最小限の支援としている。</p> <p>・ H31からは受入地域側による空き家を活用した住環境整備支援を追加。市町を通じて事業周知を図るとともに、モデル事業としての成果を発信し今後着実に事業を実施することにより、目標達成に努める。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調査

施策体系	豊かな生活空間		所管課班	地域振興課地域再生班			
事業名	地域再生大作戦の展開 (大学等との連携による地域創生拠点形成支援事業) (平成28年度～)		連絡先	078-362-4314			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	22,500 千円	17,680 千円	20,191 千円	15,677 千円		
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金	22,500 千円	17,680 千円	19,500 千円	15,000 千円	
		貸付金					
		その他需用費等			691 千円	677 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)			(10,095千円)	(7,838千円)	
		(県債)					
		(その他[地域創生基金])	(22,500千円)	(17,680千円)	(10,096千円)	(7,839千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			17,548 千円	18,074 千円	17,742 千円	17,808 千円	
		職員給与費 a	15,452 千円	15,682 千円	15,350 千円	15,416 千円	
賞与引当金繰入額 b		910 千円	1,090 千円	1,090 千円	1,090 千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,186 千円	1,302 千円	1,302 千円	1,302 千円		
総コスト (①+②)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
		40,048 千円	35,754 千円	37,933 千円	33,485 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		地域創生拠点数(累計)	目 標	7	10	12	12
	地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	実績(見込)	7	10	(12)	(12)	
	(単位当たりコスト)	(5,721 千円)	(3,575 千円)	(3,161 千円)	(2,790 千円)		
	[うち事業拡大分]						
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(統括KPI)	目 標	81,500	124,500	166,000	206,500	
		実績(見込)	95,700	142,097	(166,000)	(206,500)	
	(単位当たりコスト)	(0.4 千円)	(0.3 千円)	(0.2 千円)	(0.2 千円)		
	[うち事業拡大分]						
達成率(見込)	117.4%	114.1%	(100.0%)	(100.0%)			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域創生、地域再生の持続的な展開に当たっては、先進事例のノウハウや経験の共有、専門人材の有効活用、地域創生人材の育成等が不可欠である。地域創生拠点と大学、地域団体、行政等多様な主体の協働による持続可能な取組を全体的に推進する体制・枠組みの構築を図る。 ・拠点設置後の地域活動に必要な旅費や資材費等経費を補助限度額として設定し、拠点運営のための恒常的経費については大学等と地域等の負担とするなど、必要最小限の支援としている。また、ネットワーク形成のための会議開催費については、活動を持続的なものとしていくための拠点間交流や連携事業検討等を行うための必要最小限度の経費負担である。 ・拠点形成支援はH30に採択終了。今後は拠点の活動支援、他大学等の活動支援を行う。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間		所管課班	地域振興課地域再生班			
事業名	地域再生大作戦の展開 (地域運営組織法人化推進事業) (平成28年度～)		連絡先	078-362-4314			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	100 千円	2,008 千円	5,134 千円	10,232 千円		
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金	100 千円	2,008 千円	5,000 千円	10,000 千円	
		貸付金					
		その他需用費等			134 千円	232 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)			(2,567千円)	(5,116千円)	
		(県債)					
		(その他[地域創生基金])	(100千円)	(2,008千円)	(2,567千円)	(5,116千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人	
			17,548 千円	18,074 千円	17,742 千円	17,808 千円	
		職員給与費 a	15,452 千円	15,682 千円	15,350 千円	15,416 千円	
		賞与引当金繰入額 b	910 千円	1,090 千円	1,090 千円	1,090 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,186 千円	1,302 千円	1,302 千円	1,302 千円		
総コスト (①+②)	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人		
		17,648 千円	20,082 千円	22,876 千円	28,040 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[5,000千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	実施地区数(累計) 地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	目標	1	6	11	16	
		実績(見込)	1	3	(8)	(16)	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(17,648 千円)	(6,694 千円)	(2,860 千円)	(1,753 千円)	
		達成率(見込)	100.0%	50.0%	(72.7%)	(100.0%)	
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(統括KPI)	目標	81,500	124,500	166,000	206,500	
		実績(見込)	95,700	142,097	(166,000)	(206,500)	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(0.2 千円)	(0.1 千円)	(0.1 千円)	(0.1 千円)	
		達成率(見込)	117.4%	114.1%	(100.0%)	(100.0%)	
	評価	<p>・これまでの「地域再生大作戦」の取り組みにより、特産品づくりや商品開発が一定の事業収益を上げる地域も現れ始めている。こうした地域資源を活かした取組は、第1次産業を基盤とする多自然地域においては、地域住民の所得創出のみならず生活の質の向上や生きがい創出にも寄与している。地域団体の法人化を進めることで、財産管理や収益配分のしくみを構築し、運営の透明化を図ることで、さらなる地域経済活動の持続的な展開を支援する。</p> <p>・地域活動の自立的・継続的運営のための法人化にかかるアドバイザー経費・法人設立経費相当等の初期経費を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。</p> <p>・着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。</p>					
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	11 豊かな生活空間	所管課班	地域振興課地域再生班						
事業名	地域再生大作戦の展開（県版地域おこし協力隊の設置）（平成31年度～）	連絡先	078-362-4314						
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①				86,640 千円				
	経費内訳	報酬・賃金				0 千円			
		委託料				86,640 千円			
		補助金・交付金				0 千円			
		貸付金				0 千円			
		その他需用費等				0 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）				(43,320千円)			
		（県債）				(0千円)			
		（その他[市町負担金、地域創生基金]）				(43,320千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人
			0 千円	0 千円	0 千円	8,904 千円			
	職員給与費 a					7,708 千円			
		賞与引当金繰入額 b				545 千円			
退職手当引当金繰入額 c					651 千円				
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	1.0人	
		0 千円	0 千円	0 千円	95,544 千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目標				30			
	県版地域おこし協力隊の設置人数	実績（見込）				(30)			
		（単位当たりコスト）				(3,185 千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）				(100.0%)			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）	目標				206,500			
		実績（見込）				(206,500)			
		（単位当たりコスト）				(0.5 千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）				(100.0%)					
評価	<p>・各市町が地域おこし協力隊等外部人材を流入しているが、集落の高齢化や人口減少のスピードが速く、集落の人材不足が解消されないことから、県版地域おこし協力隊の導入により集落への人的支援を強化する。</p> <p>・国の地域おこし協力隊制度の要件に合致しない人材を県版地域おこし協力隊の対象とすることで、集落への人的支援の幅が広がる。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		豊かな生活空間			所管課班	地域振興課地域再生班				
事業名		地域再生大作戦の展開（「五国の元気づくり交流拠点モデル」支援事業）（平成31年度～）			連絡先	078-362-4314				
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①								29,994 千円	
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料							29,994 千円	
		補助金・交付金								
		貸付金								
		その他需用費等								
	（財源内訳）	(国庫支出金)							(14,997千円)	
		(県債)								
		(その他[地域創生基金])							(14,997千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	1.0人
		0 千円		0 千円		0 千円		8,904 千円		
職員給与費 a								7,708 千円		
賞与引当金繰入額 b								545 千円		
退職手当引当金繰入額 c								651 千円		
総コスト (①+②)		従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	1.0人	
		0 千円		0 千円		0 千円		38,898 千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	来店者数	目 標						170,000		/
		実績（見込）						(170,000)		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]						(0.2 千円)		
		達成率（見込）						(100.0%)		
	交流拠点を活用した地域イベントの実施数	目 標						5		/
		実績（見込）						(5)		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]						(7,780 千円)		
		達成率（見込）						(100.0%)		
	地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）	目 標						206,500		/
		実績（見込）						(206,500)		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]						(0.2 千円)		
達成率（見込）						(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域再生大作戦の取組により活性化しつつある地域を側面的に支援し、多自然地域ならではの魅力を都市部に広め、地域、集落自体の認知度向上、販路の拡大などを図ることで、地域の自立を後押しする。 ・集荷の簡素化等による輸送コスト削減への取組、大型小売店への出荷などによる販売網の拡大など、費用削減及び収益向上の取組を図りつつ、自立経営を目指し事業を進める。 ・年間約17万人の都市住民利用者が見込める元町マルシェを多自然地域の情報発信、交流拠点とすることで、都市と農村双方向の情報交流を促進する。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班			
事業名	田舎暮らし楽農生活応援事業(平成28年度～)				連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	3,668千円		5,843千円		15,150千円		15,150千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	2,100千円		2,000千円		2,200千円		2,200千円
		補助金・交付金	1,250千円		3,600千円		12,500千円		12,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	318千円		243千円		450千円		450千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	1,834千円		2,921千円		7,575千円		7,575千円
		(県債)	0千円		0千円		0千円		0千円
		(その他[地域創生基金])	0千円		0千円		7,575千円		7,575千円
		(一般財源)	(1,834千円)		(2,922千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,509千円		3,614千円		3,548千円		3,561千円
		職員給与費 a	3,090千円		3,136千円		3,070千円		3,083千円
		賞与引当金繰入額 b	182千円		218千円		218千円		218千円
退職手当引当金繰入額 c		237千円		260千円		260千円		260千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		7,177千円		9,457千円		18,698千円		18,711千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	楽農生活交流人口(万人) (ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		1,130	1,135	1,140	1,145	1,200	
		実績(見込)		1,118	1,186	(1,140)	(1,145)	【37年度】	
		(単位当たりコスト)		(6千円)	(8千円)	(16千円)	(16千円)		
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率(見込)		98.9%	104.5%	(100.0%)	(100.0%)			
	田舎暮らし農園施設整備、空き家改修の実施地区数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム(目標))	目 標		10	10	10	10	累計60	
		実績(見込)		2	5	(10)	(10)	【33年度】	
		(単位当たりコスト)		(3,588千円)	(1,891千円)	(1,870千円)	(1,871千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率(見込)		20.0%	50.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 定住や二地域居住を支援する施設整備(ハード)事業と研修(ソフト)事業を合わせて実施することで、有効かつ効果的な事業となり、農村部の活性化を図り、地域創生を推進することができる。 地元市町や県民局等の関係機関と連携して、効果的に事業周知を進めるなど、最低限のコストで効率的な事業実施に努める。 引き続き都市住民が農山村を訪れ、農作物の栽培体験など『農』に関わる仕組みを創出していくことにより目標達成に努める。 (参考 H31当初から空き家を活用して農林漁業体験民宿を整備する場合、補助上限額を1,000千円→1,500千円に拡充)								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間		所管課班	住宅政策課住宅政策班				
事業名	オルト・ニュータウンの再生 (オルト・ニュータウン再生事業(明舞団地)、郊外型住宅団地再生先導的支援事業)		連絡先	078-362-3595(オルト・ニュータウン) " (郊外型)				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	8,208千円	2,536千円	16,811千円	15,042千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料	7,166千円	2,529千円	2,242千円	2,052千円		
		補助金・交付金			12,585千円	10,826千円		
		貸付金						
		その他需用費等	1,042千円	7千円	1,984千円	2,164千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(4,104千円)	(1,267千円)	(5,738千円)	(5,328千円)		
		(県債)						
		(その他[地域創生基金])			(5,738千円)			
		(一般財源)	(4,104千円)	(1,269千円)	(5,335千円)	(9,714千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人		
			17,548千円	18,074千円	17,742千円	17,808千円		
		職員給与費 a	15,452千円	15,682千円	15,350千円	15,416千円		
		賞与引当金繰入額 b	910千円	1,090千円	1,090千円	1,090千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,186千円	1,302千円	1,302千円	1,302千円			
総コスト(①+②)	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人			
		25,756千円	20,610千円	34,553千円	32,850千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[4,500千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		コミュニティ再生活動団体登録数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	3.0	3.0	3.0	3.0	-
		実績(見込)	3.0	3.0	(3.0)	(3.0)		
		(単位当たりコスト)	(8,585千円)	(6,870千円)	(11,518千円)	(10,950千円)		
		[うち事業拡大分]						
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	新たに再生に向けた協議会等を設立した団地数 (21世紀長期ビジョン・活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	2	2	2	2	-	
		実績(見込)	0	4	(1)	(2)		
		(単位当たりコスト)	-	(5,153千円)	(34,553千円)	(16,425千円)		
		[うち事業拡大分]						
	達成率(見込)	0.0%	200.0%	(50.0%)	(100.0%)			
評価	<p>県内のニュータウンの先駆けである明舞団地においては、コミュニティ再生活動団体登録数が概ね目標通りに推移している。引き続き住民主体のまちづくりモデル事業を実施するとともに、31年度は新たにサブセンター等の空き区画の活用を支援し、その再生の取組成果を他のニュータウンに周知するとともに、地域や市町が実施する再生に向けた取り組みを支援する必要がある。</p> <p>郊外型住宅団地再生先導的支援事業では28年度からの出前講座等の実施により29年度は協議会設立団地数が伸びたが、30年度は実績が伸び悩んでいることから、引き続き地域への出前講座や地元市町へのニュータウン再生の必要性を周知し、再生に取組む地元活動団体等を支援する体制を整え、目標の達成を図る。</p>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間			所管課班	住宅政策課住宅政策班				
事業名	優良な住宅ストックの有効活用 (空き家活用支援事業、古民家再生促進支援事業、インスペク ション普及支援事業)			連絡先	078-362-3581(インスペク ション) 078-362-3583(空き家活用及 び古民家再生)				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	65,477千円	49,590千円	123,632千円	143,659千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料	3,730千円	4,022千円	3,731千円	4,240千円			
		補助金・交付金	61,723千円	45,168千円	119,598千円	139,144千円			
		貸付金							
		その他需用費等	24千円	400千円	303千円	275千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(32,738千円)	(24,795千円)	(61,815千円)	(66,737千円)			
		(県債)							
		(その他[地域創生基金])			(61,817千円)	(20,911千円)			
		(一般財源)	(32,739千円)	(24,795千円)		(56,011千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
			26,322千円	27,111千円	26,613千円	26,712千円			
職員給与費 a		23,178千円	23,523千円	23,025千円	23,124千円				
賞与引当金繰入額 b		1,365千円	1,635千円	1,635千円	1,635千円				
退職手当引当金繰入額 c		1,779千円	1,953千円	1,953千円	1,953千円				
総コスト (①+②)	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	
		91,799千円	76,701千円	150,245千円	170,371千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[15,500千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	空き家活用支援事業の実施件数(21世紀長期ビジョン・活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標		50	67	70	80	—	
		実績(見込)		48	28	(35)	(80)	/	
		(単位当たりコスト)		(1,912千円)	(2,739千円)	(4,293千円)	(2,130千円)		
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)		96.0%	41.8%	(50.0%)	(100.0%)			
	古民家再生促進支援事業改修工事費補助の実施件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標		5	5	5	5	—	
		実績(見込)		3	3	(3)	(5)	/	
		(単位当たりコスト)		(30,600千円)	(25,567千円)	(50,082千円)	(34,074千円)		
		[うち事業拡大分]					[3,100千円]		
達成率(見込)		60.0%	60.0%	(60.0%)	(100.0%)				
評価	間もなく、団塊の世代が相続期を迎え、空き家が急激に増加することが予想される。そのため、空き家の発生を抑えるとともに、空き家や古民家の利活用の推進を図る施策が必要である。 空き家活用支援事業・古民家再生促進支援事業ともに、平成29年度より一定の耐震性能を有することを要件に含めたことにより事業実績が伸び悩んでいるが、事業の周知は進みつつあり、また、随伴補助を行う市町数も増加しているため、事業実施件数は増加していくものと予想される。 さらに、平成31年度からは、古民家再生促進支援事業において、より面的な再生が促進されるよう、歴史的景観形成地区等に限り、賃貸住宅として再生する施設を補助対象に追加する。								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		豊かな生活空間		所管課班		都市計画課土地利用班	
事業名		まちなか再生協議会等の運営支援		連絡先		078-362-9296	
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額	
	事業費①		2,700 千円	4,966 千円	15,000 千円	17,500 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	900 千円	3,350 千円	7,500 千円	9,150 千円	
		委託料					
		補助金・交付金	1,800 千円	1,616 千円	7,500 千円	7,500 千円	
		貸付金					
		その他需用費等				850 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(1,350千円)	(2,483千円)	(7,500千円)	(500千円)	
		(県債)					
		(その他[地域創生基金])			(7,500千円)	(500千円)	
		(一般財源)	(1,350千円)	(2,483千円)	(0千円)	(16,500千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			17,548 千円	18,074 千円	17,742 千円	17,808 千円	
	職員給与費 a		15,452 千円	15,682 千円	15,350 千円	15,416 千円	
	賞与引当金繰入額 b		910 千円	1,090 千円	1,090 千円	1,090 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,186 千円	1,302 千円	1,302 千円	1,302 千円		
総コスト (①+②)		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人		
		20,248 千円	23,040 千円	32,742 千円	35,308 千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[1,000千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	まちなか再生計画策定件数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	2	3	4	5	—
		実績(見込)	1	2	(4)	(5)	
		(単位当たりコスト)	(20,248 千円)	(11,520 千円)	(8,186 千円)	(7,062 千円)	
		[うち事業拡大分]				[20千円]	
	達成率(見込)	50.0%	66.7%	(100.0%)	(100.0%)		
	前年度と比較してにぎわいのまちづくりが進んだと回答した協議会の数	目 標	—	—	5	6	—
		実績(見込)			5	6	
		(単位当たりコスト)	—	—	(6,548 千円)	(5,885 千円)	
		[うち事業拡大分]				[20千円]	
達成率(見込)	—	—	(100.0%)	(100.0%)			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗の増加等が進む商店街とその商圏となる周辺住宅地において、商店街の活性化及びまちの再整備に資する施策を総合的に実施する必要がある。 ・着実に成果は上がっているが、目標達成のためには今後も継続した事業実施が必要である。 ・平成31年度から各協議会の知見を集約・昇華する連合体「まちなか再生会議」を設立し、研修、情報共有、意見交換等を実施する。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間			所管課班	住宅政策課住宅政策班			
事業名	まちなかりノベーション推進事業			連絡先	078-362-3581			
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①					12,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金					12,000 千円	
		貸付金						
		その他需用費等						
	(財源内訳)	(国庫支出金)						(6,000千円)
		(県債)						
		(その他[特定(地域創生基金)])						(6,000千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 1.0人
				0 千円	0 千円	0 千円	8,904 千円	
職員給与費 a						7,708 千円		
賞与引当金繰入額 b						545 千円		
退職手当引当金繰入額 c						651 千円		
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 1.0人	
			0 千円	0 千円	0 千円	20,904 千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【33年度】	
	まちなかりノベーション推進事業により設立されたまちづくり会社数	目 標				1	3	
		実績(見込)				(1)	(累計)	
		(単位当たりコスト)					/	
		[うち事業拡大分]						
	達成率(見込)				(100.0%)			
	まちなかりノベーション実施回数	目 標				3	9	
		実績(見込)				(3)	(累計)	
(単位当たりコスト)					(6,968 千円)	/		
[うち事業拡大分]								
達成率(見込)				(100.0%)				
評価	商店街などの中心市街地だけでなく、商店街の周辺地域やニュータウン等の遊休不動産の活用することで、まちの再生・活性化を図る。							
3年目の見直し	—							